
平成 30 年度

事務事業年次報告書

柏 原 市

目次

政策推進部	4
秘書広報課	5
企画調整課	8
人事課	15
危機管理課	24
総務部	31
総務課	32
情報政策課	36
公有財産マネジメント課	38
庁舎整備室	39
財務部	40
財政課	41
契約検査課	46
課税課	49
納税課	54
市民部	59
市民課	60
人権推進課	70
環境対策課	78
産業振興課	88
地域連携支援課	99
健康福祉部	105
福祉総務課	106
障害福祉課	110
高齢介護課	119
保険年金課	132
健康福祉課	142
福祉指導監査課	147
こども政策課	150
こども育成課	157
都市デザイン部	165
都市政策課	166
用地課	175
都市管理課	176
都市開発課	194
会計管理室	199
会計管理室	200
上下水道部	201
経営総務課・水道工務課	202
経営総務課・下水工務課	207
病院事務局	213
医事総務課	214
教育部	219
教育総務課	220

社会教育課.....	225
文化財課.....	234
スポーツ推進課.....	239
学務課.....	243
指導課.....	250
公民館.....	257
図書館.....	262
行政委員会.....	276
行政委員会.....	277
議会事務局.....	284
議会事務局.....	285

政策推進部

秘書広報課

企画調整課

人事課

危機管理課

秘書広報課

【秘書広報課事務費】（一般管理費）

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		607,292	669,586	835,000	471,047
負担金、補助及び交付金		861,000	932,000	965,000	925,000
その他		616,488	637,057	1,674,000	816,032
小 計		2,084,780	2,238,643	3,474,000	2,212,079

1 表彰関係

(1) 市民表彰式典

11月3日（文化の日）に柏原市民文化会館大ホールにて、市制施行60周年記念式典の第1部として市民表彰式典を行いました。柏原市表彰規程に基づき公益の増進に寄与し、又は市勢の振興発展に尽力し功労顕著な者であって、市民の模範とされる個人又は団体に対しその功績と善行をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

また、市制施行60周年記念表彰も同時に行いました。

ア 有功者表彰	1名
イ 自治功労者表彰	14名
ウ 市民表彰	15名
エ 市制施行60周年記念表彰	306名・184団体

【秘書広報課事務費】（文書広報費）

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		247,884	251,594	254,000	253,665
使用料及び賃借料		10,395	-	-	-
小 計		258,279	251,594	254,000	253,665

2 広報かしわら印刷発行业

市政情報誌「広報かしわら」を毎月1回1日付けで発行しています。原則として前月の25日を配布日として市内各世帯、事業所、他市町村、報道機関等に配布するほか、市内公共施設の窓口、一部の駅等にも配架しています。A4判、44ページ程度、単色刷り（一部カラー）、30,000部を発行しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。

【広報かしわら印刷発行业】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,658,676	8,712,230	12,779,000	8,557,003
委託料		5,122,208	5,110,208	5,490,000	5,107,232
使用料及び賃借料		70,932	282,528	283,000	282,528
その他		4,778	4,220	28,000	20,020
小 計		13,856,594	14,109,186	18,580,000	13,966,783

3 その他広報物発行业

(1) まちの見聞特派員の設置

市内のイベントや風景の写真を撮影するまちの見聞特派員を設置し、各種広報媒体にその写真を掲載しています。

(2) 報道機関へのニュース提供

日刊紙や地方紙、テレビ局、通信社などにニュースを提供して、報道機関を通じて一般への情報提供を行っています。

(3) 広報刊行物の販売

本市の市政全般や歴史、自然環境、文化財等を紹介、記録するために製作しています。また、一般の希望者に対しても実費で販売しています。

ア VHSビデオ

題名	内容	価格
「柏原の歴史～みんなで歩こう、かしわら歴史アウティング～」	市内の史跡や文化財等をリポーターが紹介しています。(収録約30分)	1,800円
「わたしたちの大和川物語」	大和川の今と昔を市立柏原中学校の生徒たちが、自らの手で調べ、未来を探ります。宝永元年の大和川付け替え関係の資料も紹介しています。付け替えの功労者・中甚兵衛の10代目の子孫で甚兵衛の研究者、中好幸(なかよしゆき)さんも特別出演しています。(収録約30分)	1,800円
「郷土再発見～偉人達の足跡を訪ねて～」	柏原市と歴史的に関わりのある人物を取り上げ、柏原市を紹介しています。(収録約30分)	1,800円

イ DVD

題名	内容	価格
「ザ・河内音頭1」河内音頭おどりの踊り方	河内の伝統文化、河内音頭おどりのおどり方を映像で解説しています。(収録約20分)	1,800円

ウ 印刷物

冊子名	内容	価格
かしわらの歴史物語	柏原の古代から近代の歴史を紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
大和川付け替え物語	宝永元年(1704年)に行われた大和川の付け替えの歴史を紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
かしわらの史跡(上)(下)	「広報かしわら」に昭和49年4月号から平成3年9月号まで計196回にわたって連載され好評を博した同名のコラムを中心にまとめた単行本です。市内の史跡、遺跡、文化財等を網羅しています。市内史跡めぐりモデルコース等も掲載しています。(上下巻とも、A5判180ページ、1色刷り)	各1,000円
河内の街道物語	市域を縦横に走るさまざまな道、古くからの街道について、そのルート、歴史などを紹介した冊子です。(A4判32ページ、2色刷り、表紙カラー)	300円
大和川物語	大和川の自然、付け替えの歴史、現在の状況などをまとめた冊子です。(A4判30ページ、オールカラー)	300円
河内の古代寺院物語	全国有数の寺院密集地だった奈良時代の柏原の「河内六大寺」と呼ばれる寺について紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
玉手山物語	市立玉手山公園とその周辺。大坂夏の陣や一茶の来訪など玉手山にまつわる歴史を紹介した冊子です。(A5判32ページ、1色刷り、表紙カラー)	100円
かしわらの山に薬草をたずねて	高尾山で確認された有用植物(薬草、山菜)87種類を写真付きで解説した冊子です。(B6判100ページ、オールカラー)	300円

【その他広報物発行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報償費		6,000	8,000	24,000	4,000
需用費		734,330	707,788	5,000	0
委託料		57,600	57,600	-	-
その他		600	2,610	-	-
小 計		798,530	775,998	29,000	4,000

4 無料法律相談

法的な知識を必要とする市民からの相談に応じるため、大阪弁護士会からの弁護士派遣により、毎週水曜日の午後1時から4時まで市役所本館2階で相談室を開設しています。昭和46年4月から実施しています。

月別利用者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	20	29	22	19	28	24	23	22	14	21	23	23	268

【無料法律相談事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,648,400	1,648,400	1,648,000	1,647,360
小 計		1,648,400	1,648,400	1,648,000	1,647,360

4 ウェブサイト等管理運営事業

(1) 市の公式ウェブサイトの管理

市の公式ウェブサイトを開設し、インターネットを通じて情報発信をしています。広範囲へのリアルタイムな情報発信の手段として活用し、市政情報の発信力を高めています。

(2) 市のSNS等アカウントの管理

市の公式SNSページ・Twitter・LINE@・インスタグラム・You Tubeチャンネルを開設し、イベント情報や緊急情報(災害・不審者情報等)の発信をしています。また、Facebookにおいては市民からの質問コメントに答えるなど、市民との相互コミュニケーションの手段としても活用しています。

(3) SNS利用講習会の開催

市の公式インスタグラム等のページ閲覧希望者を対象に、登録や閲覧について学ぶ初心者講習会を開催しています。今年度は、インスタグラムをこれから始めたい人向けの初心者講座と、街歩きを行い、実際に柏原市の魅力を発信してもらおう実践講座を3月に開催し、参加者は計10名でした。

【ウェブサイト等管理運営事業】

(単位:円)

科 目	一 年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報償費		24,000	24,000	24,000	24,000
需用費		0	1,944	5,000	0
役務費		49,260	49,254	50,000	49,212
使用料及び賃借料		445,824	297,216	143,000	57,888
小 計		519,084	372,414	222,000	131,100

企画調整課

【企画調整課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,743,600	1,878,600	168,000	110,000
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬		30,000	37,500	68,000	30,000
指定管理者選定委員会委員報酬		60,000	120,000	100,000	80,000
市制60周年記念事業計画策定委員会委員報酬		-	67,500	-	-
嘱託職員報酬		1,653,600	1,653,600	-	-
報償費		46,500	45,000	54,000	48,500
旅費		36,070	62,420	166,000	114,800
需用費		68,437	105,064	111,000	82,175
役務費		818,693	884,805	962,000	879,598
委託料		-	-	17,000,000	14,510,715
使用料及び賃借料		0	8,631	14,000	13,400
小 計		2,713,300	2,984,520	18,475,000	15,759,188

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に関すること

地方創生を目的とした「柏原市人口ビジョン」及び「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年2月19日に策定しました。

平成30年度においても、柏原市内に所在する企業や大学、金融機関、労働組合などの代表者及び公募により選ばれた市民により組織される柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催し、「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる各施策の進捗状況や効果検証を行いました。

2 指定管理者選定委員会に関すること

平成30年度末で指定期間が終了する施設の指定管理者を選定しました。

選定は、指定管理者制度担当部長、総合政策監、財政担当部長、当該公の施設を所管する部長、公の施設の管理及び指定管理者の選定について識見を有する大学教授及び公認会計士で組織される柏原市指定管理者選定委員会を開催し、施設の管理運営方針に基づく審査項目を定め、候補団体から提出された申請内容等について選定基準に基づき総合的に評価しました。

なお、今回選定を行った指定管理者候補者について、下記団体を指定管理者に指定する議案は、平成30年第4回定例会で可決されました。

指定管理者制度選定結果

施 設 名 称	所管課	指定管理者候補者	指定予定期間
老人福祉センター	高 齢 介 護 課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成31年4月1日 ～令和6年3月31日

指定管理者制度導入状況（平成31年4月1日現在）

施 設 名 称	所管課	指定管理者	指定期間
堅下北コミュニティ会館		堅下北コミュニティ委員会	

柏原西コミュニティ会館 及び学習等供用施設	地域連携 支援課	柏原西コミュニティ委員会	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日
玉手地域コミュニティ会館		玉手地域コミュニティ委員会	
国分東コミュニティ会館		国分東コミュニティ委員会	
堅上コミュニティ会館		堅上コミュニティ委員会	
柏原南コミュニティ会館		柏原南コミュニティ委員会	
市民プラザ及び柏原つどいの広場（市民プラザ等合同施設）		テルウェル西日本株式会社	平成29年4月1日 ～令和2年3月31日
農業総合地域センター	産業 振興課	柏原市農業総合地域センター 管理運営委員会	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日
老人福祉センター	高齢 介護課	社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会	平成31年4月1日 ～令和6年3月31日
自転車駐車場（19か所）、 自動車駐車場（2か所）	都市 政策課	公益社団法人 柏原市シルバー人材センター	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日
市民文化会館 （リビエールホール）	社会 教育課	よしもとグループ	平成27年4月1日 ～令和2年3月31日
竜田古道の里山公園		特定非営利活動法人 ナック	平成28年4月1日 ～令和3年3月31日
体育施設（体育館、第二体育館、 片山庭球場、堅下庭球場、青谷運動場）	スポーツ 推進課	株式会社 オーエンス	平成30年4月1日 ～令和5年3月31日
サンヒルスポーツセンター		株式会社 サンアメニティ大阪	平成29年7月1日 ～令和2年3月31日

3 市行政の基本的施策に係る企画及び立案に関すること

- (1) 施策や事業の検討に役立つ時事通信社が行っているインターネットによる行財政情報サービスを活用し、国や地方自治体の政策情報や各省庁の補助金・交付金などの情報をいち早く入手できる行政情報専門サイト(iJAMP)を導入しています（平成30年度のID数は25）。
- (2) 企画調査事業は、国、府などとの協議、要望や、市議会を初めとした市民要望に対する施策などに伴う企画立案や緊急性のある事業などにおいて、専門的な見地からの調査研究や設計等を実施する必要性が生じた場合に活用します。

【企画調査事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		452,520	517,212	2,000,000	0
小 計		452,520	517,212	2,000,000	0

4 総合計画及び実施計画に関すること

- (1) 第4次柏原市総合計画の後半期(平成28年度から令和2年度まで)における取組及び実施計画の進行管理を引き続き実施しました。
- (2) 平成23年6月に発行した第4次総合計画についてまとめた冊子を、市役所本庁の情報公開コーナーに配置し、希望者には本編1部1,500円、概要版は無料で頒布しています。

第4次柏原市総合計画書の販売状況

年 度	販 売 冊 数
平成28年度	0冊
平成29年度	0冊
平成30年度	5冊

- (3) 第4次柏原市総合計画に基づき、市内に所在する大学等と連携・協力する体制を整えています。

ア 大阪教育大学(平成21年1月22日締結)

イ 学校法人玉手山学園(平成26年9月29日締結)

(関西女子短期大学(平成16年3月31日締結)及び関西福祉科学大学(平成17年1月31日締結)との連携を含めた包括協定で、この協定から関西福祉科学大学高等学校及び関西女子短期大学附属幼稚園との連携も含む。)

大学連携事業数実績

大学名等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大阪教育大学	55件	58件	62件
学校法人玉手山学園	38件	38件	42件

- (4) 第5次柏原市総合計画を策定するに当たり、市民の皆様の日常生活や今後のまちづくりの方向性などについての考えを把握するために、アンケート調査を実施しました。

ア 計画期間(令和3年度から令和12年度)

イ 策定期間(平成30年度から令和2年度)

調査概要

調 査 名	調査対象者	配 布 数	回収数(回収率)
第5次柏原市総合計画策定に係るアンケート調査	市内在住の18歳以上の方 3,000人	3,000票	1,000票 (33.3%)

【第5次柏原市総合計画策定事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	2,500,000	2,098,050
小 計		-	-	2,500,000	2,098,500

5 まちづくり応援寄附金に関すること

柏原市まちづくり応援寄附条例に基づき、本市を応援しようとする方から寄附金を募り、これを財源としてまちづくり事業を実施することにより、寄附を通じて、様々な人々がまちづくりに参加できる、夢のある地域社会の実現を目指しています。また、平成 26 年度からは、「ふるさと納税推進事業」を実施し、寄附者に対するお礼の品として、市の特産物である「記念品」を贈呈しています。各年度の寄附の状況は次のとおりです。

なお、まちづくり応援寄附金は、原則ふるさと基金に積み立てた上で、事業の財源として活用しています。

まちづくり応援寄附金の状況

年 度	件 数	寄附金額
平成 28 年度	1,942 件	126,200,000 円
平成 29 年度	1,335 件	45,498,367 円
平成 30 年度	2,107 件	54,597,000 円

(1) 寄附金の活用（ふるさと基金）

(単位：円)

事 業 名	金 額
農業振興事業（柏原市産農産物のPR事業に対する補助金）	830,000
むら生き生き交流事業（ぶどう狩りなど地場産業のPRを行う）	585,000
地域にぎわい創造事業（市内外に向けて魅力発信を行う）	3,585,000
小学校英語指導事業（小学校英語指導事業委託料）	3,360,000
中学校英語指導事業（中学校英語指導事業委託料）	9,625,000
学力向上対策事業（かしわらっ子はぐくみテスト実施委託料及び学力向上支援教材使用料）	1,601,000
高齢者の生活・安全支援事業	1,868,000
老人クラブ活動等助成事業	1,504,000
公立保育所施設整備事業（ブロック塀安全対策工事）	1,155,000
つどいの広場事業（親子広場事業に対する補助金）	833,000
公民館施設整備事業（トイレ改修工事）	1,373,000
防災対策事業	4,452,000
健康増進事業	2,195,000
市民総合フェスティバル振興事業（風物詩として定着している市民郷土まつりを助成）	5,983,000
市内街路灯LED化事業	726,000
防犯対策事業（防犯カメラ設置補助金）	1,918,000
安全対策推進防犯カメラ設置事業（市内主要幹線道路に防犯カメラを設置）	864,000
合 計	42,457,000

(2) 寄附金の活用（クラウドファンディング）

(単位：円)

事 業 名	金 額
かしわら花火（市政60周年を記念して実施した「かしわら花火」に充当）	1,210,000
合 計	1,210,000

【ふるさと納税推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,412	67,746	76,000	39,182
役務費		1,604,821	1,551,133	4,855,000	2,024,419
委託料		0	0	41,873,000	13,125,214
負担金、補助及び交付金		139,383,500	17,534,500	7,475,000	7,474,932
小 計		140,991,733	19,153,379	54,279,000	22,663,747

6 ふるさと基金

【ふるさと基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
積立金		126,996,077	45,836,789	57,576,000	53,932,006
小 計		126,996,077	45,836,789	57,576,000	53,932,006

ふるさと基金積立額

(単位:円)

名 称	平成 29 年度末現在	積立額	取崩額	平成 30 年度末現在
ふるさと基金	294,889,353	53,932,006	42,457,000	306,364,359

7 事務事業の総合調整に関すること

新規事務事業や予算の拡大、縮小、廃止を希望する事務事業に関して、担当課が作成した実施計画進行管理表に基づき、次年度の事務事業を調整しました。

8 事務組織及び事務改善に関すること

事務改善委員会では、本市の事務の合理的かつ能率的な運営を図るため、組織及び機構の改善や事務分掌の改善に関して調査審議を行います。

平成 30 年度は、平成 29 年度からの審議に加え、制度改正に伴う業務体制の見直しや、新庁舎整備に伴う事務事業の円滑化や事務事業の統廃合、さらには、市民ニーズを踏まえた機構改革や事務分掌の見直しを、全体の見直しの中で、次年度に向け、継続して検討することとなりました。

9 広域行政に関すること

市民の生活圏を広域で捉え、各自治体の区域を越えた効率的な行政を推進するため、各自治体がそれぞれの自主性を尊重しながら、共通課題の協議や検討、事業の共同化や施設の共同使用等を行っています。

本市が関係する広域行政の協議会は、生駒山系広域利用促進協議会であり、こちらは平成 6 年 7 月に、生駒山系に整備された自然レクリエーション施設及び社寺等の名所旧跡を有機的にネットワーク化し、魅力的なレクリエーションゾーンとしていくことを目的として設立されました。大阪府、奈良県、本市等、生駒山系を管内に持つ、2 府県 10 市町で構成しています。また、同協議会では、生駒山系をネットワーク化したハイキングマップ『いこいこマップ』を作成・販売しました。

『いこいこマップ』の販売状況

年 度	販売冊数
平成 28 年度	15 冊
平成 29 年度	9 冊
平成 30 年度	26 冊

【広域行政関係事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		49,000	49,000	49,000	49,000
小 計		49,000	49,000	49,000	49,000

10 行政区画の変更に関すること

合併等による行政区画に変更が生じた場合の事務を行います。

11 市政運営方針に関すること

市政運営方針について、各部局との調整を行い、ウェブサイトに掲載しました。

12 行財政運営の健全化及び効率化に関すること

平成 27 年 3 月に『柏原市行財政健全化戦略(第 2 期)』を策定しました。これからの社会情勢や経済状況に左右されない持続的かつ自立的な行財政基盤の確立と財政の健全化を目指し、行財政改革を進めていきました。

13 庁議の庶務に関すること

市行政の適切な執行と円滑かつ効率的な運営のため、各機関相互の連絡調整を行うとともに市政の基本方針、重要事務事業の計画、その他主要事項の審議、査定等を行うために、市長、副市長、各部長等による庁議を開催しました。

14 総合教育会議に関すること

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（平成 27 年 4 月 1 日施行）により、市長と教育委員会で構成する「柏原市総合教育会議」を設置しました。

この会議の設置により、市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長が公の場で教育行政について議論することが可能となっています。また、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育行政の方向性を共有し、一致して執行にあたっています。

今年度の開催日時や内容については、以下のとおりです。

総合教育会議開催状況

開催日	議案
5 月 15 日	・国分小学校と国分東小学校の統合について
12 月 18 日	・「柏原市教育振興基本計画改訂版」の進捗状況について ・防災教育について ・国分小学校、国分東小学校の統合に係る進捗状況について ・いじめ問題について

15 庁舎基本構想等策定事業

現庁舎は、耐震性能が低く、老朽化が進んでいるため、災害発生時の来庁者と職員の安全確保と災害発生時も業務が継続できるように、防災拠点機能を兼ね備えた、安全安心な新庁舎の整備を進めています。

平成 30 年度においては、「柏原市庁舎建設基本計画（案）」について意見公募を行った結果を公表し、庁舎建設に向けたより具体的な条件などを示す「柏原市庁舎建設基本計画」を策定しました。

【庁舎基本構想等策定事業】

(単位：円)

科目	年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	12,307,680	5,243,000	5,242,320
小計		-	12,307,680	5,243,000	5,242,320

16 市制 60 周年記念事業

柏原市は、平成 30 年 10 月 1 日に市制施行 60 周年を迎え、11 月 3 日（土）には「柏原市市制施行 60 周年記念式典」を行いました。

平成 30 年は、「NHKのど自慢」、「寛平ちゃん笑顔コンテスト」や「柏原版よしもと新喜劇」等の記念事業や、「第 10 回柏原市市民総合フェスティバル(かしわら花火)」等の冠事業、その他、様々な協賛事業などを実施いたしました。

【市制 60 周年記念事業費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	-	200,000	60,000
需用費		-	-	2,078,000	1,904,433
役務費		-	-	788,000	490,172
委託料		-	-	2,768,000	2,767,714
使用料及び賃借料		-	-	391,000	359,800
備品購入費		-	-	47,000	0
小 計		-	-	6,272,000	5,582,119

人事課

【議会費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		23,991,492	23,340,317	23,486,000	23,436,351
職員手当等		18,711,558	19,353,319	19,711,000	19,696,391
共済費		9,304,305	9,351,485	9,288,000	9,248,357
小計		52,007,355	52,045,121	52,485,000	52,381,099

【一般管理費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		327,223,079	335,872,729	358,817,000	358,816,517
職員手当等		669,283,579	714,302,637	445,812,000	445,811,012
共済費		123,400,694	126,772,115	136,965,000	136,964,150
小計		1,119,907,352	1,195,155,648	941,594,000	941,591,679

【徴税费職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		98,171,269	102,402,160	106,241,000	106,165,840
職員手当等		74,978,683	79,045,408	82,245,000	77,991,548
共済費		35,562,495	38,181,634	39,106,000	39,035,410
小計		208,712,447	219,629,202	227,592,000	223,192,798

【戸籍住民基本台帳費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		50,682,939	55,379,343	45,052,000	44,601,606
職員手当等		39,236,534	41,247,192	36,358,000	36,250,872
共済費		21,452,475	23,077,541	20,116,000	20,115,119
小計		111,371,948	119,704,076	101,526,000	100,967,597

【選挙管理委員会費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		9,712,800	12,519,408	11,190,000	11,152,842
職員手当等		8,197,567	9,529,208	7,131,000	7,037,834
共済費		4,005,128	4,935,000	4,105,000	4,083,278
小計		21,915,495	26,983,616	22,426,000	22,273,954

【監査委員費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		7,835,640	7,892,128	8,031,000	8,008,611
職員手当等		5,147,560	5,752,667	6,520,000	6,392,614
共済費		2,627,005	2,811,625	3,067,000	3,055,236
小計		15,610,205	16,456,420	17,618,000	17,456,461

【社会福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		95,308,118	96,003,787	103,644,000	103,643,591
職員手当等		75,284,548	71,369,044	75,379,000	75,378,316
共済費		38,272,345	37,508,734	40,306,000	40,305,296
小計		208,865,011	204,881,565	219,329,000	219,327,203

【児童福祉総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		103,500,805	100,622,300	111,100,000	111,010,078
職員手当等		79,530,580	76,713,075	83,731,000	83,646,445
共済費		46,790,007	47,497,228	48,173,000	48,019,694
小計		229,821,392	224,832,603	243,004,000	242,676,217

【児童福祉施設費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		127,417,120	132,090,405	125,937,000	125,936,270
職員手当等		82,072,697	87,773,688	82,179,000	81,613,250
共済費		55,863,825	59,178,215	56,182,000	56,181,314
小計		265,353,642	279,042,308	264,298,000	263,730,834

【生活保護総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		34,850,172	36,104,666	36,814,000	36,778,401
職員手当等		22,089,509	23,788,713	25,423,000	25,360,440
共済費		12,026,513	12,940,735	13,318,000	13,283,959
小計		68,966,194	72,834,114	75,555,000	75,422,800

【保健衛生総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		52,806,838	48,931,199	45,685,000	45,668,943
職員手当等		38,296,785	36,604,023	34,562,000	34,324,924
共済費		19,357,262	18,849,841	18,703,000	18,702,296
小計		110,460,885	104,385,063	98,950,000	98,696,163

【清掃総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		27,044,946	26,661,146	23,785,000	23,784,996
職員手当等		20,841,758	20,333,104	17,609,000	17,608,016
共済費		11,265,638	11,323,823	10,488,000	10,487,669
小計		59,152,342	58,318,073	51,882,000	51,880,681

【農業委員会費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
			予算現額	決算額
給料	4,178,955	4,226,835	4,380,000	4,359,762
職員手当等	3,530,395	3,549,877	3,868,000	3,865,952
共済費	1,574,651	1,625,342	1,708,000	1,696,569
小 計	9,284,001	9,402,054	9,956,000	9,922,283

【農業総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
			予算現額	決算額
給料	25,829,211	22,678,781	23,711,000	23,660,298
職員手当等	22,180,903	18,756,227	18,683,000	17,995,378
共済費	9,835,108	8,594,943	8,754,000	8,749,309
小 計	57,845,222	50,029,951	51,148,000	50,404,985

【商工総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
			予算現額	決算額
給料	11,634,509,733	13,489,261	11,851,000	11,815,428
職員手当等	9,783,799	11,657,435	10,266,000	10,106,551
共済費	4,788,534	5,823,885	5,024,000	5,002,450
小 計	26,212,066	30,970,581	27,141,000	26,924,429

【土木総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
			予算現額	決算額
給料	68,683,731	70,549,572	58,054,000	57,602,877
職員手当等	51,635,589	54,881,805	46,098,000	45,190,011
共済費	24,702,371	26,602,586	22,771,000	22,573,631
小 計	145,021,691	152,033,963	126,923,000	125,366,519

【道路橋りょう総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
			予算現額	決算額
給料	42,203,814	42,851,727	43,853,000	43,802,481
職員手当等	33,003,479	35,391,557	40,249,000	37,808,928
共済費	14,597,361	15,092,656	17,209,000	17,154,111
小 計	89,804,654	93,335,940	101,311,000	98,765,520

【都市計画総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目 \ 年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
			予算現額	決算額
給料	66,473,622	63,446,622	61,786,000	61,215,729
職員手当等	52,988,816	49,348,964	49,126,000	48,418,578
共済費	25,717,175	24,380,805	24,877,000	24,764,171
小 計	145,179,613	137,176,391	135,789,000	134,398,478

【事務局費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		97,252,903	80,838,119	83,531,000	82,835,197
職員手当等		75,060,153	61,311,190	64,930,000	64,591,147
共済費		42,003,474	37,467,696	37,647,000	37,461,092
小計		214,316,530	179,617,005	186,108,000	184,887,436

【学校管理費職員給与費_小学校費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		4,079,820	4,079,820	4,161,000	4,150,872
職員手当等		2,211,755	2,250,037	2,240,000	2,238,079
共済費		7,314,235	7,905,743	8,734,000	8,733,181
小計		13,605,810	14,235,600	15,135,000	15,122,132

【学校管理費職員給与費_中学校費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		12,331,125	6,717,735	6,817,000	6,732,240
職員手当等		7,204,765	3,340,749	3,220,000	3,195,153
共済費		6,848,853	4,869,763	5,778,000	5,777,304
小計		26,384,743	14,928,247	15,815,000	15,704,697

【幼稚園費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		70,873,154	72,588,369	70,101,000	69,550,116
職員手当等		42,551,809	43,862,566	45,566,000	45,378,834
共済費		26,500,475	26,074,400	25,799,000	25,606,793
小計		139,925,438	142,525,335	141,466,000	140,535,743

【社会教育総務費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		44,759,517	44,185,599	47,423,000	47,358,479
職員手当等		34,134,344	30,694,544	34,733,000	34,731,787
共済費		16,007,120	15,767,551	17,108,000	17,087,998
小計		94,900,981	90,647,694	99,264,000	99,178,264

【高井田文化施設費職員給与費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
給料		4,616,145	4,626,690	4,746,000	4,735,443
職員手当等		3,918,112	3,923,464	3,974,000	3,972,697
共済費		2,569,966	2,407,209	2,422,000	2,408,146
小計		11,104,223	10,957,363	11,142,000	11,116,286

【公民館費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
給料		14,948,325	15,328,362	15,475,000	14,997,171
職員手当等		10,533,252	11,934,529	9,752,000	9,709,890
共済費		6,131,881	6,769,638	6,779,000	6,770,069
小 計		31,613,458	34,032,529	32,006,000	31,477,130

【図書館費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
給料		27,323,073	30,162,969	24,919,000	24,403,117
職員手当等		20,243,724	23,194,425	20,107,000	20,051,645
共済費		14,726,636	16,340,795	15,027,000	15,003,472
小 計		62,293,433	69,698,189	60,053,000	59,458,234

【保健体育総務費職員給与費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
給料		18,042,807	17,628,621	15,559,000	15,527,895
職員手当等		15,208,431	13,186,141	13,967,000	13,455,993
共済費		7,201,980	6,833,061	6,128,000	6,127,381
小 計		40,453,218	37,647,823	35,654,000	35,111,269

【人事課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		508,737	462,086	615,000	233,334
委託料		1,242,000	0	900,000	0
使用料及び賃借料		4,882,323	4,577,509	4,672,000	4,671,891
その他		452,432	336,010	421,000	346,061
小 計		7,085,492	5,375,605	6,608,000	5,251,286

1 人事、給与及び労務管理

(1) 職員の定数及び現員数 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

		定数 (名)	実数 (名)
市 長 部 局	一 般 会 計		313
	国保事業会計	385	18
	介護保険会計		11
	計	385	342
	議 会 事 務 部 局	8	6
	教育委員会事務局	108	66
	病院事業部局	260	252
	上下水道事業部局	60	47
	農業委員会事務局	3	1
	行政委員会事務局	9	5
	合 計	833	719

(2) 平成 30 年度人事異動

平成 30 年度人事異動は、退職者の欠員補充を行うとともに、事務見直しに伴う機構改革の実施により適正な職員配置に努めました。

また、組織の活性化を目的に、同一の部署に 5 年以上在籍する職員を中心とした異動を行いました。(新規採用職員・再任用職員は除く)

階 級	異動発令者数	内昇格者数
部長級	9 名	内 7 名
次長級	11 名	内 5 名
課長級	33 名	内 17 名
課長補佐級	34 名	内 22 名
係長級	38 名	内 18 名
その他職員	34 名	-
合 計	159 名	内 69 名

(3) 職員の採用、退職、休職及び育児休業状況 (平成 30 年度中)

ア 採用関係

事務職	建築職	保育士	指導主事	再任用	任期付
12 名	1 名	3 名	6 名	14 名	8 名

医師	看護師	助産師	MSW	理学療法士	臨床工学士	臨床検査技師
9 名	17 名	4 名	1 名	1 名	2 名	1 名

イ 退職関係

事務職	保育士	土木職	建築職	電気職	指導主事	再任用
7 名	6 名	1 名	1 名	1 名	3 名	12 名

医師	看護師	助産師	薬剤師	臨床検査技師
5 名	12 名	3 名	1 名	1 名

ウ 休職関係

事務職	土木職	保育士	技能労務職	看護師	助産師
5 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名

エ 介護休暇関係

看護師
1 名

オ 育児休業関係

事務職	保育士	幼稚園教諭	保健師	看護師
9 名	6 名	1 名	2 名	14 名

(4) 職員の給与関係 (企業会計・特別会計除く)

ア 給与支給日 毎月 18 日

給料、扶養手当、地域手当、管理職手当、時間外勤務手当、児童手当、住居手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、通勤手当、特殊勤務手当及び旅費

イ 平成 30 年度中の給与支給総額 (旅費除く) 2,588,167,014 円

ウ 平成30年度中の期末・勤勉手当支給総額	670,834,409 円
6 月期末手当・勤勉手当	319,669,556 円
12 月期末手当・勤勉手当	344,018,899 円
1 月期末・勤勉手当差額分	7,145,954 円

(5) 災害補償関係

公務災害補償請求件数	5 件
労働者災害補償請求件数	6 件
非常勤職員公務災害補償請求件数	1 件

(6) 服務規律

職員の休暇状況	
年休の平均取得日数	8.8 日
病休付与者	67 名
産休付与者	18 名
服務規律に関する通達	1 回

2 職員研修

(1) 一般研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
新規採用研修	2 日	36 名
防災体験型研修	3 日	8 名
コンプライアンス研修	3 日	422 名
新任課長補佐研修	2 日	25 名
プレゼンテーション研修	1 日	22 名
地方自治法研修 (主務試験用)	半日	17 名
レジリエンス研修	1 日	22 名

(2) 特別研修

研 修 名	期間	回数	受講者数 (実数)
交通安全講習会	1.5 時間	1 回	39 名
人権研修	1.5 時間	6 回	315 名
自動車安全適性研修	25 分/1 人	1 回	20 名
メンタルヘルスセルフケア研修	2 時間	2 回	45 名
青色防犯パトロール講習会	1 時間	1 回	64 名

(3) 職員講師研修

研 修 名	期 間	受講者数 (実数)
行政問題対応研修会	1 日	108 名
情報セキュリティ研修会	1 日	37 名

(4) 派遣研修

	研 修 名	期 間	派遣人員 (実数)
中 部 都 市 職 員	新規採用研修 (前期)	5 日	8 名
	新任課長研修	2 日	22 名
	新任係長研修	2 日	20 名
	行政法演習研修	3 日	3 名
	民法演習研修	3 日	3 名
	採用面接官研修 (中部)	1 日	2 名

協議会	工事監理（土木）研修	1日	2名	
	新規採用研修（後期）	2日	8名	
	地方公務員法指導者養成研修	2日	2名	
	接遇指導者養成研修	2日	2名	
マッセおおさか	アクセス基礎研修	2日	2名	
	エクセル応用研修	2日	4名	
	エクセル基礎	2日	1名	
	エクセル実務研修	2日	1名	
	コーチング実践研修	1日	2名	
	ハードクレーム研修	1日	1名	
	パワーポイント研修	1日	1名	
	メンタルヘルスにおける管理職のリスク対策研修	1日	2名	
	わかりやすいチラシのデザイン研修	1日	1名	
	議会答弁対応力向上研修	1日	2名	
	固定資産税課税事務（家屋）基本研修	2日	1名	
	固定資産税課税事務（土地）基本研修	2日	1名	
	交渉力アップ研修	1日	3名	
	行政対象暴力対策研修	1日	1名	
	事業のスクラップ研修	1日	2名	
	自治体職員の専門性とキャリアプランニング研修	1日	1名	
	女性リーダーに学ぶ女性ステップアップ研修	1日	2名	
	情報公開・個人情報保護研修	1日	1名	
	職場を活性化させるチームアップ研修	1日	3名	
	人事労務研修	1日	1名	
	政策法務研修	3日	1名	
	説明に強い職場を作るリーダー養成研修	1日	2名	
	訴訟問題対応研修	2日	3名	
	徴収事務基本研修	2日	3名	
	法律研修（地方公務員法）	2日	1名	
	法律研修（地方自治法）	2日	1名	
	法律研修（民法）	2日	2名	
	第104回マッセセミナー	1日	2名	
	第105回マッセセミナー	1日	5名	
	今だからこそハラスメント防止研修	1日	3名	
	eラーニング	一定期間	7名	
	その他	地方自治制度勉強会	1日	1名
		耐震診断・耐震補強講座（近畿技術事務所）	1日	1名
国際文化アカデミー（自治体マネジメントのための地方公会計実務）		3日	1名	
国際文化アカデミー（保育士・幼稚園教諭のための保育行）		3日	1名	
国際文化アカデミー（児童虐待への対応）		3日	1名	
行政管理講座（NOMA）		2日	1名	
行政管理講座（NOMA）		2日	1名	
河内地区広報協議会主催広報研修		1日	1名	

【職員研修費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		100,000	127,316	210,000	100,000
旅費		175,270	166,470	347,000	159,810
需用費		12,240	13,952	24,000	20,194
役務費		868,800	996,760	960,000	875,840
負担金、補助及び交付金		815,269	688,855	1,317,000	926,261
小 計		1,971,579	1,993,353	2,858,000	2,082,105

3 健康診断関係

(1) 健康診断関係

ア 定期健康診断

実施日 平成 30 年 10 月 29～31 日、11 月 6 日

受診者 462 名 (病院を除く)

イ 人間ドック

受診者 227 名

ウ B型肝炎「HBs」抗原抗体検査

実施日 平成 30 年 6 月 18 日～20 日

受検者 49 名

エ B型肝炎予防ワクチン接種

実施日 平成 30 年 9 月 19 日、平成 30 年 11 月 19 日、平成 31 年 1 月 25 日

接種者 16 名

オ 頸肩腕腰痛健康診断

実施日 平成 31 年 2 月 27 日

受診者 10 名

カ 胃部健康診断

実施日 平成 31 年 2 月 26 日～27 日

受診者 41 名

【福利厚生・健康管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
需用費		140,119	161,059	237,000	156,718
委託料		5,137,522	5,008,150	5,631,000	4,716,763
小 計		6,477,641	6,369,209	7,068,000	6,073,481

危機管理課

【危機管理課事務費（総務費）】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,617,637	463,408	-	-
賃金		-	-	1,048,000	1,042,162
旅費		187,650	319,640	36,000	35,250
需用費		16,675	15,660	19,000	7,052
その他		398,347	162,968	191,000	118,695
小 計		2,220,309	961,676	1,294,000	1,203,159

1 危機管理の総括に関すること

(1) 柏原市防災会議の運営

学識経験者、防災関係機関、市職員等により構成される防災会議を運営し、本市域に関わる防災に関する基本方針の決定、並びに地域防災計画の作成及びその実施の推進を図ります。

(2) 柏原市国民保護協議会の運営

学識経験者、関係機関、市職員等により構成される国民保護協議会を運営し、本市域に関わる緊急処理事態（大規模テロ等）が発生した場合において、国民保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図ります。

(3) 危機事象等発生時の初動対応

危機事象等が発生し災害対策本部が設置された場合、被害状況等の情報収集を行うとともに、関係機関等との連絡調整を行い、迅速かつ確かな対応を実施します。また、所管が不明確な危機事象が発生した場合又は所管が明確であっても大規模な社会的影響が大きく全庁的な対応が必要な危機事象が発生した場合についても、同様の初動対応を実施し、所管が明確になったとき又は初動対応が完了したときは、所管部局又は主たる所管部局へ事務の引き継ぎを行います。

2 柏原市地域防災計画の改定に関すること

柏原市防災会議において、防災に関する本市の処理すべき業務に関し、総合的かつ計画的な対策を定めている本市地域防災計画を平成 27 年 9 月に改訂しました。今後も大阪府から大阪府地域防災計画や災害発生時の被害想定等が示された場合等は、その内容を取り入れ必要に応じて見直し修正を進めてまいります。

(1) 応急活動項目別マニュアル並び各班マニュアル

災害発生時に各職員がとるべき行動を明確に行うため、柏原市地域防災計画に基づく具体的な業務体制や対応手順、帳票類等をあらかじめ整備し、マニュアル化しておくことにより、迅速かつ適切な災害対応が行えるとともに、市災害対策本部業務が円滑に機能するように進めていきます。

(2) 業務継続計画

全職員で対応しなければならないほどの大規模災害時に可能な限り必要な資源（職員、場所、電力、通信機器、食料等）を確保することができ、職員一人一人がやるべき業務の優先順位を把握し業務に取り組めるよう、事前対策の計画を検討し記したものです。

(3) 受援計画

被災自治体では、目の前の業務に忙殺されることが考えられることから、外部からの応援を十分に活用できるように、受入態勢や手続き、応援要請や支援を受ける業務を明確にし、外部からの応援を円滑に活用することで早期復旧を図るものです。

3 情報収集体制及び伝達手段の確保に関すること

- (1) 防災行政MC A無線の点検充実
- (2) 緊急速報エリアメール送信体制の構築
- (3) 全国瞬時警報システム（Jアラート）点検充実
- (4) 柏原市消防団広報活動の充実
- (5) 柏原市非常通信協力隊応援依頼

4 災害発生時における職員配備体制等に関すること

(1) 職員動員配備体制

配備区分	配備基準	配備内容	組織体制
事前配備	1 市域に気象警報(大雨・洪水警報等)が発表されたとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	通信・情報収集活動を実施する体制	初動本部
警戒配備	1 災害の発生のおそれがある気象警報等が発表され、小規模な災害が発生するおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	情報収集活動、物資、資機材の点検・整備、指定緊急避難場所の開設準備等を実施する体制	初動本部
A号配備	1 災害発生のおそれがあるが、時間・規模等の推測が困難なとき若しくは、小規模の災害が発生したとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	小規模又は中規模の災害応急対策を実施する体制	警戒本部
B号配備	1 相当規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	相当規模の災害応急対策を実施する体制	災害対策本部
C号配備	1 大規模の災害が発生し、又は発生のおそれがあるとき。 2 特別警報が発表されたとき又は発表が予測されるとき。 3 その他必要により市長が当該配備を指令するとき。	市の全力をあげて災害対策活動を実施する体制	災害対策本部

ア どの配備区分においても、その他必要により市長が指令を行います。

イ 気象警報が発表された後、事前配備体制をとり状況によって自主避難場所として、柏原・堅下・国分・堅上の各地区に1か所ずつ開設します。

ウ 気象警報が発表されたとき又は震度3の地震を観測したときは、即座に情報収集体制をとり、大阪府、柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏原警察等と連携するとともに、必要に応じて市内パトロールを実施します。

(2) 職員配備体制の徹底と強化

- ア 職員配備体制の拡充
- イ 災害時職員初動マニュアル及び避難所運営マニュアルの周知
- ウ 職員防災訓練の実施
- エ 職員安否確認メール配信システムの周知及び受信訓練の実施

5 柏原市災害対策本部等に関すること

災害の規模その他の状況に照らし、災害応急対策が迅速かつ的確に実施できるよう、災害対策体制を確立します。

(1) 柏原市災害対策本部

- ア 震度5弱以上を観測した場合
- イ 南海トラフ地震に関する情報が発表された場合
- ウ 特別警報が発表されたとき又は発表が予測される場合
- エ 大雨、洪水、暴風等の警報が発表され、その対策が必要と認められる場合
- オ 災害救助法が適用される程度の災害が発生した場合
- カ 大規模な災害の発生が予測され、その対策を要すると認められる場合
- キ その他市長が必要と認めた場合

(2) 警戒本部

災害対策本部の設置には至らないものの小規模の被害が予想される場合、市長は危機管理監を指揮者とする警戒本部を設置し、災害の警戒及び対策にあたります。

(3) 初動本部

警報発表時及び災害発生の恐れなどがある場合に初期の配備体制として情報収集等にあたります。

【防災対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	180,000	0
職員手当等		1,417,496	6,014,471	6,294,000	6,293,078
需用費		1,786,683	3,669,030	2,993,000	2,425,300
委託料		3,126,600	5,997,400	7,987,000	7,968,936
備品購入費		894,828	265,788	4,229,000	2,996,179
負担金、補助及び交付金		1,715,785	978,822	1,583,000	1,557,726
その他		4,302,952	4,690,344	3,059,000	3,052,896
小 計		13,244,344	21,615,855	26,325,000	24,294,115

6 備蓄品の充実等に関すること

大規模災害に備え、備蓄品として毛布、アルファ化米、おむつ、懐中電灯、ブルーシート、簡易トイレ等を整備します。また、この他にも十分な量や種類の物資を整備していくことが理想ですが、消費期限、保管場所などを勘案し、各種企業と応援協定を結ぶとともに、発災直後から来る、国や府からのプッシュ型支援に対応できるよう整備に努めます。

7 大阪府防災行政無線の整備に関すること

災害時の連絡体制を確保するため、平成8年度から大阪府防災行政無線の整備し、平成26年度には、経年劣化による老朽化を考慮し信頼性の高いネットワークに再整備を行い、充実強化を図っています。

応援協定の締結状況

協定の種別	相手方	協定締結日
生活必需品の調達、輸送等	大阪いずみ市民生活協同組合	平成24年3月1日
生活必需品の調達	マルヒ総合食品(株)	平成24年10月1日
生活必需品の調達	(株)サンプラザ	平成24年11月1日
生活必需品の調達	(株)はやし	平成24年12月1日
生活必需品の調達	カタシモワインフード(株)	平成25年10月21日
生活必需品の調達	(株)セブンツーセブン	平成25年10月21日
生活必需品の調達	アングル(株)	平成25年10月28日
生活必需品の調達	寿屋清涼食品(株)	平成25年11月8日
生活必需品の調達	岡村製油(株)	平成25年12月1日
生活必需品の調達	早川繊維工業(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	大和板紙(株)	平成25年12月11日
生活必需品の調達	サラヤ(株)大阪工場	平成26年2月3日
葬儀関係物資の調達	大阪葬祭事業協同組合	平成25年12月17日
災害救助犬及びセラピードッグの出動	日本レスキュー協会	平成24年6月12日
災害時緊急放送	J:COM	平成27年1月16日
防災ARの提供	一般財団法人全国防災共助協会	平成26年11月25日
災害時の施設使用	玉手山学園	平成26年7月4日
災害時の施設使用	株式会社ジェイテクト国分工場	平成26年8月20日
災害時の畳の提供	5日で5000枚の約束プロジェクト	平成29年1月19日
地図製品の供給	(株)ゼンリン	平成26年10月30日
市内郵便局の協力	市内郵便局 9局	平成27年12月14日
LPガス供給の協力	一般社団法人大阪府LPガス協会南河内北支部	平成27年12月14日
特設公衆電話の設置・利用	西日本電信電話株式会社	平成30年11月1日
災害時における情報提供	大阪ガス株式会社	平成31年2月20日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、松原市、河南町、羽曳野市、藤井寺市、千早赤阪村	平成7年8月28日
災害相互応援協定	八尾市、東大阪市、明石市、加古川市、稲美町、播磨町	平成24年4月1日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡広陵町	平成26年7月8日
災害相互応援協定	奈良県北葛城郡王寺町	平成28年3月18日
災害相互応援協定	奈良県生駒郡三郷町	平成29年1月17日

【常備消防事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,128,125	2,069,800	2,070,000	2,041,650
小 計		2,128,125	2,069,800	2,070,000	2,041,650

8 全国瞬時警報システム（Jアラート）に関すること

弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、柏原市防災行政MC A無線（屋外スピーカー）等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムです。これにより、情報伝達を瞬時に実施することで、被害の最小化を図っています。

9 ハザードマップの作成に関すること

国土交通省が大和川水系における想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域等を変更したことに伴い、平成30年度にハザードマップの改訂版を作成し、全戸配布を行いました。今後も国や大阪府が指定の変更等を行われた場合は、見直し修正に努めます。

10 自主防災組織の整備と訓練の実施に関すること

大災害発生時に被害の最小化を図るためには、地域住民が主体的に行動することが大切であり、自助・共助が極めて重要です。このため、自主防災組織未結成の町会には結成を促し、既結成の町会においては、訓練の継続的な実施を依頼することにより、更なる地域防災力の向上に努めます。

自主防災訓練の実施状況

実施日	実施地域	実施場所	参加人数
9月23日	国分東条町第1・2区	農業総合地域センター	106人
9月30日	古町地区（1～7区）	柏原小学校	台風で中止
10月7日	堅下北地区合同 （法善寺1丁目1・2区、2丁目1～4区、3丁目1・2・4区、4丁目1・2・3区、山ノ井町会）	堅下北小学校	294人
10月14日	大正西地区	柏原小学校	200人
10月14日	上市地区（1～7区）、法善寺1丁目1区	柏原東小学校	112人
10月21日	平野地区（1丁目1～2区、2丁目1・2・3区）	堅下小学校	186人
10月28日	国分本町7丁目1区、2区	国分中学校	218人
11月4日	高井田台自治会	高井田台自治会館	84人
12月2日	旭ヶ丘小学校区合同 （1丁目区、2丁目1・2区、3丁目1・2区、3・4丁目区、国分西1・2区、円明町2区）	旭ヶ丘小学校	342人
12月9日	太平寺地区（1丁目、2丁目）	石神社	93人
12月16日	石川町会、玉手町1～4区	玉手中学校	87人
1月20日	大正東地区	JA 柏原支店駐車場、会館	62人
3月10日	片山町地区、玉手町5区	片山青少年広場	85人
訓練参加人数合計			1,869人

11 各種訓練の実施及び参加に関すること

防災関係機関の技術向上、相互協力・連携体制の確立を図るとともに、市民の防災意識の高揚を目的に各種訓練等を実施します。

- ア 大阪府 880 万人訓練
- イ 大阪府 Lアラート合同訓練
- ウ 全国緊急地震速報（Jアラート）訓練
- エ 柏原羽曳野藤井寺消防組合合同出初式・防災講演会・防災フェア
- オ 防災講座
- カ 柏原市職員防災訓練
- キ 地区自主防災訓練

12 原子力災害に係る広域避難の受入に関すること

福井県内の原子力発電所において、万一重大な事故が発生した場合に、福井県、滋賀県及び京都府の3府県で想定される広域避難への対応について、カウンターパート方式で、大阪府は滋賀県を受け持っていることから、本市においても関係機関との受入調整が必要となります。

13 柏原市消防団活動に関すること

本市消防団は、第1分団（柏原地区）、第2分団（堅下地区）、第3分団（国分地区）、第4分団（堅上地区）の4分団で編成され、団員140名、消防ポンプ車5台、可搬式ポンプ積載車3台、人員輸送車4台を配備されており、柏原羽曳野藤井寺消防組合との連携のもとに日頃から地域消防力の向上に努め、市民の生命、財産を守るために活動しています。

(1) 消防団出動件数

火 災	10 件	141 人
訓 練	67 件	1,067 人
警 戒	11 件	409 人

(2) 消防団活動

- ア (財)大阪府消防協会中河内地区支部消防総合訓練
- イ 大阪府消防操法訓練大会
- ウ 秋季全国火災予防運動
- エ 歳末夜警
- オ 出初式
- カ 災害対応技術訓練
- キ 地区自主防災訓練

【消防団運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,130,667	5,117,332	5,392,000	5,056,000
災害補償費		0	47,340	500,000	0
報償費		2,181,000	1,764,000	3,181,000	1,673,000
旅費		2,985,000	4,565,560	5,456,000	4,109,600
需用費		1,433,566	1,603,869	3,865,000	3,564,449
役務費		512,972	518,079	525,000	518,327
備品購入費		1,315,440	825,120	1,541,000	174,852
負担金、補助及び交付金		5,065,625	6,025,434	5,224,000	5,106,893
その他		77,125	74,990	96,000	68,670
小 計		18,701,395	20,541,724	25,780,000	20,271,791

※ 予算現額のうち、備品購入費 1,361,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

14 柏原羽曳野藤井寺消防組合に関すること

柏原市、羽曳野市及び藤井寺市をもって、柏原羽曳野藤井寺消防組合を組織し、消防に関する事務（消防団に関する事務を除く。）を共同で処理します。

【柏羽藤消防組合負担金】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		782,329,000	827,473,000	884,199,000	884,198,760
小 計		782,329,000	827,473,000	884,199,000	884,198,760

15 高速道路救急業務に関すること

本市は、西名阪高速道路の柏原 I C から藤井寺 I C までの上り区間の救急業務について、柏原羽曳野藤井寺消防組合と委託契約を結ぶことで、この業務を担当しています。

16 航空消防業務に関すること

火災の複雑化、大規模化等に対し、立体的及び広域的な消防活動を行うため、大阪府内の市町村が共同して、消防ヘリコプターを保持し、航空消防の実施に備えます。

17 救急安心センター運營業務に関すること

大阪府内の市町村が共同で運営している救急安心センターおおさかでは、救急医療相談を求める者に対して、24 時間 365 日体制で、医師、看護師等が適正な医療機関の案内、緊急性に関する助言、緊急出場の要請を行います。これにより、より一層の市民の安心感の確保と救命率の向上を図ります。

【危機管理課事務費（消防費）】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,170,000	4,314,000	3,914,000	3,772,000
小 計		4,170,000	4,314,000	3,914,000	3,772,000

18 歳末夜警巡視に関すること

火災や犯罪を防ぐため、市内各地域の消防団、防犯協会、町会、青年団、子供会等が、年末に夜警を実施している。毎年 12 月 29 日に地域の詰所へ激励を行うため、歳末夜警巡視を行います。

総務部

総務課

情報政策課

公有財産マネジメント課

庁舎整備室

総務課

【総務課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,350,865	2,687,154	7,166,000	6,784,477
報償費		3,236,914	6,521,381	12,224,000	2,949,995
需用費		994,551	871,892	344,000	316,129
役務費		7,591,563	7,376,793	7,971,000	7,183,303
その他		1,128,039	2,505,676	1,164,000	1,053,381
小 計		19,301,932	19,962,896	28,869,000	18,287,285

1 法制文書関係

例規案の作成及び審査等を行うとともに、市議会に提出する議案書の作成を行います。

平成 30 年に議会に提出した議案等の件数（議会提出案件を除く）

(単位：件)

	議案	報告	認定	計
第 1 回定例会	31 (12)	0	0	31
第 2 回定例会	13 (6)	9	0	22
第 3 回定例会	15 (7)	7 (1)	8	30
第 4 回定例会	19 (5)	2	0	21

※ 括弧書きの数値は条例数です。

平成 30 年に制定した規則の件数

(単位：件)

市長部局の規則	29
---------	----

【文書管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		810,329	968,220	830,000	735,696
委託料		48,600	48,600	4,402,000	4,026,024
使用料及び賃借料		1,222,356	1,289,644	2,051,000	2,036,545
その他		12,004	38,680	30,000	10,260
小 計		2,093,289	2,345,144	7,313,000	6,808,525

2 情報公開関係

柏原市情報公開条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する情報について、なお一層の公開を図ります。行政文書の開示請求があったとき、市の機関は、不開示情報が記録されている場合を除き、請求者に対し当該行政文書を閲覧、写しの交付等の方法により開示します。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市情報公開審査会（委員 5 名）に諮問します。

なお、市政の活動情報は、市役所本館 2 階情報コーナーで自由に閲覧できます。

情報公開制度運用状況

(単位:件)

	H26	H27	H28	H29	H30
請求受付件数	186	226	247	268	248
該当行政文書件数	218	230	256	280	275
開示	39	57	55	32	41
不開示	15	4	14	28	26
部分開示	163	169	187	217	207
取下げ	1	0	0	3	1
不服申立・審査請求	0	0	0	1	0

【情報公開事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	100,000	200,000	0
使用料及び賃借料		3,608	2,840	6,000	3,397
その他		0	0	5,000	0
小 計		3,608	102,840	211,000	3,397

3 個人情報保護関係

柏原市個人情報保護条例に基づき制度の適正な運用を行います。

市の機関が保有する個人情報について適正な取扱いの確保を図ります。自己情報の開示、訂正、利用等の中止を請求する権利を保障し、これらの請求があった場合において開示等の決定を行います。市の機関の決定に不服がある場合、請求者は市長に対して審査請求を行うことができ、その場合、市長は柏原市個人情報保護審査会（委員5名）に諮問します。

個人情報保護制度運用状況

(単位:件)

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
請求受付件数	8	10	23	12	11
該当行政文書件数	8	10	24	12	11
開示	7	10	20	11	10
不開示	0	0	3	1	0
部分開示	1	0	0	0	1
取下げ	0	0	0	0	0
不服申立・審査請求	0	0	1	0	0

【個人情報保護事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		100,000	80,000	200,000	80,000
その他		0	0	5,000	0
小 計		100,000	80,000	205,000	80,000

4 車両の運行及び管理に関すること

総務課では、公用車の走行状況や整備状況を管理しています。道路運送車両法で定められた車検整備、定期点検整備（3か月点検、6か月点検、12か月点検）を、定期的を実施することにより、交通事故防止、路上故障の防止、排気ガスや騒音発生の防止、使用燃料の削減などに努めています。これらの整備は市内の自動車整備業者に委託しております。

また、経年劣化が著しく、継続して使用することが困難となった公用車は、リース契約（5年後に市名義として保有）を締結することで順次入れ替えを行い、単年度に発生する費用を平準化し、適正な保有台数の確保を図っています。

車両保有台数（リース車両含む）

（単位：台）

区分	平成 29 年度末	期中増減	平成 30 年度末
乗用車	4		4
ワゴン車	7		7
マイクロバス	5	1	6
トラック、ダンプ	9		9
軽自動車	48		48
小型バン	2		2
消防自動車	14		14
小型特殊	1	△1	0
図書館バス	1		1
原動機付自転車	23		23

【車両運行管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,013,692	7,677,345	7,990,000	7,721,564
役務費		3,530,954	3,597,587	4,546,000	3,238,900
使用料及び賃借料		5,247,162	4,741,860	4,739,000	4,526,835
その他		721,332	1,104,891	1,375,000	1,257,632
小 計		15,513,140	17,121,683	18,650,000	16,744,931

5 職員の安全運転管理に関すること

公用車の運転業務に従事する職員に対して常に安全運転を意識させるとともに、運転適性指導等を実施することにより、運転適性及び運転技能を客観的に認識させ、安全運転に必要な技能及び知識の定着に努めています。

無事故・無違反安全運転コンテストへの参加、日常点検の徹底、シートベルトの着用、運転中の携帯電話の使用禁止など、公用車における交通マナーの向上を図っています。また、公用車の運転業務に従事する職員に対して、運転免許証の有効期限や条件等の確認、酒気帯び運転防止のためのアルコール検知器による濃度確認などを実施しています。

6 自動車損害共済に関すること

公用車の事故による損害を補うため、公益社団法人全国市有物件災害共済会に加入しており、万が一の事故の際には、迅速かつ適正に災害共済金の交付を受けて、公有財産等の早期回復を図っています。この共済会は、昭和 24 年 1 月、市等の地方公共団体が保有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の各市が共同で設置した公益的法人です。

公用車の事故件数

（単位：件）

年 度	自損事故	物損事故	人身事故	合 計
平成 28 年度	4	3	0	7
平成 29 年度	3	3	1	7
平成 30 年度	8	1	1	10

7 市内循環バスに関すること

市内循環バス事業は、平成10年10月からマイクロバス1台による運行を開始しました。しかし、平成18年に市内を運行していた民間バス事業者が撤退したため、交通不便地区の解消を図り住民の移動手段を確保するための代替バスとして、さらには、公共交通機関がないため外出が困難な高齢の方やお身体が不自由な方の社会参加を促進するための支援を行い、駅や公共施設へのアクセスを向上させ、公共施設等の利用促進による「まち」の活性化を目的として、平成18年7月から「新運行計画」による市内循環バス4台を運行し、平成25年11月からは、小型車両を使用し道路幅の狭い地区の運行を開始しています。

市内循環バス運行概要

運行開始年月	平成10年10月
運賃	無料
運行状況	午前6時50分～午後7時（最長運行：4号車）
運休日	土・日・祝祭日、振替休日、市役所の年末年始の休日
運行回数	20便

市内循環バス乗降者数

年 度	乗 降 者 数	運 行 台 数
平成28年度	231,344人	5台
平成29年度	231,269人	5台
平成30年度	234,759人	5台

【市内循環バス運行管理費】

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,132,368	6,356,245	9,614,000	9,533,844
需用費		5,681,078	5,094,110	5,510,000	5,199,780
役務費		174,600	130,140	243,000	101,180
委託料		16,923,600	4,230,900	-	-
使用料及び賃借料		4,697,088	6,408,888	6,939,000	6,658,170
その他		124,568	41,000	145,000	80,420
小 計		31,733,302	22,261,283	22,451,000	21,573,394

8 その他の業務に関すること

(1) 市の事業における臨時バスの運行

市が実施する行事への参加者、来場者などが会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

(2) 各部署の依頼による臨時バスの運行

視察、見学、研修等の実施に伴い、施設、会場等への移動手段として利用するため、臨時バスを運行しています。

情報政策課

【情報政策課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,736,808	1,736,808	1,737,000	1,736,808
負担金、補助及び交付金		90,000	90,000	90,000	90,000
その他		51,612	64,941	83,000	53,591
小 計		1,878,420	1,891,749	1,910,000	1,880,399

- 1 基幹系業務（住民記録、国民健康保険、税務関係等）システムの管理及び運用
基幹系システムの機器類の管理、運用、並びにシステムの保守業者との保守運用会議の開催等を行っています。
- 2 柏原市の公開サーバーの管理及び運用
柏原市の公開サーバーであるホームページのサーバー、メールサーバー及びDNSサーバーの管理及び運用を行っています。
- 3 柏原市の行政内部の各種業務サーバーの管理及び運用
行政内部の業務サーバーである財務会計サーバー、グループウェアサーバー及び議事録検索サーバーの管理及び運用を行っています。
- 4 地域イントラネットのネットワークの管理及び運用
地域イントラネットにより、市役所と各出先機関、各小中学校がネットワークにより接続されています。それらのネットワークを管理及び運用並びにネットワーク接続機器の管理及び運用を行っています。
- 5 柏原市役所及び各出先機関に配置しているパーソナルコンピュータ及びプリンターの管理及び運用
柏原市役所本庁、教育委員会、別館、各出先機関に基幹系業務用、情報系用の各用途用のパーソナルコンピュータ及びプリンターを配備しており、それらの機器の管理及び運用を行っています。

【システム管理運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		837,953	1,193,472	1,785,000	572,148
役務費		9,055,370	7,172,886	7,180,000	6,973,277
委託料		38,046,317	44,369,802	11,005,000	6,832,080
使用料及び賃借料		109,109,313	23,181,228	85,066,000	84,600,873
負担金、補助及び交付金		2,110,000	1,926,000	2,030,000	2,030,000
その他		-	2,213,568	1,016,000	642,600
小 計		159,158,853	80,056,956	108,082,000	101,650,978

※ 予算現額のうち、委託料3,240,000円については、令和元年度へ繰越しました。

- 6 LGWAN（総合行政ネットワーク）の管理及び運用
マイナンバーを使った情報連携、戸籍データのバックアップ、ELTAX（地方税ポータルシステム）及び公共団体間のメール送受信等に使用しているLGWANの管理及び運用を行っています。

【総合行政ネットワーク整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		233,280	233,280	234,000	233,280
委託料		743,640	743,640	744,000	743,640
使用料及び賃借料		82,416	82,416	83,000	82,416
小 計		1,059,336	1,059,336	1,061,000	1,059,336

7 大阪電子自治体連絡会への参加

大阪電子自治体連絡会とは、大阪府と大阪府内全市町村が、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換や共有を行うとともに、連携・協働を図ることを目的として設立された団体であり、主な取組として、市町村の情報化に関する調査研究、L G W A N 府域ネットワーク運営連絡会の運営、情報セキュリティ技術セミナー等の開催、各種情報政策に関する情報交換等を行っており、柏原市も参加しています。

8 情報セキュリティに関する対策

個人情報保護に対する市民の関心の高まりや、頻発する情報資産の漏えい等の防止に適切に対応することが求められており、情報セキュリティに関する重要性が増加しています。

本市においてもセキュリティ対策を推し進めるべく「柏原市情報セキュリティに関する基準（情報セキュリティポリシー）」を策定し、職員に遵守を求めています。また、情報セキュリティに関する様々な情報を、職員に提供し、意識向上を図っています。

公有財産マネジメント課

1 庁舎施設管理関係

市役所庁舎（本館・別館）の適正な管理を行います。

庁舎設備の維持管理に係る事務（修繕、保守点検等）を執行し、来庁者の安全及び良好な庁舎環境の確保を図っています。

【庁舎施設管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	2,595,624	3,914,000	3,913,560
需用費		27,504,530	24,652,174	26,247,000	25,246,163
消耗品費		514,044	434,915	600,000	435,607
光熱水費		24,607,717	21,510,208	23,000,000	22,538,723
修繕料		2,382,769	2,707,051	2,647,000	2,271,833
役務費		5,400,145	4,646,527	5,664,000	5,104,838
委託料		36,777,456	38,217,451	38,931,000	38,631,247
使用料及び賃借料		4,403,403	4,427,221	5,046,000	5,045,343
その他		30,784	457,584	624,000	622,477
小 計		74,116,318	74,996,581	80,426,000	78,563,628

2 市有財産管理関係

市有財産の適正な管理を行います。

公有財産（建物及び動産等）の総合共済、全国市長会市民総合賠償補償保険、公金総合保険及びため池総合保険に関する事務を行います。

【市有財産管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		3,640,813	4,262,728	4,647,000	4,350,473
使用料及び賃借料		693,394	693,394	694,000	693,394
その他		113,782	1,208,022	8,011,000	6,747,371
小 計		4,447,989	6,164,144	13,352,000	11,791,238

※ 予算現額及び決算額のうち庁舎等敷地境界確定業務委託料 5,076,000 円は、平成 29 年度からの繰越額です。

庁舎整備室

1 新庁舎建設に関すること

本庁舎は建設から約 50 年が経過し、コンクリートの剥離や漏水の発生など、建物や設備の老朽化が進んでいます。また、耐震性能も不足していることから、防災拠点機能を兼ね備えた「市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる庁舎」の整備を行います。

【庁舎整備室事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
旅費		-	-	34,000	31,380
需用費		-	-	82,000	63,887
役務費		-	-	6,000	0
小 計		-	-	122,000	95,267

2 柏原市庁舎施設整備事業

(1) 設計・施工一括発注プロポーザル方式による事業者の選定

柏原市庁舎建設事業者選定委員会を 4 回開催し、本委員会において公募型プロポーザルの実施要項や要求水準等の策定、プレゼンテーション・ヒアリングを経て事業者を選定しました。

(2) コンストラクション・マネジメント業務の導入

新庁舎の建設においては、交付税措置のある市町村役場機能緊急保全事業の起債を活用するため、設計から建設までの工期短縮を図る必要があることから、設計・施工一括発注プロポーザル方式を採用しています。しかしながら、本方式では設計者、施工者、工事監理者が同一事業者となることから、設計の妥当性や変更時の金額査定、工程や品質の管理などにおいてチェック機能が働きにくい可能性があります。

そのため、事業者が行う基本・実施設計、施工方法、品質・工程管理などを発注者側の立場でチェックし、設計・発注・施工等の各段階における検討、マネジメントを行い、発注者の業務を量的・質的にサポートするコンストラクション・マネジメント業務を委託しています。

(3) 柏原市新庁舎建設工事設計業務

設計・施工一括発注プロポーザル方式により選定された事業者と基本協定を締結した後、設計業務に係る業務内容、価格等について協議し、柏原市新庁舎建設工事設計業務の契約を締結しました。本設計業務では基本・実施設計のほか、地質調査などの各種必要な調査や申請業務を行います。平成 30 年度では基本設計までを完了しました。

【庁舎施設整備事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	150,000	120,000
委託料		-	-	66,600,000	65,596,000
小 計		-	-	66,750,000	65,716,000

財務部

財政課

契約検査課

課税課

納税課

財政課

【財政課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
旅費		33,620	31,990	40,000	32,860
需用費		446,381	494,417	547,000	496,156
その他		4,494,571	826,243	5,427,000	2,446,243
小 計		4,974,572	1,352,650	6,014,000	2,975,259

1 予算

令和元年度予算編成にあたっては、投資的経費や新規・拡充事業については緊急性及び必要性に重点を置いた事業選定を行い、また投資的経費についてもより精査を行うなど、予算の縮減に努めましたが、庁舎施設整備事業に1,418,100千円と認定こども園施設整備事業に665,900千円の多額の事業費を計上したため、一般会計当初予算は総額26,597,933千円となり前年度と比較すると4.2%の増となりました。

令和元年度一般会計当初予算事項別明細、そして平成30年度一般会計予算の年度末までの補正額及び現計予算額は、次のとおりです。

(1) 歳入(当初予算事項別明細)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
市 税	8,632,700	8,587,000	45,700	0.5
地 方 譲 与 税	123,000	122,000	1,000	0.8
利 子 割 交 付 金	29,000	19,000	10,000	52.6
配 当 割 交 付 金	67,000	60,000	7,000	11.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000	61,000	△1,000	△1.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,219,000	1,236,000	△17,000	△1.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000	57,000	△30,000	△52.6
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0	10,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	60,000	50,000	10,000	20.0
地 方 交 付 税	4,600,000	4,200,000	400,000	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	12,000	△1,000	△8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	246,992	284,107	△37,115	△13.1
使 用 料 及 び 手 数 料	395,045	393,937	1,108	0.3
国 庫 支 出 金	3,909,701	3,981,394	△71,693	△1.8
府 支 出 金	1,683,435	1,746,385	△62,950	△3.6
財 産 収 入	21,812	26,659	△4,847	△18.2
寄 附 金	80,000	120,000	△40,000	△33.3
繰 入 金	300,000	200,000	100,000	50.0
諸 収 入	1,597,448	2,018,404	△420,956	△20.9
市 債	3,524,800	2,348,600	1,176,200	50.1
計	26,597,933	25,523,486	1,074,447	4.2

(2) 歳入(平成30年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号~第12号)	現計予算額
市 税	8,587,000	0	8,587,000
地 方 譲 与 税	122,000	0	122,000
利 子 割 交 付 金	19,000	0	19,000
配 当 割 交 付 金	60,000	0	60,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,000	0	61,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,236,000	0	1,236,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000	0	57,000
地 方 特 例 交 付 金	50,000	0	50,000
地 方 交 付 税	4,200,000	687,854	4,887,854
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0	12,000
分 担 金 及 び 負 担 金	284,107	△68,800	215,307
使 用 料 及 び 手 数 料	393,937	0	393,937
国 庫 支 出 金	3,981,394	307,039	4,288,433
府 支 出 金	1,746,385	93,333	1,839,718
財 産 収 入	26,659	322	26,981
寄 附 金	120,000	5	120,005
繰 入 金	200,000	138,985	338,985
諸 収 入	2,018,404	△664,310	1,354,094
(うちその他雑入)	(860,000)	(△686,627)	(173,373)
市 債	2,348,600	824,051	3,172,651
繰 越 金	0	93,357	93,357
計	25,523,486	1,411,836	26,935,322

(3) 歳出(当初予算事項別明細)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	260,408	261,304	△896	△0.3
総 務 費	3,870,115	2,279,885	1,590,230	69.8
民 生 費	11,494,829	10,997,530	497,299	4.5
衛 生 費	2,127,473	2,061,624	65,849	3.2
農 林 水 産 業 費	99,446	117,333	△17,887	△15.2
商 工 費	109,707	120,442	△10,735	△8.9
土 木 費	2,611,011	2,558,039	52,972	2.1
消 防 費	926,539	939,591	△13,052	△1.4
教 育 費	2,314,696	2,948,499	△633,803	△21.5
公 債 費	2,223,709	2,243,239	△19,530	△0.9
諸 支 出 金	540,000	986,000	△446,000	△45.2
予 備 費	20,000	10,000	10,000	100.0
計	26,597,933	25,523,486	1,074,447	4.2

(4) 歳出(平成30年度補正額及び現計予算額)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正額 (第1号～第12号)	現計予算額
議 会 費	261,304	△2,748	258,556
総 務 費	2,279,885	87,491	2,367,376
民 生 費	10,997,530	412,015	11,409,545
衛 生 費	2,061,624	162,930	2,224,554
農 林 水 産 業 費	117,333	△2,210	115,123
商 工 費	120,442	△15,105	105,337
土 木 費	2,558,039	11,725	2,569,764
消 防 費	939,591	3,124	942,715
教 育 費	2,948,499	583,960	3,532,459
公 債 費	2,243,239	0	2,243,239
諸 支 出 金	986,000	0	986,000
予 備 費	10,000	5,000	15,000
災 害 復 旧 費	0	165,654	165,654
計	25,523,486	1,411,836	26,935,322

2 決算

平成30年度柏原市一般会計決算は、次のとおりです(決算審査前のため全体のみ)。

収 支 (単位:千円)		指数等 (単位:千円、%)	
歳 入 総 額	25,350,466	標 準 財 政 規 模	15,162,579
歳 出 総 額	24,725,286	財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.62720
歳 入 歳 出 差 引 額	625,180	地 方 債 現 在 高	19,183,344
翌年度へ繰り越すべき財源	24,484	積 立 金 現 在 高	3,358,935
実 質 収 支	600,696		
単 年 度 収 支	207,338		
積 立 金	3,216		
繰 上 償 還 額	1,392		
積 立 金 取 り 崩 し 額	3,038		
実 質 単 年 度 収 支	208,908		

3 地方交付税

平成26年度から平成30年度までの地方交付税及び臨時財政対策債の額は、次のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通交付税	特別交付税	計	臨時財政対策債
平成26年度	4,147,119	235,302	4,382,421	1,302,985
平成27年度	4,290,330	239,138	4,529,468	1,215,018
平成28年度	4,252,411	237,508	4,489,919	989,523
平成29年度	4,356,717	240,594	4,597,311	1,050,386
平成30年度	4,656,943	230,911	4,887,854	1,074,351

※ 平成26・27年度の特別交付税額には、震災復興分として、それぞれ1千円が含まれています。

4 市債

平成 30 年度末現在における一般会計の長期債未償還元金は、次のとおりです。

(単位：千円)

借入先	未償還元金
財政融資資金	7,753,705
旧郵便貯金資金	415,907
旧簡易保険積立金	602,152
地方公共団体金融機構	6,037,148
銀行等	3,127,924
共済等	982,928
大阪府	248,840
国の予算貸付	14,740
計	19,183,344

5 基金

平成 30 年度末現在における財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の残額は、次のとおりです。

(単位：千円)

名称	平成 29 年度末現在	積立額	取崩額	平成 30 年度末現在
財政調整基金	1,785,859	303,216	3,038	2,086,037
減債基金	175	0	0	175
公共施設等整備基金	24,208	45	0	24,253

※ 財政調整基金の積立額のうち、300,000 千円は前年度決算剰余金です。

【財政調整基金費】

(単位：円)

科目	年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
積立金		4,069,545	4,425,097	3,716,000	3,216,199
小計		4,069,545	4,425,097	3,716,000	3,216,199

【減債基金費】

(単位：円)

科目	年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
積立金		440	436	1,000	324
小計		440	436	1,000	324

【公共施設等整備基金費】

(単位：円)

科目	年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
積立金		60,976	60,328	61,000	44,742
小計		60,976	60,328	61,000	44,742

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
算定数値	- (▲2.70)	- (▲1.20)	- (▲2.64)
早期健全化基準	12.78	12.79	12.79
財政再建基準		20.00	

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
算 定 数 値	- (▲14.42)	- (▲14.80)	- (▲16.18)
早 期 健 全 化 基 準	17.78	17.79	17.79
財 政 再 建 基 準	30.00	30.00	30.00

※ ▲は黒字を表し、表示は「-」となっています。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
算 定 数 値	9.7	8.1	6.7
早 期 健 全 化 基 準	25.0		
財 政 再 建 基 準	35.0		

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (単位:%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
算 定 数 値	19.4	6.5	- (▲4.0)
早 期 健 全 化 基 準	350.0		

※ 平成 29 年度は充当可能財源等が将来負担額を超えることとなったため、表示は「-」となっています。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (単位:%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
水 道 事 業	-	-	-
病 院 事 業	-	4.8	17.3
下 水 道 事 業	-	-	-
経 営 健 全 化 基 準	20.0		

※ 平成 28・29 年度の病院事業以外の事業は資金不足が発生していないため、表示は「-」となっています。

契約検査課

【契約検査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,849,028	3,761,600	2,239,000	1,743,600
需用費		2,777,037	2,760,989	2,761,000	2,760,981
負担金、補助及び交付金		34,560	34,560	35,000	34,560
その他		4,283,760	3,528,471	9,510,000	8,339,624
小 計		10,944,385	10,085,620	14,545,000	12,878,765

契約検査課では、市が発注する建設工事、業務委託、物品等の購入に関する入札や契約の業務を主に行っています。平成 22 年度からは建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の発注案件については、電子入札システムを導入し入札契約事務の公平性、透明性を確保しつつ、入札参加事業者の利便性の向上を図っています。また、建設工事の適正な履行を確保するため、柏原市請負工事検査要綱に基づき、市が発注する建設工事の中間検査(出来高、部分完成、随時等の検査)及び完成検査並びに設計等の業務の検査を実施しています。

平成 21 年 4 月からは、入札及び契約の内容の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される入札等監視委員会を設置しています。(平成 30 年度は 3 回審議)

1 物品関係

(1) 単価契約締結物品(主なもの)

品 名	規格(明細)
アルカリ乾電池	単 1、単 2、単 3、単 4
プリンタトナー	リサイクルトナーカートリッジ
モノクロ・カラーコピー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
データ出力モノクロ・カラー	3A、A0、A1、A2、A3、A4
モノクロ・カラースキャン(CD保存)	A0、A1、A2、A3、A4
ラミネート	A0、A1、A2
製本(ホッチキス、ビニル表紙・裏表紙付き、製本テープ)	A3、A4
作業服等	作業服、防寒着、雨合羽、靴等
印刷機用消耗品	インク、マスター

2 建設工事関係

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100 万円未満	1				1					
100 万円以上 300 万円未満	12		2		1		2			7
300 万円以上 500 万円未満	1					1				
500 万円以上 1000 万円未満	6	2	1			1	2			
1000 万円以上 3000 万円未満	6	1	1	2		1				1
3000 万円以上 5000 万円未満										

5000万円以上 9000万円未満	5					5				
9000万円以上	3	1				1	1			
合 計	34	4	4	2	2	9	5			8

(2) 随意契約件数一覧(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	工事区分								
		土木一式	建築	舗装	電気	管	造園	塗装	防水	その他
100万円未満	7(2)	1		1	3(2)		2			
100万円以上 300万円未満	4		1	2						1
300万円以上 500万円未満	1		1							
500万円以上 1000万円未満	2(2)				2(2)					
1000万円以上 3000万円未満										
3000万円以上 5000万円未満										
5000万円以上 9000万円未満										
9000万円以上										
合 計	14(4)	1	2	3	5(4)		2			1

3 業務委託関係 (測量・設計・調査等)

(1) 入札(一般、指名競争)件数一覧表

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	6		4	2			
100万円以上 300万円未満							
300万円以上 500万円未満	4	1	3				
500万円以上 1000万円未満	9	1	6	1			1
1000万円以上	1		1				
合 計	20	2	14	3			1

(2) 随意契約件数一覧表(うち上下水道部分)

契約金額区分	総件数	測量	設計	調査	鑑定	工事監理	その他
100万円未満	22(4)	3	2	10(4)	7		
100万円以上 300万円未満	3	1			2		

300万円以上 500万円未満							
500万円以上 1000万円未満							
1000万円以上	2(1)		2(1)				
合 計	27(5)	4	4(1)	10(4)	9		

4 その他（賃借・保守・その他委託分）

(1) 入札（一般、指名競争）件数一覧表

総件数	賃借	保守	その他
42	9		33

(2) 随意契約 件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	賃借	保守	その他
327(25)	12(3)	97(11)	218(11)

5 単価契約関係

(1) 入札（一般、指名競争） 件数一覧表

総件数	物品	工事	業務・その他
18	6	8	4

(2) 随意契約件数一覧表（うち上下水道部分）

総件数	物品	工事	業務・その他
157(4)	34(2)		123(2)

6 建設工事、業務委託検査状況

(1) 工事

工事種別	中間検査	完成検査	計
土 木	1	13	14
建 築		5	5
舗 装		2	2
電 気		3	3
カ ン	2	13	15
造 園		1	1
塗 装			
防 水		1	1
設 備		1	1
その他		8	8
合 計	3	47	50

(2) 業務

種別	中間検査	完成検査	計
委託業務		15	15

課税課

【課税課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		132,675	144,084	158,000	154,965
使用料及び賃借料		90,391	76,612	109,000	73,534
その他		37,450	22,140	33,000	24,890
小 計		260,516	242,836	300,000	253,389

1 市民税課税事業

個人市民税は、前年中の所得金額を基礎として、均等割および所得割の合算額で課税されます。平成30年度については、均等割額が対前年度比で822千円(0.73%)の増額、所得割額については対前年度比で25,105千円(0.76%)の減額となり、合計では24,283千円(0.71%)の減額となりました。

(1) 個人市・府民税の税率(平成30年度分)

均等割の税率	個人市民税 3,500 円, 個人府民税 1,800 円 ※[均等割非課税限度額]32万円×家族数+19万円≧合計所得金額 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が32万円となります。) ※平成26年度より10年間、地域防災力の強化を図るための財源として、市・府民税のそれぞれが500円(合計1,000円)増額されています。
所得割の税率	個人市民税 6%, 個人府民税 4% ※[所得割非課税限度額]35万円×家族数+32万円≧総所得金額等 (家族数とは、本人・控除対象配偶者および扶養親族の数です。ただし、本人だけの場合は限度額が35万円となります。)

(2) 平成30年度個人市民税に関する課税状況(令和元年6月30日現在)

徴収区分	平成30年度					1人当たり課税額(円)
	納税義務者数 (人)	課税額(千円)				
		均等割	所得割	合 計		
普通徴収	6,201	21,704	619,207	640,911	103,355	
給与特別徴収	21,450	75,075	2,511,244	2,586,319	120,574	
年金特別徴収	4,965	17,377	153,418	170,795	34,399	
合 計	32,616	114,156	3,283,869	3,398,025	104,182	
徴収区分	平成29年度					1人当たり課税額(円)
	納税義務者数 (人)	課税額(千円)				
		均等割	所得割	合 計		
普通徴収	6,762	23,667	716,235	739,902	109,420	
給与特別徴収	20,229	70,801	2,442,792	2,513,593	124,256	
年金特別徴収	5,390	18,865	149,947	168,812	31,319	
合 計	32,381	113,333	3,308,974	3,422,307	105,688	

(3) 個人市民税課税状況(前年度との比較)

上段：増減人数及び増減金額 下段：増減率

徴収区分	前年度との比較					1人当たり課税額 (円)
	納税義務者数 (人)	課税額(千円)				
		均等割	所得割	合 計		

普通徴収	△561	△1,964	△97,029	△98,992	△6,065
	△8.3%	△8.3%	△13.5%	△13.4%	△5.5%
給与特別徴収	1,221	4,274	68,452	72,726	△3,682
	6.0%	6.0%	2.8%	2.9%	△3.0%
年金特別徴収	△425	△1,488	3,471	1,983	3,080
	△7.9%	△7.9%	2.3%	1.2%	9.8%
合計	235	822	△25,106	△24,283	△1,506
	0.7%	0.7%	△0.8%	△0.7%	△1.4%

【市民税課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		1,086,360	1,242,440	582,000	535,401
需用費		1,997,369	1,849,028	771,000	566,400
役務費		4,690,207	4,678,340	4,940,000	4,419,657
委託料		5,496,986	5,843,657	9,300,000	7,318,888
使用料及び賃借料		15,683,976	15,683,976	15,685,000	15,683,976
負担金、補助及び交付金		1,582,798	1,605,223	1,838,000	1,572,513
その他		52,714	19,890	80,000	61,091
小 計		30,590,410	30,922,554	33,196,000	30,157,926

2 諸税課税事業（法人市民税・軽自動車税・市たばこ税）

法人市民税は、資本金や事業所の従業員数を基礎とした均等割額と、国税の法人税額を基礎とした法人税割額の合算額で課税されます。平成 30 年度の法人市民税の課税額は、対前年度比で 23,344 千円（3.7%）の減額となりました。

軽自動車税は、原動機付自転車、自動二輪車、軽四輪車などに対し、排気量に応じた税率で課税されます。平成 30 年度の課税額は、対前年度比で 3,508 千円（3.4%）の増額となりました。

市たばこ税は、J Tなどの製造たばこの製造者、特定販売業者などが市内の小売販売業者に売り渡した製造たばこの本数に対し課税される税です。平成 30 年度の課税額は対前年度比で 2,738 千円（0.9%）の減額となりました。

税 目	税 率			
法人市民税	ア 法人税割（超過税率適用） 法人税額の 12.1%			
	ただし、平成 26 年 9 月 30 日以前に開始する事業年度の税率は 14.7%			
	イ 均 等 割（標準税率適用）			
		資本金等の金額	本市従業員総数	年額
	50 億円を超える法人		50 人超え	3,000,000 円
			50 人以下	410,000 円
	10 億円を超え 50 億円以下の法人		50 人超え	1,750,000 円
			50 人以下	410,000 円
	1 億円を超え 10 億円以下の法人		50 人超え	400,000 円
			50 人以下	160,000 円
1 千万円を超え 1 億円以下の法人		50 人超え	150,000 円	
		50 人以下	130,000 円	
1 千万円以下の法人等		50 人超え	120,000 円	
		上記以外の法人等	50,000 円	

軽自動車税	標準税率適用					
	原動機付自転車	第1種 (50cc以下)		2,000円		
		第2種 (90cc以下)		2,000円		
		第2種 (125cc以下)		2,400円		
		ミニカー		3,700円		
	軽自動車	二輪車 (125cc～250cc)		3,600円		
		三輪車	H27.3.31以前に新規登録された車両	3,100円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	3,900円		
			新規登録から13年を超える車両	4,600円		
		四輪 乗用自家用	H27.3.31以前に新規登録された車両	7,200円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	10,800円		
			新規登録から13年を超える車両	12,900円		
		四輪 乗用営業用	H27.3.31以前に新規登録された車両	5,500円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	6,900円		
			新規登録から13年を超える車両	8,200円		
		四輪 貨物自家用	H27.3.31以前に新規登録された車両	4,000円		
			H27.4.1以降に新規登録された車両	5,000円		
	新規登録から13年を超える車両		6,000円			
	四輪 貨物営業用	H27.3.31以前に新規登録された車両	3,000円			
		H27.4.1以降に新規登録された車両	3,800円			
新規登録から13年を超える車両		4,500円				
二輪の小型自動車 (250cc以上)			6,000円			
小型特殊自動車	農耕用		2,400円			
	その他、フォークリフト		5,900円			
平成29年4月1日から平成30年3月31日までに最初の新規検査を受けた三輪及び四輪で、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さいものについて、平成30年度分の軽自動車税の税率を軽減するグリーン化特例(軽課)の特例措置が講じられます。						
対象車		内容				
電気自動車		概ね75%軽減				
天然ガス自動車 (ポスト新長期規制からNOX10%低減)		概ね75%軽減				
ガソリン車	乗用車：平成32年度燃費基準+30%達成	概ね50%軽減				
	貨物車：平成27年度燃費基準+35%達成					
ハイブリッド車	乗用車：平成32年度燃費基準+10%達成	概ね25%軽減				
	貨物車：平成27年度燃費基準+15%達成					
※ ガソリン車、ハイブリッド車は、いずれも平成17年排出ガス基準75%低減達成車(★★★★)に限る。						
グリーン化特例(軽課)を適用した場合の税率						
車種区分		標準税率	25%軽減	50%軽減	75%軽減	
三輪		3,900円	3,000円	2,000円	1,000円	
四輪	乗用	自家用	10,800円	8,100円	5,400円	2,700円
		営業用	6,900円	5,200円	3,500円	1,800円
	貨物用	自家用	5,000円	3,800円	2,500円	1,300円
		営業用	3,800円	2,900円	1,900円	1,000円
市たばこ税	市たばこ税の税率(平成30年4月現在)					
	ア 通常たばこ(メビウス・キャビンなど)	1,000本につき	5,262円			
	イ 旧3級品たばこ(エコー・わかばなど)	1,000本につき	4,000円			
		※平成30年10月から	1,000本につき 5,692円			

【諸税課税事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
賃 金		1,555,147	177,254	706,000	705,839
需用費		383,766	351,510	519,000	509,368
役務費		1,418,184	1,355,270	1,542,000	1,402,793
委託料		534,631	573,566	798,000	571,010
負担金、補助及び交付金		517,000	540,000	533,000	533,000
その他		35,080	11,420	18,000	3,400
小 計		4,443,808	3,009,020	4,116,000	3,725,410

3 固定資産税等課税事業（固定資産税・都市計画税・国有資産等所在市町村交付金）

固定資産税及び都市計画税は、毎年1月1日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対し、総務大臣が定めた固定資産評価基準によって決定された固定資産の評価額に基づいて課税されます。

国有資産等所在市町村交付金は、国および地方自治体が所有する固定資産のうち、使用実態が民間所有のものと同様しているものについて、所在地の自治体に固定資産税相当額が交付される制度です。

土地に係る固定資産税及び都市計画税は、近年の地価の動向を反映し、依然として下落傾向にあります。

一方、家屋に係る固定資産税および都市計画税については、新築家屋は新たに評価と課税を行い、在来分家屋は「評価替え」実施年度にあたり、評価額と課税額の見直しを行いました。

平成30年度の固定資産税の課税額は、土地課税分が対前年度比で24,308千円(1.8%)の減額、家屋課税分が対前年度比で38,084千円(2.6%)の減額、償却資産課税分が対前年度比で27,453千円(3.9%)の増額、国有資産等所在市町村交付金が対前年度比で32千円(0.1%)の減額となり、合計では対前年度比で34,971千円(1.0%)の減額となりました。

都市計画税は、土地課税分が対前年度比で6,435千円(1.6%)の減額、家屋課税分は対前年度比で7,906千円(2.5%)の減額となり、合計では対前年度比で14,342千円(2.0%)の減額となりました。

(1) 固定資産税等の税率

- ア 固定資産税の税率 1.4%
- イ 都市計画税の税率 0.3%
- ウ 国有資産等所在交付金 算定標準額の1.4%

(2) 土地に関する評価の概要（平成30年度固定資産概要調書報告書より）

種類		評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	平均価格 ※ (円)	評価筆数 (筆)	所有者数 (人)
田畑	市街化調整	1,106,616	119,739	119,739	108	3,230	422
	市街化	22,436	368,004	114,553	16,402	65	44
	市街化調整	1,991,391	127,318	127,318	64	4,108	675
	市街化	161,383	3,071,638	1,168,755	19,033	599	311
宅 地		4,831,895	253,100,583	82,477,611	52,381	34,237	22,429
山 林		4,044,031	116,598	93,603	28	3,797	649
原 野		161,762	34,774	24,844	215	656	192
雑種他		1,238,188	18,573,901	12,973,189	15,001	3,594	991
合 計		13,557,702	275,512,555	97,099,612	20,321	50,286	25,713

※ 平均価格は1㎡当たりの価格です。

(3) 家屋・償却資産に関する評価の概要（平成30年度固定資産概要調書報告書より）

種類	評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	平均価格※2 (円)	評価棟数 (棟)	所有者数 (人)	
家屋	木造	1,947,365	43,185,339	22,176	22,589	17,484
	非木造	1,921,284	61,519,852	32,020	7,059	7,078
合計		3,868,649	104,705,191	27,065	29,648	24,562
償却資産 ※1		52,329,166 (51,482,958)				

※1 償却資産の上段は評価額、下段は課税標準額です。

※2 平均価格は1㎡当たりの価格です。

【固定資産税等課税事業】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
賃金		-	316,224	-	-
役務費		1,872,390	2,018,116	2,077,000	2,076,106
委託料		31,589,237	18,790,562	19,484,000	16,542,606
使用料及び賃借料		1,093,176	1,093,176	1,101,000	1,098,116
その他		533,245	437,836	2,224,000	2,214,431
小計		35,088,048	22,655,914	24,886,000	21,931,259

4 市税における証明書発行件数及び手数料

税目	件数(件)	金額(円)
個人市民税関係	10,617	3,185,100
諸税関係	157	47,100
固定資産税等関係	1,520	1,162,000
合計	12,294	4,394,200

5 課税課におけるその他収入

- (1) 標識弁償金 1,500円
(2) 広告料 100,000円 (大阪中河内農業協同組合・株式会社りそな銀行柏原支店)

納税課

管理係

- ・市税等の収納に関すること。
- ・市税等の過誤納金還付に関すること。
- ・市税等の督促状の発行に関すること。
- ・市税等に係る納税証明に関すること。

納税係

- ・市税等の滞納処分に関すること。
- ・市税等の滞納処分の執行停止及び換価の猶予に関すること。
- ・市税等の滞納処分物件の公売に関すること。

※市税等とは、個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び個人府民税を示します。

納税課では、市政運営の根幹をなす市税の確保は重要な課題であると認識するとともに、税負担の公平性の観点から徴収率向上に取り組んできたところです。

平成30年度目標徴収率を97.6%と設定して、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれにおいて重点項目を定めて徴収率向上に取り組んできました。

その結果、目標徴収率を上回る98.2%（内訳：現年課税分99.4%、滞納繰越分46.3%）を達成しました。これは平成29年度実績と比べて0.6%の向上となったものです。

今後も、公平で適正な徴収を行い、徴収率の向上を図りながら、市税の確保に努めてまいります。

【市税収税事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,644,019	4,639,807	3,384,000	3,022,236
賃金		1,391,722	1,500,309	2,925,000	2,721,782
需用費		1,561,725	1,390,096	1,552,000	1,192,798
役務費		9,471,335	9,485,990	10,050,000	9,264,979
委託料		0	0	1,016,000	475,200
使用料及び賃借料		3,514,003	4,081,256	4,095,000	4,080,856
償還金、利子及び割引料		28,545,216	45,786,617	33,000,000	31,525,378
その他		619,000	462,254	802,000	515,520
小 計		49,747,020	67,346,329	56,824,000	52,798,749

1 徴収体制の充実

(1) 人材の育成および専門性の向上

滞納整理業務に対する専門的なノウハウの習得と意欲や能力の向上を図るため、庁内研修の実施や大阪府等が主催する外部研修等への職員の積極的な参加や、大阪府や近隣市との情報交換や、長年にわたり大阪府において徴収業務に携わっていた府OB職員を徴収指導員として採用し、係員の専門的知識の向上に努めました。

(2) 厳正な滞納処分と事案の検討

滞納額の圧縮に向けて積極的に取り組み、納税に応じない場合には、速やかな滞納処分の執行を行いました。

また、処理困難な高額案件の滞納整理を促進するために、納税課長・課長補佐・納税係長・地区担当者による定期的なヒアリングにより、適切な徴収方針を策定し滞納整理に努めました。

(3) 延滞金の適正な徴収

滞納整理の原点である適正に延滞金を徴収することを徹底し、延滞金の減免については税の公平の原則に沿って進めることにより、納税者の納期内の納付意識を低下させないように努めました。

(4) 分納・徴収猶予不履行者の指導強化

種々の事情で一括及び期別納付ができない分納・徴収猶予者については、可能な限り納期内納付をするよう勧奨しました。

また、納付約束等が滞らないように、分納・徴収猶予の管理を徹底し、少しでも納付が遅れた場合には、速やかに納税指導を行い、納付意思がないと判断すれば、直ちに滞納処分を執行しました。

(5) 高額納税者の滞納対策と少額滞納者の徴収強化

税の公平性からも高額納税者が滞納となった場合には、速やかに折衝するとともに適切な担税力調査を行い、差押の執行によって確実な市税の確保に努めました。

また、軽視しがちになる少額滞納者についても定期的に催告を行い、納付に至らない場合は、差押の執行を行いました。

2 現年課税分の滞納繰越防止

(1) 現年課税分の優先徴収

現年課税分が納期内に未納の場合には、督促状発送後も納付がなければ繰り返し催告を行い、完納に導くようにしました。現年課税分と滞納繰越分がある納税者に対しては、未到来納期の現年課税分には口座振替を推奨するなど納期内納付に結び付け、滞納繰越分については、可能な限り早期に完納となるように納付指導を行いました。

(2) 市・府民税特別徴収分の現年課税分の早期着手

給与支払者が給与の支払いから市・府民税分を天引きして市へ納付する特別徴収制度は、給与支払者が納入する義務を負う特別徴収義務者であるので、滞納が発生すれば、速やかに納付するよう文書・電話により催告し、早期解消に向けて厳しい姿勢で臨みました。

(3) 納付コールセンターの活用

平成 22 年 7 月から開設している納付コールセンターから市税・国保料の現年課税分の年度内の自主納付に向けて電話催告を行いました。

【納付コールセンター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,481,400	10,668,240	10,860,000	10,859,400
小 計		10,481,400	10,668,240	10,860,000	10,859,400

3 滞納繰越分の効果的・効率的な滞納整理

(1) 滞納処分後の効果的な対応

自主納付の見込がなく滞納処分を受けたものについては、一日でも早い完納を目指し納付の勧奨に努めました。それでも納付しない場合には、新たな財産を調査し滞納整理を進め市税債権の確保に努めました。

(2) 適正な滞納処分の停止

滞納者において、病気・死亡・高齢等の理由で担税力が著しく乏しくなったと思われる者や所在確認が非常に困難な者等については、できる限り早急に実態を把握し、法に基づいて滞納処分の停止により整理に努めました。

市税徴収率の推移

(単位:円)

年 度	区 分	調定額	収入済額	徴収率(%)
平成 28 年度	現 年	8,683,250,428	8,581,114,523	98.8
	滞 繰	357,363,501	173,774,220	48.6
	計	9,040,613,929	8,754,888,743	96.8
平成 29 年度	現 年	8,786,943,585	8,712,438,419	99.2
	滞 繰	273,400,569	126,279,007	46.2
	計	9,060,344,154	8,838,717,426	97.6
平成 30 年度	現 年	8,674,589,935	8,625,448,212	99.4
	滞 繰	207,944,063	96,246,458	46.3
	計	8,882,533,998	8,721,694,670	98.2

4 徴収向上に向けた具体的な取組及び成果

滞納管理システムを活用することにより、滞納案件の一括管理と迅速な滞納整理を進めるとともに、滞納整理に関する知識や能力を高めるために、庁内研修の実施と大阪府などの外部研修等へ積極的に参加しました。

このような徴収体制の確立を図るとともに、徹底した財産調査を実施して財産が判明した場合は効率的・効果的な滞納処分を行ってまいりました。徹底した財産調査と早期着手によって、債権確保とともに新規滞納発生の抑止効果を上げています。

また、平成 27 年度から大阪府と府内 34 市町とで運営している大阪府域地方税徴収機構と連携して、高額・困難な滞納事案の早期解消に向けて取り組みました。

一方、納税環境の整備として平成 18 年度からコンビニ収納を開始し、平成 22 年度にはクレジット収納(軽自動車税のみ)も開始することで納税者の利便性の向上に努めてまいりました。特に、コンビニ収納については、年々利用が拡大し納税者の利便性向上に大きく寄与しているところです。

(1) 厳正な滞納処分

年度別延滞金額

上段：件数(単位：件)、下段：金額(単位：円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
個 人 市 民 税	2,245	2,645	1,917
	8,542,125	9,445,231	6,371,166
法 人 市 民 税	55	58	38
	480,300	849,300	249,800
固定資産税・都市計画税	1,222	1,418	1,073
	19,662,896	9,585,893	5,627,960
軽自動車税	64	84	49
	108,751	138,200	82,375
合 計	3,586	4,205	3,077
	28,794,072	20,018,624	12,331,301

年度中に差押処分を行った件数

(単位:件)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
債 権	460	358	382
無体財産権	0	0	4
自動車	0	0	0
不動産	46	30	21
動 産	0	0	0
合 計	506	388	407

※1 債権とは、預貯金、生命保険、所得税還付金、年金、簡易保険、給料、介護報酬、損害保険、宅建分担金などをいいます。

※2 無体財産権とは、信用金庫出資金などをいいます。

※3 不動産には、参加差押分を含みます。

※4 動産とは、軽自動車などをいいます。

(2) 特別納税月間の実施

滞納事案の解消に向けて、年3回(6月、12月、翌年4月)を特別納税月間として、滞納者の自主納付を呼び掛けるとともに、徹底した財産調査を行い強制徴収などで徴収事務の強化に取り組みました。また、月間中の12月及び翌年4月の週休日に休日納税相談日を設けるとともに、その翌週に平日の夜間納税相談窓口を開設するなど、平日の昼間に来庁できない方への利便性を高めました。

休日訪問取組み状況

(単位:件、円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
取組み件数	209	140	171
取組み滞納額合計	25,771,276	14,795,978	14,806,325
収納件数	83	60	90
収納額	5,296,719	4,283,700	3,566,050
現年課税収納件数	55	53	70
現年課税収納額	4,273,500	4,149,900	3,062,250
滞納繰越収納件数	28	7	20
滞納繰越収納額	1,023,219	133,800	503,800

※ 収納件数・収納額は、訪問の翌月末時点で集計し、全額及び分納納付、約束手形受領を含めたものです。

(3) 納付コールセンターによる電話催告の実施

納付コールセンター活動実績

(単位:件、円)

		受託件数	受託金額	総発信件数	約束件数	約束金額
H28	市税	2,242	58,536,000	9,175	1,231	28,992,000
	国保	1,883	70,611,000	8,427	965	20,052,000
	計	4,125	129,147,000	17,602	2,196	49,044,000
H29	市税	2,168	58,035,000	7,976	1,062	27,278,000
	国保	1,668	62,433,000	7,307	835	17,234,000
	計	3,836	120,468,000	15,283	1,897	44,512,000
H30	市税	1,900	41,500,000	6,135	970	20,135,000
	国保	1,345	66,256,000	5,943	627	17,612,000
	計	3,245	107,756,000	12,078	1,597	37,747,000

(4) 納付環境の整備による納付状況

コンビニ収納実績について

(単位:件、円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 納 件 数	48,226	48,420	46,122
収 納 金 額	924,894,234	975,445,235	938,231,157

クレジット収納実績(軽自動車税のみ)

(単位:件、円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 納 件 数	948	1,004	1,030
クレジット利用率	4.49%	4.81%	4.99%
収 納 金 額	4,881,200	5,199,800	5,432,100
クレジット利用率	4.84%	5.00%	5.02%

※ 現在、クレジット収納は軽自動車税のみの取扱いとなっており、利用率は軽自動車税の賦課件数・賦課税額に対する割合です。

(5) 大阪府域地方税徴収機構における徴収税額 (単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
依頼額⇒①	81,301,190	45,907,966	47,455,717
徴収額⇒②	51,859,193	37,246,379	38,107,318
徴収率⇒③=②/①	63.79%	81.13%	80.30%

市民部

市民課

人權推進課

環境対策課

産業振興課

地域連携支援課

市民課

【市民課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,587,400	6,696,600	11,309,000	10,093,072
賃金		14,576,364	13,074,264	14,819,000	14,818,020
需用費		1,773,540	1,831,465	1,887,000	1,821,888
役務費		313,896	344,462	534,000	347,426
委託料		489,240	5,111,640	22,837,000	9,517,262
使用料及び賃借料		8,573,176	8,549,587	7,307,000	7,149,840
その他		11,237,300	5,527,070	14,178,000	5,635,980
小 計		46,550,916	41,135,088	72,871,000	49,383,488

1 市民課の事務に関すること

住民基本台帳関係、住基ネット、マイナンバー制度、印鑑登録、自動車臨時運行許可、住居表示等関係法令及び条例に基づき事務を実施しています。

2 戸籍電算システムに関すること

戸籍事務の電子データ化により、各種証明書の発行に係る処理時間を短縮し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図っています。

【戸籍電算システム事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		33,534	-	49,000	34,344
役務費		857,061	789,412	384,000	355,380
委託料		129,600	129,600	130,000	129,600
使用料及び賃借料		15,646,754	15,640,430	15,699,000	15,614,446
小 計		16,666,949	16,559,442	16,262,000	16,133,770

3 旅券発給事務に関すること

大阪府から事務移譲を受け、旅券発給業務の一部を実施しています。

【旅券発給事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,171,086	3,310,745	3,434,000	3,433,465
その他		7,850	12,170	30,000	13,270
小 計		3,178,936	3,322,915	3,464,000	3,446,735

4 市役所本庁舎における事務の概要

(1) 本籍人口 (柏原地区・堅下地区・国分地区・堅上地区)

区 分	本 籍 数	人 口
本籍数	26,429 戸籍	65,202 人

(2) 住民登録人口 (柏原地区・堅下地区)

世帯数	男	女	計
17,629 世帯	18,656 人	20,305 人	38,961 人

(3) 戸籍関係届出件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	252	172	227	651
国籍留保	0	0	5	5
認知	8	0	3	11
養子縁組	33	0	21	54
養子離縁	13	2	8	23
戸籍法第73条の2及び戸籍法第69条の2	0	1	2	3
婚姻	226	51	459	736
離婚	117	7	87	211
戸籍法第77条の2及び戸籍法第75条の2	48	2	28	78
親権・後見・後見監督・保佐	10	0	0	10
死亡	380	314	216	910
失踪	1	2	0	3
復氏	0	0	1	1
姻族関係修了	1	0	0	1
相続人排除	0	0	0	0
入籍	97	2	48	147
分籍	4	1	7	12
国籍取得	0	0	0	0
帰化	1	0	1	2
国籍喪失	0	0	2	2
国籍選択	0	1	0	1
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	7	1	3	11
名の変更	1	0	0	1
転籍	183	2	130	315
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	40	0	10	50
追完	0	0	0	0
その他	0	0	2	2
不受理申出	11	2	10	23
計	1,433	560	1,270	3,263

(4) 戸籍事務処理件数

(単位：件)

新戸籍編製	532
戸籍全部消除	437
違反通知	8
戸籍の再製補完	0
その他	0
計	977

(5) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	4,534	5,716	2,572,200
戸籍抄本	1,577	1,710	769,500
除籍謄本	2,183	3,110	2,332,500
除籍抄本	44	47	35,250
戸籍受理証明	224	300	112,350

身分証明	357	429	128,700
その他の証明	60	85	29,750
無料	4,492	4,572	0
計	13,471	15,969	5,980,250

(6) 埋火葬許可件数 (単位：件)

死亡	682
死産等	11
計	693

(7) 住民基本台帳法通知件数 (単位：件)

転入通知	1,821
住民票記載通知	213
戸籍附表記載通知	3,178
その他の通知	800
計	6,012

(8) 住民登録関係届出件数 (単位：件)

転入届	1,765
転居届	930
出生届	422
死亡届	735
変更届	749
転出届	2,547
計	7,148

(9) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	15,950	19,084	5,725,200
戸籍の附票	959	1,012	303,600
記載事項証明	378	394	118,200
閲覧	12	17	5,100
その他の証明	351	422	126,600
無料	4,085	4,738	0
その他	66	66	510
計	21,801	25,733	6,279,210

(10) 印鑑届件数 (単位：件)

印鑑届	1,906
廃印等届	2,171
計	4,077

(11) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	6,213	9,343	2,802,900
無料	6	10	0
計	6,219	9,353	2,802,900

(12) 住居新築届件数及び戸数

	届出件数 (件)	戸数 (戸)
柏原地区	42	94
堅下地区	42	61
国分地区	45	53
計	129	208

(13) 住居表示証明件数

住居表示証明	28 件
--------	------

(14) 自動車臨時運行許可件数及び収入金額

	許可件数 (件)	収入金額 (円)
臨時運行許可	287	215,250
無料	0	0
計	287	215,250

(15) 個人番号カード関係交付数及び収入金額

	発行枚数 (枚)	収入金額 (円)
個人番号通知カード交付手数料	197	98,500
個人番号カード交付手数料	26	20,800
計	223	119,300

(16) 旅券交付件数

(単位：件)

新規発給旅券の交付	1,812
査証欄の増補をした旅券の交付	2
記載事項の変更をした旅券の交付	24
計	1,838

5 市民課（出張所）事務に関すること

市民課の窓口業務について、地域の利用者の利便性を図るために国分及び堅上に出張所を設置しています。

【市民課（出張所）事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		148,618	145,076	177,000	149,009
その他		4,838	13,500	200,000	10,014
小 計		153,456	158,576	197,000	159,023

6 市民課第1連絡所（市立柏原病院内）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	242	298	134,100
戸籍抄本	85	97	43,650
除籍謄本	43	72	54,000
除籍抄本	2	2	1,500
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	9	9	2,700
その他の証明	0	0	0

無料	0	0	0
計	381	478	235,950

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	1,428	1,616	484,800
戸籍の附票	3	4	1,200
記載事項証明	53	54	16,200
印鑑証明	923	1,309	392,700
その他の証明	13	13	3,900
無料	5	5	0
計	2,425	3,001	898,800

※ 平成 31 年 4 月からスタートしたコンビニ交付サービスの開始に伴い、平成 31 年 3 月 29 日を持って、閉鎖となりました。

7 市民課第 2 連絡所 (柏原市玉手浄水場内) における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	106	135	60,750
戸籍抄本	61	67	30,150
除籍謄本	33	41	30,750
除籍抄本	2	4	3,000
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	8	8	2,400
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	210	255	127,050

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	1,013	1,126	337,800
戸籍の附票	2	17	5,100
記載事項証明	27	30	9,000
印鑑証明	597	850	255,000
その他の証明	13	14	4,200
無料	6	2	0
計	1,658	2,039	611,100

※ 平成 31 年 4 月からスタートしたコンビニ交付サービスの開始に伴い、平成 31 年 3 月 29 日を持って、閉鎖となりました。

8 市民サービスコーナー (第 3 連絡所) の維持管理に関すること

J R 柏原駅にある市民課第 3 連絡所 (市民サービスコーナー) の維持管理業務を行っています。

【市民サービスコーナー管理費】

(単位: 円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		59,432	58,084	69,000	57,808
委託料		74,688	89,682	100,000	93,960
その他		19,328	20,506	25,000	20,533

小 計	153,448	168,272	194,000	172,301
-----	---------	---------	---------	---------

※ 平成 31 年 4 月からスタートしたコンビニ交付サービスの開始に伴い、平成 31 年 3 月 29 日を持って、閉鎖となりました。

9 市民課第 3 連絡所（市民サービスコーナー）における事務の概要

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	492	554	249,300
戸籍抄本	141	151	67,950
除籍謄本	111	193	144,750
除籍抄本	2	4	3,000
戸籍受理証明	3	3	1,050
身分証明	31	35	10,500
その他の証明	2	2	700
無料	1	1	0
計	783	943	477,250

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	2,808	3,160	948,000
戸籍の附票	14	14	4,200
記載事項証明	120	123	36,900
印鑑証明	1,643	2,377	713,100
その他の証明	37	38	11,400
無料	23	323	0
計	4,645	5,735	1,713,600

※ 平成 31 年 4 月からスタートしたコンビニ交付サービスの開始に伴い、平成 31 年 3 月 29 日を持って、閉鎖となりました。

10 郵便局証明書交付に関すること

国分東条郵便局にて住民票、戸籍謄本等の交付を行っています。

【郵便局証明書交付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		109,344	107,685	128,000	121,931
使用料及び賃借料		1,808	1,262	2,000	744
その他		13,572	13,572	19,000	13,572
小 計		124,724	122,519	149,000	136,247

(1) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	3	3	1,350
戸籍抄本	0	0	0
除籍謄本	0	0	0
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0

無料	0	0	0
計	3	3	1,350

(2) 住民基本台帳関係等証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票	24	25	7,500
戸籍の附票	1	1	300
記載事項証明	0	0	0
印鑑証明	21	26	7,800
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	46	52	15,600

※ 平成 31 年 4 月からスタートしたコンビニ交付サービスの開始に伴い、平成 31 年 3 月 29 日を持って、閉鎖となりました。

11 国分出張所の施設管理に関すること

国分出張所の維持管理業務を行っています。

【国分出張所施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,176,639	1,399,110	1,570,000	1,366,248
委託料		5,692,140	5,931,305	6,007,000	5,921,640
使用料及び賃借料		60,839	96,466	87,000	72,673
その他		12,540	13,200	17,000	12,100
小 計		8,942,158	7,440,081	7,681,000	7,372,661

12 国分出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (国分地区)

世帯数	男	女	計
13,157 世帯	14,071 人	14,900 人	28,971 人

(2) 戸籍関係届出件数

(単位:件)

事件の種類	本籍人届出	非本籍人届出	他市町村から送付	合計
出生	0	0	0	0
国籍留保	0	0	0	0
認知	0	0	0	0
養子縁組	0	0	0	0
養子離縁	0	0	0	0
戸籍法第 73 条の 2 及び戸籍法第 69 条の 2	0	0	0	0
婚姻	3	0	0	3
離婚	1	0	0	1
戸籍法第 77 条の 2 及び戸籍法第 75 条の 2	1	0	0	1
親権・後見・後見監督・保佐	0	0	0	0
死亡	0	0	0	0
失踪	0	1	0	1
復氏	0	0	0	0
姻族関係修了	0	0	0	0
相続人排除	0	0	0	0

入籍	2	0	0	2
分籍	0	0	0	0
国籍取得	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	0
転籍	9	0	0	9
就籍	0	0	0	0
訂正・更正	0	0	0	0
追完	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
不受理申出	0	0	0	0
計	16	1	0	17

(3) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	638	808	363,600
戸籍抄本	221	243	109,350
除籍謄本	143	242	181,500
除籍抄本	1	1	750
戸籍受理証明	2	2	700
身分証明	31	46	13,800
その他の証明	1	1	350
無料	0	0	0
計	1,037	1,343	670,050

(4) 埋火葬許可件数

死亡	0件
----	----

(5) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	3,691	4,212	1,263,600
戸籍の附票	36	38	11,400
記載事項証明	142	145	43,500
その他の証明	8	8	2,400
無料	64	64	0
計	3,941	4,467	1,320,900

(6) 印鑑届件数

(単位：件)

印鑑届	234
廃印等届	165
計	399

(7) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	2,443	3,485	1,045,500

無料	5	5	0
計	2,448	3,490	1,045,500

(8) 住居表示証明件数

住居表示証明	0件
--------	----

(9) 国分出張所扱い市税等収納状況

(単位:円)

月別	市税	健康保険料	衛生費	水道料	介護保険料	計
4	878,100	263,600	0	160,755	247,319	1,549,774
5	3,345,900	480,608	0	99,574	195,821	4,121,903
6	1,789,800	818,407	0	169,396	162,614	2,940,217
7	1,515,100	590,766	0	32,622	170,398	2,308,886
8	1,411,300	689,707	0	126,711	325,347	2,553,065
9	677,600	532,561	0	103,785	233,698	1,547,644
10	1,251,700	1,212,858	0	207,558	253,900	2,926,016
11	477,700	381,908	0	74,622	300,200	1,234,430
12	2,009,300	939,954	0	109,540	221,684	3,280,478
1	958,400	373,441	0	73,561	178,862	1,584,264
2	1,340,100	674,920	0	95,728	210,700	2,321,448
3	656,600	577,642	0	98,635	137,540	1,470,417
計	16,311,600	7,536,372	0	1,352,487	2,638,083	27,838,542

13 堅上出張所の施設管理に関すること

堅上出張所の維持管理業務を行っています。

【堅上出張所施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		384,841	378,905	455,000	364,779
委託料		216,806	242,123	248,000	236,692
使用料及び賃借料		386,259	393,692	403,000	392,409
その他		12,450	10,030	16,000	10,140
小 計		1,000,356	1,024,750	1,122,000	1,004,020

14 堅上出張所における事務の概要

(1) 住民登録人口 (堅上地区)

世帯数	男	女	計
587世帯	508人	646人	1,154人

(2) 戸籍関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
戸籍謄本	17	19	8,550
戸籍抄本	1	1	450
除籍謄本	8	12	9,000
除籍抄本	0	0	0
戸籍受理証明	0	0	0
身分証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0

無料	0	0	0
計	26	32	18,000

(3) 住民基本台帳関係証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
住民票 (除票含む)	59	68	20,400
戸籍の附票	1	2	600
記載事項証明	0	0	0
その他の証明	0	0	0
無料	0	0	0
計	60	70	21,000

(4) 印鑑証明交付数及び収入金額

申請の種類	申請件数 (件)	交付枚数 (枚)	収入金額 (円)
印鑑証明	48	56	16,800
無料	0	0	0
計	48	56	16,800

15 コンビニ交付システム構築事業に関すること

平成 31 年 4 月から開始した「コンビニ交付サービス」の構築業務を行いました。

【コンビニ交付システム構築事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	594,000	104,544
役務費		-	-	33,000	5,360
委託料		-	-	44,462,000	40,122,756
その他		-	-	76,000	75,920
小 計		-	-	45,165,000	40,308,580

16 出張所災害復旧事業に関すること

台風により被害を受けた国分・堅上出張所の復旧作業を行いました。

【出張所災害復旧事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	4,300,000	3,608,388
小 計		-	-	4,300,000	3,608,388

人権推進課

1 人権推進事業

日々の生活の中で、お互いの「じんけん」を尊重することを自然に感じたり、考えたり、行動することが定着した生活の有り様そのもの、それが人権文化です。

人権文化を育むために、世界人権宣言をはじめとする国際的な人権基準、法の下に平等を定めた日本国憲法、人権教育及び人権啓発推進に関する法律及び柏原市人権擁護都市宣言を基本理念として、柏原市人権条例の目的でもある「全ての人の人間としての尊厳を尊重し、市民が快適で健やかな生活を送れる柏原市の実現に寄与すること」を実現するために、市民の人権に対する正しい理解と意識の高揚を図る事業を展開しています。

(1) 人権啓発施策

ア 広報誌ウェブサイトによる啓発

大阪教育大学教授執筆の「人権ほっと」を広報誌ウェブサイトに掲載しました。

月	題	掲載者名
4月号	合理的配慮（自閉症・情緒障がい編）	井坂 行男 教授
5月号	仕事と家庭の葛藤	安達 智子 准教授
6月号	セクハラ問題における「社会」	堀 薫夫 教授
7月号	ネット上の情報と差別	森 実 教授
8月号	合理的配慮（学習障がい編）	井坂 行男 教授
9月号	隠れたカリキュラム	安達 智子 准教授
10月号	スポーツにおけるパワハラを考える	堀 薫夫 教授
11月号	読み書き言葉に困っている人はいませんか？	森 実 教授
12月号	合理的配慮（注意欠如多動性障がい編）	井坂 行男 教授
1月号	優しさからくる差別	安達 智子 准教授
2月号	エクスカベーター	堀 薫夫 教授
3月号	労働力を呼んだのに、きたのは人間だった	森 実 教授
5月・12月号	「じんけんだより」の発行 人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀者と小中学生の人権作文の優秀作品を掲載	

イ 街頭啓発等

憲法週間（5月1日～7日）、就職差別撤廃月間（6月）、人権週間（12月4日～10日）に、柏原市、柏原市人権協会、東大阪人権擁護委員協議会柏原地区、柏原市企業人権連絡協議会と連携してJR柏原駅及び近鉄河内国分駅にて街頭啓発を行いました。

日 時	内 容	場 所
4月27日（金）	憲法週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前
11月4日（日）	市民総合フェスティバルでの啓発活動	市役所前河川敷公園内
11月30日（金）	人権週間に係る街頭啓発	J R 柏原駅前、近鉄河内国分駅前

ウ 「人権を考える市民の集い」の開催

市民の人権に対する正しい理解と人権意識の高揚を図るため、人権を考える市民の集いを開催しました。

日 時	テーマ・講師	場 所
10月20日（土） 13:30～15:30	テーマ「心と心をつなぐ歌」 大阪教育大学コーラスセッション テーマ「これが私の生きる道」 講師 仲岡しゅん氏（弁護士）	リビエールホール小ホール

エ 人権啓発作品展の開催

12月4日（火）～17日（月）の期間に、リビエールホールで、市内小・中学生から応募があった人権作品（ポスター・書道・作文・詩・標語）の優秀作品を展示しました。

順番	学 校 名	期 間
1	旭ヶ丘小学校	10月16日（火）～ 10月17日（水）
2	玉手小学校	10月18日（木）～ 10月19日（金）
3	玉手中学校	10月22日（月）～ 10月23日（火）
4	国分中学校	10月24日（水）～ 10月25日（木）
5	国分小学校	10月26日（金）～ 10月29日（月）
6	国分東小学校	10月30日（火）～ 10月31日（水）
7	堅上小学校	11月 1日（木）～ 11月 2日（金）
8	堅上中学校	11月 6日（火）～ 11月 7日（水）
9	堅下南小学校	11月 8日（木）～ 11月 9日（金）
10	柏原東小学校	11月12日（月）～ 11月13日（火）
11	柏原小学校	11月14日（水）～ 11月15日（木）
12	堅下南中学校	11月16日（金）～ 11月19日（月）
13	堅下北中学校	11月20日（火）～ 11月21日（水）
14	柏原中学校	11月22日（木）～ 11月26日（月）
15	堅下北小学校	11月27日（火）～ 11月28日（水）
16	堅下小学校	11月29日（木）～ 11月30日（金）

オ 「人権・平和バスツアー」の開催

市民の人権・平和意識の高揚を図るために、市民公募型で人権・平和バスツアーを実施しました。

日 時	参 加 者	場 所
11月15日（木）	市内在住の18歳以上の方（38名）	女人堂、根本大塔など （和歌山県高野山）

カ 人権啓発冊子等の作成等

人権啓発作品集第46集、人権啓発カレンダーを作成しました。また、人権研修冊子・DVDの貸出しを実施しました。

(2) 人権擁護委員活動

ア 人権擁護委員による人権相談

人権擁護委員による面談で助言・指導を行いました。

日 時： 毎月原則第2・第4木曜日 午後2時～4時

場 所： 市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

※その他、市民フェスティバル・柏原市平和展での啓発活動、特設相談や市立老人福祉センターにおいて相談を実施しました。

イ 「人権の花」運動

次代を担う子どもたちを対象に花の栽培（チューリップ）を通じて情操を豊かにし、やさしい思いやりの心を体得してもらうことを目的に実施しました。

※ チューリップの花言葉…博愛、思いやり、真面目な愛

実施校：市立堅下南小学校・旭ヶ丘小学校

ウ 人権教室の開催

人権擁護委員が講師となり、小学生が「いじめ」のない楽しい学校生活を送るためにはどうすればよいかについて、クラスメイトと一緒にビデオ教材や歌を通して考えることにより、友だちへの思いやりの心を育むことを目的に実施しました。

実施校：市立柏原東小学校・玉手小学校

(3) いじめ問題対策

いじめ防止対策推進法の施行に伴い、「柏原市いじめ防止等のための基本方針」を制定し付属機関として「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」及び「柏原市いじめ問題再調査委員会」を設置しています。「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、関係機関、団体、学識経験者及び市関係部局の委員13名で構成され、いじめに関する情報を共有し学識経験者の意見を交えて、構成団体の総合的施策の実施及び連携に資することをもっていじめの防止を目的とするもの。

平成30年度の「柏原市いじめ問題対策連絡協議会」は、1月25日に開催し、本市の教育委員会から、「柏原市におけるいじめ問題についての現状と取り組みについて」報告を行い、意見交換、学識経験者のコメントがなされました。「柏原市いじめ問題再調査委員会」は、教育、人権、法律、心理、福祉について識見を有する委員等6名で構成され、重大事態が発生した場合、必要に応じて招集されるもの。そのほか市立小・中学校の生徒全員に「いじめ防止啓発ティッシュ」を配布しました。

(4) 相談事業

ア 人権いろいろ相談窓口の開設

人権侵害問題だけに限らず、相談員が貧困や家庭内の問題をはじめとして、市民が抱える日常生活上の問題の窓口となり、電話又は面談により解決のための助言・指導を実施しました。

日 時：土・日・祝日を除く午前9時から5時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）相談室

（※その他、相談内容によっては人権擁護委員、人権いろいろ相談員、女性のための相談員、女性・子ども電話相談員、男性のための相談や他の部局、他機関とのケース会議を開催して問題解決に努めました。）

イ 相談窓口担当者連絡会議の開催

相談業務の総合性の強化を図るため、相談窓口担当者連絡会議を開催しました。

日 時：2月26日（火）午前10時～午前11時

場 所：市立男女共同参画センター（フローラルセンター）会議室

(5) 柏原市人権協会事業の支援

柏原市人権協会は学識経験者を含む市内の18団体で構成され、柏原市人権条例の趣旨である人権尊重のまちづくりに寄与することを目的に設立されたもので、同会の全ての人権が尊重される豊かな社会の実現を目指し、市民の誰もが自らの選択により自立し、安心して暮らすことのできる人権のまちづくりに資するために取り組まれる事業を支援しました。

(6) 柏原市企業人権連絡協議会との連携

企業活動と人権は、従業員の労働環境や工場・研究所などの環境問題、製品や店舗のバリアフリー化、製造過程における児童労働や強制労働への関与など、あらゆる場面に関連しており、これらの問題に関して幅広い啓発活動を進めました。柏原市企業人権連絡協議会は柏原市内の企業が互いに連携し、人権問題の正しい理解と認識を深めるため、各関係機関と協調しつつ、企業の立場から人権尊重の実現に資することを目的に設立されました。

企業（48社）、柏原市、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署

(7) 関係諸団体

部落解放同盟大阪府連合会、全日本同和会大阪府連合会、自由同和会大阪府本部、（一社）部落解放人権研究所、（一財）大阪府人権協会、大阪企業人権協議会、（公財）人権教育啓発推進センター、世界人権宣言大阪連絡会議、（一財）アジア・太平洋人権情報センター、人権啓発推進大阪協議会、同和問題解決（部落解放）人権施策確立要求大阪実行委員会、エセ同和行為等根絶大阪連絡会等

【人権啓発推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,502,048	2,502,048	2,706,000	2,539,548
需用費		715,809	604,188	933,000	722,479
負担金、補助及び交付金		2,208,493	2,478,555	2,510,000	2,391,249
その他		417,110	467,200	587,000	578,100
小 計		5,843,460	6,051,991	6,736,000	6,231,376

2 平和事業

昭和60年10月に「平和都市宣言」を行っており、戦争は最大の人権侵害として位置付けられています。

戦争による人々の悲しみや苦しみが年月とともに風化させることなく、戦争のみならず平和の大切さ、生命（いのち）の大切さを伝えていくことを目的に柏原市平和展を開催しました。

日 時：8月4日（土）～6日（月） 午前9時30分～午後4時30分（6日は正午まで）

場 所：リビエールホール（レセプションホール・小ホール）

テーマ：「いのちの尊さ～風化させないために～」

内 容：柏原市内の戦時下の実物資料展示や公立幼稚園・保育所の園児の平和メッセージカード、千羽鶴手作り体験コーナー

【平和事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		75,718	74,878	110,000	70,572
委託料		950,000	950,000	1,080,000	950,000
その他		99,280	99,280	123,000	99,280
小 計		1,124,998	1,124,158	1,313,000	1,119,852

3 男女共同参画社会推進事業

現在、急速な少子高齢化とそれに伴い人口減少が進展し、大きな転換期を向かえています。その変化に対応しながら、多様性と活力に満ちた社会を築くためには、男女共同参画社会の実現が重要な課題となっています。一人ひとりが男女共同参画をもっと身近な問題として捉え、さらに自分自身に関わる重要な問題であるとの認識が深まるよう、講座開催を中心に様々な啓発事業を行いました。また、情報の収集・提供、市民団体活動の支援、団体間の交流の促進に努めました。

(1) 学習・研修事業

ア 啓発講座の開催

上段：回数（単位：回）、下段：人数（単位：人）

講座名	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
おしゃべりルーム	回数	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	11
	人数	7	5	8	7		7	7	6	7	5	8	5	72
市民大学講座	回数								2	2	2	3	1	10
	人数								57	48	54	83	25	267
歌の広場	回数		2	2	2		2	2	2	2	2	2	2	20
	人数		203	185	180		178	178	184	182	171	174	182	1,817
男女共同参画社会づくり講座	回数		2	3				4	1					10
	人数		35	108				92	10					245
異文化の暮らしを学習しよう	回数				1				1					2
	人数				39				36					75

市民企画講座	回数			1	1					1				3
	人数			22	19					20				61
リサイクル講座	回数		2				1	2						5
	人数		72				39	82						193
働きたいあなたの応援講座	回数						2							2
	人数						22							22
ストレッチ講座	回数									2	1			3
	人数									43	20			63
男性のための料理講座	回数							1						1
	人数							14						14
計	回数	1	7	7	5	0	6	10	7	6	7	7	4	67
	人数	7	315	323	245	0	246	373	293	257	273	285	212	2,829

イ 主要講座の内容

男女共同参画社会づくり講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	5月17日(木)	社会との新たなつながり方 ～お節介のすすめ!? ボランティア精神とは～	大阪教育大学教授 新崎 国広 氏
2	5月24日(木)	大嘗祭のルーツを探る ～古事記の楽しみ方～	ジャーナリスト (元産経新聞記者) 細見 三英子 氏
3	6月1日(金)	人間関係を良くするきき方のコツ ～家庭・仕事・ご近所でも役立つ会話術～	会話の泉 事務局長 コミュニケーション・サポーター 横山 由紀子 氏
4	6月7日(木)	第3の人生! ～エンディングについて～	大阪府金融広報委員会 金融広報アドバイザー 市田 雅良 氏
5	6月28日(木)	古墳時代の仕事事情 ～大泉の鍛冶職人たち～	柏原市立歴史資料館 学芸員 山根 航
6	10月5日(金)	認知症の方を地域で支える	森ノ宮医療大学教授 横井 賀津志 氏
7	10月11日(木)	相続って? 楽しく学ぼう	弁護士 溝内 有香 氏
8	10月18日(木)	子どもの貧困問題 ～子どもを慈しみ育てるために～	大阪芸術大学短期大学部 保育学科学科長・教授 西林 幸三郎 氏
9	10月25日(木)	大規模災害時における市民の心得	柏原羽曳野藤井寺消防組合
10	11月2日(金)	「男女」が共に社会の様々な役割に参画する、今	元大阪府教育委員会主任指導主事・ 帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

市民大学講座

回	開催日	テーマ (内容)	講師
1	11月16日(金)	開講式 使いやすく空間を活かす! 押入れ・クローゼット収納セミナー	整理収納スタイリスト・ ディスプレイコーディネーター 岡本 美紀 氏

2	11月29日(木)	多様な世界を生きる子ども達：子ども理解の発達心理学	大阪教育大学教授 グローバルセンター長 高橋 登 氏
3	12月7日(金)	クスの上手な使い方 ～副作用に注意してね～	近畿大学名誉教授 石川 欽司 氏
4	12月13日(木)	実践、健康・体力づくり	柏原市スポーツ推進課 井須 浩嘉
5	1月18日(金)	～Parallel Life～	柏原市企画調整課 江口 舞
6	1月25日(金)	戦国時代の流行歌「隆達節」から生き方の美学を学ぶ	大阪教育大学教授 小野 恭靖 氏
7	2月8日(金)	ジェンダー、セクシュアリティを巡る人権課題	弁護士 仲岡 しゅん 氏
8	2月15日(金)	人工知能がサポートするデジタルライフ	阪南大学教授 三好 哲也 氏
9	2月22日(金)	称徳女帝の理想と苦悩	柏原市立歴史資料館 館長 安村 俊史
10	3月1日(金)	尊い生命を見つめて ～生きるということ～ 閉講式	元大阪府教育委員会主任指導主事・ 帝塚山学院大学講師 布川 孝子 氏

異文化の暮らしを学習しよう

回	開催日	国名	講師
1	7月4日(水)	エジプト	大阪教育大学 教育学部 学校教育教員養成課程 英語教育コース2回生(国費留学生) ファドア 氏
2	11月7日(水)	オーストラリア	大阪教育大学 教員研修留学生 メレディス・グレイ 氏

男性のための料理教室

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	10月2日(火)	簡単！ちょっとだけおもてなし料理	柏原市健康福祉課 三好 美佐知 奥埜 尚代

働きたいあなたの応援講座

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	9月11日(火)	103万・106万・130万円の壁を知ろう！～知らないとソンする扶養・保険・税金 節約術～	女性とシングルマザーのお金の専門家 ファイナンシャルプランナー 加藤 葉子 氏
2	9月18日(火)	働くことで変わる貯蓄や年金 ～働くと家計はどうなる？～	

市民企画講座

回	開催日	テーマ(内容)	講師
1	6月19日(火)	スリーA脳活性化講座	一般社団法人スリーA増田方式 研究所・関西支部 福井 恵子 氏

2	7月12日(木)	セルフリンパケア体操	家族の食と健康のインストラクター 加トちゃん 氏
3	12月6日(木)	DVD鑑賞「桃香の自由帳」	心をつむぐ会 畠山 康子 氏

ウ かしわら女と男のフォーラム

男女共同参画週間にちなみ、「自分らしくのびやかに」をテーマに講演会を開催しました。

日 時 : 6月23日(土) 午後1時30分～午後3時30分

場 所 : リビエールホール 小ホール

内 容 : 講演 「生きることは感動すること。人生はあなたの物語」

講師 佐久間 レイ 氏

エ 一時保育事業の実施

乳幼児を育てている保護者の学習を支援するとともに、乳幼児には集団あそびの楽しさを体験してもらえる機会として、全ての講座において一時保育を実施しました。

利用講座数 5講座・保育児数 19人

(2) 広報誌等による啓発

ア 「広報かしわら」5・6・9・10・1月号の「人権ほっと」に掲載

イ ホームページ(4月～翌年3月)

～男女共同参画社会をつくる「Q&A」～

ウ 男女共同参画啓発冊子「翔る」の作成・配布

NO. 16 仕事・生活・調和(ワーク・ライフ・バランス)

エ 「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日～25日)

ドメスティックバイオレンス防止に関する啓発のDVDを上映

(3) 相談事業

ア 女性のための相談

日 時 : 第1・3月曜日 午前10時～午後4時

方 法 : 主に面接 予約制

件 数 : 27件

イ 女性・子ども電話相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前9時～午後9時

方 法 : 主に電話による相談

件 数 : 39件

ウ 男性・女性のための相談

日 時 : 月曜日～金曜日 午前10時～午後5時

方 法 : 面接と電話

件 数 : 男性37件、女性170件

(4) 男女共同参画審議会の開催

ア 男女共同参画プラン進捗状況について

イ 平成29年度事業報告について

開催日 : 11月21日

【男女共同参画社会推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,540,500	1,540,500	1,556,000	1,525,500
報償費		1,666,200	1,560,600	1,934,000	1,564,000
役務費		252,066	404,066	270,000	252,060
その他		151,539	162,013	228,000	134,610
小 計		3,610,305	3,667,179	3,988,000	3,476,170

4 男女共同参画センター運営事業

男女共同参画センターは、柏原市の男女共同参画を推進するための拠点施設として設置しています。男女共同参画を推進する市民団体へ会議室の提供や印刷機の利用などの支援を行うとともに、市民団体の交流・情報交換を通してネットワークの促進を図りました。

(1) 情報の収集・提供事業

ア 広報誌の発行

男女共同参画センターだより「フローラル」 年1回発行

イ 図書・情報コーナー

男女共同参画に関する図書・情報誌の貸出、閲覧 貸出冊数593冊

(2) 施設の利用状況

延べ利用件数 510 件 延べ利用者数 16,733 人 開館日数 358 日

(単位：件、人)

月	室種	会議室		遊戯室		相談室		合計	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
H30年	4月	31	1,347	4	71	6	15	41	1,433
	5月	31	1,112	4	91	5	13	40	1,216
	6月	34	1,379	6	108	5	15	45	1,502
	7月	33	1,095	5	93	5	13	43	1,201
	8月	24	1,112	5	177	4	11	33	1,300
	9月	29	1,022	7	136	5	11	41	1,169
	10月	37	1,670	10	508	7	25	54	2,203
	11月	33	1,210	12	278	6	18	51	1,506
	12月	22	786	6	116	5	18	33	920
H31年	1月	29	1,126	5	52	4	11	38	1,189
	2月	40	1,901	9	132	6	17	55	2,050
	3月	26	941	4	84	6	19	36	1,044
	計	369	14,701	77	1,846	64	186	510	16,733

【男女共同参画センター運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,097,960	0	-	-
賃金		1,482,180	1,530,723	3,697,000	3,696,027
委託料		1,013,169	1,043,280	1,110,000	1,104,355
その他		625,073	503,302	783,000	564,767
小 計		5,218,382	3,077,305	5,590,000	5,365,149

環境対策課

【環境対策課事務費__清掃費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
賃金		-	-	1,367,000	1,366,154
旅費		37,140	23,980	54,000	36,970
使用料及び賃借料		64,240	72,356	63,000	52,644
その他		145,686	101,906	158,000	135,393
小 計		247,066	198,242	1,642,000	1,591,161

【環境対策課事務費__保健衛生費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,640,450	1,637,470	1,625,000	1,603,200
旅費		13,900	18,660	29,000	10,000
需用費		22,075	15,552	41,000	16,848
小 計		1,676,425	1,671,682	1,695,000	1,630,048

1 環境衛生係

(1) 環境衛生対策事業

ア 空き地の管理状況

周囲の美観を損ない、害虫の発生、犯罪及び火災の発生源となる管理状況の悪い空き地の所有（管理）者に対して、「空き地の清潔保持に関する条例」に基づき、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	58 件
完了件数	48 件

イ 空家の管理状況

空家敷地内において、草木の繁茂等により近隣住民へ環境衛生上の障害を及ぼしている場合に、所有（管理）者に対して、電話や文書による改善指導を行いました。

苦情件数	20 件
完了件数	16 件

ウ 違法屋外広告物の撤去

電柱や、公共施設（ガードレール、橋梁、街路灯柱等）に貼り付けられたビラや立看板等の不法広告物は、街の美観を損なうだけでなく、人や車の通行の邪魔にもなり危害を与えるものとなりかねないため、違法屋外広告物撤去班による定期的な巡回パトロール、違法行為者に対する撤去指導、撤去作業を行いました。

さらに、違法屋外広告物対策をより強力に推進するため、平成 16 年に設置された中河内地域違法屋外広告物等対策協議会による撤去作業等を行いました。

不法屋外広告物撤去状況

区 分	はり紙・はり札・立看板	のぼり旗・簡易広告板	合 計
枚 数	87 枚	0 枚	87 枚

エ 死獣取扱件数(犬・猫・その他)

区 分	飼い主あり	飼い主不明	合 計
件 数	34 件	250 件	284 件

(2) 有害生物駆除事業

ユスリカの駆除に関して、駆除剤の配布のみを行いました。

平成 30 年度は、ハチ駆除業務の契約が満了する 5 月 31 日までは、専門駆除業者に委託して行いました。

ア 薬剤利用状況

種 類	効 用	使 用 法
殺虫剤	ユスリカ駆除用	配布

イ 蜂駆除実施件数

件 数	13 件
-----	------

【有害生物駆除事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		13,952	17,226	26,000	17,280
その他		607,239	628,177	115,000	114,153
小 計		621,191	645,403	141,000	131,433

(3) 環境美化推進事業

各町会に 1 名の環境美化推進委員を任命し、ごみのポイ捨て・犬のふんの処理の啓発等を行いました。また、啓発ポスター及びボランティア袋を配布し、環境美化運動に努めました。

【環境美化推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		222,642	230,817	207,000	199,200
役務費		56,000	55,500	60,000	0
小 計		278,642	286,317	267,000	199,200

(4) 火葬場施設管理事業

人生の終駕にふさわしい施設としての、適正な設備や管理を行いました。

火葬執行状況

区 分	死体	死胎	身体の一部	合 計
件 数	642 件	10 件	0 件	652 件

【火葬場施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,486,240	3,496,816	3,550,000	3,444,576
需用費		11,220,390	18,938,847	12,865,000	12,751,363
委託料		17,077,296	17,170,802	25,282,000	14,353,584
工事請負費		-	-	20,869,000	17,282,160
その他		125,195	70,816	199,000	179,219
小 計		31,909,121	39,677,281	62,765,000	48,010,902

【八尾市柏原市火葬場組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		200,000	200,000	200,000	200,000
小 計		200,000	200,000	200,000	200,000

(5) 公衆便所維持管理事業

高井田駅前公衆便所及び国分駅前公衆便所の維持管理を行いました。高井田公衆便所については、平成28年9月末から閉鎖していましたが、平成29年度に改装工事を行い、平成30年4月から運営を再開しました。

【公衆便所維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		160,489	155,587	295,000	129,884
委託料		734,184	-	840,000	692,672
その他		297,355	51,040	167,000	75,595
小 計		1,192,028	206,627	1,302,000	898,151

(6) 塵芥処理事業

一般廃棄物（一般家庭・事業所）の収集や処理に伴う事業を行いました。

区 分	収 集 量 (t)		
	可燃ごみ	不燃粗大ごみ	資源ごみ
家庭ごみ	13,807.72	703.90	534.86
事業ごみ	5,166.46	12.59	
直 営	639.19	22.83	-
合 計	19,613.37	739.32	534.86

業者別収集区域

(エリア) 業者名	収 集 区 域
(その1) 橋本清掃	国分本町、国分市場、国分東条町
(その2) 大紀	本郷、大正、古町、今町
(その3) 畑中清掃	旭ヶ丘、田辺
(その4) 兜コーポレーション	清州、平野、大県
(その5) 近畿クリーン	堂島町、河原町、法善寺、山ノ井町
(その6) 浜浦クリーン	上市、太平寺、青谷、峠、雁多尾畑、本堂
(その7) 蓬来谷清掃	石川町、片山町、玉手町、円明町、国分西
(その8) 畑中清掃	安堂町、高井田

※ 直営は、ボランティア清掃ごみ・祭りごみ等を担当しています。

【塵芥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,749,241	6,058,122	6,284,000	4,911,133
需用費		403,032	244,890	695,000	683,951
委託料		284,176,476	284,427,612	285,503,000	284,912,154
小 計		290,328,749	290,730,624	292,482,000	290,507,238

(7) 不法投棄対策事業

啓発看板、監視カメラによる未然防止を図りました。また、大阪府から委嘱を受けた不法投棄監視員や市民からの通報により判明した不法投棄現場の調査を行いました。さらに、柏原警察署と連携を図り、投棄者の摘発に努めました。

【不法投棄対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		66,503	168,220	151,000	117,267
使用料及び賃借料		504,000	210,000	-	-
その他		-	228,960	21,000	0
小 計		570,503	607,180	172,000	117,267

(8) 地区清掃汚泥処理事業

地区の一斉清掃で、側溝等から排出された堆積物を職員が回収し、処理業者により適正に処理を行いました。

【地区清掃汚泥処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		241,920	226,800	396,000	59,931
小 計		241,920	226,800	396,000	59,931

(9) し尿処理事業

くみ取り式便所の処理については、委託業者により月 2 回収集を行っています。公共下水道事業進捗に伴い、し尿の収集量は、年々減少しています。また、浄化槽の清掃については、許可業者により汚泥の抜き取りを行っています。

ア し尿収集状況

区 分	収 集 量	対 象
くみ取り	4,563 k l	3,311 人
浄化槽	5,654 k l	11,064 人

イ 業者別収集区域

し尿の収集区域

業者名	収 集 区 域
畑中清掃	法善寺 2 丁目 1～12 番、15 番、3 丁目 (真谷清掃区域外)、4 丁目、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、大正 1 丁目、古町全域、今町 1 丁目 1～3 番、上市全域、清州 2 丁目、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域
蓬来谷清掃	本郷 2 丁目、3 丁目 (9 番を除く)、4 丁目、5 丁目 (7・8 番を除く) 大正 2・3 丁目
真谷清掃	本郷 1 丁目、3 丁目 9 番、5 丁目 (7・8 番及び外環状線以西)、今町 1 丁目 4～6 番、今町 2 丁目、清州 1 丁目、堂島町、河原町、法善寺 1 丁目、2 丁目 13・14 番、3 丁目 (1～6 番、7 番 5～9 号、8 番 11・12・34・35 号、9 番・10 番、11 番 4～10 号)

浄化槽の清掃区域

業者名	清 掃 区
畑中清掃	上市 3～4 丁目、清州 2 丁目、河原町全域、法善寺全域、山ノ井町全域、平野全域、大県全域、太平寺全域、安堂町全域、高井田全域、堅上地区全域、国分地区全域

蓬来谷清掃	本郷全域、大正全域、古町全域、今町全域、上市1～2丁目、清州1丁目、堂島町全域
-------	---

【し尿処理事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		21,043	102,443	114,000	90,709
委託料		27,299,839	24,743,968	27,256,000	25,578,619
小 計		27,320,882	24,846,411	27,370,000	25,669,328

【柏羽藤環境事業組合負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		712,976,000	722,776,000	610,227,000	610,227,000
小 計		712,976,000	722,776,000	610,227,000	610,227,000

(10) 廃棄物減量等推進事業

ア 一般廃棄物リサイクル促進事業

循環型社会形成基本法による一般廃棄物の減量、資源の循環利用に取り組むため、市民による集団回収を支援し、一般廃棄物の減量化の推進に寄与することに努めました。

平成30年度 集団回収登録団体数 子ども会 11団体 町会 35団体
回収量 新聞 729t、雑誌 241t、ダンボール 138t、アルミ缶 23t

イ マイバッグキャンペーン

ごみ減量対策の一環として、マイバッグキャンペーン期間(10月2日～10月5日)を設け、「買い物には、マイバッグを持参し、レジ袋・包装紙などは断りましょう」と市民に協力を呼びかけ、環境対策課、国分出張所において、エコバッグ各200個を無料配布し、市民のごみ減量に対する意識の高揚に努めました。

ウ ペットボトル・紙パックの回収

ペットボトル・紙パックの再資源化とごみ減量を図るため、市内各公共施設、小学校、量販店など市内40箇所に回収ボックスを設置し、拠点回収を行いました。また、回収されたペットボトルは、中間処理施設(柏羽藤環境事業組合)で減容処理を行った後、再生処理業者に引き渡しました。

平成30年度 ペットボトル回収量 39,830kg、紙パック回収量 4,992kg

エ 環境教育(出前講座)

小学生を対象に、ごみ減量3R・環境問題などについての講座やパッカー車の実演など、環境教育授業を実施しました。

<受講者数>

- ・柏原小学校 78名・柏原東小学校 45名・堅下北小学校 55名
- ・堅下小学校 75名・堅下南小学校 63名・国分東小学校 16名
- ・国分小学校 105名 (合計 437名)

オ リサイクルコーナー

家庭で不用になったが、まだまだ使用可能な品物を再利用して有効に利用していただくため、ゆずれるもの・ゆずってほしいものを市の公式ウェブサイトに掲載し、ゆずりたい方・ゆずってほしい方、希望者双方の再利用の推進を図りました。

リサイクルコーナー利用結果

ゆずりますコーナー		ゆずってくださいコーナー	
申込件数	成立件数	申込件数	成立件数
5件	1件	0件	0件

カ 特定家庭用機器の収集・運搬

家電リサイクル法に基づき、対象品目を回収し、指定取引場所へ運搬しました。

収集・運搬台数

テレビ	冷蔵庫(冷凍庫)	洗濯機(乾燥機)	エアコン	計
20台	31台	43台	3台	97台

キ 古紙リサイクル

庁舎内及び市内各公共施設・保育所・幼稚園・小中学校から排出される古紙類を回収し、再生事業者へ引き渡し、資源の循環利用、一般廃棄物の減量を図りました。

平成30年度 回収量 125,800 kg 売却金 13,575 円

ク 環境フェア

身近な環境問題やごみ減量に対する意識の向上を図るため、平成30年11月4日(日)に開催された柏原市市民総合フェスティバルの中で、環境フェアを開催し、啓発を行いました。

【廃棄物減量等推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		296,726	400,218	373,000	363,892
負担金、補助及び交付金		4,986,580	4,823,433	5,670,000	4,745,183
その他		180,630	208,570	223,000	192,456
小 計		5,493,936	5,432,221	6,266,000	5,301,531

2 環境保全係

(1) 公害対策事業

ア 公害苦情件数

公害苦情処理状況

	騒音	振動	水質汚濁	大気汚染			合 計
				ばい煙	粉じん	悪臭	
新規受付件数	9件	1件	6件	4件	0件	3件	23件
翌年度からの繰越件数	5件	0件	8件	4件	1件	12件	30件
処理件数	7件	1件	7件	4件	1件	4件	24件
未処理件数	7件	0件	7件	4件	0件	11件	29件

イ 公害関係届出書取扱件数

公害関係届出書取扱件数

種類	ばい煙	有害物質	揮発性有機化合物	粉じん	水銀	水質汚濁	騒音	振動
件数	17件	5件	3件	4件	1件	34件	5件	3件

(2) 大気汚染対策

ア 大気汚染状況

(ア) 大気汚染濃度測定結果

大気汚染濃度測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く、浮遊粒子状物質、二酸化窒素は環境基準に適合していました。

大気汚染濃度測定結果

測定局名	項目	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値の最高値	日平均値の年間98%値又は2%除外値
		(日)	(時間)	(ppm)	(ppm)	(ppm)
柏原市役所局	光化学オキシダント	261	3,831	0.024	0.099	-
	浮遊粒子状物質	247	6,056	0.017	0.110	0.039
	二酸化窒素	353	8,477	0.009	0.051	0.018
西名阪柏原旭ヶ丘局	浮遊粒子状物質	281	6,790	0.025	0.126	0.044
	二酸化窒素	348	8,381	0.011	0.060	0.026

(イ) 光化学スモッグ

市域の光化学スモッグの発令回数は、予報5回、注意報4回で、被害の申出は、前年度と同様ありませんでした。

イ 大気汚染対策

法・条例に基づくばい煙発生施設を設置している工場・事業場に対して、指導権限を有する大阪府とともに立入検査を実施し、届出指導、施設の使用状況、ばい煙等の排出濃度測定・規制基準の遵守等について指導を行いました。

【大気汚染対策事業】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		648,837	725,799	1,064,000	878,938
委託料		2,208,492	2,251,800	2,333,000	2,222,424
その他		66,707	66,765	89,000	66,831
小計		2,924,036	3,044,364	3,486,000	3,168,193

(3) 水質汚濁対策

ア 市内河川の水質汚濁状況

(ア) 市内河川環境水質調査

市内河川の水質汚濁状況を把握するため、6河川9地点について定期的に水質検査を行いました。一般項目を年6回、有害物質を年2回分析し、測定結果は、全公共用水域に適用される人の健康の保護に関する項目(有害物質)については、全て環境基準に適合していました。

また、生活環境の保全に関する項目（一般項目）のうち、河川の代表的な汚濁指数とされている生物化学的酸素要求量（BOD）については、環境基準の設定されている河川（大和川・平野川・恩智川）について、すべて環境基準に適合していました。

(イ) 雁多尾畑地区付近の水路水質調査

雁多尾畑地区付近水路調査について 5 地点で年 4 回実施し、その結果は、有害物質は検出されませんでした。

イ 水質汚濁防止対策

法・条例の排出規制の対象工場・事業場に対して、大阪府とともに立入検査・採水検査を行い、排出基準の遵守・汚水処理施設の改善・維持管理の指導を行いました。

ウ 生活排水対策

(ア) 水質環境モニタリング

水辺に生息する水生生物を指標とした水質調査を行うことにより、参加者が自然環境に関心・知識を持つとともに、河川の水質維持・浄化に対する意識を高めることを目的に大和川で開催予定でしたが、河川増水のため中止しましたが、夏休みこどもフェスティバル内のブースに大和川に生息する生物を展示いたしました。

(イ) 恩智川クリーンUP

生活排水による水質汚濁が進んだ恩智川において、河川管理者である大阪府と流域の大東市、東大阪市、八尾市、柏原市の 4 市で一斉に恩智川クリーンUPとして、河川清掃を実施しました。また、恩智川クリーンリバープロジェクトによるワークショップを 7 回開催し、住民主体の恩智川流域の美化向上の取組を検討し、実施しました。

(ウ) 大和川・石川クリーン作戦

大和川の水質改善方策として、大和川の上下流域の国・府・県及び市町村が一体的に取り組み、生活排水対策の強化、下水道の普及促進、河川浄化整備を一層推進し、大和川の水環境の重要性を認識してもらうため、流域住民参加の下、大和川・石川クリーン作戦として河川敷の一斉清掃を行いました。

【水質汚濁対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		133,643	113,665	139,000	65,342
委託料		634,305	448,956	962,000	455,738
その他		522,000	522,000	532,000	512,000
小 計		1,289,948	1,084,621	1,633,000	1,033,080

(4) 騒音振動対策

ア 工場・事業場対策

騒音規制法・振動規制法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、工場・事業場に対して規制基準の遵守及び防止対策について指導しました。

イ 特定建設作業対策

本市における特定建設作業の届出件数は、次のとおりでした。騒音・振動防止対策については、低騒音・振動工法、防音・防振施設による対策、作業時間の短縮等周辺住民に被害が生じないよう指導するほか、作業の周辺住民に対する配慮するよう促しています。特定建設作業に係る規制基準等の内容パンフレット「建設作業のみなさんへ」を特定建設作業届出者に配布し、啓蒙を行いました。

特定建設作業実施届出状況

騒音規制法に係る特定建設作業	53 件
振動規制法に係る特定建設作業	46 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(騒音)	119 件
大阪府生活環境の保全等に関する条例に係る特定建設作業(振動)	118 件
計	336 件

ウ 環境騒音調査

環境基本法第 16 条に基づく環境騒音に係る環境基準は、騒音の影響から人の健康を保護し、生活環境を保全する観点から騒音公害を防止するための行政目標として定められたものです。道路に面する地域 8 地点、道路に面しない地域 9 地点で騒音調査を行いました。

環境騒音測定結果

区分	地点番号	測定地点	対象路線	類型	騒音レベル (dB)			
					昼間		夜間	
					結果	適否	結果	適否
道路に面する地域	A1	柏原市本郷 3-7	国道 25 号線	近接	71	×	69	×
	A2	柏原市大県 3-2	府道枚方富田林泉佐野線	近接	65	○	59	○
	A3	柏原市国分市場 2-8	国道 25 号線	近接	71	×	69	×
	A4	柏原市田辺 2-1	国道 165 号線	近接	73	×	69	×
	A5	柏原市片山 15	府道堺大和高田線	近接	69	○	66	×
	A6	柏原市旭ヶ丘 3-13	西名阪自動車道	近接	55	○	51	○
	A7	柏原市国分西 2-6	府道柏原駒ヶ谷千早赤阪線	近接	67	○	59	○
	A8	柏原市高井田 9-18	国道 25 号線	近接	69	○	66	×
道路に面しない地域	B1	柏原市平野 2-5-19		A 類型	51	○	43	○
	B2	柏原市上市 3-9-4		B 類型	53	○	42	○
	B3	柏原雁多尾畑 1352		B 類型	51	○	43	○
	B4	柏原市国市場 1-2-3		A 類型	61	×	53	×
	B5	柏原市旭ヶ丘 3-1-29		A 類型	55	○	45	○
	B6	柏原市玉手町 12-32		A 類型	60	×	52	×
	B7	柏原市大県 3-10		A 類型	55	○	44	○
	B8	柏原市青谷		B 類型	52	○	39	○
	B9	柏原市田辺 1-16-51		A 類型	50	○	40	○

【騒音振動対策事業】

(単位:円)

科目	年度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,380,240	1,360,800	2,032,000	1,313,280
備品購入費		-	178,200	-	-
その他		55,080	56,000	85,000	84,460
小計		1,435,320	1,595,000	2,117,000	1,397,740

(5) ダイオキシン対策

法律では、大気、水質、土壌に係るダイオキシン類の環境基準が設定されていることから、本市域におけるダイオキシン類濃度の現況把握を行うため、大気・水質・土壌調査を行いました。すべてが環境基準を達成していました。

一般大気環境ダイオキシン類濃度調査結果(大気環境基準:0.6pg-TEQ/m³)

測定地点	測定値		年平均値
	秋季	冬季	
柏原市役所屋上	0.016 pg-TEQ/m ³	0.034 pg-TEQ/m ³	0.025 pg-TEQ/m ³

河川水質環境ダイオキシン類濃度調査結果(水質環境基準:1pg-TEQ/L)

測定地点	年平均値
恩智川(八尾市境界)	0.10 pg-TEQ/L
平野川(八尾市境界)	0.54 pg-TEQ/L

一般土壌環境のダイオキシン類濃度調査結果(土壌環境基準:1000pg-TEQ/g)

測定地点	測定値
法善寺公園	1.9 pg-TEQ/g

【ダイオキシン類濃度測定調査事業】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		723,600	702,000	813,000	723,600
小計		723,600	702,000	813,000	723,600

(6) 水道等指導監督事業

水道法に基づく専用水道を設置されている施設について、利用者が安全・安心に利用できるように適正に維持管理されているか確認するため、立入検査を実施しました。

【水道等指導監督事業】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	10,000	0
委託料		198,700	198,700	809,000	397,400
小計		198,700	198,700	819,000	397,400

産業振興課

1 商工農林係

(1) 商工業振興事業

市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して各種事業を行いました。

ア 小規模事業者への経営支援事業

市内の小規模事業者の経営を支援するために、商工業者と密接な関係にある柏原市商工会にと協力し、次の事業を行いました。

(ア) 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定について、柏原市、市商工会、日本政策金融公庫、大阪府商工会連合会の連携による創業支援策を創業支援事業計画に位置付けました。

(イ) 事業所等データ掲載サイト構築事業

市内事業所の情報を集め、PRしていくことにより、消費者と事業者、事業者と事業者をつなげ、その交流により活気づけることを目的として、平成 27 年 12 月 1 日に「柏原・まち・ひと・しごと net」を開設しました。

参加事業所数 530 件（平成 31 年 3 月 31 日現在）

(ウ) 商工まつり

商工業の活性化を図るため、柏原市商工会が共催している市民総合フェスティバル開催時に商工まつりの開催を支援しました。

開催日 平成 30 年 11 月 4 日(土)

開催場所 柏原市役所前河川敷公園

(エ) 商業活性化推進事業

「とくとくトラック市」、「はしご酒」の開催や天神橋筋商店街などの出店補助を行いました。

(オ) 新規出店促進事業

柏原市内で新規に出店される事業者に対し賃料・改装費の補助（事業費の 1/2・上限 60 万円）を行いました。

3 件 1,800,000 円

(カ) 産業展・物産展出店助成

大阪勧業展、ビジネスチャンス発掘フェア及びクリエイションコア東大阪への出展助成を行いました。

イ 大阪府中小企業事業資金融資

大阪府中小企業向け融資及び柏原市小規模事業資金融資（大阪府市町村連携中小企業融資）の受付及び相談業務を行いました。

ウ 優良従業員の表彰

市内中小企業が有する優良な従業員の定着を図り、中小企業の振興・発展に寄与するため、市長・商工会会長名で優良従業員表彰を行いました。

表彰日 平成 30 年 11 月 3 日(土)

被表彰者数 24 名

【商工業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		14,681,310	14,268,000	14,998,000	14,940,000
その他		863,622	387,437	422,000	372,534
小 計		15,544,932	14,655,437	15,420,000	15,312,534

【中小企業融資事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
貸付金		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
小 計		28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000

(2) 勤労者センター管理事業

市立勤労者センターの適正管理及び利用の促進に努めました。

ア 利用状況 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

利用件数 297 件
利用者数 9,967 名

イ 多世代交流推進事業

小さな子供を持つ母親世代を中心に、多様な世代が交流することで、子育てでの悩みの解消や、働くことへの不安の解消、また、就労の受け入れ側との交流によって母親世代が活躍しやすい環境をつくることを目的として、多世代交流推進事業を実施しました。

出張キッズスペース
かしわらママ応援フェア
人材確保セミナー「子育てママ世代の活用」

【勤労者センター事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,039,709	2,714,381	4,987,000	2,810,239
委託料		7,244,870	7,298,546	12,092,000	10,908,427
負担金、補助及び交付金		262,000	75,308	249,000	165,521
その他		112,384	128,933	243,000	152,983
小 計		10,658,963	10,217,168	17,571,000	14,037,170

(3) 地域就労支援事業

働く意欲がありながら、様々な阻害要因があるために雇用・就労が困難な状態にある障害者、母子家庭の母親、中高年者及び雇用・就労に関する意識の希薄な学卒無業者、ひきこもり、ニートの就労を支援するため地域就労支援事業を実施しました。

ア 地域就労支援センター相談事業

柏原市産業会館内に柏原市地域就労支援センターを開設し、地域就労支援コーディネーター 2 名による相談を実施しました。

開設日時 月・火・木・金曜日 午前 9 時～午後 5 時
延べ相談件数 362 件
就労決定者数 30 名

【地域就労支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,024,800	4,024,800	4,025,000	4,024,800
その他		125,352	282,267	163,000	89,162
小 計		4,150,152	4,037,067	4,188,000	4,113,962

イ JOBマッチング・フェア

第1回目 平成30年6月28日(水) アゼリア柏原 6階

事業内容 就職面接会、職業適正診断コーナー、就職支援セミナー、学卒者(高校)向け
求人説明会等

参加者 54名

採用 6件

ウ 就職フェアやお・かしわら2018

柏原市と八尾市の就労支援及び雇用創出連携事業のひとつとして、就職フェアを実施しました。

開催日時 平成30年10月30日(火)

会 場 八尾市文化会館(プリズムホール)

事業所数 24社(八尾市内企業 社、柏原市内企業 社)

来場者 98名(採用:7件)

エ かしわらWEB版就職フェア

柏原まち・ひと・しごと・net上に設置した就職フェア特設ページを閲覧していただき、興味を持った事業所があれば、市を介して職業紹介を実施し、求人事業所との面接に結びつけるよう実施しました。

平成31年1月15日(火)～3月29日(金) 参加企業8社 紹介状交付18件

オ 介護施設見学会&面接会

介護を含む医療、福祉関係の求人は増加傾向にあるものの就職希望者が少ない現状がある。

介護事業所をバスで回り、現場の職員や実績に触れる「現場見学型のバスツアー」を開催しました。

平成30年11月14日(水) 参加事業所2社 見学会参加者13名

カ 柏原市企業見学会

柏原市内の高校(大阪府立柏原東高校、東大阪大学柏原高校)2年生を対象に、市内企業の魅力をしってもらうための企業見学会を開催しました。

平成30年10月13日(金) 協力企業2社 参加者15人

平成30年12月11日(月) 協力企業2社 参加者9人

キ 「障害者雇用を考える集い」講演会・シンポジウム

9月の障害者雇用促進月間にあわせて、障害者雇用に関するシンポジウムを八尾市と共催しました。

講演・シンポジウム

日 時 平成30年9月25日(火)

場 所 フローラルセンター

内 容 私の仕事、わが社の仕事、支える仕事
～障がい者の就労を支える仕組みづくり～

参加者 58名

(4) 消費生活相談

消費生活に関する知識の普及、公正な情報提供を通じて、市民の消費生活向上と安定を図ることを目的として、消費生活センターを設置しています。

消費生活センターは、週4回（月・火・木・金）、教育センター1階相談室におきまして、消費生活相談を実施しています。

ア 消費生活啓発活動

国の「消費者行政推進事業補助金」を活用し、敬老の日に高齢者福祉大会において、吉本芸人による消費生活啓発講演会の実施、若年者向けとして新成人に対して啓発物品の配布などを行いました。

【消費者保護対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		857,280	1,844,360	2,918,000	2,828,780
需用費		307,079	355,316	374,000	327,728
委託料		750,000	750,000	750,000	300,000
その他		89,395	93,905	119,000	89,695
小 計		2,003,754	3,043,581	4,161,000	3,546,203

(5) 農業振興事業

ア 農業振興活性化確立支援

大阪府中川内農業協同組合が行っている使用済廃棄ビニールの適正処理事業に対して、一部助成をすることで、柏原市内の農業生産者のぶどう等のビニールハウスから出る使用済廃棄ビニールを適正に処理し、野積みや野焼き等による処理を防ぎ、農作物（ぶどう等）のハウス促成栽培を促進し、農業経営の安定を図りました（30年度廃棄ビニール処理実績 34.03 t）。

イ 地場産業（特産品ぶどう）のPR

本市の特産品であるぶどうを、都市近郊の立地条件を活かした観光農業として積極的に推進するため、ぶどうをはじめとする柏原の農産物及び加工品等のPR販売を実施しました。

平成30年5月27日（日）	京阪守口食育フェスタ（京阪守口駅前）
平成30年7月25日（水）	odona マルシェ
平成30年7月28日（土）	道の駅レスティ唐古・鍵
平成30年7月29日（日）	泉佐野全国物産展
平成30年7月29日（日）	東大阪大柏原高校オープンスクール
平成30年8月11日（土）	大阪ガスクッキングスクール及びPR販売
平成30年8月17日（金）～19日（日）	天神橋筋商店街PR販売
平成30年9月14日（日）	セレッソ大阪 柏原市民Day
平成30年12月8日（土）～9日（日）	天神橋筋商店街PR販売

また、市内飲食店においてぶどう・みかんを利用した新メニュー開発及びPRを支援しました。

ウ 柏原市市民農園

都市近郊農地の有効利用と都市住民の健全なレクリエーションの場とすることを目的として、大阪中河内農業協同組合の協力を得てその運営を指導しました。

農園数

(平成30年3月31日現在)

農園名称	農園数	区画数
市民ファミリー農園	19箇所	752区画
自然ふれあい農園	3箇所	53区画
市民農園	1箇所	22区画
合計	23箇所	827区画

エ 農業後継者育成

本市の農業の中心的役割を担う人材を育成するため、柏原市4Hクラブの活動に対し大阪中河内農業協同組合、大阪府中部農と緑の総合事務所の指導のもと、農産物の栽培技術や経営に関する学習会及び研修会などの実施を支援しました。また、ぶどう担い手塾を開講し、4月から3月にかけて12回開催しました。

オ 農業災害補償

農業災害補償法に基づき農業共済制度を実施している大阪府農業共済組合に負担金を拠出し、農業経営の安定に資するよう努めました。

カ 大阪エコ農産物認証制度の普及・推進

近年、食品の安全に対する消費者の関心が高まってきており、安心できる農作物を求める消費者ニーズに応えるとともに環境保全に配慮した農業の取組として、減農薬・減化学肥料栽培による農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証制度を、特産であるぶどうをはじめとする果実・野菜などを対象に普及・推進するため、農業者への説明会及び農薬安全使用説明会を開催しました。

大阪エコ農産物申請件数 30件（年2回申請 平成30年7月、平成31年1月）

キ 柏原市果樹振興会

柏原市果樹振興会は、果樹栽培農家相互の連携を図り、果樹農業の健全な発展を目的としたものであり、柏原市ぶどう品評会を開催し栽培技術の向上を図りました。また、市内のぶどうの直売所の位置をインターネット上でわかりやすく示したぶどう直売所マップを作成しました。

ぶどう品評会 平成30年6月28日（木）・7月26日（木）

ぶどう栽培講習会 平成30年11月9日（金）

【農業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
旅費		20,640	19,270	33,000	18,260
需用費		77,733	114,685	191,000	160,175
原材料費		20,088	0	26,000	0
負担金、補助及び交付金		1,931,487	2,304,920	2,001,000	1,953,240
小 計		2,049,948	2,438,875	2,251,000	2,131,675

(2) 地域農政推進対策事業

ア 認定農業者制度

柏原市においては、意欲的に農業に取り組む農業者の創意と自主性に基づいた地域の農業振興を促進するため、現在、農業の中核的な担い手となる認定農業者30名を認定しています。その支援策として、大阪中河内農業協同組合、本市農業委員会、大阪府中部農と緑の総合事務所との協力体制の基に柏原市農業経営改善支援センターを設置し、病害虫発生情報をはじめ、講習会などの情報を提供するとともに、ぶどう品種検討会等を行いました。

イ 産地パワーアップ補助金

ぶどうのまとまった産地(10ha以上)が取り組む品質向上への取り組みに対し、国・府の事業を活用しビニールハウスのパイプ等資材の購入費用の1/2に対して補助金を交付しました。

1件 事業費 1,009,940円 補助金額 504,000円

ウ 農業流動化の促進

小作権がつかない農地の貸し借り制度である利用権設定を勧め、農地の有効利用を図りました。

【地域農政推進対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	1,689,000	813,984
需用費		50,520	8,400	50,000	0
負担金、補助及び交付金		1,746,604	9,131,734	11,139,000	3,492,444
小 計		1,797,124	9,140,134	12,878,000	4,306,428

※ 予算現額のうち、負担金、補助及び交付金4,695,000円については、令和元年度へ繰越しました。

(7) 経営所得安定対策

農業再生協議会が水田農業振興計画を策定し、水田の有効利用を図り、経営所得安定対策制度の円滑な推進、コメの消費拡大を図るため、転作の拡大並びに定着化に務めました。

【経営所得安定対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		282,542	304,728	340,000	258,249
その他		45,908	21,066	103,000	4,580
小 計		328,450	325,794	443,000	262,829

(8) 有害鳥獣駆除対策事業

ア 有害鳥獣の駆除

有害鳥獣による農作物被害は、以前からカラス等によるブドウの食害・落果が多発しています。また、近年イノシシ・アライグマ等の増加による農作物被害(ブドウ等の食害・落果)及び農業施設破壊が発生し、各農家において防除に務めているにもかかわらず、被害が増加しているため、大阪府猟友会柏原支部に有害鳥獣駆除を委託し、被害防止に務めました。

有害鳥獣駆除実績

イノシシ 245頭
アライグマ 120頭
カラス 298羽

イ イノシシ侵入防止柵の設置

有害鳥獣による農産物被害を軽減するため、農家が必要な防護柵等を設置した場合に1/2以内の補助を実施しました。

受益農家 16戸
設置面積 4.2ha

【有害鳥獣駆除対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,280,000	4,734,000	4,678,000	4,467,000
負担金、補助及び交付金		1,120,771	982,151	1,970,000	1,028,724
その他		167,565	91,792	244,000	19,313
小 計		5,568,336	5,807,943	6,892,000	5,515,037

(9) むら生き生き交流事業

ぶどう狩りと地場産業のPRを兼ねたふるさと柏原ぶどう狩りツアー、遊休農地を活用したコスモスなどの景観作物の栽培、地元の安全で新鮮な野菜などを販売する大阪中河内農業協同組合の農産物直売所との連携など、都市近郊としての立地を活かした交流型農業や観光農業の促進に務めました。

ア ふるさとブドウ狩りツアー

日 時 8月25日(土) 参加者 335名
場 所 雁多尾畑(横尾地区)

イ 食農教育(田植え・稲刈り等)、大阪中河内農業協同組合・大阪府中部農と緑の総合事務所と連携して実施しました。

【むら生き生き交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		96,600	123,450	174,000	88,646
委託料		382,694	311,208	470,000	453,600
使用料及び賃借料		0	0	6,000	0
原材料費		0	11,880	20,000	0
負担金、補助及び交付金		50,754	0	-	-
その他		39,960	43,200	44,000	43,200
小 計		570,008	489,738	714,000	585,446

(10) 林業振興事業

柏原市森林整備計画(平成24年4月1日~令和2年3月31日)に基づき、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りました。

【林業振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		30,000	30,000	30,000	30,000
その他		3,740	900	22,000	4,360
小 計		33,740	30,900	52,000	34,360

(11) 府民参加の森次行

日頃、自然に親しむ機会の少ない青少年をはじめ、多くの都市住民が、体験を通じて林業に親しむことのできる場として整備された高尾山創造の森(府民参加の森)の森林整備業務を実施し、散策道草刈、デッキ及びトイレ等の附帯施設の管理を行いました。

また、柏原学びの森委員会(大阪教育大学、大阪府森林組合柏原地区推進協議会、民間ボランティア団体、大阪府、柏原市教育委員会、柏原市)を活動の中心として、小学生を対象に「森林の成り立ちやその大切さ」を学ぶ森林体験学習を実施しました。

【府民参加の森整備事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		791,530	820,703	931,000	575,474
負担金、補助及び交付金		512,103	565,003	888,000	717,823
その他		71,437	150,114	158,000	82,556
小 計		1,375,070	1,535,820	1,977,000	1,375,853

(12) 農地災害復旧事業

平成 29 年 10 月の台風 21 号の豪雨により被災した農地について、災害復旧工事を行いました。

また、平成 30 年 9 月の台風 21 号により被災した農業用施設について、被災農業者向け経営体育成支援事業を活用し、復旧を支援しました。

【農地災害復旧事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	1,209,924	-	-
工事請負費		-	0	5,400,000	2,970,000
負担金、補助及び交付金		-	-	17,252,000	3,026,286
小 計		-	1,209,924	22,652,000	5,996,286

※ 工事請負費の予算現額及び決算額については、平成 29 年度からの繰越し分です。

また、負担金、補助及び交付金のうち、2,630,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

2 にぎわい推進係 (旧:まちの魅力づくり課)

(1) 地域にぎわい創造事業に関すること

ア ボランティアガイド講座

来訪者に、観光・見学・散策をより効率的・効果的に楽しんでいただくためには、案内人(ガイド)が必要であることから、「ボランティアガイド講座」を開催しました。

すでにボランティアとして活躍されている方のスキルアップを図るとともに、「柏原市の魅力を誰かに伝えたい」という気持ちを参加者に持っていただけるよう、様々なジャンルの講座を開催し、ボランティアガイドのすそ野を広げるよう企図しました。

(ア) 旅行業界から見る地域の魅力づくり

参加人数:13 人

(イ) 自転車を活かした地域の魅力発見

参加人数:14 人

(ウ) シンポジウム～龍田古道往来～

参加人数:106 人

イ 2市2町広域観光ルートの整備

柏原市、香芝市、王寺町及び三郷町からなる「2市2町広域観光ルート整備推進協議会」を平成 28 年度に設立しました。同協議会は国の地方創生推進交付金を活用し、魅力ある景観地や歴史的資産などの観光資源を活用したエリアの魅力化を図るための取り組みを行っています。

平成 30 年度は、平成 29 年度に設定した広域観光ルートを活用したイベント「大奈ウォーク・大奈マルシェ」を開催しました。また観光ルートやエリアの魅力を伝えるため、2市2町の観光名所等を紹介したエリアマップである「大奈ウォーク 公式ガイドマップ」を作成しました。

開催日 : 平成 30 年 12 月 15 日 (土)
 会 場 : りーべる王寺 他
 参加人数 : 1,800 人

ウ 3 幸プロジェクト

スマートフォン向けのアプリを使用して、観光スポットを擬似的周遊できるバーチャルツアーや、大手通信事業者の顧客基盤及びメディアサイトを活用したプロモーションを実施するなど、地域の魅力の認知度向上と交流人口の増加を図る取り組みである「3 幸プロジェクト」を三郷町と共同で実施した。

バーチャルツアー参加者数 (全 2 回)

第 1 回 (平成 30 年 10 月 9 日～平成 30 年 11 月 6 日) : 225,079 人

第 2 回 (平成 31 年 2 月 5 日～平成 31 年 3 月 5 日) : 226,111 人

エ 自転車の聖地かしわら事業

関西シクロクロス主催による自転車のクロスカンントリー大会である「2019 柏原シクロクロス大会」を実施しました。

開催日 : 平成 31 年 2 月 11 日 (月・祝)

会 場 : 市役所前大和川河川敷公園

参加人数 : 369 人

オ 子育て世帯住宅取得補助金

3 世代の近居での柏原暮らしを応援するため、本市に転入する子育て世帯の住宅取得に対し、1 件 10 万円を補助した。

補助件数 : 5 件

カ 柏原市空家バンク制度

空家等の有効活用を通して、良好な住環境の確保を図り、地域の活性化及び地域コミュニティの維持に繋がる魅力あるまちづくりに寄与するとともに、本市への移住・定住を促進するため、市内の空家等の売却及び賃貸情報や空家等利用希望者情報を提供する柏原市空家バンク制度を設置した。

設置日 : 平成 31 年 2 月 1 日

利用希望者 : 3 件

【地域にぎわい創造事業】

(単位 : 円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		40,000	10,000	40,000	20,000
旅費		-	-	231,000	97,560
需用費		0	-	36,000	3,418
役務費		38,880	38,880	49,000	48,880
委託料		1,696,400	488,160	500,000	0
負担金・補助及び交付金		1,993,966	1,425,400	8,000,000	6,987,522
小 計		3,769,246	1,962,440	8,856,000	7,157,380

※ 平成 29 年度まで、旧まちの魅力づくり課事務費で計上していた需用費及び旅費は、平成 30 年度から地域にぎわい創造事業と統合しました。

(2) サンヒル柏原に関すること

ア サンヒル柏原施設整備事業

サンヒル柏原について、経年劣化に伴う改修工事等を行いました。

(単位：円)

改修箇所	金額
2階大広間空調設備整備工事設計業務	753,840
2階大広間空調設備整備工事	10,454,400

【サンヒル柏原施設整備事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,584,764	30,035,653	-	-
役務費		-	8,500	-	-
委託料		4,087,800	1,830,060	1,000,000	753,840
工事請負費		20,683,080	26,115,480	11,668,000	10,454,400
備品購入費		842,400	-	-	-
小計		28,198,044	57,989,693	12,668,000	11,208,240

イ サンヒル柏原施設管理費

サンヒル柏原の維持管理を行いました。

【サンヒル柏原施設管理費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,631,330	15,537,844	33,300,000	31,483,650
役務費		-	16,900	68,000	62,040
委託料		3,023,152	3,341,088	6,605,000	6,207,996
小計		5,654,482	18,895,832	39,973,000	37,753,686

(3) 国際交流事業に関すること

ア 市民と市内に在住、在勤、在学の外国人（以下、「外国人」という。）との交流を通して国際化に対応した地域づくり、人づくりを推進するために、市民と外国人との交流事業を中心に、外国人の生活サポートや国際交流活動の支援などを柏原市国際交流協会とともに実施しました。

本市における国際交流事業

友好都市との交流	<p>柏原市民と友好都市の市民が相互理解を深めながら友好関係の進展を図り、国際親善に寄与することを目的としています。</p> <p>【中華人民共和国 新郷市】 昭和60年度から新郷市と友好交流を進め、平成2年9月に友好都市提携の調印を行いました。</p> <p>【イタリア グロッセート市及び県】 平成2年から文化・スポーツ等各分野で友好交流を進め、平成11年5月に友好都市提携の調印を行いました。</p>
柏原市文化、スポーツ国際交流基金	柏原市文化、スポーツ国際交流基金（平成3年設立）を活用し、青少年の文化・スポーツを通じた国際交流を推進しています。
国際化に対応した地域づくり	外国人が日常生活の中で不便や不安を感じないように、情報の提供などを行い、外国人生活サポート事業の充実に努め、外国人にとって住みやすく活動しやすい環境づくりを推進しています。

国際化に対応する人づくり (ふるさとぶどう狩りツアー &国際野外交流会)	学校教育や生涯学習の場における学習活動を通して、国際的な問題や異文化に対する理解を促進し、国際化に対応できる人づくりを推進するため、市内に在住する外国人との交流も含め、様々な体験ができる機会を提供しています。 ・外国人に柏原市の特産品であるぶどうを味わってもらい、更に参加される市民と交流をしてもらうため「ふるさとぶどう狩りツアー」へ招待しました。また、ぶどう狩りが終わった後は、サンヒル柏原において「国際野外交流会」を開催し、バーベキューやゲームなどを行いました。 ・外国の食文化を通じて、市民と外国人の国際交流を図ることを目的に開催しています。今回の第3回目(中国編)は辻調理師専門学校の小阪英幸教授を講師に迎え、家庭料理の点心(肉まんじゅう、春巻き)を作りました。
(世界の家庭料理講座)	

イ 柏原市国際交流協会ニュースの発行

柏原市国際交流協会の前年度の活動報告等を掲載した「柏原市国際交流協会ニュース」を毎年6月頃に発行し、市内公共施設に設置しています。

ウ 柏原市文化・スポーツ国際交流基金

平成30年度末現在における基金の残額は、次のとおりです。

名 称	平成29年度末現在	積立額	平成30年度末現在
文化・スポーツ国際交流基金	229,227,929円	369,277円	229,597,206円

【国際交流事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
賃金		164,948	92,663	191,000	0
使用料及び賃借料		0	0	47,000	6,250
負担金、補助及び交付金		108,786	-	122,000	121,146
その他(需用費・役務費・旅費等)		0	900	73,000	13,900
小 計		273,734	93,563	433,000	141,296

【文化、スポーツ国際交流基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
積立金		468,874	571,270	303,000	302,507
小 計		468,874	571,270	303,000	302,507

(4) その他

新たな財源を確保し、健全な財政運営と良好な施設環境を安定的に提供することを目的に、命名権(ネーミングライツ)を導入しています。

対象施設	愛 称	住 所
柏原市立体育館	柏原オーエンスアリーナ	柏原市玉手町25番80号
柏原市立第二体育館	柏原オーエンス第二アリーナ	柏原市安堂町9番20号

地域連携支援課

1 町会の区長との連絡に関すること

町会は、地域に住む人々が支えあいの精神に基づき、親睦や生活環境の向上とよりよい地域社会を形成・維持していくために自主的に結成された住民組織です。行政と共通の目的をもった協力関係にあるパートナーでもあり、その活動の中心として重要な役割を担っているのが町会の代表の区長です。その区長は、市からの協力依頼により広報誌等の配布及び市政情報の掲示・回覧、開発行為許可申請及び建築確認申請に伴う同意、道路占用及び掘削の同意、道路の公用廃止の手続きに伴う同意の他、住みよい環境づくりに関する業務などを行っています。

2 区長会との連絡に関すること

平成 30 年度区長会行事一覧

年 月 日	行 事 名
平成 30 年 4 月 6 日～ 平成 30 年 4 月 15 日	春の交通安全運動への参加及び協力
平成 30 年 4 月 26 日	平成 30 年度 柏原市区長会総会
平成 30 年 5 月 1 日～ 平成 30 年 6 月 30 日	日赤募金運動に伴う募金活動の実施
平成 30 年 5 月 15 日	柏原市人権協会総会への参加
平成 30 年 6 月 7 日	平成 30 年度 第 1 回四役・役員会議
平成 30 年 6 月 23 日	「かしわら女と男のフォーラム」への参加
平成 30 年 7 月 1 日～ 平成 30 年 7 月 20 日	市民表彰の表彰者推薦活動（11 名を推薦）
平成 30 年 8 月 4 日～ 平成 30 年 8 月 6 日	平成 30 年度「柏原市平和展」への参加及び協力
平成 30 年 8 月 22 日	柏原市交通安全推進協議会総会への参加
平成 30 年 9 月 6 日	平成 30 年度 第 2 回四役・役員会議
平成 30 年 9 月 21 日～ 平成 30 年 9 月 30 日	秋の交通安全運動への参加及び協力、交通安全市民の集いへの参加
平成 30 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 10 月 31 日	共同募金運動に伴う募金活動の実施
平成 30 年 10 月 20 日	「人権を考える市民の集い」への参加
平成 30 年 12 月 1 日	区長会研修会(悪質商法について)、区長会懇親会
平成 30 年 12 月 6 日	平成 30 年度 第 3 回四役・役員会議
平成 30 年 12 月 26 日～ 平成 30 年 12 月 31 日	各地区で歳末夜警の実施
平成 31 年 1 月 7 日	平成 31 年年賀交礼会への参加
平成 31 年 1 月 13 日	平成 31 年消防出初式への参加
平成 31 年 3 月 8 日	平成 30 年度 第 4 回四役・役員会議
平成 31 年 3 月 20 日	柏原市交通安全協会推進協議会総会への参加

3 非営利公益市民活動の支援に関すること

平成 22 年度から、地域住民中心の地域づくりを推進することを目的として、まちづくりに頑張る自治会・団体補助金を創設しています。地域の皆さまから地域づくりのための事業提案を受け、補助事業団体と柏原市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施しています。

年度別団体数と補助金確定額合計

年 度	申請団体数	補助決定団体数	補助金確定額合計
平成 28 年度	10 団体	10 団体	3,054,928 円
平成 29 年度	9 団体	8 団体	1,488,780 円
平成 30 年度	10 団体	10 団体	1,340,000 円

【自治振興事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		16,286,570	27,480	15,000	15,000
報償費		-	13,110,000	13,130,000	13,110,000
役務費		294,488	331,730	507,000	506,684
負担金、補助及び交付金		3,054,928	5,532,980	5,710,000	5,368,600
まちづくりに頑張る自治会・団体に対する補助金		3,054,928	1,488,780	1,500,000	1,340,000
町会活動補助金		-	1,544,200	1,710,000	1,528,600
コミュニティ補助金		-	2,500,000	2,500,000	2,500,000
その他		676,966	999,649	130,000	92,701
小 計		20,312,952	20,001,839	19,492,000	19,092,985

4 市立コミュニティ会館に関すること

コミュニティ会館は、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ることを目的とする施設です。堅下北・柏原西・玉手地域・国分東・堅上・柏原南の全てのコミュニティ会館は指定管理者による管理が行われています。

年度別コミュニティ会館利用状況

(単位：件)

施 設 名 称	指定管理者	28 年度	29 年度	30 年度
堅下北コミュニティ会館	堅下北コミュニティ委員会	240	191	197
柏原西コミュニティ会館 及び学習等併用施設	柏原西コミュニティ委員会	139	154	154
玉手地域コミュニティ会館	玉手地域コミュニティ委員会	430	475	452
国分東コミュニティ会館	国分東コミュニティ委員会	286	318	244
堅上コミュニティ会館	堅上コミュニティ委員会	13	16	8
柏原南コミュニティ会館	柏原南コミュニティ委員会	294	288	390

【コミュニティ会館管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		365,510	260,820	800,000	548,154
役務費		-	137,160	-	-
委託料		124,848	-	-	-
工事請負費		-	810,000	-	-
負担金、補助及び交付金		-	111,600	-	-
小 計		490,358	1,319,580	800,000	548,154

5 市政への市民の参加及び市民との協働によるまちづくりの推進に関すること

柏原市まちづくり基本条例に基づき、市民参加と市民協働によるまちづくりが促進されるよう啓発及び情報提供を行い、市民公募で選ばれたフロアマネージャーによる案内業務、市民のところへ職員が出向き施策等を説明する出前講座を実施しています。

年度別「出前講座」実施数 (単位:コマ)

年 度	講 座 実 施 数
平成 28 年度	28
平成 29 年度	45
平成 30 年度	50

フロアマネージャー案内件数 (単位:件)

年 度	案 内 件 数
平成 28 年度	29,654
平成 29 年度	27,624
平成 30 年度	26,472

【住民参画推進事業】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,314,989	3,083,832	3,378,000	3,377,583
その他		1,840	0	10,000	900
小 計		3,316,829	3,083,832	3,388,000	3,378,483

6 特定非営利活動法人の設立の認証等に関すること

大阪府からの権限移譲を受け、平成 24 年 10 月 1 日から、柏原市内のみに事務所を有する特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立認証や各種届出などの窓口を設置しています。現在、柏原市内に所在する NPO 法人は 18 団体です。

7 認可地縁団体に関すること

自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続きに関する相談、指導及び認可を行います。また、地縁団体の台帳を備え、登記等の手続きの際に必要な証明書を発行します。

現在、認可地縁団体数は 1 団体です。

8 国勢調査に関すること

国勢調査は、国の人口の状況を明らかにするため、大正 9 年以降 5 年ごとに行われています。全ての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査であり、調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等様々な場面で利用されます。

9 基幹統計調査その他統計調査に関すること

本年度基幹統計調査については、統計調査員による調査を行い、大阪府統計課にそれぞれ関係書類を提出しました。

統計調査名

統 計 調 査 名
平成 30 年住宅・土地統計調査
平成 30 年工業統計調査
2020 年農林業センサス準備事務
平成 31 年経済センサス-基礎調査準備事務

【基幹統計調査受託事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,747,415	1,445,036	5,905,000	5,356,374
賃金		240,800	93,627	356,000	349,539
需用費		55,470	52,530	133,000	49,528
その他		12,732	20,902	511,000	240,732
小 計		2,056,417	1,612,095	6,905,000	5,996,173

10 統計書の企画発行

本市における人口・経済・社会などの全分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録して、市勢の現況及びその推移を明らかにするために、毎年『柏原市統計書』を作成し、市のウェブサイトに掲載しています。

【統計調査事務事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
旅費		520	2,800	8,000	1,140
負担金・補助金及び交付金		9,000	8,000	7,000	7,000
小 計		9,520	10,800	15,000	8,140

11 市立市民プラザに関すること

市民プラザは、市民主体による活気にあふれる地域社会の実現を推進する拠点施設として、平成 19 年 11 月に設置されました。平成 20 年 6 月から指定管理者による管理を行っています。

年度別市民プラザ利用状況

年 度	指定管理者	指定管理料	利用件数
平成 28 年度	ビューテック株式会社	12,744,000 円	1,948 件
平成 29 年度	テルウェル西日本株式会社	8,463,000 円	1,954 件
平成 30 年度	テルウェル西日本株式会社	7,290,000 円	1,844 件

【市民プラザ管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,174,681	1,456,840	1,658,000	1,425,226
委託料		12,744,000	8,463,000	7,290,000	7,290,000
負担金、補助及び交付金		16,424,850	16,630,461	16,649,000	16,648,818
その他		167,199	164,419	170,000	164,865
小 計		30,510,730	26,714,720	25,767,000	25,528,909

12 防犯に関すること

(1) 防犯対策事業

「柏原市安全なまちづくり市民大会」を開催し、市民協働で犯罪のない明るい街づくりを目指すとともに、各町会が市内に設置している防犯灯の維持管理費を補助することで、犯罪の未然防止を推進し、街頭における犯罪の抑止効果を高めます。

【防犯対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額

負担金、補助及び交付金	17,817,078	17,187,358	19,134,000	17,326,297
防犯協会補助金	3,934,078	3,947,358	3,800,000	3,791,797
防犯灯補助金	11,847,000	11,622,000	11,622,000	11,408,500
防犯カメラ設置補助金	2,036,000	1,618,000	3,712,000	2,126,000
その他	720,140	117,067	371,000	127,210
小計	18,537,218	17,304,425	19,505,000	17,453,507

(2) LED防犯灯事業

各町会が市内一円の防犯灯の設置及び維持管理をされていますが、古い蛍光灯の劣化や暗がりのため犯罪が発生しやすいと危惧される箇所等を各町会が調査し、より明るく省エネ効果の高いLED防犯灯を設置しました。今年度は市内全域で取替え426本、新設補助金の活用により52本の合計478本を設置しました。

【LED防犯灯事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		9,982,159	9,947,203	10,000,000	9,891,879
負担金、補助及び交付金		1,024,300	842,200	1,500,000	1,419,500
小計		11,006,459	10,789,403	11,500,000	11,311,379

(3) 安全対策推進防犯カメラ設置事業

本市全域の防犯環境の整備や市外からの犯罪流入阻止を目的として、警察と連携しながら市内の主要幹線道路沿い4箇所を防犯カメラを設置しました。

【安全対策推進防犯カメラ設置事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
備品購入費		2,140,560	1,436,400	1,085,000	864,000
小計		2,140,560	1,436,400	1,085,000	864,000

13 その他自治振興に関すること

(1) 住民活動災害補償保険

町会、老人会、こども会等の住民団体が行う住民活動上において、急激かつ偶然な事故により参加者がケガ等をしたり、住民団体の過失によって法律上の賠償責任を問われたりした場合に備え、平成13年6月1日から本市が一括して保険加入しています。

年度別「住民活動災害補償保険」加入団体数

年 度	加入団体数
平成28年度	124団体
平成29年度	121団体
平成30年度	119団体

(2) こいのぼりまつり

子どもたちの健やかな成長を願い、平成8年度から開始したこいのぼりまつりは、大和川の環境に対する関心を高めることを目的として、大和川高井田付近の水管橋にこいのぼりを吊るして泳がせており、4～5月の柏原市の風物詩となっています。全国各地から、使われなくなったこいのぼりを寄付していただいたり、市内保育所等から手作りのこいのぼりを提供していただいたりしています。また、まつり期間中は大和川環境美化事業の一環として、幼児や小学生を対象にこいのぼりの絵画を募集し、絵画展を開催しています。

本年度の開催状況

こいのぼりまつり期間	平成 30 年 4 月 21 日～平成 30 年 5 月 6 日
絵画募集期間	平成 30 年 4 月 23 日～平成 30 年 5 月 7 日
絵画展示期間	平成 30 年 5 月 19 日～平成 30 年 5 月 27 日 (表彰式平成 30 年 5 月 27 日)
絵画応募者数	187 名
入選者	39 名

(3) 市民総合フェスティバル振興事業

毎年恒例の柏原市民郷土まつりは、「ふれあいづくりと地域の活性化」をテーマとして、柏原市民総合フェスティバル実行委員会の主催により、河内音頭を中心に柏原市の風物詩として定着しています。平成 21 年度からは、市内の産・学・官協働で市民体育祭及び商工まつりとの共催により、市民総合フェスティバルとして実施しています。なお、柏原市民総合フェスティバル実行委員会は、柏原市労働組合協議会や柏原市商工会青年部など市内 11 団体から構成されています。柏原市民総合フェスティバル実行委員会事務局は柏原市商工会に置かれています。平成 30 年度は、平成 30 年 11 月 4 日に第 10 回市民総合フェスティバルとして商工まつり、スポーツフェスティバル、市民郷土まつり及び市制 60 周年記念としてかしわら花火を実施しました。

また、柏原市民総合フェスティバルのにぎわい向上のため、夏まつりイベントとして 9 月 15 日に「かしわらシアター」を実施し、子ども向けの映画の上映及び水辺の自然教室を併せて開催することで、子育て世代の来場を促し、本市への移住・定住促進へと繋げました。

【市民総合フェスティバル振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		10,673,000	7,000,000	31,642,000	31,448,162
小 計		10,673,000	7,000,000	31,642,000	31,448,162

(4) 集会所修繕等補助事業

市内の各集会所が建築されてからかなりの年数が経過し、設備等の劣化が進んでいるため、修繕の必要性を精査し、優先順位を付け、予算の範囲内で今年度は 7 箇所の集会所を修繕しました。

【集会所修繕等補助事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,173,000	2,674,000	3,000,000	2,875,000
小 計		3,173,000	2,674,000	3,000,000	2,875,000

14 コミュニティ会館災害復旧事業について

災害により損傷したコミュニティ会館 3 箇所を復旧し、コミュニティ会館の利用を促進することにより、地域住民の連帯意識の高揚と教育・文化等の向上を図ります。

【コミュニティ会館災害復旧事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	700,000	0
小 計		-	-	700,000	0

※ 予算現額 700,000 円は、令和元年度へ繰越しました。

健康福祉部

福祉総務課

障害福祉課

高齢介護課

保険年金課

健康福祉課

福祉指導監査課

こども政策課

こども育成課

福祉総務課

地域福祉係

【福祉総務課事務費（社会福祉総務費）】（旧：生活福祉課事務費）（単位：円）

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	-	1,724,000	1,723,980
賃金		1,349,373	1,656,270	-	-
使用料及び賃借料		396,633	309,991	381,000	284,806
負担金、補助及び交付金		5,837,163	12,086,854	11,633,000	11,632,345
その他		1,433,464	4,357,708	17,739,000	17,726,374
小 計		9,016,633	18,410,823	31,477,000	31,367,505

1 社会福祉事務

(1) 貸付事業

ア 更生資金貸付事業

柏原市更生資金貸付基金条例に基づき、低所得者への緊急資金(10万円上限)の貸し付けを行っています。

更生資金貸付

件 数	0 件
金 額	0 円

(2) 遺族援護関係事務

ア 戦没者遺族、未帰還者留守家族、戦傷病者、引揚者等の援護に関すること。

イ 恩給欠格者に関すること。

2 社会福祉の充実

(1) 民生委員事務

ア 民生委員・児童委員（主任児童委員）の委・解嘱に関すること。

区 分	委 嘱	解 嘱					計
		任期满了	定年	転出	死亡	その他	
人 数	2 人	0 人	0 人	1 人	0 人	5 人	5 人

【民生児童委員費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		172,500	0	120,000	0
負担金、補助及び交付金		5,350,321	3,772,300	3,582,000	3,300,570
その他		137,512	16,740	18,000	13,824
小 計		5,660,333	3,789,040	3,720,000	3,314,394

【地域福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		26,804,122	22,746,142	24,459,000	23,784,492
負担金、補助及び交付金		54,786,836	57,762,527	45,028,000	44,772,802
小 計		81,590,958	80,508,669	69,487,000	68,557,294

イ 社会福祉団体事務

名 称	人 数
民生児童委員協議会	委 員 143 名
民生委員推薦会	委 員 14 名
社会福祉協議会	評議員 14 名
柏原市赤十字奉仕団	役 員 19 名
遺族会	会 員 223 名
保護司会	会 員 25 名
更生保護女性会	会 員 213 名

(ア) 日本赤十字社員増強運動 (5月1日～6月30日) の推進

(イ) 社会を明るくする運動 (7月1日～7月31日) の推進

【社会福祉団体活動費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,258,000	1,258,000	1,106,000	1,106,000
小 計		1,258,000	1,258,000	1,106,000	1,106,000

3 災害見舞金等支給事業

火災、震災及び風水害の被害者に柏原市災害見舞金等支給要綱に基づき見舞金を支給します。

区 分	災害見舞金		死亡弔慰金	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
火 災	0	0	0	0
震 災	0	0	0	0
風水害	0	0	0	0

【災害救助費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		0	110,000	500,000	0
その他		0	5,000	400,000	0
小 計		0	115,000	900,000	0

4 生活困窮者自立支援事業

平成 27 年度から法施行され、生活困窮者自立相談支援事業、住宅確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業を実施しています。要保護状態に陥る前に、包括的な支援を行い、生活困窮の状態から脱却し、自立のための支援を図りました。

29 年度 新規相談件数 198 件 プラン作成数 86 件 就労者数 54 件 増収者数 36 件

30 年度 新規相談件数 195 件 プラン作成数 122 件 就労者数 56 件 増収者数 30 件

【生活困窮者自立支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,905,828	3,424,596	3,853,000	3,409,596
委託料		13,153,308	13,929,637	16,235,000	15,478,051
負担金、補助金及び交付金		309,000	333,000	646,000	400,000
扶助費		0	84,180	362,000	0
その他		145,103	719,049	1,164,000	708,966
小 計		19,513,239	18,490,462	22,260,000	19,996,613

保護係

【福祉総務課事務費（生活保護総務費）】（旧：生活福祉課事務費）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,399,552	6,399,552	6,400,000	6,399,552
役務費		2,341,866	2,251,815	2,656,000	2,039,398
委託料		1,995,840	1,906,200	1,827,000	1,707,696
償還金、利子及び割引料		67,117,011	40,298,605	85,013,000	85,012,300
その他		394,190	403,075	4,053,000	3,545,722
小 計		78,248,459	51,259,247	99,949,000	98,704,668

1 生活保護関係

生活保護法は、憲法第 25 条に規定されている理念に基づいて、国が生活に困窮する全ての国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

本市においても、ケースの取扱いについては、被保護者、要保護者からの相談内容を十分聴取した上で、実情に即した保護及び指導を行うとともに、被保護者の自立助長を側面より援助し、併せて不正受給防止及び保護の適正実施に努めています。

申請件数

保護申請			保護開始	保護廃止
申 請	取下げ	却 下		
127 件	2 件	2 件	121 件	159 件

※ 相談取扱件数は 263 件

被保護世帯数及び人員

世帯数	875 世帯	人員 1,124 人	保護率	16.27%
-----	--------	------------	-----	--------

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

保護施設別収容人員

施 設 名	人 員(人)
みなと寮	5
賀光寮	1
大阪自彊館	1
計	7

（平成 31 年 3 月 31 日現在）

月別申請、取下げ、却下、開始、廃止の状況

	申請件数	取下げ	却下件数	開 始		廃 止	
				世帯数	人員	世帯数	人員
4 月	9 件	0 件	0 件	11 世帯	17 人	12 世帯	22 人
5 月	8 件	0 件	0 件	6 世帯	10 人	22 世帯	31 人
6 月	15 件	0 件	2 件	9 世帯	17 人	7 世帯	7 人
7 月	11 件	1 件	1 件	11 世帯	13 人	10 世帯	16 人
8 月	7 件	1 件	1 件	8 世帯	9 人	14 世帯	17 人
9 月	24 件	0 件	2 件	16 世帯	17 人	15 世帯	21 人
10 月	13 件	0 件	0 件	18 世帯	24 人	14 世帯	22 人
11 月	9 件	0 件	0 件	12 世帯	14 人	9 世帯	17 人
12 月	6 件	0 件	0 件	6 世帯	6 人	19 世帯	26 人
1 月	9 件	0 件	0 件	9 世帯	9 人	9 世帯	11 人

2月	7件	0件	0件	5世帯	5人	12世帯	15人
3月	10件	0件	0件	17世帯	17人	16世帯	19人
計	128件	2件	6件	128世帯	158人	159世帯	224人

【生活保護扶助費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		2,120,961,834	2,056,240,456	2,132,253,000	2,066,713,412
生活扶助費		614,666,722	610,102,976	570,000,000	558,340,637
教育扶助費		15,954,064	15,386,778	12,000,000	11,459,888
医療扶助費		1,055,732,098	1,008,043,757	1,126,753,000	1,088,244,011
介護扶助費		41,115,135	40,698,435	42,000,000	41,668,705
施設事務費		18,797,912	12,333,572	14,000,000	13,958,130
住宅扶助費		363,105,527	358,352,778	356,000,000	343,227,811
生業扶助費		7,697,053	7,408,587	5,500,000	5,466,782
葬祭扶助費		3,377,398	3,469,735	5,000,000	3,817,542
就労自立給付費		515,925	443,838	1,000,000	529,906
小 計		2,120,961,834	2,056,240,456	2,132,253,000	2,066,713,412

2 行旅病人及び行旅死亡関係

住所、居所又は氏名が不詳の行旅中の死亡及び病人の救護並びに取扱い、その発生地市町村が行うこととなっています。

(単位:件)

区 分		死 亡 人	病 人
取扱件数		2	0
内訳	身元判明	1	0
	身元不明	1	0

【行旅死亡人対策費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	580,470	520,000	136,129
その他		0	46,440	196,000	46,440
小 計		0	626,910	716,000	182,569

障害福祉課

1 身体障害者福祉について

身体障害者福祉法には、身体障害者の自立と社会参加を促進するため、身体障害者を援助するとともに必要に応じて保護し、もって身体障害者の生活の安定に寄与する等、その福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、身体障害者の相談に応じ、その生活の実情、環境等を調査し、更生援護の必要の有無及びその種類を判断し、本人に対して、直接に又は間接に社会的更生の方途を指導するとともに、これに付随する業務を行い、また、専門的に技術を必要とする場合には、身体障害者更生相談所、児童相談所等との連携の基に、自立更生のための援助を行っています。

(1) 身体障害者手帳所持者数

(単位:人)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	者	40	62	16	18	29	17	182
	児	2	0	0	0	0	0	2
	小計	42	62	16	18	29	17	184
聴覚障害	者	23	44	26	35	0	99	227
	児	0	1	3	3	0	1	8
	小計	23	45	29	38	0	100	235
音声言語障害	者	1	4	11	11	0	0	27
	児	0	1	0	1	0	0	2
	小計	1	5	11	12	0	0	29
肢体不自由	者	188	233	260	460	143	86	1,370
	児	11	5	3	1	0	0	20
	小計	199	238	263	461	143	86	1,390
内部障害	者	502	12	98	162	0	0	774
	児	3	0	1	0	0	0	4
	小計	505	12	99	162	0	0	778
合計	者	754	355	411	686	172	202	2,580
	児	16	7	7	5	0	1	36
総計		770	362	418	691	172	203	2,616

(平成31年3月31日現在)

(2) 自立支援給付

次のサービスの利用を希望する障害者自身の申請に基づき市が支給量を決定し、障害者の方は、自ら選択したサービス提供事業所と契約しサービスの提供を受けます(収入に応じて一部負担有)。

自立支援給付に関するサービス

サービス名	サービス内容
居宅介護	日常生活を営むのに著しく障害があり、入浴等の介助や家事サービスを必要とする障害者(児)宅に、ホームヘルパーを派遣して、身体介助や家事援助を行います。 (支給対象者数:183人)
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の外出支援を行います。 (支給対象者数:30人)

行動援護	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する人が行動する際に、危険を回避するために必要な援護、外出支援を行います。 (支給対象者数：26人)
短期入所	障害者(児)を介護している家族の方が、病気等の社会的理由又は私的な理由により家庭での介護が困難となった場合、施設に一時入所することができます。入所期間は原則として7日以内となっています(ただし、やむを得ない場合は必要最小限度に延長することができます。) (支給対象者数：53人)
生活介護	障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上等を図るため、通所により創作的活動、機能訓練等各種サービスを提供します。 (支給対象者数：145人)
共同生活援助	グループホームでの生活を営む障害者に対し日常生活における援助を行うことで、障害者の社会参加と自立を図っています。 (支給対象者数：83人)
施設入所支援	身体障害者、知的障害者の方のうち施設に入所して、保護、指導、訓練を受けることを希望される方のために各種施設が設けられています。入所に際しては、身体障害者更生相談所の判定が必要な場合もあります。 (支給対象者数：44人)

【障害福祉推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	300,000	-	-
委託料		2,095,200	4,641,624	1,650,000	1,649,268
使用料及び賃借料		1,520,820	1,520,820	761,000	760,410
その他		187,272	-	-	-
小 計		3,803,292	6,462,444	2,411,000	2,409,678

(3) 障害福祉課における事業

事 業 名	事 業 内 容
柏原市在日外国人障害者福祉金支給事業	<p>国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人が、年金制度の有する資格等の理由により、国民年金法第25条第1項に定める障害基礎年金及び厚生年金法に規定する障害厚生年金、その他障害を事由とする年金等の支給を受けることができない方に対して支給するものです。</p> <p>(対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和37年1月1日以前に生まれた方 ・施行日前に身体障害者手帳の交付を受けた方のうち、1級又は2級の方又は療育手帳(Aの判定を受けた方に限る。)の交付を受けた方 ・基準日現在、外国人登録をしていた方 <p>申込件数：0件</p>

柏原市重度身体障害者住宅改造助成事業	<p>身体障害者が住み慣れた地域で、安心して生活できるように便所や浴室、階段等、身体状況により、改造が必要な場合にその経費の一部を助成するものです（60万円以内）。</p> <p>（対象）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度身体障害者世帯（身体障害者手帳1級又は2級「下肢又は体幹機能障害にあつては3級を含む」に該当する方がいる世帯） <p>申込件数：2件</p>
自動車改造費助成事業	<p>身体障害者が、自動車の運転操作をしやすいように自動車の改造を行う費用の一部（10万円を限度）を助成するものです。</p> <p>申込件数：1件</p>
運転免許取得費助成事業	<p>身体障害者が社会参加を目的として自動車運転免許を取得する費用の一部（10万円を限度）を助成するものです。</p> <p>申込件数：0件</p>
障害者スポーツ大会	<p>障害者がスポーツを通じてその残存機能の向上を図り、積極的に社会に参加しようとする自信と意欲を養成し、自らの福祉を増進させることを目的としています。</p> <p>大阪府障害者スポーツ大会</p> <p>開催日時：平成30年5月12日・18日・19日・25日・26日 6月1日</p> <p>開催場所：万博記念競技場・東和薬品 RACTAB ドーム・浜寺公園アーチェリー場・桜橋ボウル・ファインプラザ大阪</p>
訪問無料入浴サービス事業	<p>重度障害のため自力で入浴できない方に対して、居宅に訪問し入浴サービスの提供を行っています。</p> <p>利用者数：2人</p>
重度身体障害者リフト付きタクシー利用助成事業	<p>車椅子使用者等で一般の交通手段を利用することが困難な重度の身体障害者に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するリフト付き福祉タクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：96人</p>
重度障害者タクシー利用助成事業	<p>在宅の重度障害者（児）に対し、生活行動範囲の拡大と社会参加を促進するため、利用するタクシーの初乗り運賃の一部を助成することにより経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るものです。</p> <p>利用者数：244人</p>
手話通訳者設置事業	<p>聴覚障害者、中途失聴、難聴者等の意思疎通支援の円滑化を推進し、社会参加の促進を図るため、障害福祉課の窓口到手話通訳者を設置しています。</p>
手話奉仕員養成教室事業	<p>聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解ができ、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話通訳者の養成を目的に実施しています。</p> <p>受講者数：19人</p>
登録手話通訳者派遣事業	<p>聴覚障害者等が公的機関・医療機関・教育機関等で相談を行うとき、参観又は各種行事に参加するときに、意思疎通を円滑に行うことを目的として登録手話通訳者を派遣しています。</p> <p>延べ件数：434人</p>
肢体不自由児機能訓練事業	<p>肢体不自由児の機能訓練と保育指導を行い、機能回復及び発達を促進することを目的としています。</p> <p>運営主体：柏原市社会福祉協議会</p> <p>設置場所：柏原市立自立支援センター内</p> <p>登録者数：2人</p>

障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得の障害者で、65歳到達等により介護保険制度の適用を受けることになった対象者の利用者負担について、軽減を図るものです。 利用者数：0人
特別児童扶養手当	知的または身体に障害のある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している者に対し、手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図るものです。 受給者数：192人

【重度身体障害者住宅改造助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,200,000	2,397,318	2,400,000	600,000
小 計		1,200,000	2,397,318	2,400,000	600,000

【障害者援護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,396,604	5,388,859	5,617,000	4,311,559
賃金		1,522,586	1,467,451	2,545,000	2,519,974
委託料		15,800,833	16,232,869	521,000	346,124
負担金、補助及び交付金		6,000	6,000	6,000	6,000
扶助費		2,166,778	3,282,045	3,433,000	1,146,163
その他		3,101,629	3,281,160	3,428,000	3,181,324
小 計		27,994,430	29,658,384	15,550,000	11,511,144

【障害者自立支援給付等事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		738,000	1,213,000	1,236,000	1,193,000
役務費		1,804,200	1,908,810	2,380,000	2,375,571
扶助費		998,925,453	1,063,709,752	1,181,543,000	1,163,062,830
償還金、利子及び割引料		12,666,330	8,872,553	10,042,000	10,040,310
その他		106,456	65,443	146,000	101,872
小 計		1,014,240,439	1,075,769,558	1,195,347,000	1,176,773,583

【地域生活支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,573,096	5,583,103	5,753,000	5,621,420
報償費		1,942,740	2,039,630	1,933,000	1,701,120
委託料		55,893,135	57,178,686	66,776,000	66,631,788
負担金、補助及び交付金		31,569,853	26,357,020	28,946,000	28,140,647
扶助費		15,200,917	15,309,961	16,523,000	16,520,481
その他		168,022	180,630	303,000	188,575
小 計		110,347,763	106,649,030	120,234,000	118,804,031

【障害児支援事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		204,102,636	232,584,687	244,796,000	240,872,153
その他		454,630	509,176	615,000	585,850
償還金、利子及び割引料		1,969,255	729,369	3,434,000	3,433,523
小 計		206,526,521	233,823,232	248,845,000	244,891,526

【障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
役務費		0	0	2,000	0
扶助費		0	0	36,000	0
小 計		0	0	38,000	0

2 知的障害者福祉について

知的障害者福祉法には、知的障害者に対し、自立と社会参加促進するため、知的障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって知的障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な調査及び指導を行うとともに、特に福祉の援護が児童から成人まで関連性を持って行われなければならないため、子ども家庭センター（児童相談所）及び大阪府障がい者自立相談支援センター（知的障がい者更生相談所）と連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

療育手帳所持者数

(単位:人)

	A	B1	B2	合 計
成 人	178	109	154	441
児 童	47	24	97	168
計	225	133	251	609

(平成31年3月31日現在)

3 精神障害者事業について

精神保健福祉法には、精神障害者に対し、自立と社会参加促進するため、精神障害者を援助するとともに必要な保護を行い、もって精神障害者の福祉の増進を図ることを目的とする旨が定義付けられています。これを受けて、福祉事務所は、必要な実情の把握に努め、その福祉に関し、相談に応じ必要な援助及び指導を行うとともに、保健所等との連携のもと、自立更生のための援助を行っています。

精神保健福祉手帳所持者数

(単位:人)

1 級	2 級	3 級	合 計
70	460	174	704

(平成31年3月31日現在)

(1) 通院医療費公費負担患者数：1,328人

(2) 地域活動支援センター

精神障害者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動を行うセンターを設置することにより、精神障害者の社会復帰と自立及び社会参加の促進を図っています。なお、運営は医療法人養心会に委託しています。

利用登録者数：35人

4 特別障害者手当等について

(1) 手当の内容

支給対象者	在宅の重度障害者（児）
手当の種類	・特別障害者手当 ・障害児福祉手当 ・経過措置福祉手当
手当の額	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令により規定（月額） ・特別障害者手当 26,940 円 ・障害児福祉手当 14,650 円 ・経過措置福祉手当 14,650 円
支給方法	銀行振込 ※ 5月、8月、11月、2月の各10日（銀行振込支払日が休日の場合は、直前営業日になります。）
所得制限	本人の所得が3,604千円（扶養親族等があるときは、3,604千円に当該扶養親族1人に月380千円を加算した額）を超える場合、又は扶養義務者の所得が6,287千円（扶養親族等があるときは、扶養親族等のうち1人を除いた扶養親族等1人につき213千円を加算した額）を超える場合

(2) 手当別受給者数

特別障害者手当 73人

障害児福祉手当 35人

経過措置福祉手当 4人

【特別障害者手当等給付事業】

（単位：円）

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		153,600	153,600	154,000	153,600
扶助費		28,587,430	28,245,950	30,750,000	29,005,530
償還金、利子及び割引料		16,125	-	-	-
小 計		28,757,155	28,399,550	30,904,000	29,159,130

5 重度障害者の医療費助成事業

(1) 目的

重度障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者

イ 知的障害の程度が重度であると判定された者

ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者

エ 精神障害者保健福祉手帳を所持する者のうち、その障害等級が1級に該当する者

オ 特定医療費（指定難病）受給者証を所持する者のうち、障害年金（または特別児童扶養手当）1級に該当する者

(3) 所得制限

対象者本人の所得額が462万1千円以下の者

(4) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
重度障害者医療費(扶助費：府補助対象)	27,406	101,612,341
入院時食事療養費(扶助費：市単独助成事業)	2	22,320
小 計	27,408	101,634,661

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
国民健康保険振替調整分	723	11,895,794
後期高齢者医療戻入分	2,001	6,241,069
小 計	2,724	18,136,863

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額：83,497,798円

【重度障害者医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
役務費		836,425	832,830	2,170,000	1,749,269
委託料		-	11,707,200	756,000	625,680
扶助費		63,687,936	67,018,056	126,996,000	101,634,661
その他		11,880	0	160,000	90,404
小 計		64,536,241	79,558,086	130,082,000	104,100,014

6 老人医療助成事業

(1) 目的

65歳以上の重度障害者等に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって65歳以上の身体障害者及び知的障害者、精神障害者、難病者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

(2) 対象者

柏原市内に住所を有し、医療保険各法の規定による医療に関する給付を受ける者であって、次の各号のいずれかに該当するものであること。

- ア 身体障害者手帳を所持する者のうち、その障害程度が1級又は2級に該当する者
- イ 知的障害の程度が重度であると判定された者
- ウ 身体障害者手帳を所持し、かつ、知的障害の程度が中度であると判定された者
- エ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第37条の2）に基づき、患者票を所持する者
- オ 自立支援医療費（精神通院医療）の適用を受けている者
- カ 特定医療費（指定難病）受給者証等を所持する者（一部病名を除く）

(3) 医療費助成状況

ア 支出額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
老人医療費(扶助費：府補助対象)	23,373	49,376,462
小 計	23,373	49,376,462

イ 高額療養費に係る振替・戻入額

	件数 (件)	公費助成額 (円)
国民健康保険振替調整分	714	8,373,004
後期高齢者医療戻入分	744	12,187,605
小 計	1,458	20,560,609

※ 上記、振替・戻入後の公費助成額：28,815,853 円

【老人医療助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		2,736,765	2,728,771	1,798,000	1,616,353
扶助費		113,318,298	113,332,264	73,402,000	49,376,462
その他		1,117,969	84,275	82,000	26,992
小 計		117,173,032	116,145,310	75,282,000	51,019,807

7 柏原市障害者基幹相談支援センター事業

障害に関する一般相談支援事業をはじめ、障害のある方々が身近な地域で相談でき、最適なサービスを受けることができるよう、権利擁護に関する事や、必要な情報の提供や助言を行います。

(1) 一般相談支援業務

障害者(児)や家族からの困りごとや相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行います。

(2) 権利擁護サポートセンター業務

ア 成年後見制度利用支援業務

認知症や知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない方などの権利侵害や財産管理に関して、成年後見制度の利用への相談・支援を行います。

イ 障害者虐待防止に関する相談支援・対応業務

障害者虐待の防止や障害者理解に向けての普及・啓発を行います。障害者虐待による通報等受理業務は休日や夜間においても対応します。

8 自立支援センター管理事業

障害のある人の自立を支援するために設置された自立支援センターを良好な状態で維持・管理しています。

【自立支援センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,927,206	2,739,887	4,272,000	4,084,621
委託料		2,261,688	2,283,162	2,298,000	2,286,360
使用料及び賃借料		5,239,545	5,214,768	5,226,000	5,190,652
その他		122,422	130,861	146,000	145,359
小 計		10,550,861	10,368,678	11,942,000	11,706,992

9 自立支援センター災害復旧事業

平成 30 年 8 月に発生した台風 21 号の影響により破損した自立支援センターについて、建物等の修繕を行いました。

【自立支援センター災害復旧事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	3,321,000	3,278,016
小 計		-	-	3,221,000	3,278,016

10 基金

心身障害者福祉基金、心身障害児福祉基金の残額は、次のとおりです。なお、心身障害者福祉基金および心身障害児福祉基金とも、年度途中の積立金および取り崩しはありません。

(単位：円)

名 称	28 年度	29 年度	30 年度
心身障害者福祉基金	15,350,000	15,350,000	15,350,000
心身障害児福祉基金	5,400,000	5,400,000	5,400,000

高齢介護課

高齢者福祉係

1 高齢介護課事務費

【高齢介護課事務費（老人福祉費）】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
旅費		13,620	14,100	24,000	17,140
需用費		0	0	20,000	0
小 計		13,620	14,100	44,000	17,140

2 高齢者の生活・安全支援事業

在宅高齢者に対し、福祉サービスを助成することにより、経済的、精神的負担を軽減し、自立した生活と健康の保持及び福祉の増進を図りました。

- (1) 福祉電話貸与事業（65歳以上で独居の低所得者等）
設置台数 19件
- (2) 緊急通報装置貸与事業（65歳以上で独居又は高齢者世帯等）
新規 75件 継続 699件
- (3) 日常生活用具給付等事業
給付数 0件
- (4) 福祉理容助成（65歳以上の在宅寝たきり高齢者年4回）
利用人数 22人 助成回数 58回

【高齢者の生活・安全支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		10,539,431	10,536,665	11,053,000	10,281,713
扶助費		772,230	634,880	1,202,000	554,113
その他		4,173	0	-	-
小 計		11,315,834	11,171,545	12,255,000	10,835,826

3 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

高齢者の生きがいと健康づくりを推進する事業を実施しました。

- (1) シニア大学講座
ア 実施回数 10回
イ 受講者総数 618人
- (2) シルバーヘルススポーツ講習会
ア 実施回数 5回
イ 参加者総数 95人
- (3) ふれあい入浴サービス事業（65歳以上の高齢者）
ア 実施日 9、10月の毎週金曜日
イ 利用者総数 1,347人

【高齢者の生きがいと健康づくり推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,262,085	1,223,795	1,180,000	1,024,490
扶助費		183,630	149,000	-	-
その他		12,425	12,355	16,000	10,586
小 計		1,458,140	1,385,150	1,196,000	1,035,076

4 養護老人ホーム入所措置事業

入所者数 4名 (平成31年3月31日現在)

【老人ホーム等措置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		11,776,992	8,453,407	12,162,000	7,655,696
その他		15,000	15,000	16,000	15,000
小 計		11,791,992	8,468,407	12,178,000	7,670,696

5 シルバー人材センター運営補助事業

シルバー人材センターへの運営補助を行いました。

【シルバー人材センター運営費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		29,933,945	30,818,780	33,903,000	31,445,464
小 計		29,933,945	30,818,780	33,903,000	31,445,464

6 老人クラブ活動事業

単位老人クラブ相互の連絡調整と発展に努め、併せて会員の豊かで健全な生活の実現に寄与しました。

名 称	単位クラブ数	会 員 数
柏原市老人クラブ連合会	59クラブ	3,260人

(1) 老人友愛訪問活動助成事業

訪問対象者数 247人 実施クラブ数 20クラブ

(2) 高齢者演芸大会

ア 実施日 11月8日(木)

イ 実施場所 リビエールホール大ホール

【老人クラブ活動等助成事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,491,938	3,189,030	3,356,000	2,769,740
その他		264,880	150,900	265,000	0
小 計		3,756,818	3,339,930	3,621,000	2,769,740

7 高齢者福祉行事

(1) 高齢者福祉大会（兼金婚祝賀式）

- ア 実施日 9月17日（祝）
 イ 実施場所 リビエールホール大ホール
 ウ 金婚祝賀式招待者 75組

(2) 敬老祝品贈呈事業

- ア 米寿贈呈者 213人
 イ 百寿贈呈者 18人
 ウ 市内在宅最高齢贈呈者 2人

(3) 金婚祝賀人間ドック一部負担金助成事業

- 助成件数 82件

(4) 在日外国人等高齢者福祉金

- 支給額 月額 10,000円
 給付人数 4人

【敬老事業】

（単位：円）

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		510,954	473,694	1,703,000	873,828
委託料		1,268,397	800,606	1,588,000	1,461,671
扶助費		-	-	600,000	440,000
その他		297,281	292,601	393,000	307,813
小 計		2,076,632	1,566,901	4,284,000	3,083,312

8 老人福祉センター

(1) 施設の目的

多年にわたり社会の進展に寄与してこられた本市在住の高齢者に対し、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に健康で明るい生活を営んでいただくことを目的としました。

(2) センター利用者数

月 別	利用者数	日 数	一日平均
4月	3,678人	24日	153人
5月	3,559人	24日	148人
6月	3,532人	24日	147人
7月	3,363人	25日	134人
8月	3,408人	25日	136人
9月	2,994人	22日	136人
10月	3,895人	26日	149人
11月	3,526人	24日	146人
12月	3,102人	23日	134人
1月	3,361人	23日	146人
2月	3,270人	23日	142人
3月	3,463人	25日	138人
合 計	41,151人	288日	1,709人

(3) 事業の状況

ア クラブの加入者数及び活動状況

クラブ名	参加者数
カラオケ	3,051人
バンパー	4,044人
囲碁	4,218人
将棋	5,337人
民謡	118人
ダンス	749人
詩吟	360人
書道	171人
日本画	287人
いきいき歌体操	604人
ヨガ	404人
フラダンス	215人
介護予防講座	1,095人

イ 各種行事実施状況

月別	行 事 内 容
4月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会
5月	レクリエーション教室 手芸教室 からだアップ々 バンパークラブ市議長杯 囲碁クラブ市議長杯 将棋クラブ市議長杯
6月	レクリエーション教室 手芸教室 からだアップ々
7月	レクリエーション教室 手芸教室 からだアップ々 懐かしのヒット歌謡大会
8月	レクリエーション教室 食べて元気！！栄養相談会
9月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会 からだアップ々 国分東地区シニア演芸大会 敬老の日演芸大会
10月	レクリエーション教室 手芸教室 からだアップ々 将棋クラブ市議長杯
11月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会 からだアップ々 バンパークラブ市議長杯 囲碁クラブ市議長杯
12月	レクリエーション教室 手芸教室 紅白歌合戦
1月	レクリエーション教室 新春演芸大会
2月	レクリエーション教室 手芸教室 食べて元気！！栄養相談会 からだアップ々
3月	レクリエーション教室 手芸教室 からだアップ々

【老人福祉センター管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,509,796	1,037,231	1,700,000	622,944
委託料		31,000,000	31,000,000	31,045,000	31,000,000
工事請負費		1,389,960	-	-	-
その他		0	15,768	24,000	23,652
小 計		33,899,756	32,052,999	32,769,000	31,646,596

9 地域支援事業（介護保険事業）

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者が住み慣れた地域でいきいきとした生活を継続できるよう、生活機能を維持するための介護予防事業と、在宅生活を支援するサービスを一体的に提供しました。

ア 介護予防・生活支援サービス事業

要支援高齢者等が在宅生活を継続できるよう生活援助等のサービスを提供しました。

サービス種別	決 算 額
訪問型サービス事業費	33,675,204 円
通所型サービス事業費	78,272,543 円
高齢介護予防サービス事業費	142,794 円
合 計	112,090,541 円

【介護保険事業特別会計__介護予防・生活支援サービス事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料	-	-	13,050	1,041,000	42,630
負担金、補助及び交付金	-	-	46,761,827	159,657,000	112,047,911
小 計	-	-	46,774,877	160,698,000	112,090,541

【介護保険事業特別会計__介護予防ケアマネジメント事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料	-	-	0	1,000	0
負担金、補助及び交付金	-	-	6,007,972	18,606,000	13,878,695
小 計	-	-	6,007,972	18,607,000	13,878,695

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費	-	-	166,244	773,000	397,578
小 計	-	-	166,244	773,000	397,578

イ 一般介護予防事業

元気な高齢者を対象に自立した生活を維持・向上できるよう取り組みました。

教室名	場 所	開催回数	参加人数 (延べ)
からだアップ!! (セレクトウェルネス)	オアシス、やすらぎ、 国分図書館、K I ホール	24 回×8 コース 全 189 回	6,890 人
柏原市いきいき百歳体操講座 (はじめて編、通常編)	オアシス、国分合同会館	全 34 回	530 人
お達者教室（虚弱者向け）	国分合同会館	全 39 回	351 人
介護予防講座等	オアシス、国分図書館、 やすらぎ	全 26 回	264 人

介護予防サポーター・いきいき元気推進員

養成講座開催回数	6 回
参加実人数	24 人
支援グループ数	10 グループ

【介護保険事業特別会計__一般介護予防事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		2,081,914	1,931,855	3,704,000	1,895,306
報償費		220,000	210,000	621,000	295,625
需用費		37,723	30,995	435,000	52,142
委託料		13,460,586	9,050,566	10,287,000	6,636,313
その他		354,954	386,610	470,000	367,067
小 計		18,468,057	13,922,906	17,830,000	11,559,333

(2) 包括的支援事業・任意事業

ア 地域包括支援センター事業

地域の要介護高齢者及び要支援となるおそれのある高齢者並びにその家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各者のニーズに対応した介護・医療・福祉サービスなどを受けられるように各機関との連絡調整等の便宜を供与し、福祉の向上を図りました。

センター設置箇所数 市内1箇所（委託運営）

ブランチ設置箇所数 市内8箇所（委託運営）

相談延べ件数 4,537 件

予防給付管理件数 6,927 件

高齢者虐待対応件数 262 件

成年後見制度利用支援 77 件

イ 家族介護支援事業

徘徊高齢者家族支援事業

継続 1 件

ウ その他の事業

(ア) 福祉用具・住宅改修支援（要介護又は要支援認定者の在宅高齢者等）

助成件数 57 件

(イ) おむつ使用助成（65歳以上の在宅寝たきりでおむつ使用者）

助成件数 471 件

(ウ) 在宅配食サービス事業（65歳以上で独居又は高齢者のみの世帯）

年間延べ利用者数 707 人 年間配食数 7,850 食

【介護保険事業特別会計__包括的支援事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		58,101,353	64,147,397	66,448,000	60,698,933
その他		0	0	229,000	0
小 計		58,101,353	64,147,397	66,677,000	60,698,933

【介護保険事業特別会計__任意事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		385,795	549,269	995,000	539,100
委託料		22,196,227	22,630,929	25,631,000	22,230,798
負担金、補助及び交付金		144,940	72,000	500,000	114,000
その他		240,380	53,080	1,089,000	409,008
小 計		22,967,342	23,305,278	28,215,000	23,292,906

介護管理係・介護業務係

1 介護保険事業

本市の高齢化率は平成30年度末に29.08%に達し、市民の4人に1人以上が高齢者という本格的な高齢社会を迎えています。

本事業の昨今の状況として、要介護認定者の増加、これに伴う介護サービス利用者の増加により、平成25年度決算では47億円であった保険給付費が、平成30年度決算では52.6億円と、5年で12%以上の伸びを見せています。このような給付費の伸びの中で、介護保険制度の基本理念である高齢者の「自立支援の保持」を基本としながら、持続可能性を高めていくため、より一層、介護給付及び賦課徴収を適正化していくことが求められています。

【介護保険事業特別会計__一般管理費】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		23,391,440	23,367,440	23,534,000	22,636,440
給料		34,960,449	35,666,898	34,198,000	33,839,922
職員手当等		25,935,142	26,974,410	24,661,000	23,506,332
共済費		15,748,437	16,283,691	15,244,000	15,081,692
賃金		1,893,966	1,953,175	2,302,000	2,265,945
需用費		566,125	453,204	609,000	475,118
役務費		1,696,028	1,001,351	1,237,000	801,811
委託料		15,204,322	11,197,376	10,755,000	10,603,659
その他		50,370	237,075	106,000	61,640
小 計		119,446,279	117,134,620	112,646,000	109,272,559

2 介護保険事業計画策定に関する業務

介護サービスの基本整備を整え、充実させていくために、国の基本指針（介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針）に即して、サービスの確保や円滑な提供等について計画を策定しています。

【介護保険事業特別会計__趣旨普及費】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		248,400	0	472,000	0
小 計		248,400	0	472,000	0

【介護保険事業特別会計__計画策定委員会費】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		105,000	420,000	383,000	150,000
その他		40,730	25,676	134,000	15,464
小 計		145,730	445,676	517,000	165,464

3 第1号被保険者数の状況 (各月末) (単位:人)

年齢区分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
65 歳以上 75 歳未満	10,386	10,380	10,366	10,325	10,287	10,291	10,253	10,224	10,213	10,160	10,152	10,125
75 歳以上 85 歳未満	7,132	7,145	7,157	7,193	7,233	7,253	7,280	7,305	7,324	7,379	7,407	7,434

85歳以上	2,433	2,440	2,438	2,446	2,457	2,471	2,489	2,494	2,513	2,518	2,522	2,547
計	19,951	19,965	19,961	19,964	19,977	20,015	20,022	20,023	20,050	20,057	20,081	20,106

4 経理状況

(1) 平成30年度歳入決算額

(単位：円)

科 目		予算現額	収入額
保険料		1,486,568,000	1,457,340,175
国庫支出金	国庫負担金	1,051,693,000	994,845,126
	国庫補助金	268,901,000	290,240,835
支払基金交付金		1,603,754,000	1,469,603,000
府支出金	府負担金	814,429,000	774,273,191
	府補助金	43,243,000	35,636,917
財産収入		754,000	636,538
繰入金	一般会計繰入金	933,818,000	852,797,727
	基金繰入金	1,000	0
諸収入		5,058,000	5,128,883
繰越金		304,202,000	304,201,124
合 計		6,512,421,000	6,184,703,516

(2) 平成30年度歳出決算額

(単位：円)

科 目		予算現額	支出額
総務費		158,254,000	147,888,886
保険給付費		5,742,929,000	5,260,307,502
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	5,322,011,000	4,869,291,520
	介護予防サービス等諸費	91,565,000	75,740,894
	その他諸費	4,857,000	4,400,268
	高額介護サービス等費	134,102,000	132,090,097
	高額医療合算介護サービス等費	20,206,000	18,470,683
	特定入所者介護サービス等費	170,188,000	160,314,040
	地域支援事業費	292,800,000	221,917,986
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	179,305,000	125,969,236
	一般介護予防事業費	17,830,000	11,559,333
	包括的支援事業・任意事業費	94,892,000	83,991,839
	その他諸費	773,000	397,578
基金積立金		220,341,000	213,370,683
公債費		200,000	0
諸支出金		93,897,000	93,793,833
予備費		4,000,000	0
合 計		6,512,421,000	5,937,278,890

決 算 収 支	247,424,626 円
---------	---------------

※ 上記剰余金は、令和元年度に繰越しました。

【介護保険事業特別会計__介護給付費準備基金積立金】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
積立金		124,580,920	164,549,088	220,341,000	213,370,683
小 計		124,580,920	164,549,088	220,341,000	213,370,683

【介護保険事業特別会計__利子】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	200,000	0
小 計		0	0	200,000	0

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者保険料還付金】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		1,683,434	1,944,413	2,400,000	2,300,454
小 計		1,683,434	1,944,413	2,400,000	2,300,454

【介護保険事業特別会計__第1号被保険者還付加算金】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		23,000	19,100	30,000	26,400
小 計		23,000	19,100	30,000	26,400

【介護保険事業特別会計__償還金】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		47,869,660	70,393,275	91,467,000	91,466,979
小 計		47,869,660	70,393,275	91,467,000	91,466,979

5 所得段階別保険料等に関する状況

(1) 所得段階別年間保険料

所得段階	所 得 区 分	年間保険料
第1段階	生活保護受給者。老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	34,599円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	34,599円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超え、120万円以下	53,820円
第4段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が120万円を超える	57,664円
第5段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円以下	67,659円
第6段階	世帯に市民税課税者がいて、本人が市民税非課税で課税年金等収入金額と合計所得金額の合計額が80万円を超える	76,886円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円以下	86,881円

第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が125万円を超え、200万円未満	96,107円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が200万円以上、290万円未満	111,484円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が290万円以上、400万円未満	119,173円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上、800万円未満	134,550円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が800万円以上	146,082円

6 保険料賦課収納に関する状況

(1) 現年度賦課収納状況(決算)

(単位:円)

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	1,322,954,836	1,324,903,238	1,948,402	100.00%
普通徴収	130,009,712	121,109,878	108,058	93.07%
計	1,452,964,548	1,446,013,116	2,056,460	99.38%

(2) 滞納繰越分賦課収納状況(決算)

(単位:円)

種別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
滞納繰越分	37,009,145	11,327,059	0	30.61%

(3) 不納欠損処分

合計 173人 7,001,597円

【介護保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		461,175	473,956	670,000	490,471
役務費		3,753,237	2,833,678	3,252,000	2,801,185
委託料		645,192	668,520	847,000	740,664
小計		4,859,604	3,976,154	4,769,000	4,032,320

7 要介護認定に関する状況

(1) 認定審査会

ア 認定審査会委員(平成31年3月末現在)

委員数 25名

(ア) 医療分野 18名(医師6名、看護師2名、歯科医師5名、薬剤師5名)

(イ) 保健分野 2名

(ウ) 福祉分野 5名

イ 認定審査会開催状況

構成 医療・保健・福祉分野からの代表5名による合議体

合議体数 5合議体

延べ回数 115回(平成30年4月～平成31年3月)

(2) 申請、審査及び認定者数

ア 申請、調査等の進捗状況 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

申請受付	4,059 件
認定調査	3,856 件
審査会における判定	4,084 件
結果通知	4,121 件

イ 要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

判定結果	認定者数	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者
要支援 1	647	640	7
要支援 2	452	441	11
要介護 1	1,000	982	18
要介護 2	587	570	17
要介護 3	419	408	11
要介護 4	463	453	10
要介護 5	377	367	10
合 計	3,945	3,861	84

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

【介護保険事業特別会計__介護認定審査会費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		12,377,000	12,240,000	13,390,000	11,973,000
需用費		273,865	203,439	312,000	196,255
役務費		20,857,344	21,240,229	23,849,000	20,293,847
使用料及び賃借料		609,284	1,104,192	1,105,000	1,104,192
その他		2,520	3,111,200	33,000	8,640
小 計		34,120,013	37,899,060	38,689,000	33,575,934

【介護保険事業特別会計__認定調査等費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		90,287	73,958	99,000	94,169
委託料		646,600	711,920	734,000	653,400
その他		8,076	184,560	277,000	95,040
小 計		744,963	970,438	1,110,000	842,609

【介護保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		4,675,394	4,588,500	4,857,000	4,400,268
小 計		4,675,394	4,588,500	4,857,000	4,400,268

8 保険給付に関する状況

【介護保険事業特別会計__居宅介護サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
居宅介護サービス給付費		2,330,888,229	2,313,470,367	2,573,804,000	2,332,579,683
特例居宅介護サービス給付費		0	0	1,000	0
居宅介護サービス計画給付費		285,329,986	285,469,714	290,966,000	290,965,730
特例居宅介護サービス計画給付費		0	0	1,000	0
居宅介護福祉用具購入費		7,775,077	7,071,109	10,904,000	6,615,846
居宅介護住宅改修費		21,092,461	17,334,904	29,251,000	15,247,980
小 計		2,645,085,753	2,623,346,094	2,904,927,000	2,645,409,239

【介護保険事業特別会計__介護予防サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
介護予防サービス給付費		183,067,317	133,728,099	47,571,000	47,570,902
特例介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
介護予防サービス計画給付費		31,987,519	26,644,984	29,043,000	17,108,621
特例介護予防サービス計画給付費		0	0	1,000	0
介護予防福祉用具購入費		1,725,288	1,972,299	2,372,000	1,651,725
介護予防住宅改修費		10,413,041	10,149,691	12,035,000	9,158,333
小 計		227,193,165	172,495,073	91,023,000	75,489,581

【介護保険事業特別会計__地域密着型介護サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
地域密着型介護サービス給付費		668,571,218	712,698,491	853,316,000	779,834,835
特例地域密着型介護サービス給付費		0	0	1,000	0
地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	541,000	251,313
特例地域密着型介護予防サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		668,571,218	712,698,491	853,859,000	780,086,148

【介護保険事業特別会計__施設介護サービス給付費等】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
施設介護サービス給付費		1,447,565,050	1,456,069,110	1,563,766,000	1,444,047,446
特例施設介護サービス給付費		0	0	1,000	0
小 計		1,447,565,050	1,456,069,110	1,563,767,000	1,444,047,446

【介護保険事業特別会計__特定入所者介護サービス費等】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
特定入所者介護サービス費		174,953,402	160,486,739	170,066,000	160,226,580
特例特定入所者介護サービス費		0	0	1,000	0
特定入所者介護予防サービス費		160,000	106,580	120,000	87,640
特例特定入所者介護予防サービス費		0	0	1,000	0
小 計		175,113,402	160,593,319	170,188,000	160,314,220

【介護保険事業特別会計__高額介護サービス費等】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
高額介護サービス費		122,736,876	124,558,816	133,932,000	132,064,561
高額介護予防サービス費		142,661	104,333	170,000	25,536
小 計		122,879,537	124,663,149	134,102,000	132,090,097

【介護保険事業特別会計__高額医療合算介護サービス費等】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
高額医療合算介護サービス費		15,811,493	18,165,051	20,108,000	18,408,539
高額医療合算介護予防サービス費		44,285	67,819	98,000	62,144
小 計		15,855,778	18,232,870	20,206,000	18,470,683

9 高齢者介護保険利用料軽減措置事業

低所得者で生計が困難な者等について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護サービスの利用促進を図ることを目的としています。また、社会福祉法人等が利用者負担を軽減したときは、公費助成対象となる場合があります。

【高齢者介護保険利用料軽減措置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		5,000	68,000	202,000	119,000
小 計		5,000	68,000	202,000	119,000

10 福祉有償運送市町村共同運営事業

福祉有償運送とは、NPOや社会福祉法人などの非営利法人等が、高齢者や障害者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に、通院、通所、レジャーなどを目的に有償で行う車による移送サービス事業です。この事業について、必要となる事項を協議するために大阪府中部ブロック福祉有償運送市町村共同設置運営協議会が設置されています。

【福祉有償運送市町村共同運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,304	0	79,000	68,568
小 計		2,304	0	79,000	68,568

保険年金課

保険業務係

- ・国民健康保険被保険者の資格取得、喪失など諸届に関する事。
- ・国民健康保険の給付に関する事。
- ・国民健康保険の保健事業に関する事。
- ・国民健康保険運営協議会に関する事。
- ・後期高齢者医療制度の広報及び啓発に関する事。
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合との連絡及び調整に関する事。

保険料係

- ・国民健康保険料の賦課・徴収及び収納に関する事。
- ・国民健康保険料の督促及び滞納処分に関する事。
- ・後期高齢者医療保険料の徴収に関する事。

国民年金係

- ・国民年金の加入資格の取得、喪失等の諸届に関する事。
- ・老齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求に関する事。

1 国民健康保険事業

国民健康保険は被保険者に対して、疾病・負傷・出産及び死亡の場合に適切な保険給付を行うとともに、健康保持・増進等のために、特定健康診査事業や人間ドック助成事業、糖尿病性腎症重症化予防事業などを行っています。

近年の高齢化や医療技術の進歩により、一人当たりの医療費は増加の一途をたどり、加えて介護保険事業及び後期高齢者医療制度への負担増も伴い、各医療保険制度はいずれも厳しい運営状況となっています。

とりわけ、国民健康保険は加入者（被保険者）の中に占める低所得者の割合が高く、しかも受診適齢期の被保険者が多いことから、保険者である各市町村は非常に厳しい国保運営を行っています。そのような状況の中、平成30年度から国民健康保険の広域化により、市町村とともに都道府県が国民健康保険の保険者となりました。都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることになっています。

本市においては、平成8年度に単年度赤字を計上して以来、平成20年度まで13年連続で単年度赤字を計上し、累積赤字額は12億円に迫る勢いであったものが、平成21年度から4年連続で単年度黒字となり、年々減少しました。平成25年度は5年ぶりに単年度赤字となりましたが、平成30年度は5年連続で単年度黒字を計上することができ、累積赤字額は2,800万円を下回るところまで減少しました。

国民健康保険の加入状況

	世 帯 数	人 数
柏原市全体	31,373 世帯	69,086 人
国保加入者	9,790 世帯	15,751 人
加 入 率	31.2%	22.8%

(平成31年3月31日現在)

【国民健康保険事業特別会計__一般管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,040,000	2,040,000	5,088,000	4,560,000
給料		30,131,336	32,796,061	33,259,000	30,720,408
職員手当等		23,646,606	24,345,905	24,732,000	23,393,327

共済費	11,880,283	13,067,867	12,809,000	12,319,959
賃金	5,801,382	4,880,929	3,454,000	3,453,111
需用費	1,619,576	1,552,308	1,871,000	1,641,887
役務費	8,843,930	9,217,236	9,204,000	8,805,970
委託料	24,793,600	26,227,336	17,394,000	16,056,269
その他	156,782	146,966	174,000	150,122
小計	108,913,495	114,274,608	107,985,000	101,101,053

【国民健康保険事業特別会計__連合会負担金】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,588,316	1,521,338	1,750,000	1,749,166
小計		1,588,316	1,521,338	1,750,000	1,749,166

【国民健康保険事業特別会計__賦課徴収費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,549,403	3,458,378	3,744,000	2,814,560
給料		18,024,921	19,148,812	18,704,000	18,662,805
職員手当等		12,421,145	14,190,850	13,321,000	13,310,392
共済費		6,309,661	6,887,273	7,232,000	7,231,161
賃金		2,122,016	2,065,041	3,434,000	3,126,578
需用費		1,399,433	1,178,408	1,437,000	1,030,533
役務費		6,758,817	6,633,606	6,790,000	5,555,952
委託料		478,877	2,093,373	1,288,000	1,138,945
使用料及び賃借料		3,705,264	3,705,264	3,706,000	3,705,264
その他		117,224	130,420	152,000	151,180
小計		54,886,761	59,491,425	59,808,000	56,727,370

【国民健康保険事業特別会計__滞納処分費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	5,961	7,000	5,508
役務費		612,028	816,100	926,000	643,226
委託料		0	0	540,000	0
小計		612,028	822,061	1,473,000	648,734

(1) 国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、市町村は国民健康保険運営協議会を置くこととされています。本市の運営協議会は、①保険給付に関すること、②保険料に関すること、③保健事業に関すること、④その他重要な事項に関することについて、市長の諮問に応じて答申し又は市長に建議することができることとしています。

構成人員は、1号委員(被保険者代表)、2号委員(医師・薬剤師代表)、3号委員(公益代表)がそれぞれ5名、4号委員(被用者保険代表)の2名と合わせて、合計17名の委員で構成されています。

なお、平成30年度は、保険料の賦課限度額及び軽減措置について諮問するため、平成31年2月14日に開催しました。

【国民健康保険事業特別会計__運営協議会費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	75,000	293,000	52,500
交際費		0	0	15,000	0
需用費		0	0	3,000	0
役務費		0	17,064	103,000	17,064
小 計		0	92,064	414,000	69,564

(2) 保険給付

被保険者に対して行う保険給付は、主に①疾病及び負傷に対する給付（療養給付費・療養費・高額療養費）、②出産に対する給付（出産育児一時金）、③死亡に対する給付（葬祭費）などがあります。①については、直接、物又はサービスの形で給付される現物給付が原則となっています。②及び③については、金銭の形で給付される現金給付で行われます。

ア 療養給付費

療養給付費には、診察、薬剤・治療材料の支給、処置・手術その他の治療、居住における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護、病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,959,343,635	4,858,558,260	4,972,479,000	4,711,931,809
小 計		4,959,343,635	4,858,558,260	4,972,479,000	4,711,931,809

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養給付費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		131,693,399	74,832,820	39,788,000	21,676,932
小 計		131,693,399	74,832,820	39,788,000	21,676,932

イ 療養費

療養費には、柔道整復師による施術を受けた場合、あんま師、はり師、きゅう師、マッサージ師の施術を医師の同意を得てを受けた場合、コルセット等治療用装具で、療養費払いの取扱いを受けた場合、輸血のために生血を求めた場合、旅行中等の急病で保険医療機関がないため他の医療機関で治療を受けた場合、被保険者資格は取得したが、被保険証の交付を受けない間に保険医療機関で治療を受けた場合が含まれます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		141,559,213	126,725,384	131,326,000	116,178,074
小 計		141,559,213	126,725,384	131,326,000	116,178,074

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		2,622,142	1,237,453	610,000	530,487
小 計		2,622,142	1,237,453	610,000	530,487

【国民健康保険事業特別会計__審査支払手数料】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
役務費		12,464,043	10,803,058	14,019,000	12,723,349
小 計		12,464,043	10,803,058	14,019,000	12,723,349

ウ 高額療養費

一部負担金等の額が著しく高額であるときは、暦月（1日～末日）の間に一定額を超えた部分について高額療養費を支給します。

支給方法は、原則として償還払いですが、限度額適用認定証の交付を事前に受けた場合は、現物給付とすることができます。

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		697,884,867	676,415,126	700,454,000	670,382,174
小 計		697,884,867	676,415,126	700,454,000	670,382,174

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		21,450,263	15,645,730	7,330,000	4,666,097
小 計		21,450,263	15,645,730	7,330,000	4,666,097

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		288,751	126,162	1,000,000	285,275
小 計		288,751	126,162	1,000,000	285,275

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等高額介護合算療養費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	100,000	0
小 計		0	0	100,000	0

療養給付費・療養費・高額療養費・高額介護合算療養費（国保負担分）の推移 (単位:円)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
療養給付費	5,091,037,034	4,933,391,080	4,733,608,741
療 養 費	144,181,355	127,962,837	116,708,561
高額療養費	719,623,881	692,187,018	675,333,546
小 計	5,954,842,270	5,753,540,935	5,525,650,848

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者移送費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等移送費】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__出産育児一時金】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		27,579,592	24,499,726	33,600,000	24,245,028
小 計		27,579,592	24,499,726	33,600,000	24,245,028

【国民健康保険事業特別会計__支払手数料】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		11,760	10,710	17,000	11,550
小 計		11,760	10,710	17,000	11,550

【国民健康保険事業特別会計__葬祭費】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,720,000	4,000,000	6,800,000	5,470,000
小 計		4,720,000	4,000,000	6,800,000	5,470,000

【国民健康保険事業特別会計__精神結核医療給付金】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		10,976,298	10,948,696	11,413,000	11,412,656
小 計		10,976,298	10,948,696	11,413,000	11,412,656

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、大阪府が実施する国民健康保険事業に要する費用に充てるための財源として、療養給付費等の見込み及び医療費水準、所得水準を考慮して、府内市町村ごとに決定されたものです。

府内市町村は、決定された事業費納付金を、被保険者から徴収した保険料等を財源に、大阪府に納めることとなります。

【国民健康保険事業特別会計__国民健康保険事業費納付金】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		-	-	2,170,154,000	2,169,615,857

(4) 保健事業 (平成 30 年度総額 79,343,691 円)

ア 特定健康診査

毎年 4 月 1 日現在加入している 40 歳以上の被保険者を対象に、生活習慣病予防のために健康診査を受けていただき、一定の基準に該当する方には、特定保健指導を行う事業です。柏原市では、無料で実施しています。

平成 30 年度は、4,775 人の受診 (約 37.5%) があり、特定保健指導対象者の内 261 人に特定保健指導を実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__特定健康診査等事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,359,548	2,359,548	2,360,000	2,359,548
賃金		1,187,500	1,188,375	1,190,000	1,189,950
需用費		641,807	629,162	643,000	626,964
役務費		2,578,904	2,387,527	3,009,000	2,353,826
委託料		50,704,226	48,169,862	61,903,000	47,567,186
その他		-	-	31,000	28,955
小 計		57,471,985	54,734,474	69,136,000	54,126,429

イ 人間ドック費用助成事業

30歳以上の被保険者の方を対象に、疾患を未然に防ぐために提携医療機関で健康診査を受診していただく事業です。受診者負担額は、通常健診は10,800円、脳検査付きは16,660円です。40歳以上の方は特定健康診査と同時受診となり、それぞれ2,400円減額することにより、通常健診は8,400円、脳検査付きは14,260円で実施しました。

【国民健康保険事業特別会計__保健衛生普及費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,188,900	1,038,875	1,202,000	1,196,900
需用費		45,946	57,238	59,000	39,960
委託料		24,338,752	23,771,250	28,607,000	23,929,317
その他		79,627	67,440	154,000	152,140
小 計		25,653,225	24,934,803	30,022,000	25,318,317

平成30年度人間ドック受診状況

提携医療機関名	人間ドック	脳検査付	合計	利用率
市立柏原病院	221人	285人	506人	58.3%
医真会八尾総合病院	105人	150人	255人	29.4%
コーナンメディカル鳳総合検診センター	1人	3人	4人	0.5%
大野クリニック	27人	-	27人	3.1%
安田クリニック	2人	-	2人	0.2%
多根クリニック	36人	-	36人	4.1%
心斎橋クリニック	6人	-	6人	0.7%
大阪市大病院 MedCity21	32人	-	32人	3.7%
合 計	430人	438人	868人	100%

【国民健康保険事業特別会計__利子】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		177,077	154,542	6,000,000	142,466
小 計		177,077	154,542	6,000,000	142,466

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付金】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		3,900,267	3,910,758	5,459,000	2,019,282
小 計		3,900,267	3,910,758	5,459,000	2,019,282

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付金】 (単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	250,000	1,637
小 計		0	0	250,000	1,637

【国民健康保険事業特別会計__一般被保険者保険料還付加算金】 (単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		21,000	44,800	100,000	38,800
小 計		21,000	44,800	100,000	38,800

【国民健康保険事業特別会計__退職被保険者等保険料還付加算金】 (単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		0	0	1,000	0
小 計		0	0	1,000	0

【国民健康保険事業特別会計__償還金】 (単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		44,353,402	31,025,501	112,571,000	112,567,355
小 計		44,353,402	31,025,501	112,571,000	112,567,355

【国民健康保険事業特別会計__前年度繰上充用金】 (単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
補償、補填及び賠償金		889,426,904	649,544,449	227,862,000	227,861,248
小 計		889,426,904	649,544,449	227,862,000	227,861,248

(5) 保険料収入

平成30年度保険料収納状況(一般被保険者・退職者合算分) (単位:円)

区 分		調 定 額	収 納 額	収 納 率
現 年 度 分	医 療 分	1,058,707,039	987,123,640	93.24
	後期支援分	358,175,918	334,998,498	93.53
	介 護 分	122,466,410	110,875,387	90.54
	小 計	1,539,349,367	1,432,997,525	93.09
滞 納 繰 越 分	医 療 分	190,122,352	104,640,747	55.04
	後期支援分	72,770,831	38,402,709	52.77
	介 護 分	37,273,616	18,679,201	50.11
	小 計	300,166,799	161,722,657	53.88
総 計	医 療 分	1,248,829,391	1,091,764,387	87.42
	後期支援分	430,946,749	373,401,207	86.65
	介 護 分	159,740,026	129,554,588	81.10
	合 計	1,839,516,166	1,594,720,182	86.69

※滞納繰越分調定額は、不納欠損額差引後の額

(6) 保険事業収入
府支出金決算状況

項目	細目	30年度総額	内 容
普通交付金		5,653,352,068	本市が負担した療養の給付等に要する費用に対して、大阪府から交付されるもの。
特別交付金	保険者努力支援分	27,130,000	国民健康保険事業の実施状況について、定められた評価基準に基づいて算定された額が交付されるもの。
	特別調整交付金	21,827,000	精神・結核の疾病に係る医療費等が多額である場合、非自発的失業者に係る保険料軽減を行った場合、保健事業に要した費用がある場合などに、その要した費用に対して交付されるもの。
	府繰入金	42,952,000	大阪府が定める交付要綱に基づき、医療費適正化のインセンティブ、保険料水準の統一化を図るための取組などに対して交付されるもの。
	特定健康診査等負担金	20,084,000	平成20年度から開始された特定健康診査・特定保健指導事業に対し、一定基準額の2/3を上限として、交付されるもの。
事業助成補助金	老人等医療費補助金	6,535,363	精神・結核給付分に対する補助及び老人医療・障害者医療・ひとり親家庭医療に係る医療費における国庫減額分に対して補助されるもの。

2 国民年金事業

国民年金事業は、地方分権一括法の施行に伴い、平成14年度からは社会保険庁（当時）が直接行うこととなり、さらに平成22年1月からは日本年金機構が運営する制度です。市町村は法定受託事務として、国民年金加入資格の取得喪失の届出・免除申請・老齢基礎年金等の裁定請求関係、死亡等による未支給年金関係などの受付及び年金相談を市役所の窓口で行っています。

【保険年金課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,967,828	2,967,828	3,088,000	3,087,828
賃金		1,040,687	1,030,856	1,066,000	1,053,638
委託料		0	518,400	886,000	0
その他		241,383	226,168	452,000	215,780
小 計		4,249,898	4,743,252	5,492,000	4,357,246

(1) 保険料額

平成30年度 月額 16,340円

(2) 免除制度

- ア 法定免除
- イ 申請による全額免除
- ウ 申請による半額免除
- エ 申請による4分の1免除及び4分の3免除
- オ 学生納付特例
- カ 納付猶予

キ 退職・失業による特例免除

(3) 国民年金支給額

65歳到達で、保険料納付期間が480か月であった場合の平成30年度の支給額は、779,300円が満額支給となり、繰上げ支給を受けようとする場合は、1か月につき、0.5%の減額支給となります。また、厚生年金や共済年金に加入した期間があれば、厚生老齢年金などと合算して支給されることとなります。

事務処理状況

(単位：件)

資格関係	記録異動	免除関係	裁定請求	死亡関係	その他	合計
1,677	59	5,003	42	61	303	7,145

3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から老人保健制度に代わって実施された、75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の方を対象とした医療制度です。都道府県ごとに、全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療事務（被保険者の資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療給付等）を行い、市町村では、保険料の徴収と窓口業務（届出・申請受付）を行っています。財源については、患者負担を除き、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）のほか、被保険者からの保険料（約1割）によって賄われています。

【後期高齢者医療事業特別会計_一般管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		204,902	199,728	295,000	139,334
賃金		1,061,004	2,085,576	2,128,000	1,304,965
役務費		3,655,491	3,810,592	3,998,000	3,800,433
委託料		3,968,943	2,210,925	4,649,000	4,648,295
その他		97,588	163,621	191,000	150,596
小 計		8,987,928	8,470,442	11,261,000	10,043,623

(1) 被保険者数の推移

(単位：人)

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
被保険者数	8,913	9,289	9,747

(2) 経理状況

平成30年度歳入決算額

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額
後期高齢者医療保険料	742,420,000	724,406,853
保険基盤安定繰入金	190,798,000	189,832,680
事務費繰入金	13,400,000	12,028,298
諸収入	3,010,000	2,125,807
繰越金	28,597,000	28,596,794
合 計	978,225,000	956,990,432

平成30年度歳出決算額

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額
総務管理費	11,261,000	10,043,623
徴収費	2,139,000	1,984,675
後期高齢者医療負担金	959,815,000	912,701,108
諸支出金	2,010,000	519,241

予備費	3,000,000	0
合 計	978,225,000	925,248,647

決 算 収 支	31,741,785 円
---------	--------------

※ 上記剰余金は、令和元年度に繰越します。

(3) 保険料賦課収納に関する状況 (決算)

現年度分賦課収納状況 (単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済	収納率
特別徴収	426,811,763	426,811,763	999,901	100.00%
普通徴収	296,533,963	293,206,365	50,450	98.88%
計	723,345,726	720,018,128	1,050,351	99.54%

滞納繰越分賦課収納状況 (単位：円)

種 別	調定額	収納済額	還付未済額	収納率
滞納繰越分	7,688,483	3,337,374	1,000	43.41%

(4) 不納欠損処分

合計 21人 841,348円

【後期高齢者医療事業特別会計__徴収費】 (単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		282,932	298,404	321,000	310,051
役務費		1,382,060	1,382,105	1,589,000	1,473,204
委託料		186,300	198,504	229,000	201,420
小 計		1,851,292	1,879,013	2,139,000	1,984,675

【後期高齢者医療事業特別会計__後期高齢者医療広域連合負担金】 (単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		824,079,407	888,666,093	959,815,000	912,701,108
小 計		824,079,407	888,666,093	959,815,000	912,701,108

【後期高齢者医療事業特別会計__保険料還付金】 (単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
償還金、利子及び割引料		333,398	1,064,247	2,010,000	519,241
小 計		333,398	1,064,247	2,010,000	519,241

健康福祉課

【健康福祉課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,872,200	2,872,200	2,881,000	2,872,200
賃金		984,498	961,954	1,048,000	965,430
委託料		1,684,800	1,544,400	1,685,000	1,684,800
負担金、補助及び交付金		5,482,463	5,478,615	5,776,000	5,645,967
その他		290,723	286,444	374,000	328,434
小 計		11,314,684	11,143,613	11,764,000	11,496,831

1 年末年始休日診療

市民が休日や夜間等の急病時に必要な医療の提供を受けられるよう、中河内医療圏内の柏原・東大阪・八尾の3市の協定により、関係医療機関に対し運営経費の一部を負担しています。

また、柏原市医師会の協力を得て、年末年始に12月29日から翌年1月3日まで休日急患診療を実施しています。

2 献血推進事業

柏原市献血推進協議会が行う献血推進事業に対して助成を行っています。

新規献血者の開拓や安定した血液の供給のため、移動採血車による地域献血、職域献血、学域献血を行うほか、血液需要の増加に対応するため、献血思想の普及啓発キャンペーンを行っています。

献血の実施状況

回 数	受付数	採血者数	200m l	400m l
27回	1,005人	828人	54人	774人

3 狂犬病予防事業

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射と予防注射済証の交付、飼い犬登録に係る申請受付、鑑札交付等を実施しました。

飼い犬登録頭数

新 規	市受付		獣医受付	合 計 (再登録含む)
	再登録	無料交換	新 規	
62件	4件	29件	140件	235件

狂犬病予防注射済証発行枚数

市受付	獣医受付	合 計
200件	1,727件	1,927件

【狂犬病予防事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		574,344	994,680	672,000	552,312
その他		390,926	389,378	454,000	406,158
小 計		965,270	1,384,058	1,126,000	958,470

4 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を行い、公衆衛生の向上と健康の増進を図ることを目的に実施しています。

(1) 予防接種法に基づく定期の予防接種

①ポリオ、②BCG、③二種混合（ジフテリア・破傷風）、④四種混合（百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ）、⑤日本脳炎、⑥麻しん・風しん混合、⑦子宮頸がん、⑧ヒブ、⑨小児用肺炎球菌、⑩水痘、⑪B型肝炎、⑫インフルエンザ（65歳以上及び60歳以上65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担1,500円で実施しています。生活保護世帯及び市民税非課税世帯は接種費用を免除しています。）、⑬高齢者用肺炎球菌（65歳以上及び60歳以上から65歳未満の方で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する方に、自己負担3,200円で実施しています。生活保護世帯は接種費用を免除しています。）

このうち、子宮頸がんワクチンについては、厚生労働省からの通知により、ワクチンとの副反応等が報告されていることから、適切な情報提供ができるまでの間、積極的な勧奨を差し控えています。

(2) 先天性風しん予防対策

風しんの抗体を保有していない、妊娠を希望する女性とその配偶者及び妊娠している女性の配偶者に対し、接種費用の全額助成を行いました。

個別接種

種 類	対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率	不相当者数 (人)
ヒブ	1,818	1,665	91.6%	9
小児用肺炎球菌	1,818	1,667	91.7%	5
B型肝炎	1,364	1,206	88.4%	9
四種混合	1,818	1,691	93.0%	11
不活化ポリオ	35	11	31.4%	0
BCG	454	403	88.8%	4
水痘	943	854	90.6%	7
麻しん・風しん	958	926	96.7%	12
日本脳炎	2,755	2,712	98.4%	17
二種混合	589	384	65.2%	1
インフルエンザ	20,255	10,098	49.9%	17

【予防接種事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		677,269	657,965	697,000	428,066
役務費		1,319,276	1,396,850	1,385,000	358,625
委託料		156,247,565	161,858,420	159,337,000	149,209,995
その他		1,621,973	1,999,401	3,602,000	3,539,544
小 計		159,866,083	165,912,636	165,021,000	153,536,230

※ 予算現額のうち、委託料 900,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

5 母子保健事業

妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導、健康診査、訪問指導を実施し、育児に対する知識の習得及び不安の軽減を図るとともに、乳幼児の健全な成長発達、母子保健の向上を図りました。

健 診 名	回数 (期間)	対象者(人)	人数 (人)
母子手帳の交付	-	-	456
妊婦健康診査助成	5,319回	-	689
4か月児健診	17回	411	408
1歳6か月児健診	18回	487	467
3歳6か月児健診	18回	496	461
2歳6か月児歯科健診	12回	466	401
予約クリニック	12回	-	31
乳児早期訪問	通年	420	407
子どもの健康相談	18回	-	274
歯科保健指導	12回	-	105
栄養相談	通年	-	1,440
発達相談	54回	-	114
すくすく講座	3回	-	45組 (90人)
離乳食講習会	36回	-	291組 (588人)
幼児栄養教室	21回	-	139組 (283人)
こあら教室	1ケール8回×4	-	80組
両親教室	12回	-	153人

【母子保健事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
賃金		6,672,677	6,816,820	7,207,000	6,888,524
報償費		2,977,800	2,377,900	2,541,000	2,275,000
需用費		855,766	943,203	1,034,000	928,252
委託料		57,799,560	51,749,910	56,327,000	52,031,160
負担金、補助及び交付金		2,493,622	3,242,007	2,998,000	2,018,528
扶助費		7,786,111	1,500,810	5,775,000	4,880,049
その他		892,159	1,088,644	1,371,000	1,293,166
小 計		79,477,695	67,719,294	77,253,000	70,314,679

6 健康増進事業

市民の健康保持・増進、健康づくりのため、各種がん検診、歯周疾患検診、健康診査（オアシス健診）、健康運動教室、栄養教室及び自殺対策等を実施しています。

健 診 名	回数 (期間)	人数 (人)
オアシス健診	6月1日～3月31日	0
がん検診	胃がん	21回 個別98 集団927
	子宮頸がん	個別通年 集団3 個別2,105 集団116
	肺がん	10回 個別104 集団1,010
	乳がん (集団)	15回 741
	乳がん (個別)	通年 1,158
大腸がん	個別 通年 集団 21 個別891 集団1,164	
骨粗しょう症検診	10回	708
歯周疾患検診	9月1日～11月30日	1,091
肝炎ウイルス検診	6月1日～3月31日	165
たばこの相談・健康相談	通年	82
こころの相談	通年	46
出前講座	7回	286

健康手帳の交付	通年	287
セレクトウエルネス	(11 教室) 108 回	延 3,070
自殺対策ゲートキーパー養成講座	2 回	35

【健康増進事業】

(単位: 円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,312,880	2,312,880	2,313,000	2,312,880
賃金		2,638,868	2,633,379	2,941,000	2,654,259
需用費		945,866	884,652	962,000	790,644
役務費		1,092,500	1,147,904	1,192,000	1,191,328
委託料		44,888,124	47,580,634	49,206,000	45,281,481
その他		118,904	121,584	180,000	179,168
小 計		51,997,142	54,681,033	56,794,000	52,409,760

7 健康ウォーク推進事業

健康ウォーキング等の健康教育及び啓発事業を実施することで、市民の健康意識を高め生活習慣病の予防に取り組んでいます。

事 業 名	内 容
ウォーキングに関する啓発及び知識の普及	健康ウォーキング講座 (春・秋) (市内ウォーキング等)

8 健康づくり応援団事業

(1) 健康づくり応援団養成事業

健康づくりに関心のある市民に対して、ボランティアの養成を行いました。正しい健康情報の提供を行うために、医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講座を行い、講座修了後は、社会福祉協議会へボランティア登録をし、自主的な健康づくりボランティア活動をしました。

(2) 健康づくり応援団活動支援事業

健康情報提供等の学習会を実施し、健康づくり応援団の活動を支援しました。

健康づくり応援団活動内容

健康づくり応援団名	活 動 内 容
かしわら万歩会	年 2 回学習会 (出前講座) 月 3 回定例ウォーキングや、市内 2 箇所での環境美化活動も実施しています。
河内音頭ふれあいの会	毎週水曜日に定例会を開催しています。 ひだまりサロン、地域のふれあいサロン、介護施設イベントなどの多方面からの依頼により講師として指導しています。
ヘルスマかしわら (食生活改善推進員)	月 1 回定例学習会を開催しています。 男の栄養教室、子どもの栄養教室などの自主活動と本市保健事業での離乳食講習会や食育 (教室) のサポート、ぶどうの果皮を使った無添加おやつ「プチロン」「ぷちぷちカップケーキ」を開発、販売しています。 地域イベントに参加しています。

9 健康福祉センター管理事業

市民の福祉の増進及び健康づくりに寄与するために設置された健康福祉センターを良好な状態で維持・管理しています。

【健康福祉センター管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		14,379,686	16,635,482	11,162,000	9,808,628
役務費		553,961	478,982	573,000	521,984
委託料		10,039,002	10,455,291	12,214,000	11,701,024
使用料及び賃借料		9,226,480	8,870,176	9,031,000	8,701,308
工事請負費		-	-	9,939,000	8,664,840
その他		32,400	-	2,000	2,000
小 計		34,231,529	36,439,931	42,921,000	39,399,784

10 自殺対策計画策定事業

自殺対策基本法の規定により、柏原市自殺対策計画を策定しました。

【自殺対策計画策定事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	-	203,000	165,000
需用費		-	-	205,000	121,176
その他		-	-	348,000	0
小 計		-	-	756,000	286,176

福祉指導監査課

【福祉指導監査課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,130,615	114,000	252,000	152,000
委託料		432,000	945,000	1,845,000	1,679,400
使用料及び賃借料		165,690	-	-	-
その他		219,931	237,340	239,000	168,964
小 計		2,948,236	1,296,340	2,336,000	2,000,364

1 社会福祉法人の設立の認可及び指導監査等に関すること

(1) 社会福祉法人の設立の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な法人の運営及び施設の経営を確保するため、社会福祉法人に対して社会福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管法人数	社会福祉法人	6 法人
-------	--------	------

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

2 児童福祉施設等の設置の認可及び指導監査等に関すること

(1) 保育所、児童館、助産施設、母子生活支援施設及び地域型保育事業（小規模保育事業等）（以下「児童福祉施設等」という。）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、児童福祉施設等に対して児童福祉法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行っています。

所管施設数	保育所	12 施設
	助産施設	1 施設
	小規模保育事業所	2 施設

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

3 認可外保育施設の設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 認可外保育施設の開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、認可外保育施設に対して認可外保育施設指導監督基準の遵守状況について調査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	認可外保育施設	4 施設
-------	---------	------

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

4 介護保険サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者（以下「介護保険サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、介護保険サービス事業者等に対して運営基準及び介護報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針とし指導を行っています。

(3) 介護保険サービス事業者等が提供した居宅サービス等の内容及び介護報酬の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所数	居宅サービス事業所 (介護予防サービス事業所を含む)	64 事業所
	地域密着型サービス事業所 (地域密着型介護予防サービス事業所を含む)	26 事業所
	居宅介護支援事業所 (介護予防支援事業所含む)	30 事業所

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

5 介護予防・生活支援サービス（総合事業）の指定に関すること

(1) 指定旧介護予防訪問介護相当サービス事業所、指定訪問型サービスA事業所、指定旧介護予防通所介護相当サービス事業所、指定通所型サービスA事業所の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

所管事業所数	旧介護予防相当サービス事業所	46 事業所
	緩和型サービス事業所	33 事業所

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

6 障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監査等に関すること

(1) 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設設置者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者（以下「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定及び各種届出に関する事務を実施しています。

(2) 適正な事業の運営を確保するため、指定障害福祉サービス事業者等に対して指定基準及び障害福祉サービス報酬算定基準の周知徹底を図ることを方針として指導を行っています。

(3) 指定障害福祉サービス事業者等が提供した自立支援給付対象サービス等の内容及び自立支援給付等の費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合は、事実関係を把握し公正かつ適切な措置を行うため監査を実施しています。

所管事業所（施設）数	障害福祉サービス事業所	41 事業所
	障害者支援施設	1 施設
	特定相談支援事業所	4 事業所
	障害児相談支援事業所	3 事業所

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

7 特別養護老人ホームの設置の認可及び指導等に関すること

(1) 特別養護老人ホーム（入所定員が 29 人以下のものに限る。以下において同じ）の設置の認可及び各種届出の受理等に関する事務を指定地域密着型サービス事業者の指定申請等と併せて実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、特別養護老人ホームに対して介護保険法等関係法令の遵守状況及び最低基準等の実施状況について指導監査を行うとともに、必要な指導及び助言を行っています。

所管施設数	特別養護老人ホーム	1 施設
-------	-----------	------

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

8 有料老人ホームの設置の届出受理及び指導等に関すること

(1) 有料老人ホームの開設及び各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 適正な施設の運営を確保するため、有料老人ホームに対して設置運営指導指針に規定する事項の周知徹底を図ることを方針として指導及び助言を行っています。

所管施設数	有料老人ホーム	8 施設
	サービス付き高齢者向け住宅 (有料老人ホームに該当する施設のみ)	5 施設

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

9 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業、隣保事業、老人居宅生活支援事業、老人デイサービスセンター等の開始及び設置の届出受理等に関すること

(1) 老人福祉センターを経営する事業、放課後児童健全育成事業及び隣保事業の開始の届出等各種届出の受理に関する事務を実施しています。

(2) 老人居宅生活支援事業の開始及び老人デイサービスセンター等の設置の届出等各種届出の受理に関する事務を介護サービス事業者等の指定申請等と併せて実施しています。

こども政策課

【こども政策課事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		60,000	45,000	225,000	105,000
報償費		90,000	-	-	-
需用費		77,183	24,387	206,000	145,824
負担金、補助及び交付金		1,016,200	17,280	34,000	33,340
償還金、利子及び割引料		15,496,666	9,454,414	3,369,000	3,368,077
その他		143,310	39,740	2,033,000	1,305,616
小 計		16,883,359	9,580,821	5,867,000	4,957,857

1 子育て支援係

(1) 地域子育て支援センター事業

未就園児とその保護者等を対象に、子育てに関する不安感や精神的負担を軽減することを主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内 容 等	利用人数等
スキップ KIDS 大県 4-15-35 健康福祉センター 「オアシス」2階	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室等 2,486 人 施設開放 2,490 人 サークル利用 1,366 人 出張支援 400 人 子育て相談 17 件 養育家庭訪問 489 件 ※ハローKIDS と協同
ハローKIDS 国分本町 6-11-28 国分保育所内	専任保育士等による親子教室 施設開放 サークル支援 出張支援(公園ラリー) 子育て相談 養育家庭訪問 等	親子教室等 1,141 人 施設開放 1,275 人 サークル利用 614 人 出張支援 476 人 ※ハーモニーと共催 子育て相談 30 件 養育家庭訪問 489 件 ※スキップ KIDS と協同
ハーモニー 旭ヶ丘 3-2-3 (H29.12.23～ H30.11.30 まで 休業)	スタッフ、ボランティア等による親 子教室 施設開放 サークル支援 出張支援 子育て相談会 保育体験教室 地域交流 等	親子教室等 359 人 施設開放 129 人 サークル利用 68 人 出張支援 476 人 ※ハローKIDS と共催 子育て相談 12 件

【地域子育て支援センター事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		9,739,060	9,705,074	10,315,000	10,030,583
賃金		1,680,720	1,232,706	2,159,000	1,975,916
報償費		175,000	177,500	180,000	180,000

需用費	281,956	306,390	371,000	300,057
役務費	240,214	233,033	288,000	243,786
委託料	5,300,000	3,931,557	1,673,000	1,542,213
使用料及び賃借料	89,592	80,179	114,000	113,258
備品購入費	277,873	104,094	134,000	132,590
小 計	17,784,415	15,770,533	15,234,000	14,518,403

(2) つどいの広場事業

地域ボランティアの協力を得ながら、未就園児とその保護者等が気軽に交流できる場を提供し、地域交流の促進を主な目的として事業を実施しています。

実施施設	内容等	利用人数等
柏原つどいの広場 「ほっとステーション」 上市 1-2-2 アゼリア 5 階	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 253 日 年間利用人数 21,133 人
玉手つどいの広場 「たまてばこ」 玉手町 17-1	専任保育士、地域ボランティア等による子育て相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：3 歳児までの子どもとその保護者	年間開放日数 256 日 年間利用人数 9,389 人
親子広場 「ドレミファごんちゃん」 太平寺 2-5-9 安明寺ビハラーの家	地域ボランティア等による子育て相談 専門家・助産師による発達・母性相談 プレイルームの開放 保護者交流の場の提供 等 対象：未就園の子どもとその保護者	年間開放日数 113 日 年間利用人数 1,280 人

【つどいの広場事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,928,657	7,321,253	7,819,000	7,618,206
賃金		3,714,263	2,061,210	2,065,000	2,035,309
需用費		607,128	647,302	786,000	702,490
役務費		84,990	101,598	121,000	118,770
使用料及び賃借料		55,630	69,481	92,000	86,236
備品購入費		175,429	161,267	157,000	131,559
負担金、補助及び交付金		2,516,000	2,516,000	2,526,000	2,526,000
その他		145,648	210,878	227,000	207,100
小 計		12,227,745	13,088,989	13,793,000	13,425,670

(3) 要支援児童対策事業

支援を必要とする児童や保護者を対象とした以下の事業を行い、子育て支援の充実を図ることを主な目的として事業を実施しています。

事業名	内容等	実施場所	利用人数等
子育て支援 短期利用事業	保護者の急な仕事や病気、看護、被災等で一時的に家庭での養育が困難となった児童を養育及び保護する事業 ショートステイ・トワイライトステイ 対象：概ね1歳6か月～（市内在住）	南河学園 武田塾 ルフレ八尾	トワイライトステイ 延べ利用日数 1日 ショートステイ 延べ利用日数 5日
育児支援家庭 訪問事業 (産褥ヘルパー)	出産後の体調不良や育児不安などで育児や家事が困難な核家族その他特別な事情のある家庭に対し、ヘルパーが育児相談や家事支援を行う事業 対象：核家族かつ介助者の居ない家庭で、体調不良や育児不安により育児や家事が困難になっている産褥婦	依頼者宅 (柏原市社会福祉協議会)	利用人数 5人
幼児療育教室 事業	心身に障害のある幼児又は障害があると類推される幼児及びその保護者が共に育ち合うことを目的として、療育活動、生活習慣の確立及び集団生活への適応への支援幼児の発達相談及び指導を行う事業 対象：4歳未満の児童で保護者と継続して通所が可能であること（市内在住）	自立支援センター「はばたき」 (柏原市社会福祉協議会)	保育日数 236日 延べ利用人数 保護者計 1,811人 児童計 1,776人
児童虐待防止 事業	家庭における児童の健全な養育・福祉の向上を目的として、児童相談・通告の受付、会議、調査、ケース検討会議、児童相談所への送致等を行い、支援が必要な家庭を見守る事業	家庭児童相談室	相談件数 87件
八尾市立福祉型・児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	しょうとく園	延べ利用人数 48人
八尾市立医療型児童発達支援センター運営費負担事業	児童（柏原市民）の通所実績に応じて運営費の一部を負担するもの。	いちょう学園	延べ利用日数 1,100日

【要支援児童対策事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		921,590	1,120,469	2,237,000	1,045,199
委託料		7,760,979	8,629,869	9,123,000	8,849,966
負担金、補助及び交付金		5,519,120	4,949,776	6,121,000	2,912,996
その他		32,851	49,903	70,000	65,120
小計		14,234,540	14,750,017	17,551,000	12,873,281

(4) 子育て応援イベント事業

子育て親子を応援する市の施策方針や事業情報を市民に伝えるためのイベントとして「親子ではッピーフェスティバル」を開催しました。

【子育て応援イベント事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	-	10,000	10,000
需用費		202,259	128,239	278,000	198,595
役務費		227,340	300,240	271,000	270,540
委託料		601,296	145,120	967,000	381,136
使用料及び賃借料		336,400	321,500	400,000	377,500
備品購入費		34,560	91,800	-	-
小 計		1,401,855	986,899	1,926,000	1,237,771

(5) 幼保再編事業

「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿って、公立幼稚園及び公立保育所の認定こども園化を進めています。

【幼保再編事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	110,000	240,000	135,000
旅費		-	21,930	179,000	125,190
需用費		-	54,189	61,000	46,862
委託料		-	-	3,953,000	3,338,936
負担金・補助及び交付金		-	36,000	78,000	66,000
その他		-	0	5,000	4,740
小 計		-	222,119	4,516,000	3,716,728

(6) 認定こども園施設整備事業

「柏原市公立幼稚園及び公立保育所の再編整備に関する基本計画」に基づき策定した「公立幼稚園及び公立保育所の再編整備実施計画」に沿い、(仮称)かしわら認定こども園を開設するための施設整備を進めています。

【認定こども園施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	-	39,284,000	28,080,000
工事請負費		-	-	900,000	777,600
小 計		-	-	40,184,000	28,857,600

2 家庭係

(1) ひとり親家庭等福祉対策事業

母子・父子自立支援員を配置し、離婚前相談や離婚・死別などによる生活不安の相談を受け、自立に向けた指導・援助を行いました。また、就労支援策として、自立支援教育訓練給付金事業や高等職業訓練促進給付金事業等を実施し、金銭的な援助を行いました。

自立支援教育訓練給付金支給実績 4件
 高等職業訓練促進給付金支給実績 2件（内前年度進級者1件）
 高等学校卒業程度認定試験給付金支給実績 0件

【ひとり親家庭等福祉対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,703,890	2,678,060	2,737,000	2,678,424
委託料		0	0	3,960,000	0
負担金、補助及び交付金		6,994,324	4,192,000	4,180,000	2,687,252
その他		7,960	9,970	31,000	3,820
小 計		9,706,174	6,880,030	10,908,000	5,369,496

(2) 児童手当について

子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前までの児童の養育者に児童手当を支給しました。
 児童手当及び特例給付支給延児童数（平成30年度）

区 分	被用者	非被用者	特例給付	合 計
支給延児童数	67,008人	19,547人	5,135人	91,690人

【児童手当扶助】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,075,120,000	1,030,150,000	995,675,000	995,675,000
小 計		1,075,120,000	1,030,150,000	995,675,000	995,675,000

【児童手当給付事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
役務費		512,095	519,748	507,000	495,904
その他		135,735	132,471	123,000	115,401
小 計		647,830	652,219	630,000	611,305

(3) 児童扶養手当について

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成する家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、児童扶養手当を支給しました。

認定別一覧表（平成31年3月末現在）

離婚	遺棄	障害	死亡	未婚	拘禁	その他	計
476人	1人	3人	9人	62人	0人	17人	568人

【児童扶養手当給付事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		179,359	179,791	177,000	163,620
委託料		1,865,160	544,320	554,000	550,800
その他		25,304	21,573	27,000	23,323
小 計		2,069,823	745,684	758,000	737,743

【児童扶養手当扶助】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
扶助費		336,726,260	319,795,620	323,317,000	305,744,100
小 計		336,726,260	319,795,620	323,317,000	305,744,100

(4) 助産施設入所保護事業

保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により病院で出産することが困難な妊産婦に対し、助産施設への入所措置を行いました。

入所件数 2 件

【助産施設入所保護事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		1,512,292	1,983,124	2,960,000	688,433
小 計		1,512,292	1,983,124	2,960,000	688,433

(5) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とし、ひとり親家庭等の養育者とその児童を対象に医療費の一部を助成しました。

大阪府制度分（入通院分医療費）

月平均対象者数	件 数	総費用額	公費助成額 (薬剤費負担含む)
1,472 人	18,032 件	187,407,156 円	40,905,320 円

市単独分（入院時食事療養費）

件数	公費助成額
15 件	79,260 円

【ひとり親家庭等医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		1,482,488	1,299,063	1,310,000	1,252,537
委託料		842,400	842,400	843,000	842,400
扶助費		43,244,657	41,719,445	43,768,000	40,905,320
その他		8,229	25,777	40,000	38,342
小 計		45,577,774	43,886,685	45,961,000	43,038,599

(6) こども医療費助成事業

児童の健全な育成を図ることを目的とし、中学校卒業までの児童を対象に医療費の一部を助成しました。

【こども医療費助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
役務費		8,317,100	7,706,660	7,956,000	7,213,846
委託料		3,623,328	846,648	847,000	846,648
扶助費		167,526,171	186,113,265	200,479,000	194,412,918
その他		1,136,107	49,400	60,000	44,734
小 計		180,602,706	194,715,973	209,342,000	202,518,146

こども育成課

【こども育成課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		304,583	228,101	250,000	206,827
役務費		130,969	126,975	144,000	125,071
委託料		6,695,568	3,239,568	4,450,000	2,537,568
使用料及び賃借料		618,192	618,192	619,000	618,192
償還金、利子及び割引料		98,000	8,544,398	209,000	83,787
その他		9,280	10,300	14,000	10,130
小 計		7,856,592	12,767,534	5,686,000	3,581,575

※ 予算現額のうち、委託料 1,858,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

1 保育幼稚園係

(1) 保育所等について

保育所については、共働きや家族の病気又は親族の介護を行う等、子どもの保育を必要とする家庭の増加に対応するため、現在、公立で 5 か所、民間で 7 か所の計 12 か所の保育所を有しています。また、低年齢児の受け入れ枠の拡大のため、小規模保育施設を 2 施設認可しています。更に、平成 30 年度から関西女子短期大学附属幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行し、保育を必要とする 3 歳以上の児童の受け入れを開始しました。

総定員数は 1,456 人であり、4 月には本市児童 1,325 人、他市からの受託児童 4 人の計 1,329 人が入所しています。

保育施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員	認可年月日
柏原保育所	大正 1-9-54	柏原市	90 人	昭和 25 年 6 月 1 日
国分保育所	国分本町 6-11-28	柏原市	120 人	昭和 27 年 4 月 8 日
円明保育所	玉手町 12-30	柏原市	120 人	昭和 28 年 5 月 25 日
堅下保育所	平野 1-6-2	柏原市	120 人	昭和 44 年 6 月 1 日
柏原西保育所	大正 3-8-8	柏原市	120 人	昭和 51 年 4 月 1 日
南河学園附属 国分保育園	国分本町 7-6-14	社会福祉法人 南河学園	150 人	昭和 26 年 2 月 20 日
かしわ保育園	法善寺 3-600-2	社会福祉法人 英芳会	60 人	昭和 52 年 4 月 1 日
まどか保育園	大県 4-631	社会福祉法人 大幸福社会	120 人	昭和 54 年 4 月 1 日
北阪保育園	片山町 1-19	社会福祉法人 北阪福祉会	90 人	昭和 54 年 10 月 1 日
みずほ保育園	大県 1-3-22	社会福祉法人 豊昌福祉会	105 人	昭和 56 年 4 月 1 日
旭丘まぶね 保育園	旭ヶ丘 3-13-43	社会福祉法人 日本コイノニア福祉会	120 人	昭和 57 年 4 月 1 日
法善寺保育園	法善寺 3-801	社会福祉法人 不易創造館	150 人	平成 28 年 4 月 1 日
ニチイキッズ 柏原保育園	国分本町 1-1-17 2F	株式会社ニチイ学館	19 人	平成 27 年 4 月 1 日
つくし保育園	国分本町 3-9-3	医療法人涼楓会	18 人	平成 27 年 4 月 1 日
認定こども園 関西女子短期 大学附属幼稚 園 (保育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人 玉手山学園	54 人	昭和 40 年 3 月 31 日

公立保育所における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
柏原保育所	90	-	3	14	18	22	19
国分保育所	120	-	4	18	12	21	14
円明保育所	120	-	5	17	16	28	32
堅下保育所	120	-	9	18	27	26	28
柏原西保育所	120	-	10	18	24	21	20
合 計	570	-	31	85	97	118	113

(平成30年4月1日現在)

民間保育所における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
南河学園附属国分保育園	150	10	19	27	26	23	28(1)
かしわ保育園	60	4	35	-	-	-	-
まどか保育園	120	9	22	25	25	25	26
北阪保育園	90	6	19	18	19	21	21(1)
みずほ保育園	105	14	20	23	24	21	22
旭丘まぶね保育園	120	9	15	18	24	28	27
法善寺保育園	150	12	33	33	42	29	29
合 計	795	64	163	144	160	147	153(2)

※ ()内は他市からの受託児童数

(平成30年4月1日現在)

小規模保育施設における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
ニチイキッズ柏原保育園	19	6	6	7	-	-	-
つくし保育園	18	5	6	6	-	-	-
合 計	37	11	12	13	-	-	-

(平成30年4月1日現在)

認定こども園（保育部分）における在籍児童数

(単位：人)

施設の名称	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園	54	-	-	-	4	4	6(2)

※ ()内は他市からの受託児童数

(平成30年4月1日現在)

柏原市内の保育施設における在籍児童数

(単位：人)

総 計 定 員	定員数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
	1,456	75	206	242	261	269	272(4)

※ ()内は他市からの受託児童数

(平成30年4月1日現在)

他市に入所を委託している状況

(単位：人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育所	0	1	0	0	0	0	1
民間保育所	1	1	0	0	0	0	2
民間認定こども園	0	1	1	0	0	1	3
合 計	1	3	1	0	0	1	6

(平成30年4月1日現在)

障害児在籍状況

(単位：人)

保育所名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
公立保育所	-	0	0	17	12	18	47
民間保育所	1	0	0	10	13	13	37
合計	1	0	0	27	25	31	84

(平成30年4月1日現在)

【民間保育園事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		865,065,320	914,210,950	941,367,000	937,849,080
小計		865,065,320	914,210,950	941,367,000	937,849,080

【民間保育園助成事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		133,962,335	133,078,358	146,393,000	125,055,032
小計		133,962,335	133,078,358	146,393,000	125,055,032

【民間保育所等整備事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		80,445,000	32,609,000	199,005,000	199,005,000
小計		80,445,000	32,609,000	199,005,000	199,005,000

【施設型及び地域型保育給付事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		71,665,220	90,127,750	175,906,000	167,641,353
小計		71,665,220	90,127,750	175,906,000	167,641,353

【公立保育所事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		44,230,750	44,371,557	55,300,000	40,730,414
賃金		28,525,530	19,861,511	18,764,000	18,756,132
需用費		11,840,346	12,370,560	14,409,000	12,395,987
委託料		59,994,761	60,443,482	62,092,000	60,098,823
使用料及び賃借料		758,740	596,636	1,008,000	693,510
その他		133,110	106,960	184,000	131,690
小計		145,483,237	137,750,706	151,757,000	132,806,556

【公立保育所管理費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
需用費		15,508,818	16,026,915	14,942,000	13,600,229
役務費		1,245,419	1,172,250	1,447,000	1,119,051
委託料		2,096,094	2,139,645	2,565,000	2,037,574

使用料及び賃借料	2,945,818	2,923,179	3,062,000	3,030,247
備品購入費	1,590,944	2,499,357	1,359,000	1,061,126
負担金、補助及び交付金	507,860	502,905	648,000	617,850
その他	157,080	187,466	246,000	137,900
小計	25,972,033	27,371,717	26,189,000	23,523,977

【公立保育所施設整備事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		1,404,000	1,144,800	1,211,000	1,155,600
小計		1,404,000	1,144,800	1,211,000	1,155,600

【障害児保育事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
賃金		25,932,581	32,194,013	34,450,000	34,249,639
小計		25,932,581	32,194,013	34,450,000	34,249,639

【時間外保育事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
賃金		15,100,265	15,751,198	17,032,000	16,628,495
小計		15,100,265	15,751,198	17,032,000	16,628,495

【保育所災害復旧事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	913,000	904,608
小計		-	-	913,000	904,608

(2) 幼稚園について

公立幼稚園については、幼稚園教育要領及び大阪府幼児教育推進指針に基づき、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度の育成を図り、「地域の子どもは地域で育てる」という教育の充実をめざし、現在5か所の幼稚園を有しています。

公立幼稚園の総定員数は665人であり、4月には181人の園児が入園しています。

また、平成30年度から関西女子短期大学附属幼稚園が幼稚園型認定こども園に移行しました。教育部分の総定員数は331人で、4月には319人の園児が入園しており、そのうち本市の児童は182人です。

幼稚園等施設の現況

施設の名称	所在地	経営主体	定員(人)	認可年月日
柏原西幼稚園	大正 3-9-19	柏原市	105	昭和45年10月27日
堅下幼稚園	平野 2-2-9	柏原市	175	昭和29年3月15日
堅上幼稚園	雁多尾畑 5967	柏原市	35	昭和47年5月1日
国分幼稚園	国分本町 6-1-23	柏原市	175	昭和44年9月5日
玉手幼稚園	円明町 1-1	柏原市	175	昭和49年5月15日
認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園(教育部分)	旭ヶ丘 3-11-1	学校法人玉手山学園	331	昭和40年3月31日

公立幼稚園在籍児童数

(単位：人)

園名	3歳児	4歳児	5歳児
柏原西幼稚園	-	10	22
堅下幼稚園	-	20	24
堅上幼稚園	9	7	0
国分幼稚園	-	30	29
玉手幼稚園	-	15	15
小計	9	82	90

(平成30年4月1日現在)

認定こども園(教育部分)在籍児童数

(単位：人)

園名	3歳児	4歳児	5歳児
認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園	56	63	63

※ 市内在住の児童のみ

(平成30年4月1日現在)

【幼稚園運営費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,904,639	1,278,894	1,601,000	1,275,644
役員費		1,093,210	946,649	1,097,000	1,004,157
委託料		8,032,782	6,971,760	6,972,000	6,971,760
その他		110,606	101,714	181,000	123,942
小計		11,141,237	9,299,017	9,851,000	9,375,503

【幼稚園施設管理費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,848,513	4,015,168	4,356,000	3,656,306
役員費		119,037	114,273	235,000	212,052
委託料		1,291,662	1,255,489	1,484,000	1,392,289
使用料及び賃借料		481,207	493,423	463,000	462,089
原材料費		64,664	121,255	131,000	60,545
備品購入費		320,622	355,346	224,000	143,640
負担金補助及び交付金		-	2,000	4,000	4,000
小計		6,125,705	6,356,954	6,897,000	5,930,921

【幼稚園保健対策事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,736,000	2,280,000	2,280,000	2,280,000
賃金		4,942,850	4,917,597	7,631,000	4,896,939
需用費		137,514	124,220	126,000	101,589
委託料		616,873	492,346	533,000	490,044
負担金、補助及び交付金		67,850	63,720	59,000	53,690
その他		42,840	24,000	39,000	32,910
小計		8,543,927	7,901,883	10,668,000	7,855,172

【幼稚園災害復旧事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	1,636,000	955,260
小 計		-	-	1,636,000	955,260

私立幼稚園就園補助

幼稚園就園奨励費補助

私立幼稚園に在園する園児の保護者については、総額 35,158 千円を補助し、そのうち国庫補助金として 9,830 千円の交付を受けました。

【私立幼稚園就園補助事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		60,311,600	59,740,100	38,164,000	35,157,600
私立幼稚園就園奨励費補助金		57,601,100	59,740,100	38,164,000	35,157,600
私立幼稚園保護者補助金		2,710,500	-	-	-
小 計		60,311,600	59,740,710	38,164,000	35,157,600

※ 私立幼稚園保護者補助金は、平成 29 年度に廃止しました。

(3) 地域子ども・子育て支援事業

教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象として、地域の実情に応じ、柏原市子ども・子育て支援事業計画に従って、子育て支援事業を実施しました。

地域子ども・子育て支援事業の概要

名 称	内容及び対象	実施場所	利用人数等
ファミリーサポートセンター事業	子育て援助を受けたい人と子育て援助を行いたい人が助け合う相互援助活動 対象：生後 3 か月～小学 6 年生までの児童（市内在住）	柏原市社会福祉協議会（援助会員の自宅等）	延べ 238 件
一時預かり事業	【一般型】 保育園保育士による非定型保育サービス、緊急保育サービス 対象：生後 4 か月～就学前児童（市内在住）	北阪保育園 みずほ保育園 南河学園附属国分保育園	延べ 714 人
	【幼稚園型】 教育時間終了後も家庭で保育を受けることが困難な在園児を当該幼稚園で預かる 対象：公立幼稚園在園児 関西女子短期大学附属幼稚園在園児	柏原西幼稚園 堅下幼稚園 堅上幼稚園 国分幼稚園 玉手幼稚園 認定こども園関西女子短期大学附属幼稚園	・公立幼稚園 延べ 5,105 人 ・関西女子短期大学附属幼稚園 延べ 4,221 人 (市内在住児童のみ)

病児保育事業	看護師等により病気や病気回復期の児童を一時的に預かり、保育を実施 対象：生後6か月～小学6年生までの児童（市内在住）	にしむら小児科 内「げんきっ子」	延べ 883 人
--------	---	---------------------	----------

【一時預かり等保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		20,242,650	20,240,481	26,255,000	22,467,014
ファミリーサポートセンター 事業運営業務委託料		5,035,050	5,092,481	5,219,000	5,217,000
一時的保育事業業務委託料		4,083,600	3,785,000	4,646,000	4,645,600
病児保育事業業務委託料		11,124,000	11,363,000	16,390,000	12,604,414
小 計		20,242,650	20,240,481	26,255,000	22,467,014

【幼稚園預かり保育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
賃金		1,097,500	934,960	1,018,000	1,017,990
需用費		52,119	41,526	50,000	42,644
小 計		1,149,619	976,486	1,068,000	1,060,634

2 放課後児童会係

(1) 放課後児童会について

市内 10 小学校において、就労等により保護者が昼間家庭に居ない小学校 1 年生から 6 年生までの児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び保護者の子育て支援を図るため放課後児童会を開設しています。

放課後児童会入会児童数

1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合 計	定 員	定員に対する入会児童の割合
241 人	197 人	163 人	111 人	64 人	17 人	793 人	1,060 人	74.8%

(平成 30 年 5 月 1 日現在)

【放課後児童会事業運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,267,088	2,243,352	2,323,000	2,230,656
賃金		72,340,150	70,495,317	89,083,000	72,540,235
報償費		357,000	357,000	387,000	347,000
需用費		2,849,939	3,319,405	3,431,000	3,137,844
委託料		387,612	501,574	6,820,000	530,356
使用料及び賃借料		422,280	123,636	688,000	580,152
その他		141,650	160,086	179,000	152,780
小 計		78,765,719	77,200,370	102,911,000	79,519,023

【放課後児童会施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		562,331	435,721	616,000	452,725
役務費		525,899	559,212	702,000	658,669
備品購入費等		1,063,648	2,361,209	2,161,000	2,084,772
小 計		2,151,878	3,356,142	3,479,000	3,196,166

【放課後児童会災害復旧事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	137,000	122,040
小 計		-	-	137,000	122,040

都市デザイン部

都市政策課

用地課

都市管理課

都市開発課

都市政策課

1 都市計画係（旧：都市計画課都市計画係）

【都市政策課事務費_都市計画費】（旧：都市計画課事務費）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		280,327	230,377	315,000	313,405
委託料		1,112,184	5,029,344	957,000	955,584
使用料及び賃借料		148,473	133,080	201,000	136,840
負担金、補助及び交付金		20,000	20,000	20,000	20,000
その他		1,790,132	2,328,098	1,890,000	1,763,716
小 計		3,351,116	7,740,899	3,383,000	3,189,545

(1) 都市計画の決定に関すること

都市計画法第 19 条の規定に基づき、都市計画審議会を開催しています。

都市計画審議会の開催状況

案件及び報告内容	開催日時
東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（案件） 柏原市大和川下流東部流域関連公共下水道に関する都市計画の変更について（案件） 国分東条町の地区計画について（報告） 生産緑地法の改正について（報告）	平成 30 年 8 月 23 日

(2) 都市計画の明示（証明）に関すること

都市計画において、都市計画施設（都市計画法第 11 条）である都市計画道路の明示や区域区分（都市計画法第 7 条）の証明、地域地区（都市計画法第 8 条）である用途地域や生産緑地地区等の証明を行っています。

明示（証明）件数

内 容	28 年度	29 年度	30 年度
都市計画道路の明示	14 件	11 件	9 件
区域区分の証明	0 件	0 件	0 件
用途地域の証明	5 件	5 件	6 件
生産緑地地区等の証明	5 件	1 件	1 件

(3) 基礎調査に関すること

都市計画法第 6 条の規定に基づき、おおむね 5 年以内に、土地利用現況調査、鉄道駅勢圏や郊外住宅団地の人口・世帯数調査、建物土地利用度調査・建物年齢別床面積調査・建物構造別床面積調査・建物用途別床面積調査、都市施設調査を実施しています。なお、調査内容によっては委託料の必要な場合があります。

【都市計画調査事務事業】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
小 計		0	0	500,000	0

(4) 土地区画整理事業に関すること

法善寺土地区画整理事業、旭ヶ丘土地区画整理事業、高井田土地区画整理事業の3地区において、換地図等の閲覧や交付を行っています。

(5) 国土利用計画法による届出に関すること

一定面積以上の土地取引を行った場合、土地の利用目的等について届出が必要があるため、国土利用計画法第23条の規定による届出を受理し、審査を行っています。

受理件数

年 度	件 数
28年度	4件
29年度	1件
30年度	4件

(6) 生産緑地の追加指定に関すること

市街化区域内において、環境機能（都市部の緑地）や多目的保留地機能（将来の公共施設等の用地や防災避難地）の優れた農地等を計画的に保全するため、平成25年度から新たに生産緑地の追加指定を行っています。

追加件数

年 度	件 数
28年度	0件
29年度	1件
30年度	1件

(7) 生産緑地買取りに関する関係機関との協議に関すること

生産緑地法第10条の規定による生産緑地の買取りの申出があったとき、関係機関等に照会を行っています。

照会件数

年 度	件 数
28年度	8件
29年度	1件
30年度	4件

(8) バリアフリー基本構想に関すること

堅下駅・法善寺駅周辺地区のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、柏原市バリアフリー基本構想協議会を設置し、「柏原市バリアフリー基本構想」を策定しました。

(9) 住宅に関すること

大阪府住宅まちづくり推進協議会（推進会議は住宅まちづくり推進会議、福祉の住まい推進会議からなる。）への参画や住宅関連に関する庁内調整及び連絡等を行っています。また、特定優良賃貸住宅における変更手続きについても、認定事業者から大阪府を経由して承認を行っています。

2 整備係（旧：道路水路整備課建設係）

主な業務は、道路などの公共施設に係る設計及び施工に関することを行っています。また、大阪府と砂防及び急傾斜地等に係る連絡及び調整に関することや他部署の依頼による土木工事の調査・測量・設計・積算及び施工に関することを行っています。

【都市政策課事務費（土木費__道路新設改良費）】（旧：道路水路整備事務費）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		260,964	189,052	267,000	261,092
使用料及び賃借料		1,521,540	1,521,540	2,072,000	1,862,685
その他		44,990	49,880	60,000	59,870
小 計		1,827,494	1,760,472	2,399,000	2,183,647

【都市政策課事務費（土木費__橋りょう維持費）】（旧：道路水路整備事務費）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,148	6,130	9,000	8,680
その他		0	11,890	12,000	9,234
小 計		8,148	18,020	21,000	17,914

【都市政策課事務費（土木費__街路事業費）】（旧：道路水路整備事務費）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		66,762	77,401	78,000	74,191
負担金、補助及び交付金		40,000	40,000	40,000	40,000
その他		95,820	97,000	103,000	102,060
小 計		202,582	214,401	221,000	216,251

(1) 道路新設改良事業

安全で快適な生活環境を提供するため、道路の改良及び拡幅を行っています。

事業実施状況

道路新設改良事業	一般国道旧170号歩道拡幅工事	歩道拡幅一式
	踏切道改良工事負担金	踏切道改良一式

【道路新設改良事業】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	37,500	338,000	150,000
旅費		23,500	980	16,000	1,910
委託料		2,797,200	1,188,000	4,000,000	2,685,960
工事請負費		24,356,160	-	3,100,000	2,972,160
負担金、補助及び交付金		-	0	3,954,000	3,864,500
小 計		27,176,860	1,226,480	11,408,000	9,674,530

※ 負担金、補助及び交付金 3,954,000 円については、平成 29 年度からの繰越額です。

※ バリアフリー基本構想策定については、都市計画係にて実施しました。

(2) 信貴太平寺線整備事業

柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設にともない、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行っています。

事業実施状況

信貴太平寺線線整備事業	用地鑑定業務	用地鑑定一式
-------------	--------	--------

【信貴太平寺線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		7,537,320	10,584,000	1,200,000	1,118,880
小 計		7,537,320	10,584,000	1,200,000	1,118,880

(3) 上市法善寺線道路整備事業

大阪府で進められている都市計画道路大県本郷線の整備に合わせて、接続する上市法善寺線の整備を行っています。また、整備に合わせ、この道路のバリアフリー化にも取り組んでいます。

事業実施状況

上市法善寺線道路整備事業	物件補償算定業務	調査補償算定一式
	用地鑑定評価業務	鑑定評価一式
	境界確定業務	境界確定一式
	道路暫定整備工事	用地整備一式
	道路用地購入	用地買収一式
	移転補償費	物件補償一式

【上市法善寺線道路整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	26,000	25,400
委託料		4,301,640	4,283,280	23,300,000	8,980,200
工事請負費		0	0	10,000,000	799,200
公有財産購入費		0	0	47,974,000	32,509,500
補償、補填及び賠償金		0	0	186,000,000	49,757,700
小 計		4,301,640	4,283,280	267,300,000	92,072,000

※ 予算現額のうち、委託料 12,460,000 円、公有財産購入費 5,680,000 円及び補償、補填及び賠償金 17,430,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

(4) 橋りょう維持事業

市が管理する橋りょうの日常的な補修や修繕工事を行っています。また、市の重要な橋りょうである国分寺大橋などの補修・耐震補強を進めています。

事業実施状況

橋りょう維持事業	玉手橋補修工事	補修一式
	国分寺大橋修繕工事	修繕及び耐震補強一式
	国分寺大橋修繕工事（繰越明許）	修繕及び耐震補強一式
	橋りょう点検負担金	橋りょう点検一式

【橋りょう維持事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	578,000	432,000
委託料		27,274,320	12,960,000	-	-
工事請負費		-	57,164,400	218,897,000	150,528,240
負担金、補助金及び交付金		-	-	14,000,000	8,614,223
小 計		27,274,320	70,124,400	233,475,000	159,574,463

※ 予算現額のうち、工事請負費 82,176,000 円については、平成 29 年度からの繰越額です。

(5) 田辺旭ヶ丘線整備事業

街路事業として、田辺、国分本町地区から旭ヶ丘地区へかかる都市計画道路田辺旭ヶ丘線の整備事業を進めており、併せて河内国分駅周辺のバリアフリー基本構想と一体的に取り組み、新しいまちづくりを進めるものです。

事業実施状況

田辺旭ヶ丘線整備事業	用地鑑定評価業務	用地鑑定評価一式
	道路築造工事	道路築造一式
	用地購入費	用地購入一式

【田辺旭ヶ丘線整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,202,064	2,172,096	677,000	676,080
工事請負費		-	-	12,036,000	8,918,640
公有財産購入費		0	14,190,637	26,806,000	11,255,984
その他		22,500	22,500	-	-
小 計		4,224,564	16,385,233	39,519,000	20,850,704

(6) 公園等整備事業基金

本市の都市公園条例には、市民一人あたり、市街地内公園面積 5 平方メートル、市域内公園面積 10 平方メートルを目標として整備する方針が掲げられていますが、現状本市の公園等（公園、協働緑地、緑地、植樹帯）の整備は、市街地公園面積 4.56 平方メートル、市域内公園面積は 5.90 平方メートルと、今後も整備が必要な状況となっています。そのため、財政状況を勘案し一般会計の支出の平準化を図るため、基金として積み立てし将来における公園の整備に備えています。

【公園等整備事業基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
積立金		738,405	700,908	687,000	346,515
小 計		738,405	700,908	687,000	346,515

3 交通対策係（旧：道路水路管理課交通対策係）

(1) 交通安全対策事業

ア 交通事故をなくす運動

全国の交通事故による死亡事故は、関係機関の努力が実を結び減少傾向にあるものの、高齢者や自転車に関連する交通事故件数は依然として高い水準で推移しています。

交通安全思想の周知徹底及び交通ルールの遵守を習慣づけるとともに、自転車を含む車両の運転者、歩行者の区別なく市民一人ひとりが注意し、交通事故に遭わないよう啓発運動を積極的に推進していく必要があることから、市、柏原警察、柏原交通安全協会、市内各種団体で構成された柏原市交通安全推進協議会が中心となり、活動を展開しました。

(ア) 春の全国交通安全運動（4月6日～4月15日）

【運動の重点】（全国重点）

- ・ 子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止
 - ・ 自転車の安全利用の推進
 - ・ 全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 - ・ 飲酒運転の根絶
- （大阪重点）
- ・ 二輪車の交通事故防止

春の全国交通安全運動を効果的に推進するため、次の行事を実施しました。

- a 通学路における交差点を重点とした街頭指導
- b 「春の交通安全市民の集い」(リビエールホール 小ホール)
- c 柏原地域交通安全活動推進委員等による「シートベルト・チャイルドシートの着用キャンペーン」
- d 広報かしわらに「柏原市交通白書」を掲載

(イ) 秋の全国交通安全運動(9月21日～9月30日)

【運動の重点】(全国重点)

- ・子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止
- ・夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗車中の交通事故防止
- ・全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
- ・飲酒運転の根絶
- (大阪重点)
- ・二輪車の交通事故防止

活動については、春の全国交通安全運動に準じて実施しました。

イ 交通安全教室の開催

市内の保育所・幼稚園・小学校において、保育所・幼稚園・小学校低学年には「正しい道路の歩き方」、小学校中学年には「自転車の正しい乗り方」について交通安全教室を開催しました。教室では講義とDVD上映、模擬信号機や交通標識を用いた実践。また、小学校では運動場全面を活用することで実際の道路を想定した実践となるように努めました。

交通安全教室巡回指導実施一覧

(単位：人)

施設名	実施日	対象者	人数	指導者		保護者	指導内容	備考
				市	警察			
1 堅下北小学校	4月20日	1・2学年	93	2	1	0	講話・映画・歩行	
2 柏原東小学校	4月26日	1・2学年	106	2	1	0	講話・映画・歩行	
3 堅下南小学校	5月2日	1・2学年	97	2	1	0	講話・映画・歩行	
4 国分東小学校	5月8日	1・2学年	30	2	1	0	講話・映画・歩行	
5 第二白鳩幼稚園	5月9日	園児・保護者	380	3	1	0	講話・映画	雨天歩行実習中止
6 国分幼稚園	5月11日	園児・保護者	59	3	1	30	講話・映画・歩行	
7 玉手幼稚園	5月14日	園児・保護者	30	3	1	15	講話・映画・歩行	
8 柏原西幼稚園	5月18日	園児・保護者	32	3	1	10	講話・映画・歩行	
9 堅上幼稚園	5月30日	園児・保護者	16	2	1	0	講話・映画・歩行	小学校共同
10 堅上小学校	5月30日	1・2学年	23	2	1	0	講話・映画・歩行	幼稚園共同
11 堅下幼稚園	6月6日	園児・保護者	44	2	1	20	講話・映画	雨天歩行実習中止
12 旭ヶ丘小学校	6月7日	1・2学年	116	3	1	0	講話・映画・歩行	
13 玉手小学校	6月8日	1・2学年	124	3	1	0	講話・映画	雨天歩行実習中止
14 柏原小学校	6月11日	1・2学年	165	2	1	0	講話・映画・歩行	
15 堅下小学校	6月20日	1・2学年	131	2	1	0	講話・映画・歩行	
16 国分小学校	6月25日	1・2学年	185	2	1	0	講話・映画	雨天歩行実習中止
17 堅下北小学校	10月9日	3・4学年	90	3	1	0	講話・映画・自転車	
18 柏原東小学校	10月11日	3・4学年	100	3	1	0	講話・映画・自転車	
19 堅下保育所	10月18日	園児・保護者	111	3	1	0	講話・映画・歩行	
20 国分保育所	10月19日	園児・保護者	80	3	1	10	講話・映画・歩行	
21 柏原西保育所	10月22日	園児・保護者	105	3	1	10	講話・映画・歩行	
22 柏原小学校	10月26日	3・4学年	159	3	1	0	講話・映画・自転車	

23	柏原保育所	10月29日	園児・保護者	77	3	1	0	講話・映画・歩行	
24	国分保育園	10月30日	園児・保護者	143	3	1	0	講話・映画・歩行	
25	法善寺保育園	11月1日	園児・保護者	131	3	1	0	講話・映画・歩行	
26	玉手小学校	11月2日	3・4学年	124	3	1	0	講話・映画・自転車	
27	まぶね保育園	11月5日	園児・保護者	121	3	1	0	講話・映画・歩行	
28	堅上小学校	11月9日	3・4学年	28	3	1	0	講話・映画・自転車	
29	まどか保育園	11月12日	園児・保護者	76	3	1	0	講話・映画・歩行	
30	円明保育所	11月13日	園児・保護者	100	3	1	0	講話・映画・歩行	
31	国分小学校	11月15日	3・4学年	199	3	1	0	講話・映画・自転車	自転車実習3年のみ
32	北阪保育園	11月20日	園児・保護者	104	3	1	0	講話・映画・歩行	
33	堅下小学校	11月22日	3・4学年	57	3	1	0	講話・映画・自転車	
34	国分東小学校	11月26日	3・4学年	31	3	1	0	講話・映画	雨天自転車実習中止
35	みずほ保育園	11月27日	園児・保護者	67	3	1	0	講話・映画・歩行	
36	旭ヶ丘小学校	11月29日	3・4学年	108	3	1	0	講話・映画・自転車	
37	堅下南小学校	12月4日	3・4学年	121	3	1	0	講話・映画・自転車	

ウ 交通安全施設の整備

市内道路の危険箇所には交通安全施設を整備するとともに、カーブミラーの角度調整や損傷については、定期的に巡回点検や補修を行うことで、交通事故の未然防止に努めました。

交通安全施設の設置状況

施設名	設置量	備考
防護柵（ガードレール・フェンス）	299.1 m	補修含む
道路反射鏡	39 基	取替含む
道路区画線	4056.5 m	補修含む

エ 放置自転車対策

自転車及び原動機付自転車は、鉄道駅までの通勤や通学、ショッピング等の交通手段として多く利用されており、駅周辺における放置自転車等に対する対策が求められていることから、歩行者の安全及び通行機能を保持し、併せて災害時の防災活動の確保を図ることで、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的とした「柏原市自転車等の放置防止に関する条例（平成5年10月1日施行）」に基づき、自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等の移動運搬を実施しています。

自転車等の移動運搬及び返還台数（移動保管料 自転車1,500円、原付自転車2,000円）

	移動保管手数料徴収分								
	移動運搬台数(台)			返還台数(台)			返還率(%)		
	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計	自転車	原付	合計
4月	72	6	78	31	6	37	43	100	47
5月	35	3	38	36	3	39	102	100	102
6月	70	3	73	39	3	42	55	100	57
7月	48	1	49	36	0	36	75	0	73
8月	62	12	74	40	9	49	64	75	66
9月	35	5	40	28	4	32	80	80	80
10月	53	1	54	28	2	30	52	200	55
11月	40	3	43	28	3	31	70	100	72
12月	58	6	64	32	5	37	55	83	57
1月	35	5	40	20	5	25	57	100	62

2月	29	3	32	25	3	28	86	100	87
3月	62	3	65	43	3	46	69	100	70

オ 違法駐車対策

違法な路上駐車は放置自転車と同様に、市民生活や交通に重大な支障があることから、地域や関係団体と連携しながら、めいわく駐車防止活動を展開してきました。平成11年に「柏原市違法駐車等の防止に関する条例」を制定・施行し、違法駐車防止重点地域であるJR柏原駅東側及び主要各駅周辺において、駐車場の利用案内を実施することで違法駐車の防止に努めています。

カ 放置自動車対策

市が管理する道路上に所有者の判明しない放置自動車が発生したときは「柏原市自動車等処理要領」に基づき、柏原警察署と連携して所有者の特定に努めています。調査の結果、判明が困難であると判断した車両については、所定の手続きにより撤去処分しています。

年 度	28年度	29年度	30年度
処理台数(台)	0	0	0

【交通安全対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	3,294,300	2,319,000	0
賃金		1,638,115	-	997,000	986,722
需用費		145,921	138,186	259,000	156,270
役務費		97,200	97,200	118,000	97,200
委託料		8,637,069	8,758,287	8,951,000	8,879,860
工事請負費		15,949,918	16,517,778	18,162,000	17,599,491
負担金、補助及び交付金		1,547,531	1,410,193	1,513,000	1,460,277
その他		251,078	900	20,000	17,236
小 計		30,294,832	30,216,844	32,339,000	29,197,056

(2) 自転車駐車場・自動車駐車場施設管理費

自転車駐車場及び自動車駐車場を整備することで、駅周辺における駐車環境の改善を図り、良好な生活環境の保持に努めています。

市営自転車駐車場設置状況

整備駅	自転車駐車場名	設置年月	面積(m ²)	収容数(台)	
JR	柏原	柏原駅東自転車駐車場	平成9年10月	992	551
		柏原駅西口自転車駐車場	平成6年8月	399	330
		柏原駅西口第2自転車駐車場	平成21年9月	1,788	567
		柏原駅西口第3自転車駐車場	平成21年4月	421	320
	高井田	高井田駅第1自転車駐車場	平成7年12月	700	769
		高井田駅第2自転車駐車場	平成2年6月	240	195
	高井田駅第3自転車駐車場	平成17年4月	694	450	
堅上	堅上駅自転車駐車場	昭和54年5月	156	90	
近鉄	法善寺	法善寺駅東自転車駐車場	昭和54年5月	344	265
		法善寺駅西自転車駐車場	昭和57年12月	279	255
	堅下	堅下駅東自転車駐車場	昭和58年9月	107	95
		堅下駅西自転車駐車場	昭和62年5月	364	190
	安堂	安堂駅自転車駐車場	昭和54年5月	210	154

国分	国分駅東自転車駐車場	平成 11 年 4 月	345	250
	国分駅西第 1 自転車駐車場	昭和 57 年 4 月	767	461
	国分駅西第 2 自転車駐車場	平成 4 年 11 月	355	265
	国分駅西第 3 自転車駐車場	平成 5 年 10 月	292	320
	国分駅西第 4 自転車駐車場	平成 3 年 4 月	84	105
	国分駅前再開発ビル自転車駐車場	昭和 57 年 9 月	1,145	550

市営自動車駐車場設置状況

整備駅	自動車駐車場名	設置年月	面積(㎡)	収容数(台)
J R 柏原	柏原駅東自動車駐車場	平成 26 年 12 月	594	14
	柏原駅西口自動車駐車場	平成 21 年 9 月	1,788	37

自転車駐車場の使用料

(単位：円)

種別	区分	屋根あり		屋根なし	
		一時使用	月ぎめ	一時使用	月ぎめ
自転車		150	2,100	150	1,500
原動機付自転車		250	3,000	200	2,500
自転車	(サイクルロックポスト)	100	-	100	-
原動機付自転車	(サイクルロックポスト)	200	-	150	-

自動車駐車場の使用料

柏原駅東自動車駐車場	30 分 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)
柏原駅西口自動車駐車場	最初の 30 分無料以降 30 分 100 円 (24 時間以内に 800 円を超える場合は 800 円)

【自転車自動車駐車場施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		5,726,774	5,974,522	6,913,000	6,523,520
役務費		410,601	417,184	436,000	418,420
委託料		106,980,000	109,759,000	113,583,000	113,582,191
使用料及び賃借料		16,000,743	15,999,773	16,005,000	16,001,535
工事請負費		490,000	0	966,000	485,032
負担金、補助及び交付金		2,920,423	2,909,066	3,180,000	2,949,660
その他		0	0	500,000	341,496
小 計		132,528,541	135,059,545	141,583,000	140,301,854

用地課

【用地課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,415,972	0	-	-
旅費		8,060	14,670	18,000	8,750
需用費		6,064	13,420	15,000	14,440
負担金、補助及び交付金		7,855	9,700	11,000	10,000
小 計		2,437,951	37,790	44,000	33,190

1 公共用地の取得に関すること

- (1) 租税特別措置法の規定による税務署との事前協議及び各種証明書の発行の事務を行いました。
- (2) 取得する土地の評価及び支障となる建物等の補償額の算定の事務を行いました。
- (3) 土地売買、物件移転補償等の契約締結に係る手続き、補償金の支払及び登記手続き等の事務を行いました。

2 地価公示及び地価調査に関すること

地価公示価格及び大阪府基準地価格の関係図書の閲覧に関する事務を行いました。

3 公有地の拡大の推進に関する法律に係る事務に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出（法第4条）及び買取り希望の申出（法第5条）に関する事務を行いました。

年 度	法第4条届出件数	法第5条申出件数	合 計 件 数
平成28年度	2件	0件	2件
平成29年度	1件	1件	2件
平成30年度	2件	1件	3件

4 土地開発公社との連絡に関すること

- (1) 平成30年度事業計画及び平成29年度決算について議会に提出しました。
- (2) 平成31年度予算、事業計画及び資金計画の承認をしました。
- (3) 平成29年度事業報告について、市のウェブサイトで公表しました。

都市管理課

1 占用調整係（旧：道路水路管理課管理係）

【都市管理課事務費】（旧：道路水路管理課事務費）

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		-	2,004,000	5,352,000	5,351,124
需用費		686,642	671,488	833,000	654,038
委託料		4,408,560	4,281,120	12,641,000	10,126,080
負担金、補助及び交付金		816,720	826,720	827,000	786,720
その他		69,450	60,189	1,279,000	1,039,537
小 計		5,981,372	7,843,517	20,932,000	17,957,499

主な業務として市道の路線認定、変更及び廃止等に伴う道路台帳の更新を行うとともに、道路及び法定外公共物（里道・水路等）の占用許可、施行承認、占用料の徴収事務や占用者間の工事調整等を行いました。また、民間の開発行為にかかわる道路に関する協議については、近年、立地の厳しい箇所での開発協議が増加の傾向にあって、本市の開発指導要綱及び関係法令に基づく道路形態の確保を図るため協議、検査を行いました。

私道についても生活道路環境の改善を図るため、私道舗装助成制度に基づき、私道舗装工事に係る費用を助成し、生活道路の舗装化を実施しました。

アセットマネジメントの創意工夫を行い、維持管理コストの削減のため、街路灯の電球をLEDに取り替えました。

また、国土交通省より移管を受けた街区基準点は、地籍調査、公共事業、土地の分筆登記等の様々な測量の際に広く利用される測量の基準となる重要な点で、常に使用可能な状態を維持するように努めました。

(1) 事務実施状況

許 可 の 種 類	件(点)数
占用・施行承認	828 件
奥書・幅員証明	11 件
開発・要綱協議	35 件
都市計画法による道路の帰属	6 件
道路敷地寄附	13 件
街区基準点管理	208 点

(内訳) 占用・施行承認

	種 別	区 分	申請(件)	備考
占用	道路占用	水道	168	
		下水	31	
		ガス	197	
		電気	29	
		電話	42	
		その他	139	
		法定外公共物	里道・水路等	153
	長瀬川・高井田水路		6	
	準用河川	高井田川	1	
		小 計		766

施行承認	道路施行承認	51	
	法定外施行承認	11	
	小計	62	
合計		828	

(内訳) 奥書・幅員証明

種類	件数(件)	備考
奥書証明(河川法)	9	
幅員証明	2	
合計	11	

(内訳) 街区基準点管理

種類	既数(点)	廃数(点)	点数(点)	備考
三角点(二級)	31	2	29	
多角点(三級)	170	14	156	
改測(一級)	5	0	5	
新設点(二級)	2	0	2	廃点の三角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	14	0	14	廃点の多角点の替わりを新設する。
新設点(三級)	2	0	2	府道移管に伴い大阪府で新点設置
合計			208	

(平成31年3月31日現在)

(2) 業務委託実施状況

事業名	業務内容	契約先
河内国分駅・高井田駅・柏原駅西口駅前広場清掃業務	駅前広場清掃	橋本清掃(株)
JR柏原駅自由通路清掃業務	自由通路清掃	近鉄ビルサービス(株)
JR柏原駅昇降施設管理業務	エレベーター・エスカレーター点検	(株)日立ビルシステム 関西支社
安堂駅・河内国分駅自由通路管理業務	自由通路清掃、エレベーター・エスカレーター点検	近鉄ビルサービス(株)
国道25号歩道橋附属施設管理業務	清掃、エレベーター点検	近鉄ビルサービス(株)
長瀬川及び高井田水路の維持管理業務	歩道清掃、巡視	築留土地改良区

※ (河内国分駅・高井田駅・柏原駅西口駅前広場清掃業務については、4月、5月のみ)

【道路管理費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		18,980,770	18,702,655	19,487,000	17,342,012
役務費		409,194	409,186	412,000	409,196
委託料		13,734,876	13,040,956	14,183,000	10,881,648
その他		-	942,746	803,000	802,440
小計		33,124,840	33,095,543	34,885,000	29,435,296

【長瀬川・高井田水路管理事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,161,240	4,161,240	4,162,000	4,161,240
負担金、補助及び交付金		4,542,480	4,542,480	4,796,000	4,795,560
小計		8,703,720	8,703,720	8,958,000	8,956,800

(3) 私道舗装工事助成実施状況

問い合わせ件数(件)	申請件数(件)	助成件数(件)
1	1	1

【私道舗装助成事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		926,640	0	1,425,000	1,346,031
小 計		926,640	0	1,425,000	1,346,031

(4) 街路灯LED化工事実施状況

実施箇所	灯数(灯)
柏原市上市1丁目、河原町地内	6

【市内街路灯LED化事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		730,080	645,840	864,000	726,883
小 計		730,080	645,840	864,000	726,883

2 公共物明示係 (旧：道路水路管理課公共物明示係)

市道敷の道路明示、水路(市有地)明示及び法定外(里道、水路)明示を担当し、境界確定図の交付と書類の保管に努めています。

近年土地については、価値観の変化や権利関係の複雑化に伴い、明示の確定が難しくなっています。また、法定外公共物の公用廃止申請の受付をしています。申し出のあった対象物件が機能面などから払い下げ可能かどうか審査し、可能となれば表示・保存登記し普通財産にして総務部に引き継いでいます。

その他として、行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行及び街区基準点成果資料等の発行を行っています。

実務実績状況

申 請 の 種 類	件 数(件)
道路・法定外(里道・水路)明示	80
行政文書開示請求に伴う境界確定図面の発行	193
法定外公共物公用廃止	1

3 公園緑地係 (旧：公園緑地課)

【都市管理課事務費】(旧：公園緑地課事務費)

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,383,779	3,877,433	5,745,000	5,744,400
需用費		189,899	129,415	159,000	123,884
使用料及び賃借料		760,752	760,752	1,036,000	931,338
負担金、補助及び交付金		62,000	81,500	72,000	62,000
その他		39,880	43,920	59,000	58,910
小 計		3,436,310	4,893,020	7,071,000	6,920,532

(1) 公園管理事業

都市管理課で管理している、公園、ちびっこ老人憩いの広場、協働緑地、緑地、植栽帯や植樹帯の総数156か所の内、125か所の市内公園等を安全で快適に利用できるよう、滑り台など

の遊戯施設、植栽花壇などの修景施設、ベンチなどの休養施設、便所などの便益施設等の点検及び維持補修を行い、市民の憩いの場である公園の機能維持を図り、来園者に親しまれる公園づくりに努めています。

ア 公園維持管理

(ア) 清掃用具等の支給・貸与

公園等の維持管理につきましては、地域に密着した公園は地元で管理していただくことを基本として、清掃活動を通じて地域の交流や愛着のもてる公園とするため、ボランティアでの清掃、除草、軽微な剪定等を行っていただき、公園緑地課からは、ゴミ袋の支給や鎌等の清掃用具の貸与を行い、公園の健全な機能維持に努めました。

(イ) 公園・ちびっこ老人憩いの広場樹木剪定整枝

剪定等が必要な市内 80 か所の公園、ちびっこ老人憩いの広場について、シルバー人材センターでは対応できない樹木の剪定整枝を専門業者に委託して、樹木の育成、樹形の保持及び枝条の枯損防止に努めました。

(ウ) 公園等維持管理

地域住民の方々では維持管理作業が困難な公園について、巡視、除草、草刈り、清掃、軽微な補修及び灌水作業等をシルバー人材センターへ委託しました。

(エ) 遊具保守点検

遊具が設置されている 101 か所の全ての公園等の 320 基の遊具について、安全に楽しく利用していただくため、専門業者による点検（年 1 回）を行いました。

(オ) 砂場殺菌洗浄

2 年で市内 66 か所全ての砂場を殺菌洗浄することを原則として、砂場を安全、快適に利用していただくため、専門業者により、砂場内の危険物の除去や清掃、大腸菌等の除去や抗菌処理を、市内公園やちびっこ老人憩いの広場 34 か所について、行いました。残りの砂場 32 か所につきましては、簡易な消毒作業としてシルバー人材センターによる抗菌砂の混合で滅菌等を行うとともに、砂場内に犬を連れて入らないよう啓蒙看板の設置や、防護ネットの貸与を行いました。

(カ) 大和川河川敷緑地公園の管理

大和川河川敷緑地公園の芝生を育成し、広場の美観を保つため、専門業者による芝刈り、目土掛け、灌水、施肥作業を行い、多目的広場としての機能維持に努めました。

(キ) 公園・広場の利用（占用）の許可

大和川河川敷緑地公園でのグラウンドゴルフ、環境フェアの利用をはじめ、その他公園においても自治会等が中心となって、色々な行事が行われています。その利用に際しては、目的、形態、期間、主催者等を勘案し、一般公園利用者や他の行事との重複の確認等を行い、利用許可を行っています。

また、公園内への物件の占用について申請があった場合は、内容を審査の上、占用許可を行っています。

許可の種類	件数
公園利用許可	171 件
公園占用許可	15 件

(ク) 施設の修繕

施設巡視等により発見された故障や損傷等に関し、専門業者やシルバー人材センターへの

委託、原材料等を購入し職員直営で修繕、補修を行いました。

(ケ) 乗用式草刈機導入

公園を安全、快適に利用していただけるよう、乗用式草刈機導入により草刈の効率を上げるとともに費用の縮減に努めました。

(コ) 歴史の丘展望台公園維持管理

平成 24 年度に開設された当公園は、大阪ミュージアム構想の一環として、石神社の境内と一体的に利用できる石舞台や、太平寺の街並みを一望できる展望台を備えており、市内外から訪れる方々の憩いの場となるよう、維持管理を行っています。斜面地の草刈や草抜き、園路の補修等をシルバー人材センターに委託し、安全確保や美観の保全等を行いました。

(ク) 公園ブロック塀安全対策工事

平成 30 年 6 月に発生した大阪北部地震において、ブロック塀が倒壊し、児童が亡くなるという事故が発生したことを踏まえ、ブロック塀に面している公園のうち、安全対策が必要となった 11 箇所の公園において、目隠しフェンスへの更新や、ブロック塀沿いにメッシュフェンス、あるいは生け垣などを設置し、公園側への倒壊を防止する安全対策工事を行いました。

【公園維持管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,639,619	3,053,598	4,566,000	3,162,021
委託料		27,688,738	27,167,337	29,935,000	27,418,614
工事請負費		-	-	6,160,000	3,594,083
原材料費		268,227	290,757	400,000	389,054
備品購入費		-	-	1,882,000	1,576,875
その他		907,198	554,064	336,000	280,807
小 計		31,503,782	31,065,756	43,279,000	36,421,454

イ 玉手山公園維持管理

玉手山公園は、面積が約 6.8ha と市内で一番大きな公園で、緑豊かな憩いの場として自然に親しみ、史跡、文化財にふれることができ、また幼児や子供向けの遊具施設も整備され、多くの方々にご利用いただいています。

(ア) 嘱託職員の配置

皆様に安全、快適に公園を利用していただくため公園事務所を設置し、公園運営全般についての指示や対応、来園者からの電話での問い合わせや施設利用申し込みの対応、園内のパトロール、剪定、草刈、植栽管理、清掃、園内に 3 か所ある出入り口の開閉作業を行いました。

(イ) 園内警備

周囲をフェンスで囲んだこの公園は、自然豊かな樹木が繁茂し、また史跡等多数存在しているため、午前 9 時開門、午後 5 時閉門することにより、安全を確保しています。そのため、閉門による来園者の閉じ込め事故や、夜間の盗難、火災等に対応するため、警備会社に警備を依頼しています。

(ウ) 維持管理

園路や各施設の定期的な清掃や安全確認と軽易な補修、施設内の樹木剪定や下草刈り、ちびっこゲレンデの利用者の指導や監視をシルバー人材センターに委託し、維持や安全管理に努めました。

(エ) 土地借り上げ

玉手山公園は、約 36,000 平方メートルの借地を含めた区域を一体として機能している公園であるため、借地を行いました。

(オ) 修繕

公園施設の部分的な修繕を行いました。

(カ) 玉手山公園整備

平成 30 年度は、柏原市立玉手山公園の老朽化したちびっこゲレンデ人工芝の一部を更新しました。(人工芝更新 A=44 m²)

【玉手山公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,653,600	1,653,600	1,654,000	1,653,600
賃金		-	-	1,125,000	794,420
需用費		2,467,888	1,242,496	1,576,000	1,534,427
委託料		13,249,449	14,395,301	15,554,000	14,475,735
使用料及び賃借料		4,537,683	4,482,496	4,541,000	4,249,451
工事請負費		-	-	2,659,000	1,998,000
原材料費		211,438	245,156	300,000	293,907
その他		81,395	301,511	126,000	79,473
小 計		22,201,453	22,320,560	27,535,000	25,079,013

ウ 史跡高井田横穴公園維持管理費

史跡高井田横穴公園は、本市歴史資料館も隣接し、国の史跡に指定されている高井田横穴古墳群が遊歩道に沿って見学できるほか、自生した竹林や、桜、アジサイ、ツツジなどが植栽されており、四季折々の花木を楽しんでいただける公園となっています。

(ア) 修繕

公園灯等の施設補修や園路の補修を行いました。

(イ) 維持管理

安全、快適に利用していただけるよう、園内の巡視、樹木剪定、竹林間伐、施設の軽易な補修等をシルバー人材センターに委託し、施設の維持や安全管理に努めました。

(ウ) 史跡高井田横穴公園整備

平成 30 年度は、老朽化した園路の一部について、舗装 64 m²の更新を行いました。

【史跡高井田横穴公園維持管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		559,872	467,020	639,000	638,998
委託料		5,538,332	5,784,415	5,728,000	4,867,459
工事請負費		810,000	815,400	1,000,000	993,600
原材料費		21,600	15,409	45,000	44,998
その他		35,640	35,640	36,000	35,640
補償費		-	-	929,000	928,800
小 計		6,155,444	6,302,484	8,377,000	7,509,495

エ 大和川親水公園維持管理

平成 24 年度に整備された当公園は、川に触れ親しむことができる親水護岸を備えるとともに、多目的に利用できる芝生広場や、ジョギング等に使える散策路、地域のイベントや救急、災害時にヘリコプターの離着陸が可能なサークル広場を備えています。来園者駐車場は、午前 9 時開門、午後 5 時閉門で運用を行っております。公園を安全、快適に利用していただけるよう、駐車場門扉の開閉作業、園内巡視、清掃、草刈等のための人員配置をシルバー人材センターに委託し、乗用式草刈機導入により草刈費用の縮減に努めました。

【大和川親水公園維持管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		165,899	147,049	280,000	151,914
役務費		42,335	46,116	60,000	59,043
委託料		3,308,412	3,712,520	4,500,000	3,222,176
原材料費		472,770	454,788	600,000	582,562
小 計		3,989,416	4,360,473	5,440,000	4,015,695

オ 公園施設災害復旧事業

平成 29 年 10 月の台風 21 号の大雨及び平成 30 年 9 月の台風 21 号の暴風雨により被災した公園施設等について、災害復旧に伴う工事を行いました。

【公園施設災害復旧事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		-	3,501,023	5,000,000	3,987,360
小 計		-	3,997,823	5,000,000	3,987,360

※ 予算現額のうち、3,000,000 円については、平成 29 年度からの繰越額です。

(2) 地域緑化推進事業

市街地に今ある緑を保全し、合わせて新たな緑を創出確保するため、協働緑地の整備及び維持管理、新設建築物の敷地面積に対応した緑地等の設置の指導、花苗や樹木の配布を行いました。

ア 街路樹及び駅前広場樹木剪定整枝

市民協働やシルバー人材センター等で対応できない危険な箇所や高所作業となる、駅前広場、道路や河川沿いの植樹帯等における樹木の剪定、整枝を専門の業者に年 2 回行わせ、通行上の安全確保、美観の保全、樹木の健全な育成に努めました。

場 所	剪 定 対 象
やまびこガーデン	高木剪定
国道 25 号植樹帯	低木剪定
長瀬川植樹帯	高木剪定
国分駅東駅広植樹帯	高木・低木剪定
柏原駅西側樹木	高木剪定
恩智川左右岸樹木	高木剪定
高井田駅広樹木	高木剪定
上市法善寺線歩道樹木	高木剪定
本郷防災広場	高木剪定
高井田 3 号緑地	高木剪定

イ 長瀬川植樹施設の維持管理

長瀬川植樹帯の巡視、清掃、草抜き、草刈り、施肥、灌水などの植栽管理、庭園灯の電球の取り換え等の作業を、長瀬川の水利用が可能である築留土地改良区に委託して行いました。

ウ 協働緑地の維持管理

市内 9 か所の協働緑地（緑地広場）において、市民協働（ボランティア）により、巡視、清掃、下草刈り、草花の植え替え作業等を行っていただき、緑地の美観の保全及び維持管理に努めていただきました。

協働緑地の多くは借地により整備されていますので、その借地料を支払いました。

協働緑地一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	法善寺緑地帯	法善寺 1 丁目 105 番地他	35.00
2	やまびこガーデン	法善寺 1 丁目 29 番 6	791.00
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他 2 筆	534.61
4	本郷防災広場	本郷 4 丁目 99 番 1 号	1,623.00
5	国分本町 6 丁目防災広場	国分本町 6 丁目 6 番 4 号	158.00
6	古町緑地広場	古町 1 丁目 6 番	700.00
7	今町緑地広場	今町 2 丁目 4 番 20 号	161.26
8	本郷多目的広場	本郷 2 丁目 1 番 10 号	319.42
9	国分市場緑地広場	国分市場 2 丁目 10 番	2,079.19
合 計			6,401.48

エ 維持管理

市民協働では対応できない箇所、作業上の安全が確保されている植樹帯などの灌水、下草刈り、施肥等の作業を、シルバー人材センターに委託し、美観の保全や維持管理に努めました。

植樹帯一覧表

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)
1	国道 25 号植樹帯	安堂町 957 番地先	431.00
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00
3	国分駅東駅広植樹帯	国分本町 1 丁目 2 番地内	1,072.00
合 計			4,376.00

オ 花苗の配布

広報に募集要領を掲載し、応募のあった地域や団体（24 団体）に花苗を配布（年 2 回）して、市内の緑化に努め、安らぎと潤いのある環境づくりに努めました。

花苗配布（6 月 8 日） ポーチュラカ 1,480 鉢、マリーゴールド 1,480 鉢（1 回目）

花苗配布（11 月 9 日） パンジー 2,800 鉢（2 回目）

カ 市の木「この手がしわ」の販売

広報に掲載して、市の木「この手がしわ」の販売を行いました。平成 30 年度は 36 本の購入申し込みがありました。

キ 建築物の敷地等における緑化を促進する制度

大阪府自然環境保全条例第 33 条及び 34 条に基づき、敷地面積が 1,000 平方メートル以上の建築物の新築、改築又は増築について、緑化を義務付けしているもので、本市が申請に伴う事前相談、緑化計画書の申請受付、審査を行い、許可及び緑化完了届の受理を行い、検査を行いました。

- (ア) 平成 30 年度申請受付件数 5 件
 (イ) " 完了届受付件数 3 件

ク 土地購入費

協働緑地やまびこガーデンは、平成 28 年度に「みどりの愛護」功労者として国土交通大臣賞を受賞されるなど、数多くの表彰を受けており、また地域住民にとって憩いと安らぎを与えるオープンスペースであります。このため今後も恒久的に使用していくことを目的として、平成 30 年度にやまびこガーデンの用地を購入しました。

【地域緑化推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		675,183	683,687	902,000	675,284
委託料		6,262,527	6,433,135	6,571,000	6,494,008
使用料及び賃借料		11,963,632	11,867,952	12,038,000	11,762,161
原材料費		688,293	772,534	850,000	840,857
公有財産購入費		-	-	72,628,000	72,627,643
小 計		19,589,635	19,757,308	92,989,000	92,399,953

(3) 緑地の保全管理事業

ア 緑地の保全管理業務

市街地内に存在する、市内 13 か所 (5.3ha) の人が立ち入ることができない緑地における雑草の繁茂状況、樹木の枝条の状況や倒木等を巡視により調査し、シルバー人材センターを活用し、定期的な草刈り、排水施設等の浚渫清掃、樹木の剪定、間伐、伐採等を行い、緑地の保全に努めました。

緑地一覧表 (単位：㎡)

番 号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)
1	高井田 1 号緑地	大字高井田 1578-1	8,596.00
2	高井田 2 号緑地	大字高井田 1568-1	1,263.00
3	高井田 3 号緑地	大字高井田 1584-5	5,706.00
4	高井田 4 号緑地	大字高井田 1598-23	572.00
5	高井田 5 号緑地	大字高井田 1584-2	2,382.00
6	中小企業団地緑地	円明町 100-177 の一部	5,072.00
7	中小企業北団地緑地	円明町 217-113	2,524.00
8	伯太姫神社東側緑地	円明町 217-165	1,113.00
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑 3078-9 他 14 筆	9,916.00
10	東春日台 1 号緑地	国分東条町 2388-1 他 2 筆	2,589.00
11	東春日台 2 号緑地	国分東条町 2376-3	559.00
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂 795	9,400.00
13	堅下北中学校裏緑地	平野 2 丁目 403-9	2,777.00
合 計			52,469.00

【緑地の保全管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		17,496	0	20,000	0
委託料		3,525,185	3,291,372	4,800,000	3,832,975
その他		3,090	3,330	45,000	0
小 計		3,545,771	3,294,702	4,865,000	3,832,975

(4) 土地埋立対策事業

柏原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に基づき土砂の埋立て、盛土、たい積行為又は切土を行う者に対して、適切な行政指導で必要な規制を行っています。特に、生活環境の保全及び災害の防止を図り、市民の健康で快適な生活を確保します。また、無届での土砂等による埋立て等が実施されていないかをパトロールにより調査し、違法行為を早期発見し指導を行います。

ア 土砂条例の対応状況

- (ア) 土地の埋立て等の変更申請書受付け 5件
 (イ) " 完了報告 1件

【土地埋立対策事業】

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		20,995	9,720	70,000	9,720
委託料		562,410	0	920,000	0
その他		4,500	8,310	71,000	0
小 計		587,905	18,030	1,061,000	9,720

(5) 都市管理課が管理する公園及びちびっこ広場は以下の通りです。

ア 都市公園（大阪府管理公園除く）

(ア) 街区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	上市公園	上市4丁目388の一部	1,176.77	
2	法善寺公園	法善寺3丁目923	1,095.49	
3	法善寺第2公園	法善寺3丁目810	1,326.54	
4	春日台公園	田辺2丁目2080-164	1,048.06	
5	勝松山公園	玉手町115-83	1,600.00	
6	旭ヶ丘公園	旭ヶ丘3丁目5037	1,009.96	
7	東春日台公園	国分本町7丁目1998-184	1,300.08	
8	玉手1号公園	玉手町145-16	1,155.80	
9	青山台公園	高井田1020-48、-53	1,198.66	
10	高井田第1号公園	高井田1584-1	4,822.49	
11	高井田第2号公園	高井田1569-3	1,243.10	
12	中小企業団地3号公園	円明町217-114	1,595.01	
13	中小企業団地4号公園	円明町217-109	2,469.57	
14	円明南公園	円明町1000-170の一部	1,636.30	
15	青谷緑地公園	大字青谷1953-18	3,759.00	
	合 計		26,436.83	

(イ) 近隣公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	高井田公園	高井田88-1の一部	8,318.41	境内地
2	史跡高井田横穴公園	高井田645-1 他14筆	37,384.43	
	合 計		45,702.84	

(ウ) 地区公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	竜田古道の里山公園	雁多尾畑652-9	34,834.89	
	合 計		34,834.89	

(エ) 大阪府営

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	石川河川公園	円明・玉手・石川町先	55,000.00	大阪府管理
合 計			55,000.00	

イ その他公園

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	中之島公園	本郷1丁目660	158.67	
2	本郷公園	本郷5丁目217-3	105.99	
3	本郷つばさ公園	本郷5丁目223-18	105.10	
4	本郷わかば公園	本郷3丁目765-3	74.97	
5	本郷わかば第2公園	本郷3丁目758-13	67.54	
6	大正公園	大正3丁目269-1	957.81	
7	大正第1公園	大正3丁目343-6他	71.63	
8	大正第2公園	大正1丁目418-5	56.96	
9	大正第3公園	大正2丁目290-17	34.00	
10	大和川治水記念公園	上市2丁目7番地先	1,873.98	
11	上市第1公園	上市1丁目515-36	115.04	
12	上市4丁目公園	上市4丁目372-62	211.61	
13	清州第1公園	清州2丁目402-11	117.38	
14	法善寺ひまわり公園	法善寺3丁目461-13	328.00	
15	法善寺東第2公園	法善寺4丁目10-25	107.06	
16	平野けやき公園	平野2丁目360-9	316.19	
17	平野つつじ公園	平野2丁目360-63	283.69	
18	平野さくら公園	平野2丁目495-8	103.00	
19	平野第4公園	平野2丁目451-15	82.38	
20	ぶどうヶ丘公園	平野2丁目449-3	293.99	
21	大泉第1公園	大泉4丁目474-12他	57.87	
22	業平公園	大泉4丁目597-4他	141.00	
23	太平寺第1公園	太平寺1丁目126-3	80.13	
24	観音谷展望台公園	大字太平寺642-1	87.46	
25	安堂公園	安堂町964-1	826.00	
26	安堂駅前公園	安堂町960-7の一部	190.08	
27	安堂第1公園	安堂町28-13	63.03	
28	安堂第2公園	安堂町698-25	128.45	
29	安堂第4公園	安堂町74-7	53.03	
30	大和川河川敷緑地公園	安堂町1番地先	14,452.50	
31	高井田河川敷運動広場	安堂町1048番地先	9,731.89	
32	国分本町4丁目公園	国分本町4丁目502-35	115.14	
33	若草公園	国分本町7丁目4番地先	1,283.00	
34	東春日台第2公園	国分本町7丁目2184-4	462.04	
35	本町第1公園	国分本町7丁目1955-6	117.44	
36	本町第2公園	国分本町7丁目1973-8他	117.28	
37	本町第3公園	国分本町7丁目933-24	117.41	
38	市場第1公園	国分市場1丁目1617-16	136.68	
39	市場第2公園	国分市場2丁目2539-2	58.64	
40	市場第3公園	国分市場2丁目2485-25	135.90	
41	市場もみじ公園	国分市場2丁目1712-8他	52.40	
42	市場第5公園	国分市場2丁目2547-21他	129.81	

43	市場第6公園	国分市場2丁目2526-3	32.66	
44	市場第7公園	国分市場2丁目2983-25	148.59	
45	市場第8公園	国分市場1丁目3041-61他	465.67	
46	東条若草公園	国分東条町4051、4433-6	265.89	
47	東春日台第3公園	国分東条町2376-4	455.95	
48	東条第2公園	国分東条町2366-9	60.37	
49	東条第3公園	国分東条町2426-5他	124.59	
50	春日台すずらん公園	田辺2丁目2104-10	337.54	
51	田辺第1公園	田辺1丁目2028-40他	59.90	
52	田辺2丁目公園	田辺2丁目1287-4他	180.32	
53	西旭ヶ丘公園	旭ヶ丘2丁目229-1他	9,521.31	
54	旭ヶ丘小鳩公園	旭ヶ丘2丁目315-144	822.95	
55	旭ヶ丘つくし公園	旭ヶ丘1丁目550-5	321.52	
56	旭ヶ丘ビーバー公園	旭ヶ丘3丁目1164-44	197.68	
57	旭ヶ丘第5公園	旭ヶ丘3丁目1220-9	76.87	
58	旭ヶ丘つばめ公園	旭ヶ丘2丁目315-189	24.37	
59	旭ヶ丘ポケットパーク	旭ヶ丘3丁目1195-5	109.38	
60	旭ヶ丘2丁目公園	円明町881-19	258.13	
61	旭ヶ丘2丁目第2公園	旭ヶ丘2丁目885-4	156.59	
62	旭ヶ丘2丁目第3公園	旭ヶ丘2丁目228-33	353.66	
63	きつね谷公園	旭ヶ丘2丁目341-47、	177.15	
64	原川親水公園	旭ヶ丘4丁目4525-1他23筆	4,164.39	
65	片山第1公園	片山町51-18	185.32	
66	石川町南公園	石川町18-62他	556.42	
67	石川町南第2公園	石川町18番191	503.21	
68	石川第1公園	石川町44-7	57.96	
69	石川第2公園	石川町9-2	290.76	
70	玉手第1公園	玉手町145-181	240.56	
71	円明北公園	円明町582-1の一部	663.11	
72	中小企業団地1号公園	円明町217-111	853.75	
73	中小企業団地2号公園	円明町217-91他	898.40	
74	円明第1公園	円明町613-6、-10	97.67	
75	円明第2公園	円明町613-32	78.40	
76	円明第3公園	円明町75-68	257.80	
77	玉手山公園	玉手町7番1号	68,238.41	
78	田辺あせび公園	田辺2丁目2080-230	219.26	
79	田辺たんぼぼ公園	田辺2丁目2160-2他	242.54	
80	あんずの広場	大正1丁目624-7	378.63	
81	大和川親水公園	大和川左岸	40,501.32	
82	歴史の丘展望台公園	太平寺2丁目19番地内	3,343.89	
83	田辺池ふれあい広場	田辺1丁目2026-1	2,590.00	
84	玉手町4番公園用地	玉手町	2,484.12	
85	堅下ふれあい公園	大県2丁目323-2	928.00	H29.3～
合 計			175,927.18	

ウ ちびっこ老人憩いの広場

	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	本郷第2ちびっこ老人憩いの広場	本郷5丁目239-6	94.52	
2	本郷第3ちびっこ老人憩いの広場	本郷2丁目914-1	227.50	

3	上市ちびっこ老人憩いの広場	上市1丁目 273-6	198.00	
4	上市東ちびっこ老人憩いの広場	上市4丁目 369-101	196.02	
5	上市南ちびっこ老人憩いの広場	上市3丁目 326-8	224.57	
6	法善寺東ちびっこ老人憩いの広場	法善寺4丁目 272-2	321.31	
7	平野第3ちびっこ老人憩いの広場	平野1丁目 57-1	480.00	
8	山ノ井ちびっこ老人憩いの広場	山ノ井 714-1 の一部	295.00	
9	大県西ちびっこ老人憩いの広場	大県2丁目 113-1	276.00	
10	太平寺ちびっこ老人憩いの広場	太平寺1丁目 76-10	120.93	
11	石神社南ちびっこ老人憩いの広場	太平寺2丁目 193番地	180.98	
12	安堂ちびっこ老人憩いの広場	安堂町 944-5 の一部	100.98	
13	安堂児童遊園	安堂町 340 の一部	715.40	
14	雁多尾畑ちびっこ老人憩いの広場	雁多尾畑 1277-1、-2	289.00	
15	大和川児童遊園	国分本町1丁目 3番地先	3,305.46	
16	柏翠園ちびっこ老人憩いの広場	国分東条町 4302-5	449.52	
17	田辺ちびっこ老人憩いの広場	田辺2丁目 1231-25	145.00	
18	旭ヶ丘第1ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目 4655-68	605.00	
19	旭ヶ丘第2ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘3丁目 1158-2	193.96	
20	玉手山ちびっこ老人憩いの広場	旭ヶ丘1丁目 464-10	340.00	
21	片山ちびっこ老人憩いの広場	片山町 177 の一部	118.00	
22	玉手ちびっこ老人憩いの広場	玉手町 32-2 の一部	260.87	
合 計			9,138.02	

都市管理課の管理する公園の概要

公園の種類		個 所 数	面積 (㎡)	備考
都市公園	街区公園	15 箇所	26,436.83	都市公園面積合計 106,974.56 ㎡
	近隣公園	2 箇所	45,702.84	
	地区公園	1 箇所	34,834.89	
その他公園		85 箇所	175,927.18	
ちびっこ老人憩いの広場		22 箇所	9,138.02	
柏原市管理公園面積合計		125 箇所	292,039.76	

(6) 都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地は以下の通りです。

ア 協働緑地

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	法善寺緑地帯	法善寺1丁目 105番地他	35.00	
2	やまびこガーデン	法善寺1丁目 29番6	791.00	
3	東条防災広場	国分東条町 1764-2 他2筆	534.61	
4	本郷防災広場	本郷4丁目 99番1号	1,623.00	
5	国分本町6丁目防災広場	国分本町6丁目 6番4号	158.00	
6	古町緑地広場	古町1丁目 6番	700.00	
7	今町緑地広場	今町2丁目 4番20号	161.26	
8	本郷多目的広場	本郷2丁目 1番10号	319.42	
9	国分市場緑地広場	国分市場2丁目 10番	2,079.19	
合 計			6,401.48	

イ 植樹帯

番号	公 園 名	所 在 地 番	面積 (㎡)	備考
1	国道25号植樹帯	安堂町 957番地先	431.00	
2	長瀬川植樹帯	長瀬川	2,873.00	

3	国分駅東植樹帯	国分本町1丁目2番地内	1,072.00	
合 計			4,376.00	

ウ 緑地

番号	公園名	所在地番	面積 (㎡)	備考
1	高井田1号緑地	大字高井田1578-1	8,596.00	
2	高井田2号緑地	大字高井田1568-1	1,263.00	
3	高井田3号緑地	大字高井田1584-5	5,706.00	
4	高井田4号緑地	大字高井田1598-23	572.00	
5	高井田5号緑地	大字高井田1584-2	2,382.00	
6	中小企業団地緑地	円明町100-177の一部	5,072.00	
7	中小企業北団地1号緑地	円明町217-113	2,524.00	
8	伯太姫神社東側緑地	円明町217-165	1,113.00	
9	桜谷農道緑地	雁多尾畑3078-9他14筆	9,916.00	
10	東春日台1号緑地	国分東条町2388-1他2筆	2,589.00	
11	東春日台2号緑地	国分東条町2376-3	559.00	
12	堅下南中学校裏緑地	大字安堂町795	9,400.00	
13	堅下北中学校裏緑地	平野2丁目403-9	2,777.00	
合 計			52,469.00	

都市管理課の管理する協働緑地、植樹帯、緑地の概要

種 類	個 所 数	面積 (㎡)	備考
協働緑地	9か所	6,401.48	
植樹帯	3か所	4,376.00	樹木のみでの管理箇所は除く。
緑地	13か所	52,469.00	
合 計	25か所	63,246.48	

4 維持管理係 (旧：道路水路整備課維持係)

【都市管理課事務費 (農林水産業費)】 (旧：道路水路整備課事務費) (単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		175,807	173,209	174,000	121,500
使用料及び賃借料		380,376	380,376	518,000	465,669
その他		4,880	7,990	10,000	5,780
小 計		561,063	561,575	702,000	592,949

【都市管理課事務費 (土木費_道路維持費)】 (旧：道路水路整備課事務費) (単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		5,308,164	5,308,164	5,258,000	4,827,360
需用費		258,431	245,795	268,000	208,112
その他		8,350	60,120	28,000	22,566
小 計		5,574,945	5,614,079	5,554,000	5,058,038

【大和川右岸水防事務組合負担金】 (単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		1,775,000	1,721,000	1,721,000	1,704,000

小 計	1,775,000	1,721,000	1,721,000	1,704,000
-----	-----------	-----------	-----------	-----------

(1) 市道維持補修事業

交通量の増加や車両の大型化等によって損傷や老朽化した、舗装面及び横断側溝、路肩構造物等の維持補修工事を行っています。また、通行の支障となる雑草の草刈り及び街路樹の剪定や、降雨時に側溝等に堆積する土砂・落葉等の清掃を行っています。

平成 25 年度に策定した舗装修繕計画に基づき、路面損傷が著しい道路の舗装工事を行っています。

また平成 30 年度は計画的な維持補修を行うために、路面性状調査や横断歩道橋及び道路付属物の点検を行い、舗装修繕計画などを見直しました。

ア 事業実施状況

市道維持補修事業	市道舗装本復旧及び補修工事	154 件 A=3,680 m ²
	道路舗装工事	法善寺 18 号線 A=1,790 m ² 高井田 22 号線 A=1,373 m ² 高井田 23 号線 A=365 m ² 高井田 28 号線 A=493 m ²
	市道及び側溝清掃	16 件 L=4,815m
	市内街路樹等清掃管理業務	20 件 A=4,396 m ²
	市道草刈清掃業務（入札分）	高井田 10 号線他 A=73,530 m ²
	市道草刈清掃業務（シルバー委託）	87 件 A=34,756 m ²
	平野川植栽施設維持管理業務	1 式
	路面性状調査業務	1 式
	横断歩道橋点検業務	1 式
道路附属物等点検業務	1 式	

【市道維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	993,600	20,000	6,219
委託料		19,257,949	18,741,028	85,000,000	40,156,928
工事請負費		79,199,223	85,007,634	104,697,000	75,449,359
原材料費		1,147,172	1,147,702	1,300,000	923,340
その他		51,904	637,524	-	-
小 計		99,656,248	106,527,488	191,017,000	116,535,846

イ 事業実施状況

市内道路横断溝補修事業	市内道路横断溝補修工事	法善寺 3 丁目地内 L=6.0m W=720mm L=2.0m W=1900mm
-------------	-------------	---

【市内道路横断溝補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	500,000	0
工事請負費		1,642,680	1,065,960	2,000,000	1,324,080
小 計		1,642,680	1,065,960	2,500,000	1,324,080

(2) 農道・林道維持補修事業

舗装面等の維持補修工事を行っています。また、農道は山間部が多いことから、沿道の雑草の草刈及び降雨時に側溝等に堆積する土砂の清掃と冬期に多い落葉等の清掃を行っています。

また、幅員の狭い、通行量の少ない農道等においては、耕作者に補修材料等を支給しています。

ア 事業実施状況

農道維持補修事業	農道舗装本復旧及び補修工事	3件 A=112 m ²
	農道草刈清掃業務	3件 A=1,244 m ²
	農道及び側溝清掃	3件 L=435m
	補修材料支給	6件

【農道維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		350,911	398,920	400,000	169,214
工事請負費		1,674,094	1,861,109	2,000,000	1,893,659
原材料費		473,083	608,037	530,000	479,124
小 計		2,498,088	2,868,066	2,930,000	2,541,997

イ 事業実施状況

林道維持補修事業	林道及び側溝清掃	2件 L=401m
	林道草刈清掃業務	2件 A=734 m ²

【林道維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		99,864	99,864	200,000	99,864
工事請負費		429,259	599,662	600,000	591,326
小 計		529,123	699,526	800,000	691,190

(3) ため池維持補修

市の管理するため池の草刈等の維持補修事業を行っています。また、平成30年度は集中豪雨や大規模地震などで決壊した場合、下流への影響が大きい水防ため池についてハザードマップの作成を行いました。

事業実施状況

ため池維持補修事業	ため池草刈清掃	6件 A=3,895 m ²
	ため池ハザードマップ作成業務	1式

【ため池等維持補修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,855	9,939	104,000	3,780
委託料		396,682	342,589	10,400,000	9,169,834
工事請負費		0	0	300,000	0
負担金、補助及び交付金		110,000	110,000	110,000	110,000
その他		5,360	1,540	10,000	2,860
小 計		515,897	464,068	10,924,000	9,286,474

(4) 浸水対策事業

主に市街地の水路及び管渠に堆積した土砂やゴミの浚渫・清掃を行って、流下断面を確保しているとともに破損した水路の緊急的な補修を行っています。

事業実施状況

浸水対策事業	市内一円水路等清掃状況	水路清掃 22,206m 暗渠清掃 2,655m 管渠清掃 428m 人孔・枿 57箇所 除草 2,971 m ²
--------	-------------	--

【浸水対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		18,853	43,859	45,000	29,978
委託料		156,600	156,600	1,180,000	156,600
工事請負費		67,329,238	63,383,827	68,910,000	68,545,238
負担金、補助及び交付金		130,000	130,000	130,000	130,000
補償、補填及び賠償金		0	8,314,856	100,000	0
小 計		67,634,691	72,029,142	70,365,000	68,861,816

(5) 河川改修事業

市内を流れる水路の改修・補修工事を行い、用水の確保及び降雨時の排水能力の向上を図っています。また、恩智川の水環境改善施設の維持管理を行い、大和川では、国や大阪府と連携し、市民協働による大和川の美化清掃活動として「大和川・石川クリーン作戦」を実施しています。

事業実施状況

河川改修事業 (市内一円工事)	市内一円工事 恩智川水環境改善施設維持管理業務 水質浄化の意識啓発イベント	水路補修 7箇所 L=98m 揚水井戸施設点検 3か所 大和川・石川クリーン作戦の実施
--------------------	---	---

【河川維持費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,010,147	981,094	1,210,000	994,840
委託料		887,097	937,127	1,910,000	1,662,175
原材料費		38,964	35,304	40,000	23,220
負担金、補助及び交付金		153,000	163,000	178,000	173,000
その他		27,510	30,160	47,000	25,500
小 計		2,116,718	2,146,685	3,385,000	2,878,735

【河川改修事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		0	0	2,000,000	1,448,280
使用料及び賃借料		380,376	380,376	518,000	465,669
工事請負費		1,954,334	1,938,562	2,000,000	1,989,960
負担金、補助及び交付金		0	0	14,962,000	0
その他		0	0	180,000	31,320
小 計		2,334,710	2,318,938	19,660,000	3,935,229

(6) 災害復旧事業

平成 29 年 10 月の台風 21 号の豪雨及び平成 30 年 7 月の台風 12 号の豪雨により被災した市道等について、災害復旧に伴う測量設計及び工事を行いました。

事業実施状況

農道災害復旧事業	農道災害復旧工事	2 件
農業用水路災害復旧事業	農業用水路災害復旧工事	1 件
市道災害復旧事業	市道災害復旧工事測量設計委託	1 件
	市道災害復旧工事	9 件
河川災害復旧事業	河川災害復旧工事	4 件

【農道災害復旧事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	705,240	-	-
工事請負費		-	6,107,378	8,262,000	5,396,802
小 計		-	6,812,618	8,262,000	5,396,802

※ 予算現額及び決算額については、平成 29 年度からの繰越分です。

【農業用水路災害復旧事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	4,212,000	-	-
工事請負費		-	2,932,601	19,467,000	9,594,720
小 計		-	7,144,601	19,467,000	9,594,720

※ 予算現額及び決算額については、平成 29 年度からの繰越分です。

【市道災害復旧事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	12,522,600	3,000,000	2,721,600
工事請負費		-	7,970,104	89,359,000	65,694,136
小 計		-	20,492,704	92,359,000	68,415,736

※ 予算現額のうち、工事請負費 84,859,000 円については、平成 29 年度からの繰越額です。

【河川災害復旧事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	2,370,600	-	-
工事請負費		-	2,458,649	30,128,000	13,555,000
小 計		-	4,829,249	30,128,000	13,555,000

※ 予算現額及び決算額については、平成 29 年度からの繰越分です。

都市開発課

公共建築係（旧：都市計画課施設管理係）

【都市開発課事務費_土木管理費】（旧：都市計画課事務費）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		82,354	50,050	126,000	109,470
使用料及び賃借料		380,376	380,376	96,000	95,094
負担金、補助及び交付金		5,000	5,000	5,000	5,000
その他		766,186	9,730	46,000	16,900
小 計		1,233,916	445,156	273,000	226,464

1 市の建築物の工事の設計に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事の調査、計画、設計及び施工監理業務を行っています。

平成 30 年度の委託業務（契約金額が 50 万円以上）

業 務 名 称	業 務 内 容
1 小学校空調設備設置工事設計業務	小学校 5 校の普通教室空調設備設置工事の実施設計業務
2 サンヒル柏原空調設備整備工事設計業務	サンヒル柏原 2 階大広間空調設備整備工事の実施設計業務
3 国分小学校統合改修工事設計業務	国分東小学校との統合に伴う改修工事の実施設計業務
4 玉手小学校他 2 校空調設備設置工事設計業務	小学校 3 校の普通教室空調設備設置工事の実施設計業務
5 中学校屋内運動場災害復旧工事設計業務	台風災害による損傷部分の改修工事の実施設計業務

2 市の建築物の工事の施工及び監督、工事に係る附帯施設に関すること

各事業課から依頼を受けて、建築工事（附帯設備工事）及び営繕工事を行っています。

平成 30 年度の工事（契約金額が 130 万円以上）

工 事 名 称	工 事 内 容
1 柏原中学校他 2 校空調設備設置工事	中学校 3 校の普通教室に空調設備を設置
2 玉手中学校他 1 校空調設備設置工事	中学校 2 校の普通教室に空調設備を設置
3 柏原市斎場防水改修工事	屋上シート防水工事、内装改修工事
4 堅下合同会館及び国分合同会館トイレ改修工事	トイレ洋式化工事
5 歴史資料館学芸員室空調機器更新工事	空調設備の撤去新設工事
6 高圧受電設備改修工事	負荷開閉器の設置
7 ガス空調設備更新工事	ガス空調設備の撤去新設工事
8 サンヒルススポーツセンター営繕工事	プール設備等の改修工事
9 サンヒル柏原 2 階大広間空調設備整備工事	空調設備の撤去新設工事

開発指導係（旧：都市計画課建築指導係及び都市計画係）

【都市開発課事務費_都市計画費】（旧：開発・建築指導事務事業より分割）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		135,442	53,481	70,000	45,936
負担金、補助及び交付金		10,000	10,000	30,000	10,000
その他		6,149,180	4,460,758	4,847,000	4,561,798
小 計		6,294,622	4,524,239	4,947,000	4,617,734

【空家等対策推進事業】（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		135,000	90,000	135,000	90,000
委託料		1,620,000	-	350,000	0
需用費		-	159,958	200,000	117,478
その他		-	24,650	219,000	18,370
小 計		1,755,000	274,608	904,000	225,848

【震災対策推進事業】（旧：開発・建築指導事務事業より分割）（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		3,057,000	1,387,000	13,447,000	7,163,000
委託料		-	4,093,200	-	-
小 計		3,057,000	5,480,200	13,477,000	7,163,000

1 都市計画法による協議及び開発許可に関すること

都市計画法による協議及び開発許可に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		28 件	29 件	26 件
柏原市開発指導要綱事前協議		10 件	5 件	14 件
都市計画法第 29 条開発許可		13 件	5 件	12 件
都市計画法第 36 条工事完了検査		15 件	5 件	9 件
その他（都市計画法第 35 条の 2、37 条、38 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		15 件	25 件	11 件
都市計画法第 29 条開発許可の副申		0 件	0 件	1 件
その他の副申（都市計画法第 35 条の 2、36 条、37 条、38 条、42 条、43 条、44 条、45 条、47 条、施行規則第 60 条等）		2 件	9 件	0 件

2 都市計画法による建築等の制限の許可申請に関すること

都市計画法による建築等の制限の許可申請に関する審査を行っています。

審査件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
都市計画法第 53 条第 1 項建築許可		10 件	10 件	6 件

3 宅地造成等規制法による協議及び許可等に関すること

宅地造成等規制法による協議及び許可等に関する審査及び副申の受付を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
柏原市開発指導要綱事前相談		5 件	5 件	5 件
柏原市開発指導要綱事前協議		2 件	1 件	2 件
宅地造成等規制法第 8 条許可		4 件	1 件	1 件
宅地造成等規制法第 13 条工事完了検査		3 件	2 件	1 件
その他（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、施行規則第 30 条等）		1 件	1 件	0 件
宅地造成等規制法第 8 条許可の副申		0 件	0 件	0 件
その他の副申（宅地造成等規制法第 11 条、12 条、13 条、施行規則第 30 条等）		0 件	0 件	0 件

4 建築基準法による用途地域内の建築許可に関すること

建築基準法による用途地域内の建築許可に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
建築基準法第 43 条第 1 項の規定による許可の副申		25 件	29 件	18 件

5 建築確認申請に関すること

建築確認申請に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
建築基準法第 6 条建築確認申請の副申		255 件	255 件	225 件
浄化槽法に基づく浄化槽等設置届の副申		29 件	31 件	25 件

6 金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関すること

金剛生駒紀泉国定公園内工作物の許可申請副申に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
金剛生駒紀泉国定公園内行為許可の副申		3 件	1 件	3 件

7 建築基準法による道路の位置の指定に関すること

建築基準法による道路の位置の指定に関する副申の受付を行っています。

受付件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号道路位置指定の副申		3 件	0 件	2 件
建築基準法第 42 条の道路判定に係る事前相談の副申		4 件	5 件	6 件

8 市開発指導要綱に関すること

市開発指導要綱に関する協議を行っています。

協議件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
柏原市開発指導要綱事前協議（都市計画法及び宅地造成等規制法による許可を要しないもの）		20 件	14 件	19 件

9 大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等に関すること

大阪府福祉のまちづくり条例による特定施設の事前協議等を行っています。

協議件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
特定施設の事前協議		1 件	0 件	0 件

10 大阪府屋外広告物条例による許可等に関すること

大阪府屋外広告物条例による許可等に関する審査等を行っています。

審査等の件数

内 容	年 度	28 年度	29 年度	30 年度
大阪府屋外広告物条例第 3 条新規許可		5 件	31 件	3 件
大阪府屋外広告物条例第 12 条第 15 条継続変更許可		46 件	27 件	32 件
大阪府屋外広告物条例第 16 条変更届		27 件	14 件	20 件

11 空家の発生の抑制に関すること

租税特別措置法第 35 条に基づき（3,000 万円特別控除）被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し確認書を発行しています。

申請件数

年 度	件 数
28 年度	3 件
29 年度	10 件
30 年度	4 件

12 空家対策に関すること

空家等対策の推進に関する特別措置法第 7 条第 1 項の規定に基づき柏原市空家等対策協議会を設置し、開催しています。

柏原市空家等対策協議会の開催状況

協 議 内 容	開 催 日 時
第 1 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について 特定空家等への対応状況について 柏原市空家等対策計画の効果検証について	平成 30 年 8 月 30 日
第 2 回目 柏原市空家等対策計画における推進施策について 柏原市空家等対策計画の効果検証について	平成 31 年 3 月 25 日

特定空家等への対応状況について	
-----------------	--

13 耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関すること
 耐震診断、耐震改修、木造住宅除却、ブロック塀等撤去に関する補助金の交付を行っています。

交付件数

内 容	年 度		
	28 年度	29 年度	30 年度
既存民間建築物耐震診断補助金交付	17 件	12 件	28 件
木造住宅耐震改修補助金交付	4 件	2 件	2 件
木造住宅除却補助金交付	—	—	9 件
ブロック塀等撤去補助金交付	—	—	38 件

会計管理室

会計管理室

会計管理室は、会計管理者の権限に属する事務を処理するための補助組織です。

また、長の権限に属する予算執行等の執行機関でもあります。

支出負担行為の確認、支出命令書等の審査、現金や有価証券の出納・保管、小切手の振出し及び決算の調製等を担当しています。

【会計管理室事務費（会計管理費）】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,194,900	5,963,508	5,950,000	4,161,708
旅費		1,370	520	13,000	2,160
需用費		456,219	461,779	550,000	450,016
役務費		284,249	283,001	331,000	301,481
使用料及び賃借料		45,696	45,696	46,000	45,696
その他		296,589	292,896	294,000	292,896
小 計		5,279,023	7,047,400	7,184,000	5,253,957

※ 旅費については、平成 28 年度までは【会計管理室事務費（一般管理費）】で執行していました。

1 指定金融機関等検査

地方自治法施行令第 168 条の 4 第 1 項の規定による指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関の検査の執行状況は、次のとおりです。

なお、この検査については、識見、議選監査委員に報告しています。

実 施 日	金 融 機 関 名
11 月 21 日	りそな銀行 柏原支店
11 月 22 日	三井住友銀行 藤井寺支店
11 月 26 日	三菱 UFJ 銀行 八尾支店 三井住友信託銀行 阿倍野橋支店
11 月 29 日	近畿産業信用組合 八尾支店
11 月 30 日	池田泉州銀行 事務統括部大阪センター 近畿労働近庫 八尾支店

上下水道部

経営総務課

水道工務課

下水工務課

(水道事業)

(下水道事業)

経営総務課・水道工務課

水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の水道事業は、昭和 12 年に創設事業認可を得て以来、4 次に及ぶ拡張事業を実施し、平成 21 年度からは市民の皆様により安全で良質な水道水をお届けするため、膜ろ過方式による高度浄水施設の供用を開始し、現在に至っています。

平成 30 年度におきましては、安全な水道水を安定的に供給していくとともに、近年多発しております地震等の自然災害に対する対応力の一層の強化と老朽化しております施設の更新を踏まえ、今後対応すべき課題を整理し、新たに「柏原市水道事業ビジョン(2019～2028)」を策定しました。

ア 業務状況について

給水人口は、70,071 人と前年度に比べ 718 人(△1.0%)減少しました。また、総給水量は、7,951,734 m³と前年度に比べ 116,914 m³(△1.4%)減少し、総配水量は、8,398,868 m³と前年度に比べ 158,181 m³(△1.8%)減少となっております。総配水量の内訳は、受水量が前年度に比べ 192,017 m³(△7.5%)減少し、自己水量は 33,836 m³(0.6%)増加しました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度に比べ 48,797,612 円(△3.2%)減の 1,481,436,181 円となりました。これは、営業外収益である加入金が 1,320,000 円(6.3%)増加したものの、給水収益が使用水量の減少により 21,748,623 円(△1.7%)、受託工事収益である給水工事収入が 6,075,360 円(△33.8%)、その他営業収益である負担金が 1,656,160 円(△75.1%)及び営業外収益である長期前受金戻入が 20,273,033 円(△13.5%)減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度に比べ 75,084,588 円(△5.8%)減の 1,226,348,921 円となりました。これは、使用水量の減少及び自己水の確保に努めたことにより受水費が 21,532,878 円(△11.2%)減少し、営業費用の配水及び給水費の修繕費が漏水工事費の減少及び前年度に実施した大和川水管橋塗装工事計画修繕の皆減等で 44,364,127 円(△43.5%)減少したこと等によるものです。その結果、当年度純利益は、255,087,260 円となりました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、漏水の防止や耐震化を図るため、老朽管の更新工事や下水道工事等に伴う配水管の布設替工事を行うなど、水道水の安定供給の確保に努めました。また、施設更新事業としまして、雁多尾畑配水池及び東春日台ポンプ場流量計更新工事を行いました。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第 8 号	平成 29 年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて	30. 6. 4	報告 30. 6. 19
議案第 33 号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	30. 6. 4	原案可決 30. 6. 28
議案第 47 号	平成 29 年度柏原市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	30. 9. 3	原案可決 30. 9. 28
認定第 7 号	平成 29 年度柏原市水道事業決算の認定について	30. 9. 3	認定 30. 9. 28
議案第 7 号	平成 31 年度柏原市水道事業会計予算	31. 2. 20	原案可決 31. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
30.10.5	大阪府	平成30年度上水道事業起債同意 (配水管整備事業)	30.10.31	市第2904号

(4) 職員に関する事項

区分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計(人)	備考
管理者					
経営総務課		8		8	
水道工務課			17	17	
計		8	17	25	

(平成31年3月31日現在)

- (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 配水管整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	高井田ポンプ場送水管布設替工事 L=818m	34,973,640	30.4.1	30.7.24	
〃	玉手幹線更新工事(その1) L=415m	84,225,960	30.6.20	31.2.14	
〃	旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事 L=330m	40,593,960	30.6.20	30.12.12	
〃	上市1丁目配水管布設替工事 L=32m	4,525,200	30.6.20	31.3.31	
〃	国分東条町配水管布設替工事 L=481m	50,872,320	30.6.26	30.11.21	
〃	旭ヶ丘1丁目外送配水管布設替工事 L=336m	83,358,720	30.8.22	31.3.22	
〃	安堂町配水管布設替工事 L=137m	8,063,280	30.9.13	31.1.25	
〃	国分本町4丁目外配水管布設替工事 L=615m	76,877,640	30.9.18	31.3.22	
〃	高井田配水管布設替工事 L=568m	48,334,320	30.10.11	31.3.25	
〃	円明町配水管布設替工事 L=192m	18,354,600	30.10.12	31.2.28	
委託料	測量設計業務委託24件	33,990,113	30.4.5	31.3.29	
〃	試験掘業務委託1件	1,113,810	31.1.21	31.3.15	
補償費	地下埋設物移設補償	8,664,000			
負担金	旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事負担金	2,856,600			

合 計		496,804,163			
-----	--	-------------	--	--	--

29年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管	円明町受配水管布設替工事 L=696m	15,137,280	30. 4. 1	30. 4. 26	
合 計		15,137,280			

(2) 配水施設改良事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
原因者負担工事	旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事 L=94m	4,824,360	30. 6. 20	30. 12. 12	
〃	上市1丁目配水管布設替工事 L=66m	14,233,320	30. 6. 20	31. 3. 31	
〃	安堂町配水管布設替工事 L=87m	4,445,280	30. 9. 13	31. 1. 25	
委託料	測量設計業務委託4件	1,522,777	30. 9. 21	31. 3. 29	
改良工事	高井田配水管布設替工事 L=79m	23,349,600	30. 10. 11	31. 3. 25	
〃	雁多尾畑配水池及び東春日台ポンプ 場流量計更新工事	3,391,200	30. 8. 21	31. 2. 22	
委託料	測量設計業務委託1件	254,338	31. 1. 17	31. 3. 27	
事務費		51,754,215			
合 計		103,775,090			

(3) 施設等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
施設等整備工事	雁多尾畑配水池及び東春日台ポンプ 場流量計更新工事	8,171,280	30. 8. 21	31. 2. 22	
合 計		8,171,280			

3 業務

(1) 業務量

事 項		平成 30 年度	平成 29 年度	比較		備考
				増・減	比率 (%)	
人口及び戸数	給水区域内人口	70,181 人	70,894 人	△713 人	△1.0	
	給水人口	70,071 人	70,789 人	△718 人	△1.0	
	給水区域内戸数	31,868 戸	31,698 戸	170 戸	0.5	
	給水戸数	31,818 戸	31,651 戸	167 戸	0.5	

配水量	総配水量	8,398,868 m ³	8,557,049 m ³	△158,181 m ³	△1.8		
	一日平均配水量	23,011 m ³	23,444 m ³	△433 m ³	△1.8		
	一日最大配水量	26,956 m ³	26,410 m ³	546 m ³	2.1	30.7.19	
	一人一日平均配水量	328 <small>リットル</small>	331 <small>リットル</small>	△3 <small>リットル</small>	△0.9		
	一人一日最大配水量	385 <small>リットル</small>	373 <small>リットル</small>	12 <small>リットル</small>	3.2		
給水量	総給水量	7,951,734 m ³	8,068,648 m ³	△116,914 m ³	△1.4		
	内訳	一般用	7,877,890 m ³	7,996,298 m ³	△118,408 m ³	△1.5	
		プール用	55,452 m ³	54,596 m ³	856 m ³	1.6	
		湯屋用	9,698 m ³	9,429 m ³	269 m ³	2.9	
		臨時工事用	8,694 m ³	8,325 m ³	369 m ³	4.4	
家事共用	0 m ³	0 m ³	0 m ³	-			
有収水量	有収水量	7,951,734 m ³	8,068,648 m ³	△116,914 m ³	△1.4		
	有収率	94.7%	94.3%	0.4%	0.4		
給水工事	新設工事件数	174 件	141 件	33 件	23.4		
	変更工事件数	217 件	272 件	△55 件	△20.2		
修繕工事	修繕件数	439 件	506 件	△67 件	△13.2		

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
30. 5. 18	3,066,444	水道施設除草及び清掃業務	(公社) 柏原市シルバー人材センター
30. 5. 30	20,055,600	3,4号主系膜モジュール及び主系膜ろ過設備空気作動弁取替工事	横手産業(株)
30. 6. 5	7,549,200	水道管路情報管理システム更新業務	(株)パスコ大阪支店
30. 6. 18	6,957,360	漏水調査業務	(株)コスモリサーチ大阪支店
30. 6. 19	84,225,960	玉手幹線更新工事(その1)	(株)辻野組
30. 6. 19	45,418,320	旭ヶ丘3丁目配水管布設替工事	(株)リビングコダマ
30. 6. 19	21,037,320	上市1丁目配水管布設替工事	(株)辻野組
30. 6. 25	50,872,320	国分東条町配水管布設替工事	東亜工業(株)
30. 6. 25	4,845,960	国分系安堂系送水管連絡工事	(株)森田鉄工所大阪営業支店
30. 6. 26	2,268,000	水中ポンプ購入	(有)泉電機工業
30. 6. 29	4,255,200	計装設備保守点検業務(柏原地区)	東芝インフラシステムズ(株)関西支社
30. 8. 20	11,562,480	雁多尾畑配水池及び東春日台ポンプ場流量計更新工事	和喜水工業(株)
30. 8. 21	83,358,720	旭ヶ丘1丁目外送配水管布設替工事	大橋建設(株)

30. 9. 11	362, 880, 000	玉手浄水場及び水道施設運転管理業務	(株)ウォーターエージェンシー南大阪営業所
30. 9. 12	12, 508, 560	安堂町配水管布設替工事	(有)功友
30. 9. 14	76, 877, 640	国分本町4丁目外配水管布設替工事	馬場建設(株)
30. 10. 10	71, 683, 920	高井田配水管布設替工事	大阪重機工業
30. 10. 11	18, 354, 600	円明町配水管布設替工事	青松建設
30. 10. 11	5, 179, 680	高井田高区ポンプ場防水塗装工事	東洋技建工業(株)大阪支店
30. 10. 15	2, 376, 000	水道施設等樹木伐採業務	(有)中井萬樹園
31. 2. 26	11, 215, 152	水道工事積算システム賃貸借(その2)	日立キャピタル(株) (株)ビーイング

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	1, 917, 400, 775 円
② 本年度借入金	150, 000, 000 円
③ 本年度償還金	171, 705, 644 円
④ 本年度末残高	1, 895, 695, 131 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

経営総務課・下水工務課

下水道事業

1 事務概要

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、浸水の防除、生活環境の向上及び河川等の水質改善を目的として、昭和46年度から雨水整備、また、昭和61年度から汚水整備、更に平成25年度からは公共下水道計画区域外の汚水処理対策として、市が設置及び管理する浄化槽整備に着手しています。平成30年度においては、「公共下水道整備第7次五箇年計画」（平成28年度～平成32年度）の計画目標である下水道整備人口普及率87.6%の達成に向け、引き続き整備を進め、下水道整備人口普及率が87.2%となりました。また、浄化槽整備については、平成30年度末の浄化槽設置数が81基となりました。

ア 業務状況について

平成30年度末の下水道整備人口（汚水）は、60,266人と前年度に比べ268人（△0.4%）減少しました。水洗化人口については、54,711人と前年度に比べ434人（0.8%）増加し、水洗化率は、91.6%となりました。有収水量については、6,294,381 m³と前年度に比べ10,947 m³（△0.2%）減少しました。

また、浄化槽整備人口（市町村設置型）は、前年度から13人（5.5%）増加し、250人となりました。

イ 経営状況について

収益的収入は、前年度と比較して48,034,415円（△2.2%）減の2,167,103,732円となりました。これは、営業収益である使用料収益が、節水等の影響により840,387円（△0.1%）、雨水処理負担金が10,939,915円（△2.3%）、営業外収益である他会計補助金が30,870,950円（△29.1%）減少したこと等によるものです。

一方、収益的支出は、前年度と比較して51,947,172円（△2.4%）減の2,076,966,574円となりました。これは、減価償却費が6,569,717円（0.5%）、資産減耗費が2,042,752円（192.0%）増加しましたが、流域下水道維持管理費が14,156,175円（△4.6%）、支払利息が32,297,551円（△9.0%）減少したこと等によるものです。

以上の結果、当年度は90,137,158円の純利益を計上することができました。

ウ 建設改良事業について

主な事業では、下水道未普及地域の解消に向け、約6ha（柏原東排水区：約2ha、柏原西排水区：約1ha、国分排水区：約3ha）の区域において汚水管渠の築造工事を行いました。また、浸水対策事業として、内水ハザードマップ作成業務を実施しました。さらに、昨年度に引き続き施設の更新、長寿命化対策として、ストックマネジメント計画策定業務を進めています。公共下水道事業の計画区域外においては、浄化槽5基の整備を進めました。

以上が、平成30年度の事業概況となります。今後も、汚水整備に加え、浸水対策事業にも力を注ぐとともに、より一層、効率的な経営に努め、快適な生活と安全な暮らしを将来にわたり提供していくため、健全な事業運営に取り組んでまいります。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第9号	平成29年度柏原市下水道事業会計予算の繰越しについて	30. 6. 4	報告 30. 6. 19
認定第8号	平成29年度柏原市下水道事業決算の認定について	30. 9. 3	認定 30. 9. 28
議案第8号	平成31年度柏原市下水道事業会計予算	31. 2. 20	原案可決 31. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日	認可番号
30. 4. 2	国土交通省	平成 30 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	30. 6. 22	国 官 会 第 1996 号
30. 4. 2	国土交通省	平成 30 年度社会資本整備総合交付金 交付決定	30. 6. 22	国 官 会 第 1998 号
30. 4. 19	環 境 省	平成 30 年度循環型社会形成推進交付金 交付決定	30. 7. 17	環 循 適 発 第 18071718 号
30. 5. 9	大 阪 府	平成 30 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金交付決定	30. 6. 4	大阪府指令環衛 第 1326 号
30.10. 5	大 阪 府	平成 30 年度下水道事業起債同意 (建設改良・準建設改良/資本費平準 化債)	30.10.31	市 第 2904 号
30.12. 5	環 境 省	平成 30 年度循環型社会形成推進交付金 変更交付決定	31. 2. 4	環 循 適 発 第 1902048 号
31. 2. 13	大 阪 府	平成 30 年度大阪府浄化槽整備事業費 府費補助金変更承認決定	31. 3. 4	大阪府指令環衛 第 1326-3 号

(4) 職員に関する事項

区 分	特別職 (人)	事務職 (人)	技術職 (人)	計 (人)	備考
管理者					
経営総務課		6		6	
下水工務課			15	15	
計		6	15	21	

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

2 工事

(1) 管渠整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
下水管渠	公共下水道工事 (国) 30-1 工区 L=390m	132,972,840	30. 7. 30	31. 3. 13	
〃	公共下水道工事 (東) 30-1 工区 L=361m	35,838,720	30. 6. 20	31. 3. 13	
〃	公共下水道工事 (西) 30-1 工区 L=112m	19,975,680	30. 7. 19	31. 3. 8	
〃	公共下水道工事 (国) 30-2 工区 L=72m	11,857,320	30. 8. 20	30.10.29	
〃	法善寺 4 丁目取付管設置工事 L=54m	3,609,360	30. 8. 20	30.11.15	
その他	旭ヶ丘 3 号マンホールポンプ場 改修工事	5,680,800	30.12.10	31. 3. 15	
〃	旭ヶ丘 2 号マンホールポンプ場 通報装置改修工事	680,400	30. 5. 15	30. 7. 25	

その他	国分本町 2 号マンホールポンプ場水位計改修工事	475,200	30.10.2	30.10.30	
〃	公共汚水柵設置工事 45 件	4,316,760	30.4.20	31.3.29	
〃	路面復旧工事 6 件	780,463	30.4.1	31.2.28	
補償費	公共下水道工事(西)30-1工区に伴う水道管移設工事 他5件	37,452,334			
委託料	ストックマネジメント詳細調査業務(柏原地区)その2 他11件	52,576,125	30.5.16	31.3.29	
事務費		85,251,812	30.4.1	31.3.31	
合計		391,467,814			

(2) ポンプ場等整備事業の概況

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
その他	国分第1雨水ポンプ場操作盤改修工事	9,709,200	30.10.23	31.2.28	
〃	円明流入ゲート改修工事(その2)	8,640,000	31.1.17	31.3.18	
〃	片山雨水ポンプ場流入ゲート設置工事(その2)	6,318,000	30.9.20	30.12.14	
委託料	ストックマネジメント計画策定業務(関連耐震実施計画)	34,600,000	30.8.16	31.3.20	
〃	雨水ポンプ場関連施設等整備及び改修設計業務	9,471,600	30.6.18	31.2.13	
事務費		9,886,933	30.4.1	31.3.31	
合計		78,625,733			

29年度からの繰越分

工事区分	工事名及び施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備考
委託料	ストックマネジメント計画策定業務(ポンプ場等詳細調査)	11,000,000	30.3.29	31.1.29	
合計		11,000,000			

3 業務

(1) 業務量

公共下水道事業	事項	平成30年度	平成29年度	比較		備考
				増・減	比率(%)	
人口及び世帯	行政人口	69,086 人	69,784 人	△ 698 人	△ 1.0	
	整備人口	60,266 人	60,534 人	△ 268 人	△ 0.4	
	(普及率)	87.2 %	86.7 %	0.5 %	0.6	
	処理区域内人口	59,757 人	59,689 人	68 人	0.1	

	水洗化人口	54,711 人	54,277 人	434 人	0.8
	(水洗化率)	91.6 %	90.9 %	0.7 %	0.8
	水洗化世帯	24,292 世帯	23,698 世帯	594 世帯	2.5
	年間有収水量	6,294,381 m ³	6,305,328 m ³	△10,947 m ³	△ 0.2
	年間下水道管布設延長	1,437 m	1,342 m	95 m	7.1
浄化槽事業	整備人口	250 人	237 人	13 人	5.5
	年間有収水量	17,690 m ³	17,357 m ³	333 m ³	1.9

4 会計

(1) 重要契約の要旨（契約金額 200 万円以上）

契約年月日	契約金額(円)	契約内容	契約相手方
30. 4. 19	2,160,000	片山雨水ポンプ場粗目除塵機パワーシリンダ取替工事	(株)丸島アクアシステム
30. 5. 1	3,477,600	国分第 2 雨水ポンプ場機械設備及び国分市場第 1 雨水ポンプ場除塵機設備保守点検整備業務	新菱工業(株)関西支店
30. 5. 15	2,663,280	平成 30 年度国分地区家屋事前調査業務	(株)ケンセイ
30. 5. 15	2,568,240	平成 30 年度柏原地区家屋事前調査業務	(株)ケンセイ
30. 5. 17	15,444,000	平成 30 年度実施設計業務	(株)日新技術コンサルタント大阪事務所
30. 6. 4	2,710,800	公共下水道台帳更新業務	朝日航洋(株)西日本空情支社
30. 6. 11	7,020,000	国分第 2 雨水ポンプ場ディーゼル機関保守点検整備業務	ヤンマーエネルギーシステム(株)大阪支社
30. 6. 15	9,471,600	雨水ポンプ場関連施設等整備及び改修設計業務	サンコーコンサルタント(株)大阪支店
30. 6. 19	35,838,720	公共下水道工事（東）30-1 工区	大阪重機工業
30. 7. 18	19,975,680	公共下水道工事（西）30-1 工区	柏原建設
30. 7. 27	132,972,840	公共下水道工事（国）30-1 工区	奈良建設(株)大阪支店
30. 8. 16	34,600,000	ストックマネジメント計画策定業務（関連耐震実施計画）	日本下水道事業団
30. 8. 17	11,857,320	公共下水道工事（国）30-2 工区	(有)功友
30. 8. 17	3,609,360	法善寺 4 丁目取付管設置工事	平川住宅(株)
30. 9. 19	6,318,000	片山雨水ポンプ場流入ゲート設置工事（その 2）	柳建設(株)
30. 10. 5	6,528,600	柏原市内水ハザードマップ作成業務	(株)森エンジニアリング大阪支店
30. 10. 11	6,750,000	国分第 2 雨水ポンプ場沈砂設備等修繕工事	クボタ環境サービス(株)大阪支社
30. 10. 22	9,709,200	国分第 1 雨水ポンプ場操作盤改修工事	クボタ機工(株)大阪支店
30. 11. 12	3,337,200	平成 30 年度汚水処理施設整備構想検討業務（その 2）	(株)協和コンサルタンツ関西営業所
30. 12. 7	5,680,800	旭ヶ丘 3 号マンホールポンプ場改修工事	クボタ機工(株)大阪支店

31. 1. 16	15,041,160	ストックマネジメント詳細調査業務 (柏原地区) その2	(株)オオバ大阪支店
31. 1. 16	8,640,000	円明流入ゲート改修工事 (その2)	安達建設(株)
31. 3. 29	11,826,000	ストックマネジメント詳細調査業務 (国分地区) その3	玉野総合コンサルタント (株)大阪支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	18,394,238,421 円
② 本年度借入金	904,884,000 円
③ 本年度償還金	1,625,292,781 円
④ 本年度末残高	17,673,829,640 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	0 円
② 本年度末残高	0 円

5 事務委任事業

上下水道部においては、事務の効率化等を考慮し、一般会計において管轄すべき下水道事業に関連する、浄化槽設置整備事業並びに片山浸水ポンプ場、玉手ポンプ場、片山樋門及び田之樋樋門の管理に関する事業について、市長から事務の委任を受け実施しています。

(1) 浄化槽設置整備事業 (個人設置型)

生活排水の適正な処理を促進し、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的として、平成 19 年度から当該事業を開始しています。平成 30 年度の新規設置は 1 基でした。なお、事業対象地域は、下水道の整備が当分の間 (概ね 7 年) 見込まれない地域において、浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成し、浄化槽の普及促進を図る事業であり、各年度の実績及び助成金の限度額は、次のとおりです。

ア 人槽別各年度の設置実績

(単位: 基)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
5 人槽	2	5	1	-	1	1	1	-	1	-	12
7 人槽	2	1	-	2	1	-	-	-	-	-	6
10 人槽	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	3
計	4	7	1	2	3	1	1	-	1	1	21

イ 人槽別助成金限度額

(1 基あたり)

浄化槽人槽区分	助成限度額
5 人槽	332,000 円
7 人槽	414,000 円
10 人槽	548,000 円

【浄化槽設置整備事業】(一般会計)

(単位: 円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		27,982	351,362	1,109,000	568,275
大阪府合併処理浄化槽普及促進 市町村協議会負担金		27,982	19,362	31,000	20,275
浄化槽設置費用補助金		0	332,000	1,078,000	548,000

その他	4,600	2,720	5,000	3,200
小計	32,582	354,082	1,114,000	571,475

(2) 施設管理に関する状況

片山浸水ポンプ場及び玉手ポンプ場等について、保守点検業務を専門業者に委託するなど、施設の適正な管理を行いました。

【ポンプ場施設管理費】(一般会計)

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,919,615	3,087,030	4,935,000	3,748,437
委託料		769,176	247,536	1,559,000	1,104,840
その他		82,645	1,489,013	91,000	90,653
小計		3,771,436	4,823,579	6,585,000	4,943,930

病院事務局

医事総務課

(病院事業)

医事総務課 病院事業

1 事務概要

(1) 総括

本年度、当院は収支改善を目指し、職員一丸となって診療機能の向上と経営改善に取り組んでまいりました。しかしながら、当年度純損失は2億1,162万9,148円を計上することとなり、前年度よりも約160万円改善するに留まりました。

診療実績としては、延べ入院患者数は60,841人、延べ外来患者数は102,575人となり、前年度の患者数と比較すると、入院患者数は2,145人、外来患者数は13,055人下回りました。これらの要因としては、入院患者数においては10月以降の患者数の伸び悩みによる影響、また外来患者数においては当院と地域の診療所との機能分担を更に強く推進したこと等が要因として挙げることができます。

こうした診療実績を背景に収益面を前年度と比較すると、入院収益は当院がDPC対象病院となったことや緩和ケア病棟が通年稼働したこと等による診療単価の上昇により約1億1,300万円の増収、外来収益は診療単価は上昇したものの、延べ外来患者数の減少の影響により約4,700万円の減収、その他医業収益は他会計負担金の増などにより約2,600万円の増収となり、医業収益全体では約9,200万円の増収となりました。しかしながら医業外収益は、他会計負担金やその他医業外収益等の減収により約1,700万円の減収となりました。

一方、医業費用についてそれぞれの費用を前年度と比較すると、材料費は後発医薬品の積極的な採用などにより約3,500万円、経費は前年度に実施した委託料の仕様の見直し等により約900万円の削減を図ることができたものの、給与費は職員数の増加や退職給付引当金繰入額の増加等により約1億1,800万円、減価償却費は前年度の固定資産の取得により約800万円の増加となり、医業費用全体では約8,300万円の増加となりました。また医業外費用は、控除対象外消費税の減少等により前年度と比較して約900万円の減少となりました。以上のような内容から経常損失は、前年度と比較して約90万円改善した2億2,558万2,039円となり、経常収支の均衡からは程遠い結果となりました。このような状況では資金不足比率を20%以内に抑えることは困難であるため、出資金として一般会計から2億2,000万円の支援を得ました。

また平成30年第3回市議会定例会において平成29年度決算が不認定となったことを受け、収支改善に向けた今後の取り組みとして、地域包括ケア病棟の開設（平成31年4月）及び緩和ケア病棟の増床（令和元年11月）による病床機能を転換し、医業収益の増収を図るとともに、人件費の抑制等による医業費用の削減を計画しています。今後これらの計画を軸として職員一丸となり経営改善に取り組んでいく予定です。

(2) 議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第6号	平成29年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定について	H30. 9. 3	不認定 H30. 9. 28
報告第18号	平成29年度柏原市市立柏原病院事業決算の認定に関する議案が否決されたことを受けて講じた措置の内容の報告について	H30. 11. 29	報告 H30. 12. 13
議案第71号	平成30年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算(第1号)	H30. 11. 29	原案可決 H30. 12. 21
議案第6号	平成31年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	H31. 2. 20	原案可決 H31. 3. 22
議案第24号	平成30年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算(第2号)	H31. 2. 20	原案可決 H31. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	認可年月日	備考
平成30年度病院事業起債同意	大阪府知事	H31. 3. 15	H31. 3. 28	市第4301号

(4) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	医師	薬剤師	放射線技師	検査技師	理学療法士	臨床工学技士	視能訓練士	看護師		栄養士	調理師	事務員	その他	計	備考
								正看	准看						
職員数	39	8	7	5	12	3	2	152	1	3	0	27	8	267	

平成31年3月31日現在

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

柏原市病院事業の設置等に関する条例施行規程の一部改正

別表第1(第8条関係)診療料金

種別	金額
初診時選定療養費(厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養(平成18年厚生労働省告示第495号。以下「厚生労働省告示」という。)第2条第4号に掲げるものをいう。)	2,000円。ただし、別に定める基準により緊急その他やむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

※ この規程は平成30年7月1日から施行する。

2 工事

(1) 改良工事の概況

(単位:円)

工事名	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
3階麻酔科・カンファレンス室・患者控室システムGHP更新工事	12,420,000	H30. 6. 15	H30. 7. 1	
中央監視熱源コントローラ更新工事	3,996,000	H30. 7. 9	H30. 8. 31	
市立柏原病院内照明器具改修工事	24,678,000	H31. 1. 8	H31. 3. 31	
院内改修工事設計業務	464,400	H31. 1. 29	H31. 3. 29	
電話交換機サーバー更新工事	18,792,000	H31. 2. 1	H31. 3. 31	
地下1階蓄電池室UPS(1号機)用蓄電池更新工事	7,344,000	H31. 2. 4	H31. 3. 31	

3 業務

(1) 業務量

区分 年度	許可病床数 (床)	患者数(人)		一日平均患者数(人)		病床稼働率 (%)	備考
	一般	入院	外来	入院	外来		
30年度	220	60,841	102,575	166.7	420.4	75.8	
29年度	220	62,986	115,630	172.6	473.9	78.4	
比較	0	△2,145	△13,055	△5.9	△53.5	△2.6	

(2) 事業収入に関する事項

	平成30年度		平成29年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業収益	4,141,922,003	91.4%	4,049,709,560	90.9%	92,212,443	2.3%	
1 入院収益	2,829,271,780	62.4%	2,716,186,049	61.0%	113,085,731	4.2%	
2 外来収益	997,593,686	22.0%	1,044,758,437	23.4%	△47,164,751	△4.5%	
3 その他医業収益	315,056,537	7.0%	288,765,074	6.5%	26,291,463	9.1%	
2 医業外収益	376,052,460	8.3%	393,583,392	8.8%	△17,530,932	△4.5%	
1 受取利息配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
2 他会計負担金	155,413,377	3.4%	164,653,424	3.7%	△9,240,047	△5.6%	
3 補助金	2,514,000	0.1%	2,662,000	0.1%	△148,000	△5.6%	
4 資本費繰入収益	65,360,513	1.4%	61,787,948	1.4%	3,572,565	5.8%	
5 長期前受金戻入	131,355,891	2.9%	135,013,463	3.0%	△3,657,572	△2.7%	
6 その他医業外収益	21,408,679	0.5%	29,466,557	0.6%	△8,057,878	△27.3%	
3 特別利益	13,952,891	0.3%	13,178,593	0.3%	774,298	5.9%	
1 長期前受金戻入	13,952,891	0.3%	13,178,593	0.3%	774,298	5.9%	
合計	4,531,927,354	100.0%	4,456,471,545	100.0%	75,455,809	1.7%	

(3) 事業費用に関する事項

	平成30年度		平成29年度		比較		備考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 医業費用	4,612,755,617	97.3%	4,533,375,868	97.1%	79,379,749	1.8%	
1 給与費	2,701,615,438	57.0%	2,583,731,754	55.3%	117,883,684	4.6%	
2 材料費	849,679,089	17.9%	887,811,026	19.0%	△38,131,937	△4.3%	
3 経費	776,843,682	16.4%	786,164,031	16.8%	△9,320,349	△1.2%	
4 減価償却費	273,377,262	5.7%	265,381,508	5.7%	7,995,754	3.0%	
5 資産減耗費	2,359,511	0.1%	2,342,263	0.1%	17,248	0.7%	
6 研究研修費	8,880,635	0.2%	7,945,286	0.2%	935,349	11.8%	
2 医業外費用	130,973,690	2.7%	136,338,787	2.9%	△5,365,097	△3.9%	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	89,785,959	1.9%	92,094,375	2.0%	△2,308,416	△2.5%	
2 長期前払 消費税額償却	21,038,000	0.4%	21,038,000	0.4%	0	0.0%	
3 雑損失	8,952,631	0.2%	12,371,112	0.3%	△3,418,481	△27.6%	
4 地方税及び 地方消費税	11,197,100	0.2%	10,835,300	0.2%	361,800	3.3%	
3 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
1 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
合計	4,743,729,307	100.0%	4,669,714,655	100.0%	74,014,652	1.6%	

(4) 資本的収入に関する事項

	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 企業債	116,100,000	23.4%	160,700,000	49.5%	△44,600,000	△27.8%	
1 企業債	116,100,000	23.4%	160,700,000	49.5%	△44,600,000	△27.8%	
2 負担金	161,335,171	32.4%	159,686,237	49.1%	1,648,934	1.0%	
1 他会計負担金	161,335,171	32.4%	159,686,237	49.1%	1,648,934	1.0%	
3 出資金	220,000,000	44.2%	0	0.0%	220,000,000	-	
1 出資金	220,000,000	44.2%	0	0.0%	220,000,000	-	
4 補助金	0	0.0%	4,447,000	1.4%	△4,447,000	△100.0%	
1 補助金	0	0.0%	4,447,000	1.4%	△4,447,000	△100.0%	
合 計	497,435,171	100.0%	324,833,237	100.0%	172,601,934	53.1%	

(5) 資本的支出に関する事項

	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較		備 考
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	増・減(円)	対前年比	
1 建設改良費	116,814,744	23.0%	168,681,708	30.8%	△51,866,964	△30.7%	
1 施設費	67,694,400	13.3%	52,581,116	9.6%	15,113,284	28.7%	
2 資産購入費	49,120,344	9.7%	116,100,592	21.2%	△66,980,248	△57.7%	
3 リース資産購入費	0	0.0%	0	0.0%	0	-	
2 企業債償還金	391,470,607	77.0%	379,395,783	69.2%	12,074,824	3.2%	
1 企業債償還金	391,470,607	77.0%	379,395,783	69.2%	12,074,824	3.2%	
合 計	508,285,351	100.0%	548,077,491	100.0%	△39,792,140	△7.3%	

4 会計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	契 約 内 容	契 約 相 手 方
H31. 1. 7	24,678,000	市立柏原病院内照明器具改修工事	(株)エネテック大阪

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

① 前年度末残高	4,659,400,815 円
② 本年度借入金	116,100,000 円
③ 本年度償還金	391,470,607 円
④ 本年度末残高	4,384,030,208 円

イ 一時借入金

① 前年度末残高	1,050,000,000 円
② 本年度末残高	1,100,000,000 円

5 堅上診療所

堅上診療所は、国民健康保険診療施設として設立し、市民の診療及び保健指導を行っています。

(1) 診療時間

平日 火曜日 午後 2 時～午後 4 時 金曜日 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

(2) 診療科

内科

歳入

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
診療収入	6,028,997 円	5,124,692 円	4,781,111 円
使用料及び手数料	円	3,900 円	1,080 円
諸収入	384,000 円	302,490 円	265,850 円
繰入金	3,231,159 円	3,902,139 円	4,007,959 円
合 計	9,644,156 円	9,333,221 円	9,056,000 円

歳出

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総務費	6,376,283 円	6,735,844 円	6,602,339 円
医業費	3,267,555 円	2,597,094 円	2,453,004 円
諸支出金	318 円	283 円	657 円
合 計	9,644,156 円	9,333,221 円	9,056,000 円

その他

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
診療日数	100 日	94 日	96 日
延べ患者数	644 人	541 人	493 人
一日あたりの患者数	6.4 人	5.8 人	5.1 人

教育部

教育総務課

社会教育課

文化財課

スポーツ推進課

学務課

指導課

公民館

図書館

教育総務課

【教育委員会運営費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,397,044	3,359,999	3,360,000	3,360,000
その他		156,060	155,460	416,000	198,860
小 計		3,553,104	3,515,459	3,776,000	3,558,860

1 教育委員会運営について

(1) 教育委員会会議の開催

教育行政の推進を図るため教育委員会会議を開催しました。

定例会 12回 臨時会 1回

(人事案件 6件、規則改正案件 10件、その他案件 34件、報告事項 19件)

(2) 教育委員視察研修

地方分権が進展する中、教育委員会にはより一層の自立性や独自性が求められています。柏原市教育委員会では、国や府の動向を踏まえ、本市ならではの魅力ある教育を推進するため、柏原市の教育に関する課題並びに教育施設の整備及び管理運営について、中河内地区をはじめ各市町村等への教育委員の視察研修を積極的に実施しています。

(3) 教育委員会表彰

柏原市教育委員会表彰規程に基づき、多年にわたり学校教育の向上に尽力された方、あるいは青少年の健全育成及び文化・スポーツの振興に多大の貢献があった個人又は団体に対してその功績をたたえ、これを表彰し感謝の意を表しました。

平成 30 年 11 月 3 日 (文化の日)

教育功労賞 5 名

社会教育功労賞 1 名

文化芸術功労賞 2 名

体育スポーツ奨励賞 1 名と 1 団体

【教育委員会事務局運営費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,749,660	4,068,300	4,070,000	4,068,300
需用費		500,280	598,282	565,000	520,096
使用料及び賃借料		479,645	395,288	390,000	346,424
負担金、補助及び交付金		148,000	142,000	150,000	136,000
その他		112,120	58,700	151,000	76,130
小 計		2,989,705	5,262,570	5,326,000	5,146,950

2 教育センター施設管理について

教育センター施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

ア 教育センター管理業務委託

イ 消防設備保守点検業務委託

ウ 電気設備保守点検業務委託

エ 施設修繕業務

【教育センター施設管理費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,434,068	3,239,698	3,440,000	2,559,166
委託料		11,687,314	11,483,158	11,164,000	11,597,098
使用料及び賃借料		818,955	559,480	3,460,000	2,332,653
その他		2,000	295,479	322,000	288,985
小 計		16,942,337	15,577,815	18,386,000	16,777,902

3 市立学校運営 について

(1) 学校運營業務

市立学校の良好な運営を維持・継続するため運営サポート業務を行いました。

主な運營業務

ア 小学校、中学校用務員業務委託

イ 通学路警備業務委託

ウ 市教委・学校間連絡業務委託

【小学校運営費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		10,276,637	9,720,640	9,057,000	8,134,008
役務費		3,982,301	4,157,517	4,404,000	3,933,766
委託料		32,348,350	32,603,247	33,104,000	32,910,218
使用料及び賃借料		6,992,948	7,236,934	7,326,000	7,091,549
小 計		53,600,236	53,718,338	53,891,000	52,069,541

【中学校運営費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		7,852,495	7,445,092	6,874,000	6,112,186
役務費		3,107,791	3,379,700	3,280,000	2,705,242
委託料		4,438,668	6,163,128	6,164,000	6,160,248
使用料及び賃借料		4,916,684	4,910,018	5,480,000	5,479,101
小 計		20,315,638	21,897,938	21,798,000	20,456,777

(2) 就学事務

平成 30 年 6 月 1 日現在の区域外・指定外就学の状況は、小学校では他市町村からの通学者は 3 名で、市内該当校区からの通学者は 100 名となっています。この 100 名は教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂小学校及び小規模特認校の堅上小学校を除く）。

中学校においては、他市町村からの通学者は 63 名ですが、市内該当校区からの通学者は 43 名となっています。この 43 名も教育的配慮等により教育委員会が認めたものです（桜坂中学校及び小規模特認校の堅上中学校を除く）。

4 市立学校施設管理について

市立学校施設の良好な維持管理を図りました。

主な施設管理業務

ア 消防設備保守点検業務委託

イ 電気設備保守点検業務委託

ウ 給食リフト保守点検業務委託（小学校のみ）

エ 遊具保守点検業務委託（小学校のみ）

- オ プール清掃・浄化施設点検業務委託
- カ テレビ共聴アンテナ保守点検業務委託
- キ 給水ポンプ保守点検業務委託
- ク 合併浄化槽保守点検業務委託
- ケ 窓ガラス清掃業務委託
- コ 受水槽・高架水槽清掃業務委託
- サ 小学校機械警備業務委託
- シ 中学校警備業務委託
- ス 樹木管理等業務委託

【小学校施設管理費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		60,316,697	52,479,166	55,000,000	53,356,055
役務費		716,183	678,225	961,000	711,390
委託料		20,139,958	20,137,954	21,630,000	19,893,530
使用料及び賃借料		8,708,223	8,992,651	9,158,000	9,008,384
原材料費		1,853,415	1,728,139	1,860,000	1,348,932
備品購入費		3,616,350	3,554,979	5,679,000	4,597,891
小 計		95,350,826	87,571,114	94,288,000	88,916,182

【中学校施設管理費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		40,196,494	35,084,481	37,800,000	28,638,517
役務費		418,630	420,861	653,000	435,604
委託料		28,742,475	17,953,875	15,855,000	14,662,490
使用料及び賃借料		10,657,507	10,876,627	11,153,000	10,612,226
原材料費		864,686	865,394	840,000	793,994
備品購入費		2,176,804	2,654,838	3,937,000	2,387,569
小 計		83,056,596	67,856,076	70,238,000	57,530,400

5 市立学校施設整備について

市立学校の施設面での教育環境を整備するため、修繕・営繕工事などを実施しました。

(1) 小学校

- ア 柏原小学校空調設備設置工事
- イ 柏原東小学校空調設備設置工事
- ウ 国分小学校空調設備設置工事
- エ 旭ヶ丘小学校空調設備設置工事
- オ 小学校空調設備設置工事設計業務
- カ 柏原市立柏原小学校他 4 校 石綿含有調査業務
- キ 玉手小学校他 2 校空調設備設置工事設計業務
- ク 堅下南小学校他 1 校ブロック塀改修工事設計業務
- ケ 柏原小学校他 1 校ブロック塀改修工事
- コ 国分小学校統合改修工事設計業務

【小学校施設整備事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		939,600	0	46,079,000	15,818,652
工事請負費		12,982,572	6,556,680	783,901,000	867,806
小 計		13,922,172	6,556,680	830,030,000	16,686,458

※ 予算現額のうち、委託料 26,125,000 円、工事請負費 781,701,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

(2) 中学校

- ア 柏原小学校他 1 校ブロック塀改修工事（※玉手中学校）
- イ 国分中学校ブロック塀改修工事
- ウ 柏原中学校ブロック塀改修工事
- エ 柏原中学校他 1 校屋内運動場屋根応急対策工事
- オ 柏原中学校他 2 校空調設備設置工事
- カ 玉手中学校他 1 校空調設備設置工事

【中学校施設整備事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		0	0	50,000	0
委託料		3,272,400	6,458,400	500,000	0
工事請負費		10,940,400	52,741,800	272,096,000	178,125,994
小 計		14,212,800	59,200,200	272,646,000	178,125,994

※ 予算現額のうち、工事請負費 257,263,000 円については、平成 29 年度からの繰越額です。

6 学校の空調整備について

各学校へのクーラー設置状況については、校長室、職員室、保健室、コンピュータ室、支援教室及び主たる特別教室については完了しました。

平成 29 年度は堅下北中学校の普通教室にエアコンを設置し、他 5 校の中学校の普通教室にエアコンを設置するための設計業務を行いました。

平成 30 年度は柏原中学校、堅上中学校、堅下南中学校、国分中学校、玉手中学校の普通教室にエアコンを設置しました。

また、小学校の普通教室にエアコンを設置する為の設計業務を行いました。

7 市立小・中学校教育振興

パソコン・プリンターの修繕を行いました。

また、教材備品、クラブ備品、学校図書を購入し、小・中学校における教育効果の向上を図りました。

【小学校教育振興事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		749,898	970,640	1,000,000	813,132
役務費		1,995,840	1,995,840	1,996,000	1,995,840
備品購入費		6,400,780	6,718,467	6,800,000	5,588,783
小 計		9,146,518	9,684,947	9,796,000	8,397,755

【中学校教育振興事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		282,150	504,802	600,000	501,876
役務費		1,406,160	1,406,160	1,426,000	1,406,160
備品購入費		6,453,422	6,753,946	7,208,000	5,108,923
小 計		8,141,732	8,664,908	9,234,000	7,016,959

8 藤井寺市柏原市学校給食組合負担金について

給食組合の管理運営に要する経費を負担し、市立小学校の児童及び中学校の生徒に栄養等のバランスがとれた給食の提供に資するとともに、衛生安全面の向上を図りました。

【藤柏学校給食組合負担金】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		323,029,000	285,571,000	324,584,000	324,584,000
小 計		323,029,000	285,571,000	324,584,000	324,584,000

9 国分中学校グラウンド整備事業について

国分中学校第二グラウンドを整備するために用地を購入し、工事に必要な設計業務を行いました。

ア 国分中学校グラウンド整備測量設計業務

イ 用地購入

【国分中学校グラウンド整備事業】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	20,573,000	4,799,520
公有財産購入費		-	-	325,701,000	321,375,443
小 計		-	-	346,274,000	326,174,963

10 教育施設災害復旧事業について

台風 21 号により被害を受けた柏原中学校、玉手中学校の屋外運動場の改修業務に必要な設計業務を行いました。

ア 中学校屋内運動場災害復旧工事設計業務

イ 中学校屋内運動場災害復旧工事（その 2）

【教育施設災害復旧費】

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	6,000,000	3,900,960
工事請負費		-	-	118,256,000	0
小 計		-	-	124,256,000	3,900,960

※ 予算現額のうち、工事請負費 118,256,000 円については、令和元年度へ繰越しました。

社会教育課

1 社会教育課事務費

急激な社会の変化により多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応し、多様な学習機会の提供に努めました。高齢化社会・情報通信技術の進展への対応、家庭教育の振興等の現代的課題に関する学習機会は、人々が社会生活を営む上で必要とされており、それらの充実に努めました。

また、社会教育委員の職務（社会教育法第17条）をより活性化するよう、具体的な事業に関わりを持って、主体的に活躍する場や機会を持つようにしました。青少年の健全な育成を社会教育における重要課題と位置づけ、講演会「かしわらの青少年健全育成を考える2019」の企画・運営に携わりました。

【社会教育課事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		240,000	195,000	293,000	240,000
賃金		-	254,520	-	-
需用費		204,569	185,489	207,000	198,291
委託料		138,834	138,780	139,000	138,780
その他		31,950	39,300	54,000	47,180
小 計		615,353	813,089	693,000	624,251

2 生涯学習事業

市民への生涯学習情報提供事業として、市等主催の事業一覧表(かしわら生涯学習情報ニュース)インターネット上で発行し、また、広報かしわらにおいても講座や事業の情報を提供しました。

多文化共生社会の実現を目指して、日本語教室を毎週土曜日の午前中に国分図書館で48回実施しました。

平成30年11月1日時点内訳(ベトナム13人 インド5人 タイ5人 中国4人 フィリピン3人 フランス・インドネシア各1人)。

【生涯学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報償費		720,000	750,000	780,000	697,500
需用費		250,273	119,826	20,000	12,959
小 計		970,273	869,826	800,000	710,459

3 成人式開催事業

成人になる門出を祝い、大人への自覚を促すために成人式を開催しました。「自分たちの成人式は自分たちの手で」という考えから、新成人による成人式企画運営委員会が企画運営を行いました。

平成31年成人式は、平成10年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者830名(男409名、女421名)が対象で、参加者は595名(男298名、女297名)で、参加率は71.6%でした。

【成人式開催事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		352,852	355,837	413,000	366,603
役務費		348,176	339,120	358,000	327,780

委託料	895,264	831,281	900,000	859,291
使用料及び賃借料	409,000	336,100	391,000	322,900
小 計	2,005,292	1,862,338	2,062,000	1,876,574

4 社会教育団体活動事業

社会教育団体（PTA協議会・連合青年団協議会）の活動に対し、適切な指導・助言を行いました。また、団体の社会教育に関する事業に必要な補助を行いました。

(1) PTA協議会

PTA協議会では、「心豊かでたくましく生きる子ども」を育むため、保護者と教師が手を携え、より一層充実したPTA活動となるように努めました。また、地域ぐるみで子どもを育てていくことが大切との認識のもと、PTAは地域の一員として、家庭と学校、そして地域社会を結ぶ懸け橋としての役割を果たすべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月2日	リビエールホール
理事会	4月26日以降合計9回開催	教育センター
母親部会	4月19日以降合計10回開催	教育センター
親善バレーボール大会	9月2日	市立体育館、玉中体育館
親善ソフトボール大会	10月28日	堅下北小、柏原中
母親部会社会見学	6月26日	岡村製油(株)
「PTAかしわら」発行	3月1日	

(2) 連合青年団協議会

連合青年団協議会は、青年の地域ばなれなどの問題が進行する中で、地域の勤労青年と青少年の連帯意識を高めるべく活動しました。

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月12日	教育センター
役員会	4月12日以後合計10回開催	教育センター
親善ソフトボール大会	11月11日	東山グラウンド
歳末夜警	12月27日	市内一円
成人式第2部企画・運営	1月14日	リビエールホール

【社会教育団体活動事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		232,509	198,504	267,000	260,640
その他		1,400	0	3,000	0
小 計		233,909	198,504	270,000	260,640

5 青少年講座等開催事業

小・中学生を対象に学校では体験できない実践型学習プログラムを提供し、青少年の健全な育成を目的として実施しました。

講 座 名	回 数	定 員	申込者数	延べ参加者数
青少年つり入門講座(前期)	3回	20名	8名	16名
青少年つり入門講座(後期)	3回	20名	14名	16名
青少年つり入門講座実技講習会	1回	60名	20名	20名

夏休み昆虫観察講座	3回	15名	8名	14名
夏休み星空観察講座	1回	70名	70名	66名
春休み星空観察講座	1回	70名	84名	65名
歴史講座	1回	15名	11名	10名
科学講座	1回	20名	11名	11名
革細工（ハンドメイド）講座	1回	20名	13名	13名

【青少年講座等開催事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報償費		180,400	165,400	181,000	147,000
需用費		29,970	29,832	30,000	24,299
小 計		210,370	195,232	211,000	171,299

6 青少年健全育成活動事業

次代の担い手となる青少年が豊かな心と創造性を培い、健やかでたくましく成長することを願い、青少年の非行防止をはじめ青少年の諸問題について各団体で各種事業を行いました。

(1) 青少年健全育成会活動

今日、青少年の非行等問題の増加・低年齢化・凶悪化が進み、青少年が被害にあう犯罪が多発する状況の中、教育改革によって、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年を育成することが唱えられています。本市では、家庭・学校・地域社会がそれぞれの教育力を発揮するだけでなく、三者一体となった総合的な教育力により、青少年を健全に育成できるように、協議会内組織である各小・中学校に健全育成会を平成11年度に立ち上げ、その活性化を図っています。

それぞれの青少年健全育成会では、様々な人々が子どもと継続的に関われるよう、多様で特色ある事業や地域活動事業を行いました。また、子どもたちを犯罪から守るだけでなく、犯罪を未然に防ぐために「子ども110番の家」運動を推進しました。これらの青少年健全育成会の活動により、「地域の子は地域で守り育てる」という気運が高まりました。また、協議会では、各青少年健全育成会間の意見交換等の機会を設け連携を深めました。各青少年健全育成会では、次のような地域事業を行いました。

ア 地域ふれあい活動事業（フェスタ）

実 施 日	健全育成会名	事 業 名	参加人数
5月12日(土)	柏原小学校	自転車スキルコンテスト	87名
6月9日(土)	堅下北小学校	自転車スキルコンテスト	106名
7月21日(日)	玉手小学校	玉中校区サマーフェスタ	中 止
9月19日(水)	旭ヶ丘小学校	旭小クリーン作戦	473名
10月6日(土)	玉手小学校	グラウンドゴルフ大会	中 止
10月14日(日)	旭ヶ丘小学校	旭小地区懇談会	153名
10月21日(日)	堅下北中学校	堅下北中校区わくわくするDAY	686名
10月27日(土)	柏原小学校	柏原小学校区わくわくひろば	668名
10月27日(土)	柏原東小学校	柏原東小学校地域ふれあい広場	490名
11月4日(日)	玉手中学校	玉中へ集まろう（クラブ体験交流）	中 止
11月10日(土)	旭ヶ丘小学校	旭小フェスタ	530名
11月10日(土)	堅下北小学校	キンボール講習会	53名
11月10日(土)	堅下南小中学校	なんちゅうたってなんしょうDAY	439名
11月17日(土)	国分東小学校	地域防犯教室	63名
12月1日(土)	国分小学校	自転車スキルコンテスト	50名

12月1日(土)	堅下小学校	かたしもフェスタ	699名
12月1日(土)	堅上小中学校	堅上フェスタ	300名
12月1日(土)	柏原中学校	地域ふれあい清掃活動	279名
1月13日(日)	国分中学校	国分中学校区おおとんど、地域文化交流会	800名
1月13日(日)	国分東小学校	国分東小学校地域ふれあいひろば	71名
2月2日(土)	堅下北小学校	おもしろ体力測定	114名
2月3日(日)	国分小学校	国小フェスタ	690名
2月9日(土)	堅下南小中学校	親子手作りうどん教室	160名
合 計			6,911名

イ 健全育成活動（主に子どもたちの安全を守る目的とする活動）

健全育成活動では、子ども達の安全を守ることを目的とし、各校区で下記の活動を行った。

- (ア) 子ども安全見守り隊：登下校時の見守り活動（724名）
- (イ) こども110番の家：不審者等からの緊急避難場所（1,303軒）
- (ウ) 環境整備：芝生化に関する協力、地域清掃等
- (エ) 地区懇談会：PTAと協力して地域の事について意見交流を行う

ウ 柏原市青少年健全育成協議会事業

実施日及び実施期間	事業名	内 容	開催場所
4月～6月	各校青少年健全育成会	平成30年度役員体制、年間予定など	各小・中学校地区集会所等
5月18日	第1回役員会	平成30年度青少年健全育成協議会「総会」に向けて	教育センター
6月22日	総会	平成30年度予算、事業計画	男女共同参画センター
8月3日	平成30年度教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修「学校現場で行われている地域の教育力を活かした子どもの学びを育む実践」		大阪府咲洲庁舎
9月7日	第2回役員会	平成30年度青少年健全育成協議会「会長交流会」に向けて	教育センター
10月10日	平成30年度教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修「さまざまな子どもとのかかわり方」		大阪府咲洲庁舎
10月2日	会長交流会	活動報告 グループ討議 テーマ：「健全育成会における人材発掘、校区の自慢、得意な行事、新しい取り組みについて」 平成30年度補助金申請について	男女共同参画センター
12月12日	平成30年度教育コミュニティづくりに係るコーディネーター研修 大阪教育大学教授 荒崎 国広 氏		ドーンセンター
2月2日	「かしわらの青少年健全育成を考える2019」（後援） 講演：テーマ 「笑いでプラスα ～あやめ流シングルマザー子育て～」 講師：桂 あやめ 氏 (よしもとクリエイティブエージェンシー)		リビエールホール 小ホール
2月23日	平成30年度「教育コミュニティづくり」実践交流会		ドーンセンター

2月26日	第3回役員会	平成30年度「拡大総括会議について」 広報紙について 実践交流について その他	教育センター
3月19日	拡大総括会議	平成30年度事業報告 平成30年度決算報告 平成31年度の活動に向けて	男女共同参画センター
年間随時	「こども110番の家」運動		
	学校安全モニター員の活動		
	「子どもの安全見まもり隊」事業（小学校）		
	巡視活動（夜間巡視含む）		
	通学路点検		
	あいさつ運動		
	地域清掃活動		
「放課後子ども教室」（小学校）・「校庭の芝生化」への協力等			

(2) 青少年指導員の活動

「青少年の健全育成に重要なことは、青少年自身が健全に活動できる環境を整えるだけでなく、良き指導者を養成することである。」との趣旨で青少年指導員を委嘱しています。

青少年指導員協議会では、青少年の非行防止や社会環境浄化推進のため、各小学校区内のパトロール及び指導を行うとともに、地域活動等に積極的に参加し健全育成活動の活性化に努めました。研修等により情報の収集・研究を行い、指導員自身の資質を向上させることで、より一層の充実を図りました。

また、青少年健全育成活動に対する理解を高めるための広報活動として、「青少年かしわら」を発行、青少年に関する情報提供を行いました。

社会環境実態調査を行い、書店、レンタルビデオ店、コンビニエンスストア等を巡回及び実態調査し、青少年を良好な社会環境の中で育成できるよう努めました。

青少年指導員の活動

行 事 名	開 催 日	開 催 場 所
総会	4月20日	男女共同参画センター
役員会・各専門部会	4月5日以後随時	教育センター
校区パトロール	毎月1回	各校区
社会環境実態調査	7月～11月	対象店舗(コンビニ等)
体レク講習会	10月20日	教育センター
チャレンジ・ザ・ウォーク	11月14日	市内
リビエールわくわくフェスタ	11月18日	リビエールホール
歳末街頭パトロール	12月下旬	各校区
広報紙「青少年かしわら」発行	3月1日	

(3) 青少年健全育成団体への助成

青少年健全育成団体（こども会育成連絡協議会・青少年リーダー指導者会）の活動に対し適切な指導・助言を行いました。

ア こども会育成連絡協議会

柏原市内に17団体あるこども会の連携を図り、子どもたちの健全育成に寄与するための活動を目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

平成30年度は、ふるさと駅伝大会の代わりに運動会を実施しました。

こども会育成連絡協議会の活動

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
ソフトボール実技研修会	40名	5月27日	大阪大谷大学グラウンド
ソフトボール大会	77名	8月5日	柏原中学校グラウンド
グラウンドゴルフ大会	-	雨天中止	(大和川河川敷緑地公園)
こども会運動会	313名	10月21日	国分東小学校グラウンド
こども会大会	389名	2月10日	リビエールホール

イ 青少年リーダー指導者会

青少年リーダー指導者会は青少年団体（主としてこども会）のリーダーを養成し、地域青少年団体の指導体制の確立と活性化を図ることを目的とした団体で、次代を担う子どもたちの育成を図りました。

青少年リーダー指導者会の活動

行 事 名	回数	開 催 場 所
ジュニア・リーダー講習会	8回	オアシス・柏原東小学校・スマイルランド等
シニア・リーダー講習会	4回	東大阪自由の森・フローラルセンター・教育センター等
派遣活動・他団体への協力	7回	こども会派遣・かしっこキャンプ・こども会大会等
運営・指導委員会	11回	教育センター
役員会	1回	教育センター

【青少年健全育成活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,980,000	1,980,000	2,000,000	1,880,000
需用費		100,732	5,184	61,000	28,952
負担金、補助及び交付金		5,009,317	4,642,514	4,822,000	4,519,341
その他		242,880	239,960	283,000	234,680
小 計		7,332,929	6,867,658	7,166,000	6,662,973

7 青少年野外活動事業

青少年を対象にキャンプ活動等の野外活動を実施する事を通じ、野外活動体験の機会を提供し、心身の健全な育成を図りました。

行 事 名	参加者数	開 催 日	開 催 場 所
かしっこキャンプ・夏	31名	8月25日～26日	竜田古道の里山公園スマイルランド
かしっこキャンプ・春	43名	3月24日	同 上

【青少年野外活動事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		408,201	239,048	462,000	330,751
小 計		408,201	239,048	462,000	330,751

8 放課後子ども教室推進事業

学校、家庭、地域が協働して、「地域の子どもは地域で守り育てる」ことを基本に、放課後や土曜日に安全・安心な子どもの居場所として放課後子ども教室（のびのびルーム）を設け、地域の方々の参画、協力でスポーツ、文化活動など、子どもの体験交流等の活性化を図り、子どもの豊かな成長を育みました。

平成30年度も柏原市内全小学校（10校）と1団体で開設することができました。

柏原市放課後子ども教室実績報告

	柏原小	柏原東小	堅下小	玉手小	堅下南小	旭ヶ丘小
開催回数	30回	13回	20回	26回	12回	10回
ボランティア数	219名	56名	12名	94名	74名	53名
参加者数	1,119名	380名	495名	875名	276名	108名

	国分東小	☆い・ち・み☆	堅上小	堅下北小	国分小
開催回数	12回	48回	6回	11回	3回
ボランティア数	33名	239名	20名	67名	12名
参加者数	247名	365名	185名	231名	25名

柏原市放課後子ども教室推進事業運営委員会開催状況

回	開催日	内 容
第1回	6月8日	現在の事業報告、今年度の計画
第2回	8月22日	ニュースポーツ体験
第3回	2月1日	事業報告、教室交流会開催の件
第4回	2月22日	事例紹介、実践交流会

【放課後子ども教室推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		2,064,131	2,363,097	2,928,000	2,320,458
小 計		2,064,131	2,363,097	2,928,000	2,320,458

9 文化会館施設管理費

市民文化会館については、指定管理者であるよしもとグループが管理運営を行い、鑑賞型事業や市民参加型事業を行いました。よしもとグループは、自主事業として青少年音楽祭の開催、空きスペースの有効利用として大和川ミニミニ水族館の展示を実施するなど、市民文化会館の活性化や文化振興につながる事業を企画し開催しました。また、昨年度まで文化会館事業費で実施しました事業につきましては、市民劇場委員会の解散に伴い、指定管理者がその事業を引き継ぎ実施しました。

文化会館利用状況

入場者数	利用料金	使用回数	使用件数	大ホール稼働率
137,985人	37,311,852円	6,108回	3,993件	35.2%

【文化会館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,480,000	11,004,876	6,341,000	323,352
委託料		89,918,800	89,618,800	91,749,000	91,718,800
指定管理料		89,500,000	89,200,000	91,300,000	91,300,000
その他委託料		418,800	418,800	449,000	418,800
使用料及び賃借料		2,012,688	2,012,688	2,013,000	2,012,688
小 計		98,411,488	102,636,364	100,103,000	94,054,840

10 竜田古道の里山公園維持管理費

竜田古道の里山公園は、柏羽藤環境事業組合の第二期最終処分場跡地を公園化したもので、処分場になる前の里山に戻し「花の山」とするため、桜や梅を植栽しました。その結果、桜や梅の開花時には多くの来園者があり、新たな名所となっております。

また、自然体験学習施設は、平成 27 年 7 月に平成 25 年度をもって閉鎖した青少年教育キャンプ場の後継として、同公園において幼児から高齢者までの個人ユーザーが気軽に野外活動を楽しむことができる生涯学習事業の拠点施設として設置しました。

平成 28 年度からは指定管理者制度を導入し、利用者増となっています。

自然体験学習施設利用状況（延べ人数）

（単位：名）

セミナーハウス	テントサイト	グラウンドゴルフ	講座等	公園利用者	合計
13,117	16,683	363	1,543	14,235	45,941

【竜田古道の里山公園維持管理費】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,440,660	39,879	250,000	10,497
役務費		19,182	22,000	45,000	12,000
委託料		14,440,000	15,440,000	15,420,000	15,420,000
原材料費		76,518	141,048	132,000	92,124
小 計		15,976,360	15,642,927	15,847,000	15,534,621

11 竜田古道の里山公園地域活性化事業

平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度も 4 月初旬の桜の開花時期にあわせ、竜田古道の里山公園スマイルランドを中心にアウトドア体験事業、各種団体のオンステージ事業、飲食ブース、幼児、児童用特別プレイゾーンを実施し、桜観賞を三世代が共に楽しめるイベントとしてさくらまつりを開催し、竜田古道の里山公園の活性化及び柏原市・藤井寺市・羽曳野市民とのコミュニティ醸成を図りました。

【竜田古道の里山公園地域活性化事業】

（単位：円）

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	0	300,000	0
需用費		-	17,280	-	-
使用料及び賃借料		-	0	1,189,000	0
原材料費		-	80,352	84,000	70,470
備品購入費		-	275,800	227,000	226,800
小 計		-	373,432	1,800,000	297,270

12 家庭教育事業

就学前の幼児（2・3 歳児）とその親を対象に、家庭教育講座「親と子のための教室」を堅上幼稚園を除く市内 4 か所の公立幼稚園で開催しました。

また、大阪府の参加型教材「親をまなぶ・親をつたえる」を使った親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親学びサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めました。

家庭教育に関する学習（講座）の開催状況（親学習以外）

対 象	開催回数	申込組数	実参加者数
2 歳児と親	30 回	72 組	545 人
3 歳児と親	41 回	41 組	649 人

親学習の開催状況

対 象	開催回数	参加組数
親と子のための教室受講者	4 回	40 組

【家庭教育事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		116,000	116,000	116,000	116,000
委託料		1,541,000	1,331,500	1,332,000	1,331,500
小 計		1,657,000	1,447,500	1,448,000	1,447,500

文化財課

1 文化財の調査と保存に関すること

(1) 周知の埋蔵文化財包蔵地で開発工事等を行う場合、文化財保護法第 93 条に基づく届出が必要であり、文化財課では発掘調査等が必要かどうかを確認しています。

届出件数 (単位：件)

年 度	総 数	発 掘 調 査	立 会 調 査	慎 重 工 事
平成 26 年度	186	3	12	171
平成 27 年度	187	3	5	179
平成 28 年度	207	8	19	180
平成 29 年度	202	1	11	190
平成 30 年度	165	0	8	157

(2) 建造物詳細調査について、平成 30 年度は柏原市今町の重要文化財三田家住宅を対象に、耐震診断に伴う建物調査を実施しました。

【文化財保護対策事業】 (単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,924,656	1,821,558	1,970,000	1,679,700
賃金		3,793,815	2,794,630	3,995,000	2,612,842
需用費		351,828	249,881	608,000	503,201
役務費		291,200	291,200	292,000	291,200
委託料		414,018	333,100	650,000	435,207
負担金、補助及び交付金		572,000	572,000	572,000	572,000
その他		78,134	64,720	116,000	9,020
小 計		7,425,651	6,127,089	8,203,000	6,103,170

2 指定文化財の管理及び指導に関すること

(1) 市内の貴重な文化財を保存・管理するため、柏原市文化財保護審議会を開催(平成 30 年 10 月 19 日)しました。審議会での諮問、答申を経て、市の文化財を指定していますが、平成 30 年度の指定はありませんでした。

市指定文化財

年 度	名 称
平成 26 年度	安堂遺跡出土木簡
平成 27 年度	三田家所蔵水野家文書(答申) ※指定は平成 28 年 5 月 5 日
平成 28 年度	青谷所在 椀田地蔵尊、谷尻地蔵尊、大門所地蔵尊、庄上地蔵尊、南地蔵尊(答申) ※指定は平成 29 年 8 月 23 日
平成 29 年度	指定なし
平成 30 年度	指定なし

(2) 平成 24 年 1 月に国史跡に指定された鳥坂寺跡について、具体的な整備方法等を検討するために鳥坂寺跡整備検討委員会を設置しています。

第 13 回委員会(平成 30 年 11 月 28 日)において、史跡鳥坂寺跡保存活用計画の検討を行いました。また、公有化済用地の維持管理のため、草刈り等を実施しました。

- (3) 国史跡の高井田横穴第3支群第5号横穴について、線刻壁画部分、横穴内部の温・湿度の変化による経過観察を毎月実施しています。

3 文化財の愛護の推進啓発に関すること

- (1) 春と秋の年2回、史跡高井田横穴公園の特別公開を行いました。
 春の特別公開（平成30年5月19日）…見学者 123名
 秋の特別公開（平成30年10月20日）…見学者 69名
- (2) 市内各所にある史跡・文化財について解説している説明板を、設置または建替えを実施しています。（計60か所設置）

文化財説明板

年 度	名 称
平成26年度	「農商務省農事試験場畿内支場」（新設）、「円明古墓群」（新設）
平成27年度	「田辺古墳群・墳墓群」（新設）、「安堂会館と河内六寺一家原寺跡」（建替え）
平成28年度	「多紐細文鏡」（建替え）
平成29年度	「大泉遺跡の鍛冶」（建替え）
平成30年度	「東条墓地五輪塔」（建替え）

- (3) 文化財課職員が講師として招かれた出前講座は次のとおりです。

出前講座 (単位:人)

日 時	テ ー マ	場 所	聴講者数
平成30年 5月10日	堅下小学校周辺のむかしむかし	堅下小学校	60
平成30年 6月7日	国分東小学校周辺のむかしむかし	国分東小学校	20
平成30年 6月13日	ちょっと昔の道具たち	知恵の和苑	100
平成30年 6月26日	芝山火山岩の物語	フローラルセンター	50
平成30年 7月8日	武田慎治郎と周囲の人々	フローラルセンター	60
平成30年 7月22日	船氏王後首の墓誌と松岳山古墳	国分地区老人集会所	40
平成30年 8月2日	大坂夏の陣を歩く	現地及び歴史資料館研修室	25
平成30年 9月22日	明治の鉄道遺産研究シンポジウム	アゼリア	40
平成30年 10月23日	柏原の農業	フローラルセンター	50
平成30年 11月21日	吉村長策没後90周年 国分が生んだ偉人の生涯	問屋場亭	20
平成30年 11月29日	綿繰り体験と大和川	堅上小学校	9
平成30年 11月29日	戦争と柏原	堅下南小学校	350
平成30年 12月18日	柏原の鍛冶をたどる	フローラルセンター	40
平成31年 1月19日	伊勢参りの道	リビエールホール会議室	30
平成31年 3月3日	税所篤と松岳山古墳群	国分地区老人集会所	40

- (4) 報道機関等へのニュース提供による情報公開を行いました。

ニュース提供 (単位:件)

年 度	提 供 数	掲 載 数
平成26年度	61	36
平成27年度	32	22
平成28年度	12	12
平成29年度	17	10
平成30年度	17	13

(5) 文化財課ホームページにて、文化財関連のニュース、企画展及び講演会、刊行物の案内等を随時掲載し、情報提供の一層の充実を図っています。

4 歴史資料館に関すること

(1) 企画展(4回開催)

季節	企画展名	開催日	備考
夏季	『鍛冶の郷』	平成30年7月1日 ～8月26日	古墳時代の鍛冶遺跡である大県遺跡と田辺遺跡中心の展示
秋季	『わずか8か月の大工事－大和川のつけかえ－』	平成30年9月11日 ～12月9日	大和川の付け替えをテーマにした秋季恒例の展示
冬季	『ちょっと昔の道具たち－伝える－』	平成31年1月5日 ～3月10日	小学3年生が学ぶ「昔の暮らし」に沿った内容の展示
春季	『安宿郡の古墳と寺院』	平成31年3月30日 ～令和元年6月16日	河内南部にある安宿郡の7・8世紀の古墳と寺院を中心とした展示

(2) 特集展示(4回実施)

展示名	開催日
「水野家文書－三田家のはじまり－」	平成30年3月27日～6月10日
明治150年記念「柏原と明治維新」	平成30年6月12日～9月29日
「愛宕塚古墳」	平成30年10月2日～平成31年3月17日
「高井田横穴群」	平成31年3月19日～令和元年7月7日

(3) スポット展示(7回実施)

実施月	展示物
平成30年3・4月	御殿雛、雛道具
5・6月	船橋遺跡採集土器・瓦
7・8月	智識寺模型塔・金堂
9・10月	行灯、ランプ
11・12月	練成経典、軍用手帳、異国人図屏風
平成31年1・2月	割竹形石棺蓋拓本、銅鐸拓本
3・4月	御殿雛、雛道具

(4) 入館者の推移

入館者 (単位:人)					
年度	総数	夏季	秋季	冬季	春季
平成26年度	18,135	1,494	11,378	2,097	2,326
平成27年度	19,241	1,604	11,501	2,285	2,249
平成28年度	17,906	1,602	10,291	2,081	2,185
平成29年度	18,331	1,453	11,383	2,266	2,280
平成30年度	20,402	1,542	12,634	2,151	2,065

(5) 高井田文化教室「柏陽庵」(茶道・華道等の文化活動の場として有料で開放しています。) 柏陽庵利用者 (単位:人)

年 度	利 用 者 数
平成 26 年度	1,910
平成 27 年度	1,871
平成 28 年度	1,744
平成 29 年度	1,805
平成 30 年度	1,939

(6) 歴史資料館や隣接する史跡高井田横穴公園の運営について話し合うため、学識経験者、教育関係者や公募市民の委員で構成された柏原市立歴史資料館等運営協議会を開催(平成 30 年 5 月 30 日)しました。

【高井田文化施設管理費】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		4,388,813	3,550,959	3,560,000	3,127,711
役務費		663,708	463,374	543,000	490,720
委託料		2,814,796	2,840,484	2,920,000	2,833,920
その他		140,532	170,297	316,000	295,208
小 計		8,007,849	7,025,114	7,339,000	6,747,559

【高井田文化施設運営費】 (単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,382,300	1,747,500	1,730,000	1,729,980
賃金		1,103,740	1,316,560	1,485,000	1,179,450
報償費		201,600	227,380	209,000	135,230
需用費		1,200,853	1,241,468	1,658,000	1,380,180
委託料		1,134,036	1,296,800	1,540,000	1,259,108
備品購入費		104,237	100,548	116,000	109,576
その他		74,717	68,658	155,000	137,792
小 計		7,201,503	5,998,914	6,893,000	5,931,316

(7) 企画展や柏原市をとりまく歴史をより深く理解していただくため下記の講演会を開催しました。

(会場-歴史資料館 3 階研修室)

講 演 会 名	開 催 日	聴講者
文化財講演会 (3 回開催)	平成 30 年 7 月 28 日	70 名
	平成 30 年 8 月 25 日	87 名
	平成 31 年 2 月 9 日	58 名
市民歴史大学 (年間テーマ「柏原と鍛冶」に沿って 4 回開催)	平成 30 年 7 月 14 日	90 名
	平成 30 年 8 月 5 日	93 名
	平成 31 年 1 月 12 日	54 名
	平成 31 年 2 月 23 日	64 名

(8) 歴史をより深く学んでいただくため、下記のとおり定期的な講座を開催しました。

(会場－歴史資料館3階研修室ほか)

講座名	回数	開講期間	受講者	備考
文化財講座	11回	平成30年5月～平成31年3月	54名	申込制
古文書講座初級編	10回	平成30年6月～平成31年3月	23名	申込制
古文書講座中級編	10回	平成30年6月～平成31年3月	21名	申込制
館長と学ぶ大和川講座	10回	平成30年4月～平成31年3月	平均71名	

(9) 昔の人々の生活の知恵や技術を体験するための教室を実施しました。

教室名	開催日	参加者	備考
「しめなわを作ろう」	平成30年12月2日	17名	申込制
「わらざうりを作ろう」	平成31年2月3日	18名	申込制

(10) 企画展や、歴史資料館に関連して以下のものを刊行しました。

『鍛冶の郷』、『柏原市立歴史資料館館報』第30号、『安宿郡の古墳と寺院』、『南西尾家文書目録Ⅳ』、『ゴンドラ』15号、野帳（ミュージアムグッズ）

(11) 他の機関と連携して、以下の講義、実習、出張展示等を実施しました。

ア 学外体験学習（平成30年5月19日）

関西福祉科学大学の「総合教養Ⅰ－河内学－」として、学生54人を対象に歴史資料館にて講義、資料館・横穴を案内しました。

イ 考古学の授業（平成30年5月23日）

大阪教育大学大学院の考古学の授業を受け入れました。学生6人に講義、資料館の案内をしました。

ウ 日本史の授業（平成30年10月12日）

大阪教育大学教員養成課程の日本史ゼミの授業を受け入れました。企画展見学、来館小学生へのガイダンス見学後、解説と質疑応答をしました。

エ 博物館実習（平成30年8月21日～26日、6日間）

大阪教育大学から1名、近畿大学から2名、計3名の実習生を受け入れました。

オ 教育コラボレーション演習（平成30年10月22日～26日）

大阪教育大学教育コラボレーション演習を受け入れました。来館小学生の大和川付け替え学習のサポート等の実習を行いました。

カ 中学生の職業体験

2校、計5名の職業体験を受け入れました。

柏原市立玉手中学校2年生 3名（平成30年11月1・2日、2日間）

柏原市立国分中学校2年生 2名（平成30年11月8・9日、2日間）

キ 出張展示（平成30年9月17日～10月10日）

柏原市市民歴史クラブ、大阪府立中央図書館との共催事業として、府立中央図書館1階展示コーナーにおいて出張展示「大和川、洪水との戦い」を開催しました。

国分地区ジオラマ、田輪樋模型、菱牛模型とパネルによる展示を実施しました。併せて、講演会「大和川、洪水との戦い」を開催しました。

スポーツ推進課

市民の健康・体力の維持増進及びスポーツの普及を目指し、平成17年に策定した『柏原市スポーツ振興計画』を軸に事業を展開しました。

1 生涯スポーツ振興事業

柏原市がスポーツ関係団体等を支援することで、間接的に市民のスポーツ実施率を高め、健康と体力の維持増進及び生涯スポーツの振興・推進に寄与する事業です。

行 事 名	参加者数(人)	実 施 団 体
柏原市秋季市民体育大会	3,387	柏原市体育協会
ニュースポーツ講習会	179	柏原市スポーツ推進委員会
2019 柏原シティキャンパスマラソン	731	柏原シティキャンパスマラソン実行委員会

【生涯スポーツ振興事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,350,360	1,050,000	2,825,000	2,824,790
賃金		193,500	1,109,603	1,827,000	1,209,806
旅費		114,000	53,860	77,000	74,160
需用費		392,305	346,060	500,000	361,078
負担金、補助及び交付金		10,816,651	4,093,035	3,833,000	2,659,984
その他		84,300	82,350	86,000	83,650
小 計		15,951,116	6,734,908	9,148,000	7,213,468

2 生涯スポーツ推進事業

柏原市、柏原市教育委員会が生涯スポーツの振興と推進を目的として、市民を対象とした各種スポーツ大会・教室等を実施する事業です。

行 事 名	参加者数(人)	会 場	備 考
春季市民体育大会	3,000	市内各スポーツ施設	14 種目 47 競技
柏原市スポーツ教室	2,042	市内各スポーツ施設	15 教室
大阪府総合体育大会中河内予選会	311	中河内各スポーツ施設	7 種目 17 競技
大阪府総合体育大会中央大会	132	大阪府各地区各スポーツ施設	7 種目 11 競技
スポーツフェスティバル in 柏原	8,190	大和川河川敷緑地公園	15 種目
市長杯争奪キンボール大会	244	柏原東高校体育館	

【生涯スポーツ推進事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報償費		150,000	150,000	150,000	150,000
需用費		1,489,119	1,535,053	1,636,000	1,434,056
委託料		4,912,080	4,970,700	5,447,000	5,361,620
使用料及び賃借料		49,300	161,700	44,000	44,000
備品購入費		409,108	355,276	450,000	343,372
その他		32,400	32,400	33,000	32,400
小 計		7,042,007	7,205,129	7,760,000	7,365,448

3 スポーツ振興基金

【スポーツ振興基金費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
積立金		-	-	5,000	5,000
小 計		-	-	5,000	5,000

4 体育施設管理事業

柏原市が管理運営する屋外スポーツ施設を、市民が安全・安心して利用できるよう環境整備を行う事業です。

平成 22 年度から管理人が常駐する施設については、指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図りました。

管理運営形態は、大きく 4 グループに分け効率化を図りました。

(1) 体育施設管理業務施設 (指定管理者が管理運営)

青谷運動広場(※ 休止中)、片山庭球場、堅下庭球場、サンヒルススポーツセンター(庭球場、屋外プール)

(2) 運動広場管理運営業務施設 (スポーツ推進課が管理運営)

円明運動広場、東山運動広場、平野こどもスポーツ広場

(3) 運営委員会制度施設 (市が場所の提供を行い、使用する団体が管理運営)

石川河川敷第 2・3 運動広場、石川多目的運動広場、片山青少年運動広場、ゲートボール場 5 か所、国分市場グラウンドゴルフ場

(4) 学校体育施設開放事業 (学校管理者を中心とした管理運営委員会が管理運営)

市立中学校 6 校及び市立小学校 10 校の体育館、グラウンドを学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、開放校に学校管理者を中心とした管理運営委員会を設置し、運営する事業です。

なお、柏原中学校体育館の開放事業は、スポーツ推進課で運営を行っていますが、平成 30 年 9 月 4 日以降休止しています。

施 設 名	利用者数 (人)	施 設 名	利用者数 (人)
青谷運動広場	(休止中)	東山運動広場	2,780
片山庭球場	31,614	平野こどもスポーツ広場	29,827
堅下庭球場	6,874	石川河川敷	20,000
サンヒル(庭球場)	17,275	学校体育施設開放事業	225,145
サンヒル(屋外プール)	15,621	柏原中学校体育館	4,993
円明運動広場	13,051		

【体育施設管理費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		1,770,843	1,691,125	2,860,000	2,201,303
役務費		244,644	154,680	769,000	250,200
委託料		9,958,180	28,437,709	29,604,000	25,875,837
指定管理料		6,583,000	24,161,000	25,959,000	22,855,000
管理清掃業務		2,209,380	2,275,940	2,276,000	2,275,611
電気設備保安・清掃管理業務他		1,165,800	2,000,769	1,369,000	745,226
使用料及び賃借料		5,874,723	5,825,080	5,831,000	5,741,543

原材料費	1,446,660	4,698,648	1,000,000	994,788
その他	796,000	258,120	30,000	0
小 計	20,091,050	41,065,362	40,094,000	35,063,671

4 体育施設整備事業

スポーツ環境の充実を目指し、スポーツ施設の設置工事等を行う事業です。

大阪府が進める恩智川遊水地を利用した市民スポーツ広場設置工事を実施し、平成31年3月に完成しました。

名 称	堅下北スポーツ広場
所 在 地	柏原市法善寺4-306
敷地面積	28,057 m ² 、グラウンド (15,600 m ²)・多目的自由広場 (3,000 m ²)
付帯施設	管理棟 (男女別更衣室各1、男女別トイレ各1、障がい者トイレ1、倉庫1)
利用種目	硬式野球 (中学生以下)、軟式野球、ソフトボール、サッカー等

【体育施設整備事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		3,710,880	16,713,627	4,500,000	2,677,320
工事請負費		-	-	380,801,000	273,421,440
備品購入費		-	-	6,040,000	3,483,416
小 計		3,710,880	16,713,627	391,341,000	279,582,176

5 体育館管理事業

柏原市立体育館、柏原市立第二体育館を管理運営する業務で、平成19年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減を図り、直営時に比べて利用者数は大幅に増加しました。

(1) 柏原市立体育館

施設概要：体育室 (1,152 m²)、トレーニング室 (253.67 m²)、卓球室 (88.06 m²)

(単位：人)

利用者総数	トレーニング室	卓球室	体育室	スポーツ教室	講習会	個人開放
91,680	37,177	2,775	24,890	22,448	529	3,861

利用者総数：柏原市立体育館全体の1年間利用者合計数

トレーニング室：トレーニング室の1年間利用者合計数

卓球室：卓球室の1年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の1年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の1年間利用者合計数

講習会：トレーニング室を利用するための講習会の1年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の1年間利用者合計数

(2) 柏原市立第二体育館

施設概要：体育室 (609.5 m²)

(単位：人)

利用者総数	体育室	スポーツ教室	個人開放	有効利用
13,633	8,039	4,459	375	760

利用者総数：柏原市立第二体育館全体の1年間利用者合計数

体育室：体育室一般貸出の1年間利用者合計数

スポーツ教室：指定管理者が自主事業による各種スポーツ教室の1年間利用者合計数

個人開放：体育室を定期的に個人が利用できる事業の1年間利用者合計数
 有効利用：スポーツ教室開講時間による体育室空時間の個人開放の1年間利用者合計数

【体育館管理費】 (単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		453,870	0	450,000	0
委託料		31,434,000	31,434,000	28,169,000	28,168,800
小 計		31,887,870	31,434,000	28,619,000	28,168,800

6 体育施設災害復旧事業

平成30年9月の台風21号の暴風により被災した体育施設について、災害復旧に伴う修繕及び工事を行いました。

【体育施設災害復旧事業】 (単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		—	—	735,000	712,800
工事請負費		—	—	2,324,000	1,224,720
小 計		—	—	3,059,000	1,937,520

※ (事業内容) サンヒルススポーツセンター管理棟修繕、柏原東ゲートボール場フェンス等工事

学務課

1 教育委員会事務局

市内学校園の教職員人事、給与等の人事管理及び児童・生徒・教職員の健康管理・安全管理並びに学校園教育の円滑な実施を図りました。

(1) 教職員の人事・服務に関すること。

ア 学校園長の経営方針のもと、特色ある学校園づくりの推進を図るとともに、教職員の意欲の向上を図る人事異動を行います。

イ 新規採用者の獲得とともに、チャレンジ人事交流を積極的に活用するなど市町村間の広域異動や校種間異動を積極的に進め、学校間の連携と活性化を図ります。

ウ 若い管理職候補、女性管理職候補、指導主事候補の育成を図ります。

エ 市費負担講師を確保して幼小中一貫教育の推進に活用します。

オ 教職員の綱紀の保持について、適切な指導を行います。

カ 学校における働き方改革を推進し、時間外勤務の過重となっている教職員には個別の指導並びに産業医への受診を推進します。また、新任教頭の安全衛生推進者の講習会への参加を推進します。

【教育委員会事務局費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,028,000	2,028,000	1,628,000	0
賃金		405,700	407,150	507,000	420,300
旅費		235,493	248,091	300,000	217,023
需用費		199,642	101,970	289,000	230,475
役務費		60,000	60,000	121,000	60,000
使用料及び賃借料		357,186	389,425	503,000	399,948
その他		126,070	169,340	189,000	163,210
小 計		3,412,091	3,403,976	3,537,000	1,490,956

(2) 学級編成、通学区域、小規模特認校に関すること。

ア 公立小・中学校の学級編制事務取扱要領に基づき、各学校の児童・生徒数に応じた学級編制の報告を大阪府教育庁に行います。

イ 指定校の変更に関する要項に基づき、指定校の変更の申請があった場合には対応します。平成30年度は案件がなかったため、通学区域審議会は、開かれませんでした。

ウ 小規模特認校の募集案内の作成、説明会や面談の実施、入学・転入学の決定を行います。

【通学区域審議会費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		0	0	180,000	0
小 計		0	0	180,000	0

(3) 柏原市立小中学校の適正規模・適正配置に関すること。

学校の小規模化によって生じる教育上、学校運営上の課題を検討するとともに、今ある学校の地理的状況や今後の就学人口の見込み等から、今後の市立小・中学校の在り方と教育環境の整備について検討し、教育委員会に提言を行います。

(4) 平成30年5月1日現在の人数等調べ

ア 小学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原小学校	15	2	493	32
柏原東小学校	11	3	317	24
堅下小学校	12	4	401	27
堅上小学校	6	1	82	15
国分小学校	18	4	567	37
玉手小学校	14	4	428	32
堅下北小学校	11	4	275	22
堅下南小学校	12	3	334	26
旭ヶ丘小学校	12	2	366	24
国分東小学校	6	2	92	18
桜坂小学校	1	0	3	2
合 計	118	29	3,358	259

イ 中学校

学 校 名	通常学級数 (学級)	支援学級数 (学級)	児童生徒数 (人)	教職員数 (人)
柏原中学校	11	3	365	32
堅上中学校	3	0	35	14
国分中学校	9	3	305	30
堅下北中学校	8	3	295	30
堅下南中学校	6	2	162	23
玉手中学校	12	3	419	33
桜坂中学校	4	0	59	22
合 計	53	14	1,640	184

ウ 幼稚園

園 名	クラス数 (クラス)	園児数 (人)	教職員数 (人)
柏原西幼稚園	2	32	4
堅下幼稚園	2	44	4
堅上幼稚園	2	16	5
国分幼稚園	2	59	4
玉手幼稚園	2	30	4
合 計	10	181	21

2 スクールバス運行事業

通学時の安全確保及び通学時間の短縮ため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校各2便、堅下南小学校は登校1便スクールバスを運行しました。

【スクールバス運行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		-	-	365,000	365,000
使用料及び賃借料		-	-	2,351,000	1,625,184
委託料		10,260,000	10,238,400	-	-
小 計		10,260,000	10,238,400	2,716,000	1,990,184

3 小学校保健対策事業

(1) 児童及び教職員の定期健康診断等の実施

市内児童及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして各種検査を実施し、小学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、就学時健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立小学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する児童に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。34名の介助員を配置しました。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら各教室の前まで運びます。19名の配膳員を配置しました。

【小学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,480,000	6,480,000	6,480,000	6,480,000
賃金		52,871,530	56,021,944	68,629,000	54,965,576
需用費		1,889,042	1,960,743	2,332,000	2,059,517
委託料		8,966,816	9,276,093	11,126,000	9,736,530
負担金、補助及び交付金		3,128,715	3,073,970	3,285,000	3,124,665
その他		298,656	218,352	288,000	211,872
小 計		73,634,759	77,031,102	92,140,000	76,578,160

4 小学校就学援助

市内小学校に通学している児童の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1年	2～6年
学用品費 通学用品費	前期	5,710円	6,825円
	後期	5,710円	6,825円
学校給食費	1・2年	月額 3,700円	
	3・4年	月額 3,800円	
	5・6年	月額 3,900円	
新入学学用品費	1年	40,600円	
中学校入学準備金	6年	47,400円	
修学旅行費		23,000円以内	
校外活動費		実費	
通学費			

林間・臨海学習費	6,000円以内
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分

(2) 平成30年度の申請状況（桜坂小学校除く）

児童数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
3,355人	547人	456人	13.6%	72,175円

【小学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		33,236,933	32,588,921	34,463,000	32,911,806
学用品費扶助		6,440,801	5,818,219	5,896,000	5,623,526
給食費扶助		19,712,778	17,821,350	17,620,000	17,341,520
校外学習費扶助		1,005,182	961,665	1,024,000	828,526
修学旅行費扶助		2,136,575	1,751,994	1,821,000	1,820,881
新入学学用品費扶助		1,228,200	2,253,470	3,248,000	2,720,200
通学費扶助		30,080	30,080	74,000	73,670
林間・臨海学習費扶助		248,297	272,911	338,000	230,243
中学校入学準備金		2,331,450	3,555,000	4,219,000	4,218,600
医療費扶助		103,570	124,232	223,000	54,640
小 計		33,236,933	32,588,921	34,463,000	32,911,806

5 小学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【小学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		1,133,357	1,622,910	2,085,000	1,869,296
学用品費等扶助		217,769	284,309	372,000	335,330
給食費扶助		795,667	1,074,218	1,348,000	1,241,838
校外学習費扶助		37,577	35,256	73,000	51,347
修学旅行費扶助		52,818	114,454	128,000	81,058
新入学学用品費扶助		20,470	102,350	154,000	145,483
交通費扶助		9,056	12,323	10,000	14,240
小 計		1,133,357	1,622,910	2,085,000	1,869,296

支給対象者・・・63人

1人平均支給額・・・29,671円

6 中学校保健対策事業

(1) 生徒及び教職員の定期健康診断等の実施

市内生徒及び教職員の健康維持増進を図るため、定期健康診断をはじめとして、各種検査を実施し、中学校における保健管理や健康教育に役立てるとともに、家庭での疾病予防、治療の促進に寄与しました。

実施した検査は、内科健康診断、耳鼻科健康診断、歯科健康診断、眼科健康診断、結核検診、心臓検診、尿検査、教職員健康診断等です。

(2) 学校プールの水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、市立中学校のプールの水質検査を実施しました。

(3) 飲料水の水質検査

文部科学省の学校環境衛生基準の規定に基づき、年1回、飲料水の検査を実施しました。

(4) 介助員の配置

心身に障がいを持ち、介助を要する生徒に介助員を配置し、学校生活の安全と学力の向上に努めました。15名の介助員を配置しました。

(5) 給食配膳員の配置

調理されてきた給食を衛生面、安全面に配慮しながら配膳室で各学級の当番の生徒に渡します。8名の配膳員を配置しました。

【中学校保健対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,344,000	4,344,000	4,344,000	4,344,000
賃金		22,621,118	21,556,207	31,054,000	24,703,635
需用費		827,242	822,996	1,130,000	846,341
委託料		4,766,550	4,795,268	5,511,000	4,527,718
負担金、補助及び交付金		2,390,330	3,049,410	2,759,000	2,331,630
その他		217,295	158,203	355,000	257,316
小 計		35,166,535	34,726,084	45,153,000	37,010,640

7 中学校就学援助

市内中学校に通学している生徒の学習が、保護者の経済的な理由で妨げられることのないように、所得が生活保護基準の1.1倍以下の世帯の保護者に対し就学援助を行いました。

(1) 就学援助支給金額

		1年	2～3年
学用品費 通学用品費	前期	11,160円	12,275円
	後期	11,160円	12,275円
学校給食費	月額4,300円		
修学旅行費	58,000円以内		
校外活動費	実費		
通学費	実費		
林間・臨海学習費	7,500円以内		
医療費	学校保健安全法に基づく病気の治療にかかる自己負担分		

(2) 平成30年度の申請状況（桜坂中学校除く）

生徒数	申請者	認定者	認定率	1人平均支給額
1,581人	325人	269人	17.0%	83,943円

【中学校就学援助費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		35,435,226	28,833,902	32,600,000	22,580,629
学用品費扶助		8,866,185	7,312,475	8,263,000	5,843,915
給食費扶助		16,253,536	13,780,705	16,392,000	10,996,972
校外学習費扶助		321,715	275,169	280,000	157,246
修学旅行費扶助		6,775,999	6,762,040	6,728,000	5,053,024
新入学学用品費扶助		2,449,200	0	-	-
通学費扶助		32,500	48,750	88,000	87,160
林間・臨海学習費扶助		613,342	623,853	600,000	423,662
中学校夜間学級生徒就学援助費扶助		27,949	0	75,000	0
医療費扶助		94,800	30,910	174,000	18,650
小 計		35,435,226	28,833,902	32,600,000	22,580,629

8 中学校支援教育就学奨励費

支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得に応じて学用品費等の一部を支給する事業を実施しました。

支給金額

学校給食費・・・保護者負担の1/2

学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

新入学学用品費等・・・保護者負担の1/2（上限あり）

修学旅行費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

校外活動費・・・保護者負担の1/2（上限あり）

交通費・・・保護者負担額全部又は1/2（所得によって区分あり）

【中学校支援教育就学奨励費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
扶助費		792,541	760,972	1,546,000	1,065,937
学用品費等扶助		169,732	151,908	335,000	209,122
給食費扶助		414,979	383,759	698,000	514,892
校外学習費扶助		27,584	23,532	48,000	32,750
修学旅行費扶助		118,260	135,893	284,000	137,876
新入学学用品費扶助		58,875	65,880	166,000	165,900
交通費扶助		3,111	0	15,000	5,397
小 計		792,541	760,972	1,546,000	1,065,937

支給対象者・・・24人

1人平均支給額・・・44,414円

9 幼稚園保育対策事業

市内幼稚園教育の円滑な運営を図るため、講師等を採用しました。

預かり保育講師（堅上幼稚園） 1名

講師等 5名

【幼稚園保育対策事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		6,874,104	6,322,644	-	-
賃金		10,879,600	6,647,580	8,702,000	8,554,144
委託料		17,064	16,632	33,000	29,160
小 計		17,770,768	12,986,856	8,735,000	8,583,304

指導課

1 奨学基金貸付事業

柏原市奨学金規則に基づき、4月に平成30年度柏原市奨学生選考委員会を開催し、新たに10名の奨学生が選考されました。

平成22年度から実施された制度で、国の費用による「高等学校等就学支援金」と大阪府の費用による「私立高等学校等授業料支援補助金」があり、これらは所得に応じて就学に必要な費用を援助するというもので、所得の低い家庭には授業料が無償化されたり、就学に必要な費用が給付されたりするものです。これにより、今まで経済的な事由によって本市の奨学金制度を利用して来た家庭が減少傾向にありましたが、本年は新たに10名ということで、経済的に困難な家庭が多いことがわかります。

【奨学基金貸付事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
貸付金		1,550,000	850,000	1,900,000	1,900,000
小 計		1,550,000	850,000	1,900,000	1,900,000

【奨学基金費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
積立金		615,424	1,663,282	257,000	256,514
小 計		615,424	1,663,282	257,000	256,514

2 小・中学校英語指導事業

平成22年度から業者との契約を派遣委託に切り替え、各中学校区に1名（堅下南中学校区と堅上中学校区を組み合わせ1名）の合計5名を配置しております。ALTの派遣日数は130日で、各中学校区内で小学校と中学校に配分しました。また、ALTの授業研究会に市の教員も参加して、合同の授業研究会を実施しました。

【小学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		4,155,000	3,963,200	4,333,000	3,360,000
小 計		4,155,000	3,963,200	4,333,000	3,360,000

【中学校英語指導事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
委託料		11,920,800	11,305,300	12,436,000	9,625,272
小 計		11,920,800	11,305,300	12,436,000	9,625,272

3 小学校スクールカウンセラー配置事業

小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、児童のカウンセリングや保護者・教職員等への助言・援助を行うなど、小学校における教育相談体制の充実・強化を図るため、児童の心のケアに関し専門的な知識・経験を有する臨床心理士等を、スクールカウンセラーとして全小学校に派遣しました。

【小学校スクールカウンセラー配置事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,942,208	2,942,208	2,962,000	2,961,368
報償費		30,000	0	30,000	0
旅費		35,040	38,440	21,000	5,840
需用費		113,616	105,235	100,000	94,575
小 計		3,120,864	3,085,883	3,113,000	3,061,783

4 教育指導運営費

『かしわらっ子』はぐくみ憲章に謳われた、めざす子ども像実現のため、学校、家庭、地域が三位一体となった取組みを行いました。これらの中で、確かな学力の育成はもちろん、豊かな心の育成も重点的に取りあげています。学校教育基本目標ならびに重点目標は以下のとおりです。

(1) 基本目標

すべての子どもに生きる喜びと、たくましい力を

(2) 重点目標

ア 一人ひとりを大切にする学校園教育を

イ 基礎・基本の定着をめざしたわかる授業の創造を

ウ 自ら考え、学ぶ意欲を育てる授業への改革を

エ 知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成を

(ア) 知識・技能を習得し、活用して自ら考え、判断し、表現する力および主体的に学習に取り組む態度を

(イ) 他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を

(ウ) たくましく生きるための健康や体力を

オ 家庭・地域との密接な連携をはかり、安全で開かれた学校園づくりを

(3) 研修

保幼小連携、道徳、外国語活動、図工、人権、支援教育、ICT、生徒指導などの研修を行いました。

主 催	研 修 名
市教育委員会 (教育研究所を含む)	管理職人権研修、人権教育研修、初任者研修、10年経験者研修、支援教育研修、生徒指導講座、ICT活用研修、各教科別研修、道徳研修、学校教育課題研修、管理職夏季研修、フレッシュ研修、子ども支援研修

(4) 人権教育

柏原市人権教育基本方針並びに学校教育基本目標及び重点目標の達成をめざし、管理職人権教育研修会等を実施しました。その他、人権教育主催者会、校内人権教育研修会及び実践交流会における指導助言、啓発活動の資料提供等地域に根ざした人権教育推進に努めました。また、柏原市人権教育研究会の協力を得て、各学校園における1年間の歩みをまとめ、実践記録集を作成しました。

(5) 生徒指導

ア 研修及び啓発指導

(ア) 小中学校生活指導研究協議会

(イ) 生徒指導担当者による巡視活動

(ウ) 中学校と警察との連絡会(学校、警察、少年サポートセンター、少年補導協働員等関係諸機関)

(エ) 柏原市中学校区児童虐待防止等連絡会

イ 生徒指導に関する資料作成

児童・生徒の健全な育成をめざして、各校におけるより良い指導法の研究のため、生徒指導事例集を柏原市小中学校生活指導研究協議会の協力を得て作成しました。

ウ いじめ問題対応

各学校において「学校いじめ防止基本方針」を策定し、年間スケジュールに則っていじめ問題の未然防止と早期発見・早期解決に向けた手立てを講じています。また、年間2回の市で統一した「生活アンケート」を実施し、いじめの実態把握に努めました。さらに、第三者機関で組織する「いじめ問題対応委員会」を設置し、専門的知見から様々な助言をいただきました。

(6) 支援教育

発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒の特性や発達段階に応じた教育課程の編成と指導法についての研究・研修を行い、障がいのない園児・児童・生徒と共に学び、共に育つよう配慮して、障がいのある幼児・児童・生徒に対する正しい理解と認識を深めることで、支援教育の充実を図りました。

また、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如・多動性障がい）、自閉スペクトラム症等、特別な教育的ニーズのある幼児・児童・生徒等に対する教育的支援体制の整備と教職員の障がいに関する専門性の向上と保護者への理解啓発を図りました。また、市民への啓発活動として、支援学級在籍児童・生徒理解のための作品展覧会等を開催しました。

(7) 幼稚園教育

幼児教育推進指針及び幼稚園教育要領に基づき、幼稚園生活全体をとおして、「生きる力」の基礎を育み、「地域の子どもは地域で育てる」教育の充実を図りました。そのための重点目標は以下のとおりです。

ア 重点目標

(ア) 幼児教育の発達と特性をふまえ、特色ある教育課程を編成し、指導法の工夫改善に努め、教育環境の充実をはかる。

(イ) 家庭・地域との連携をはかる等、開かれた幼稚園づくりを推進し、就園前の子育て家庭もともに支援する拠点としての機能をもつように努める。

(ウ) 幼児教育と学校教育の円滑な移行や接続をはかるため、保育所や小・中学校との連携に努める。

(8) 教育月間

11月を教育月間と定め、各学校園において、それぞれの教育月間にふさわしい行事が実施され、その集約として全体会を開催しました。

テーマ 明日の子どもたちのために

～今、親と教師と地域社会は何をすべきか～

親と教師と地域の人々の参加する全体会

日時 平成30年11月14日（水）15:00～16:40

会場 柏原市民文化会館大ホール（リビエールホール）

活動報告 柏原市立学校児童・生徒会サミット報告

講演会 『あなたのスマホは大丈夫？スマホやネットに潜む危険』

NIT 情報技術推進ネットワーク株式会社 代表取締役 篠原嘉一 氏

(9) 教育研究所

ア 研究及び調査

(ア) 「研究紀要」

学校園教育推進事業において市教委が委嘱した研究指定校2校園の研究結果を研究紀要としてまとめ各学校園に配付しました。

(イ)「柏原の教育」の企画・編集・発行

柏原市立学校園教職員から寄稿された報告をもとに、市立学校園すべての家庭に冊子を配付し、柏原の教育の現状と、指導の実践について広報活動を行いました。

イ 教育相談

(ア) 臨床心理士及び研究所所員による教育相談

電話や来所による、いじめ、不登校、問題行動、就学、進路、虐待などの教育相談及び臨床心理士による発達検査を行いました。

(イ) 支援教育巡回相談

市内学校園の教職員、保護者、児童・生徒に対し、支援や指導等、支援教育についての巡回相談を行いました。

(ウ) 初任者巡回教育相談

小中学校の新規採用教員に対し、学習指導や生徒指導等、日々の教育活動における巡回教育相談を行いました。

(エ) 進路選択支援事業

家庭の事情や経済的な理由により進学をあきらめ、進学後も中退することのないように支援するため、相談窓口を設置し、専門員を配置して相談業務を行いました。

ウ 適応指導教室

来室する不登校児童生徒に対して、専門指導員や臨床心理士によるカウンセリング及び学生サポートによる補充学習や体験活動を行い、学校復帰をめざしました。また、保護者や教員の教育相談にも応じました。

研究所所員は、適応指導教室に来室している生徒児童について指導員の指示のもと、学習活動支援や事務補助を行いました。

(10) 関連事業

ア 学校園教育推進事業

児童生徒の実態及び地域の実情を踏まえて、(1)学力向上の取組の推進、(2)幼小中一貫教育の推進、(3)学校園の特色ある取組の推進、(4)わかる・できる授業研究の推進をテーマに、全校園を対象に補助を行いました。さらに、市の学力向上方策に基づいた実践研究を意欲的に取り組む個人又はグループを対象に補助を行いました。なお、毎年2校園を2年間の研究指定校とし、2年目には研究発表会を開催することとなっています。(平成30年度研究発表校：堅下南中学校、玉手幼稚園)

イ ICT機器を活用した授業力向上研修

各学校で設置された教育機器(電子黒板・実物投影機など)を有効活用し、授業力を向上させるための実践研修を行いました。

ウ 柏原市スタディ・アフター・スクール事業

学力向上を図るためには、授業改善とともに、学習習慣の定着が大切です。そのため、小学校において平日の放課後に大阪教育大学、関西福祉科学大学の学生や地域ボランティアのサポートにより、学習活動を行うことを通して、自学自習力の育成を目的に実施しました。

エ わくわくスタート事業

未就学児が、就学する小学校を中心に交流や体験行事を行うことで、小学校入学という節目をなだらかな段差とし、小学校生活へのスムーズな移行を行うこと、また、就学に向けて、保護者の不安を少しでも解消することを目的として実施しました。

オ 生徒指導支援事業

生徒会活動の活性化及び不登校やその傾向のある児童生徒が、学校生活をスムーズに送れるよう、各学校園が様々な企画をし実施します。また、外部講師を招聘し、不審者対応及び、いじめ防止のためのコミュニケーションスキル向上のための学習を実施しました。

カ その他の事業

渡日帰国児童生徒が日本の生活や文化に慣れるため、指導員を派遣して日本語指導や通訳を行う「日本語指導員（通訳）派遣」や、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける「スクールソーシャルワーカー派遣」等の支援も行いました。

【教育指導運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		13,148,124	13,371,430	13,805,000	12,894,628
賃金		0	1,101,627	2,724,000	2,723,579
報償費		5,860,400	6,948,000	8,625,000	6,822,200
旅費		307,980	293,270	347,000	248,800
需用費		1,764,377	1,745,668	1,810,000	1,741,065
役務費		528,834	516,933	569,000	521,825
委託料		6,247,828	5,486,669	7,284,000	5,634,120
使用料及び賃借料		258,240	257,980	321,000	264,580
備品購入費		0	0	18,000	0
負担金、補助及び交付金		7,735,626	7,598,971	7,541,000	7,248,760
小 計		35,851,409	37,320,548	43,044,000	38,099,557

5 幼・小・中一貫教育推進事業

幼小中の一貫教育を推進するにあたり、推進教員を配置し、教育課程の研究・開発を行いました。推進教員の活用報告書を用いて、各校区ごとに整理し、指導課指導主事等によるヒアリングを通して、各校区の取組みを周知しました。加えて、あらたに幼小中一貫教育推進教員の授業観察を行い、成果と課題の把握に努めました。

【幼・小・中一貫教育推進事業】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		39,716,067	28,001,483	28,106,000	28,105,667
需用費		159,841	200,866	160,000	119,076
委託料		468,649	391,809	498,000	394,998
その他		274,409	201,059	439,000	404,278
小 計		40,618,966	28,795,217	29,203,000	29,024,019

6 小学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて道徳の教科化に伴う指導書等を購入し、スムーズな教科化への移行に努めました。

【小学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		85,935	195,448	4,781,000	4,765,178
負担金、補助及び交付金		509,500	512,800	614,000	606,800
小 計		595,435	708,248	5,395,000	5,371,978

7 中学校教育運営事業

教育研究会各種負担金の支出及び、校長会・教頭会の負担金の支出を行いました。併せて少人数指導等、増学級に伴う指導書等を購入し、学習指導の充実に努めました。

【中学校教育運営事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		6,728,603	152,081	100,000	10,959
負担金、補助及び交付金		1,026,800	1,072,200	1,054,000	1,036,300
小 計		7,755,403	1,224,281	1,154,000	1,047,259

8 学力向上対策事業

児童生徒の学力向上をめざす取組みの1つとして、民間教育産業の活用を行いました。中学校へ学力向上推進講師を派遣し、放課後に中学2・3年生を対象とした学習の場を設けました。また、インターネット学習支援教材により、一人ひとりの児童生徒に応じた教材を作成し、日々の授業や家庭学習の課題として活用しました。さらに民間教育産業と連携した教員研修を複数回実施することで、教員の指導力向上につなげることができました。

【学力向上対策事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		4,241,004	6,561,642	4,576,000	3,719,200
報償費		124,000	278,000	500,000	192,000
委託料		3,753,840	3,779,660	4,192,000	3,958,160
使用料及び賃借料		2,656,800	2,656,800	2,900,000	2,656,800
小 計		10,775,644	13,276,102	12,168,000	10,526,160

9 特別支援教育の視点を踏まえた研究開発事業

国からの委託を受け、国分小学校において「特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業」を実施しました。校長の支援教育への専門性を高め校内体制を整備し、教員一人ひとりの専門性を向上させるために、研修会や研究授業を充実させました。また、福祉や医療などの外部機関との連携を強化しました。

【特別支援教育の視点を踏まえた研究開発事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報償費		-	170,000	150,000	150,000
旅費		-	140,460	200,000	175,760
需用費		-	99,282	80,000	80,000
備品購入費		-	49,144	70,000	69,679
小 計		-	458,886	500,000	475,439

10 小学校体験型防災学習事業

柏原小学校、堅下南小学校において高学年児童を対象とした体験型防災学習を実施しました。具体的には、9月14日、旭ヶ丘小学校の6年生を対象に、また10月5日には、国分小学校の6年生を対象に実施し、両校合わせて約170名の児童が参加しました。その中で、災害に遭遇した時に状況をどう判断し、どう行動に移すのかといった「自助」の姿勢と、ともに助け合う「共助」ということを考え、「防災に関する知識」を学びました。

【小学校体験型防災学習事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		-	299,700	450,000	449,280
小 計		-	299,700	450,000	449,280

公民館

1 事務概要

(1) 施設の目的及び状況

公民館は市民の生活に即した教育、学術、文化に関する各種事業を開催し、また、市民の主体的な生涯学習活動の場を提供することを目的として運営しています。そのために、各種講座の運営、市民文化祭の実施、活動の場となる貸館業務を行っています。それらの業務を通じて、市民一人ひとりの生涯学習のニーズに応え、生活の中に潤いを与えるとともに、市民同士の交流を育てることにより、人と人、あるいは団体同士のネットワークを構築し、人づくり・地域づくりを支援することにより市民の活力の向上を図ります。

ア 公民館の名称と所在地

本館	上市4丁目1番27号（市民文化センター2・3階）
堅下分館	大県3丁目9番19号（堅下合同会館1・2階）
国分分館	国分本町2丁目7番2号（国分合同会館2・3階）

イ 開館時間

午前9時から午後9時（ただし、日・月・火曜日・祝日は午前9時から午後5時）

ウ 休館日

年末年始（12月29日から1月3日）、なお、堅下分館・国分分館は毎週火曜日休館

(2) 事業

公民館が主催する講座は公民館講座（春期・秋期）、語学やパソコンなどの教養・基礎講座及び主に大阪教育大学の教授に歴史・文学等を中心に講義していただく教養講座があります。

講座の申込みは、初めての方を対象としますが、募集定員を下回る場合は、以前の受講者も参加できます。講座の回数は12回以内で原則月3回程度の4か月以内で終了することを基本とします。講座の受講料は、1回当たり300円～500円で、原則開講時に負担していただきます。なお、講座によっては、別途材料費や教材費等が必要となる場合があります。講座は市民文化センター（公民館本館）を拠点に各分館で実施しています。

市民文化祭は、毎年10月に市民文化センターでの美術・書道・生花・手工芸等の展示を中心に、お茶席や料理研究グループによる軽食・喫茶コーナーが開催されます。またリビエールホール等を会場として芸能、音楽、歌謡、謡曲等の舞台部門を中心とした発表が行われます。短歌・俳句等の文芸、囲碁、史跡めぐりを含む幅広い分野にわたって、市民の日ごろの研鑽の成果を発表いただいています。

(3) 公民館における講座開催状況

平成30年度公民館主催の開講講座は、下記の通り公民館講座（春・秋期）9講座、教養・基礎講座11講座、大阪教育大学教授等による教養講座5講座、語学語講座3講座、市民公開講座1講座を実施しました。

なお、公民館講座（春・秋期）については、平成27年度から多様な文化活動を行い、有能な講師が多く所属する柏原市文化連盟に運営を委託しています。

公民館講座（春・秋期）	委託団体（文化連盟）	実施時期	回数	受講人数
楽しい陶芸講座	柏陶会	6月～9月	12回	15人
みんなでパッチワーク講座	パッチワーク同好会	6月～12月	12回	8人
暮らしの中の書講座	書道研究 王玄会	6月～10月	12回	10人
初心者のための俳句講座	青ぶどう俳句会	6月～9月	12回	10人
かごバックを作りましょう講座	籐の会	11月～3月	12回	8人
初歩からの茶道講座	茶の湯 さくら会	11月～2月	12回	8人
初めての民謡講座	日本民謡 智義会	11月～3月	12回	9人

デジタルカメラを楽しもう講座	柏学会	11月～2月	12回	7人
油絵・水彩画を楽しもう講座	洋画クラブオイルポット	11月～2月	12回	17人

教養・基礎講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
ゆかた着付一日講座	北村 静子	7月	1回	12人
河内音頭を唄いましょう講座	入國 保 岡本 幸男	10月～11月	6回	10人
初心者向きやさしい樹脂粘土講座	向山 恭子	11月～2月	10回	9人
きもの着付講座	北村 静子	11月～1月	10回	14人
楽しいお菓子作り講座	井藤 由紀子	11月～2月	10回	12人
ワード初級講座	山本 広幸	11月	4回	15人
エクセル初級講座	山本 広幸	11月	4回	14人
ワード中級講座	山本 広幸	12月	4回	11人
エクセル中級講座	山本 広幸	12月	4回	10人
はじめてのスマートフォン講座 (アイフォン)	山本 広幸	2月	4回	8人
はじめてのスマートフォン講座 (アンドロイド)	山本 広幸	2月	4回	17人

教養講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
楽しく学ぶシルクロード	山田 勝久	6月	5回	19人
古事記と日本書紀の物語と歌謡	小野 恭靖	6月～7月	5回	22人
シルクロードの夢とロマンを学ぶ	山田 勝久	10月～11月	5回	36人
絵で楽しむ源氏物語の恋	藪 葉子	12月～1月	5回	11人
伝説の世界 大和物語の和歌伝説	小野 恭靖	1月～2月	5回	18人

語学講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
初歩のフランス語講座	藤本 武司	5月～7月	10回	9人
英会話基礎講座	加賀田 哲也 タム ジョセフ	6月～8月	10回	8人
初歩のドイツ語講座	赤木 登代	11月～1月	10回	9人

市民公開講座	講師名	実施時期	回数	受講人数
市制60周年 これからのための終活のすすめ	近畿法士会 行政書士3名	10月	1回	17人

(4) 第31回柏原市民文化祭の開催状況

行事	開催日	時間	内容	会場
ふれあいサロン	10月6日(土)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
文芸まつり	10月6日(土)	午後1時 ～午後5時	市民短歌会 市民俳句会	堅下合同会館
美術展	10月6日(土) 10月7日(日)	午前10時 ～午後4時	日本画、洋画、水彩画、 水墨画、写真、陶芸、彫刻	市民文化センター
市民囲碁大会	10月7日(日)	午前10時 ～午後4時	市民囲碁大会	市民文化センター
歌謡まつり	10月8日(月)	午後1時 ～午後4時	市民のど自慢大会	リビエールホール (小ホール)

謡曲まつり	10月8日(月)	午前10時 ～午後4時	謡曲大会	市民文化センター
文化祭式典	10月7日(日)	午後0時 ～午後0時30分	開会式	リビエールホール (大ホール)
		午前10時30分 ～午後3時頃	お茶席 (無くなり次第終了)	リビエールホール (2階ロビー)
音楽まつり	10月7日(日)	午後0時30分 ～午後4時30分	楽器演奏、コーラス、 邦楽演奏、独奏など	リビエールホール (大ホール)
市民史跡めぐり	10月13日(土)	午前9時30分 ～午後3時30分	開業120周年近鉄道明寺 線の沿線名所をたどる	JR柏原駅西口 ロータリー
手工芸展・ 生活文化展	10月13日(土) 10月14日(日)	午前10時 ～午後4時	手工芸、染織工芸、粘土工 芸、パッチワーク、ちぎり 絵、籐工芸、盆栽、 きものリフォームなど	市民文化センター
芸能まつり	10月14日(日)	午前10時 ～午後4時	舞踊、民謡踊、洋舞、民 謡、詩吟、社交ダンス、 フラダンス、河内音頭	リビエールホール (大ホール)
ふれあいサロン	10月20日(日)	午前10時30分 ～午後3時	軽食、喫茶	市民文化センター
生け花展・ 書道展・ ペン習字展	10月20日(土) 10月21日(日)	午前10時 ～午後4時	生け花、書道、ペン習字、 短歌、俳句展示など	市民文化センター

【公民館活動事業費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		2,124,000	2,161,500	2,083,000	2,082,490
賃金		5,964,160	6,136,058	7,139,000	7,138,935
報償費		1,627,500	1,247,500	1,898,000	1,703,500
需用費		275,969	269,344	471,000	455,122
役務費		1,141,061	1,289,814	1,302,000	1,283,867
委託料		1,840,000	1,804,000	1,984,000	1,912,000
使用料及び賃借料		724,240	704,904	791,000	698,635
負担金、補助及び交付金		1,700,000	800,000	774,000	773,500
その他		8,840	10,480	203,000	43,020
小 計		15,405,770	14,423,600	16,645,000	16,091,069

2 公民館利用数及び使用料収入の状況

(公民館本館1階学習室を除き、平成30年7月分より使用料徴収)

(1) 公民館本館

(単位：件、人、円)

室	1階		2階								
	学習室		講座室			実習室			調理室		
区 分	件数	人数	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年 間 利用数	6	517	354	4,917	131,700	349	5,279	124,300	76	983	26,600

室	2階						3階		
	和室			多目的室			展示室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	101	1,481	28,200	315	4,708	80,050	279	6,084	96,450

室	3階						合計		
	会議室			講堂					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	104	3,762	24,550	159	13,451	349,950	1,737	40,665	861,800

【公民館施設管理費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		8,388,829	8,416,472	8,477,000	8,472,469
役務費		81,906	71,640	128,000	73,728
委託料		9,809,797	9,432,832	7,976,000	7,873,469
使用料及び賃借料		385,348	435,738	442,000	413,686
備品購入費		991,440	625,320	440,000	387,936
小計		19,657,320	18,982,002	17,463,000	17,221,288

(2) 堅下分館

(単位：件、人、円)

室	1階								
	IT教室			学習室			会議室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	123	1,862	29,300	91	746	22,150	237	1,431	40,500

室	2階								
	会議室			和室			小会議室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	390	4,553	320,250	142	855	32,950	190	1,269	33,300

室	3階						合計		
	学習室			多目的ホール					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	116	1,032	39,700	605	10,945	260,550	1,894	22,693	778,700

【公民館施設（堅下合同会館）管理費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		2,814,828	2,497,478	3,094,000	3,093,382
役務費		-	14,976	20,000	15,237
委託料		4,539,928	4,234,191	4,499,000	4,273,712
その他		91,511	162,231	321,000	272,319
小計		7,446,267	6,908,876	7,934,000	7,654,650

(3) 国分分館

(単位：件、人、円)

室	2階								
	中会議室			小会議室			和室		
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	208	2,197	82,400	370	3,000	108,400	159	1,077	26,250

室	2階			3階			合計		
	調理室			大会議室					
区分	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料	件数	人数	使用料
年間 利用数	18	215	6,300	210	3,686	88,050	965	10,175	311,400

【公民館施設(国分合同会館)管理費】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		34,992	179,118	200,000	199,994
委託料		272,160	272,160	273,000	272,160
備品購入費		299,880	961,200	18,000	6,912
その他		8,640	8,640	9,000	8,640
小計		615,672	1,421,118	500,000	487,706

3 公民館施設の維持管理について

利用者が安心して快適に利用できるよう改修工事を行いました。

平成30年度実施工事

(1) 堅下合同会館及び国分合同会館トイレ改修工事

【公民館施設整備事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
工事請負費		3,898,800	2,298,240	2,870,000	2,626,560
小計		3,898,800	2,298,240	2,870,000	2,626,560

(2) 台風21号により被害を受けた公民館本館4階換気扇の取付、修繕

【公民館災害復旧事業】

(単位：円)

科目	年度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		—	—	580,000	572,400
小計		—	—	580,000	572,400

図書館

【図書館運営費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		27,778,574	25,868,375	28,169,000	28,168,113
賃金		7,635,928	9,549,036	11,684,000	11,626,686
需用費		3,578,545	4,502,818	3,456,000	3,416,898
役務費		499,526	503,683	572,000	564,521
委託料		1,325,166	1,869,492	1,366,000	1,365,007
使用料及び賃借料		2,064,985	94,048	2,886,000	2,841,212
備品購入費		9,714,774	9,209,693	9,188,000	9,177,412
その他		36,670	83,731	104,000	79,491
小 計		52,634,168	51,680,876	57,425,000	57,239,340

1 基本方針

柏原市立図書館（柏原図書館・国分図書館）は、時代の進展、変化に伴い、高度多様化する市民の学習ニーズに対応するため、幼児から高齢者まで、あらゆる人々に対し、迅速かつ的確に資料や情報を収集し、提供します。また、図書館は市民すべての生涯学習を支える文化の拠点として、学習機会の提供の場としての役割をもち、文化的で潤いのある生活を保障し、かつ、市民の知る権利を保障することにより、市民に密着した図書館運営を目指します。

2 平成 30 年度の図書館サービスの状況

(1) 児童サービス

ア 幼児、児童の人間形成において、豊かな読書経験の重要性を鑑み、生涯にわたる図書館利用の基礎を形成するためにも、乳幼児・児童・青少年に対する図書館サービスは重要です。

そのため図書館では、絵本、童話、紙芝居、各分野の参考図書等、子どもの成長に応じた資料を選書し、収集に努めています。また、子どもたちに読書の楽しみを伝え、図書館や本の世界に親しむきっかけを提供することを目的に、図書館独自の幼児・児童向けの行事、図書の展示、親子が一緒に参加できるイベント等を企画し、ボランティアとの協働による紙芝居、読み聞かせ、お話し会等も数多く企画し開催しました（各行事、展示は後記載）。

イ ブックスタート事業サービス

平成 16 年 11 月から保健センター（オアシス）で行われる 4 か月児検診時に、ボランティアとの共催により、絵本を配布し、読み聞かせを行い、絵本を通して親子がふれあい、子どもたちの心の成長を目的とする事業を行いました。（17 回、410 人）

ウ 各学校との連携

学校との連携を深めるため、学校向けサービス案内書を市内小・中学校に配布し、団体貸出やブックトークなどを積極的に働きかけた。また、学校司書との関係を密にするための会議を開きました。

移動図書館では、堅上小学校グラウンドでのサービスを行い、今まで移動図書館を利用できなかったバス通学の児童が利用し、小学校への移動図書館サービスの先駆けとなりました。

(2) 一般利用者サービス

平成 30 年 10 月より、図書館のウェブサイト上でこれから読みたい本などを専用の本棚に保存するなど、これまでに借りた本の履歴を管理できる「My 本棚」という新 Web サービスを行い、また、国分図書館に加え、新たに柏原図書館にインターネットを利用できる情報サービスコーナーを設け、柏原図書館では国立国会図書館デジタル化サービスの利用を開始しました。

その他、時代のニーズに沿った図書の選書、教養書、実用書、日常の問題解決に役立つ参考図書、時代小説、雑誌等を幅広く収集提供し、老後問題や介護関係図書、季節に合わせた図書の展示等を積極的に行い、また図書の配置を見直し、より多くの方々の利用の促進に努めました。

(3) ヤングアダルトサービス

ヤングアダルトを青少年中期にあたる小学校高学年、中学生、高校生を中心とした世代と捉え、児童とも成人とも異なる要求をもった独自の存在とし、成人と同じく興味や要求に合わせ、自分で自由に本を選べるようなサービスを提供します。ヤングアダルトコーナーには、興味ある情報や資料を用意して豊かな読書の世界を紹介し、読書意欲の高揚を図っています。収集する資料は、読み継がれた資料や、大人や教師が薦めたい資料だけでなく、現代の若い人に支持されている作家、作品にも重点を置き、ヤングアダルト層の利用の拡大を図りました。

(4) 障がい者・高齢者サービス

障がい者及び高齢者のために点字図書、大活字本、録音図書、テープ図書等を所蔵し、貸出に努めました。

(5) レファレンス（参考業務）サービス

市民の日常生活の疑問に答え、調査探究を目的として必要な情報資料を求められたときに、職員が情報そのもの、あるいは必要な資料の提供や検索、回答をすることによって、調査、研究を支援するための業務です。図書館では、各種辞典、年鑑、郷土資料、地図等の資料を揃え、市民からの多種多様なニーズに応えられるよう情報及び各資料の提供に努めました。

(6) 予約リクエストサービス

図書館で所蔵している全ての本（禁帯本以外）について予約ができ、平成 19 年 4 月からは Web 予約（インターネット予約）を実施しました。平成 24 年 7 月からは、AV 資料（視聴覚資料）の予約受付を開始し、平成 26 年 4 月には、Web-OPAC（利用者端末）からの予約サービスを開始しました。市民からのリクエスト（購入希望図書）については、図書館の蔵書を構成する力の一助として公共図書館に相応しいもの、幅広く利用される図書を精査し購入し、また発行年の古い本、絶版本、高価本については、後述する相互貸借により提供しています。

(7) 府立図書館による協力貸出及び図書館間の相互貸借サービス

図書のリクエストにより、収集方針から外れた図書及び入手不可能な図書については、大阪府 Web-OPAC 横断検索により、所蔵している図書館に予約を依頼し、週 1 回の府立図書館巡回協力車により図書を借り受け、市民に提供しています。

(8) 図書館間の広域利用制度

中河内地域広域行政圏における図書サービスの充実を図るため、昭和 58 年 4 月より八尾市、東大阪市と相互利用を行っています。さらに、相互の住民の学習の場を拡大し、教育の向上と文化の発展に寄与することを目的として、大阪市、藤井寺市、羽曳野市、松原市、河内長野市、富田林市及び大阪狭山市との間で図書館相互利用による協定書を締結し、平成 24 年 7 月 1 日から相互利用制度を実施しています。

(9) 複写（コピー）サービス

図書館の資料に限り、著作権の範囲内で有料にて行っています。

(10) 館外サービス（移動図書館によるサービス、病院貸出サービス）

市民への全域サービスを行うため、柏原図書館と国分図書館から遠隔地の地域に2週間に1度の巡回周期とし、移動図書館車により市内10か所に駐車場（サービスポイント）を設け、貸出、返却、予約、読書相談等、本館と同質の図書館サービスを提供しています。

また、市立柏原病院の患者に対しましては、2週間に1度の巡回周期により、病院の2階待合ロビーにおいて、ブックトラックに図書を積載し、出張貸出を行っています。

(11) 情報発信

図書館をより広くPRするため、柏原市立図書館のフェイスブック、ツイッターを平成26年6月1日から開始し、広く情報を発信することにより、市民とのネットワークを形成し、図書館の行事案内、利用案内、新刊案内等を紹介することが可能となり、図書館への来館、行事等の市民の参加を促しました。

(12) その他サービス

普段、図書館を利用されない方にも気軽に来場していただき、本に親しむきっかけとなるよう、お話し会や地元商店などが絵本に関する物品を作成・販売する「としょかんマルシェおはなしのもり」を国分図書館で新たに開催しました。また、国分図書館4階には学習室、地域交流ホールとして会議室、多目的室を設置し、国分地区の生涯学習の拠点として、市民に多様な学習機会の提供に努めています。

3 蔵書について

【国分図書館施設管理費】

(単位:円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
需用費		3,319,365	3,157,759	4,540,000	4,539,579
役員費		27,060	27,830	30,000	17,490
委託料		2,606,205	2,844,147	2,734,000	2,669,004
使用料及び賃借料		2,936,305	2,957,098	2,968,000	2,960,701
その他		0	2,000	-	-
小 計		8,888,935	8,988,834	10,272,000	10,186,774

平成30年度末現在の蔵書状況

(単位:冊)

	柏原図書館			国分図書館			合 計
	一般書	児童書	小計	一般書	児童書	小計	
図 書	87,691	42,358	130,049	60,879	35,252	96,131	226,180
雑 誌	2,579	-	2,579	4,114	-	4,114	6,693
視聴覚資料	893	21	914	546	202	748	1,662
合 計	91,163	42,379	133,542	65,539	35,454	100,993	234,535

市民の利用状況

	柏原図書館	移動図書館	国分図書館	合 計
貸出人数 (人)	55,437 (4,104)	3,845 (-)	47,494 (1,758)	106,776 (5,862)
貸出冊数 (冊)	190,628 (12,751)	23,860 (-)	178,274 (6,725)	392,762 (19,476)
実利用者人数 (人)	6,129 (401)	-	2,957 (143)	9,086 (544)

※ () は広域利用者です。

※ 実利用者人数は、図書館を1年間で1回以上利用された方です。

登録状況(総登録者数)

(単位:人)

年齢 地区	児童 0～12歳	学生 13～18歳	一般 19歳～	合 計	市内・広域 の内訳	
柏原	682	709	7,129	8,520	45,335	
堅下	1,004	1,231	12,760	14,995		
堅上	28	38	423	489		
国分	1,365	1,702	18,264	21,331		
大阪市	2	4	348	354	5,743	
東大阪市	3	14	377	394		
松原市	1	0	48	49		
八尾市	62	147	2,821	3,030		
富田林市	1	1	82	84		
河内長野市	1	0	37	38		
大阪狭山市	0	0	13	13		
羽曳野市	2	8	183	193		
藤井寺市	30	16	439	485		
その他	0	0	1,103	1,103		
合 計	3,181	3,870	44,027	51,078		51,078

月別利用状況(柏原図書館)

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数 (日)	一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	26	4,207	712	4,919	9,554	5,868	898	52	16,372
5	25	3,966	587	4,553	8,857	5,330	851	41	15,079
6	26	4,228	869	5,097	9,438	7,220	931	36	17,625
7	26	4,371	1,255	5,626	9,425	8,962	847	43	19,277
8	27	4,619	1,697	6,316	9,666	10,840	956	32	21,494
9	20	3,221	711	3,932	7,524	5,273	702	24	13,523
10	26	4,310	786	5,096	9,869	6,871	925	39	17,704
11	25	4,026	725	4,751	8,878	6,336	829	38	16,081
12	24	3,912	815	4,727	8,995	6,766	847	48	16,656
1	23	4,001	993	4,994	9,091	6,955	849	47	16,942
2	18	3,286	621	3,907	7,747	5,045	705	35	13,532
3	27	4,734	889	5,623	10,628	7,372	1,027	67	19,094
合計	293	48,881	10,660	59,541	109,672	82,838	10,367	502	203,379

月別利用状況(移動図書館『ひまわり号』)

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数 (日)	一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	10	170	72	242	1,018	827	0	0	1,845
5	7	193	164	357	1,086	1,390	0	0	2,476
6	12	217	130	347	1,096	1,339	0	0	2,435
7	10	201	105	306	1,166	1,097	0	0	2,263
8	9	147	63	210	820	795	0	0	1,615

9	9	160	96	256	769	1,081	0	0	1,850
10	10	219	137	356	1,075	1,302	2	0	2,379
11	9	250	136	386	1,016	1,011	0	0	2,027
12	10	278	134	412	1,048	882	0	0	1,930
1	9	263	141	404	1,054	940	0	0	1,994
2	6	180	95	275	815	675	2	0	1,492
3	9	210	84	294	863	691	0	0	1,554
合計	110	2,488	1,357	3,845	11,826	12,030	4	0	23,860

月別利用状況（国分図書館）

区分 月別	貸出人数				貸出冊数				合計(冊)
	開館 日数 (日)	一般 (人)	児童 (人)	合計 (人)	一般書 (冊)	児童書 (冊)	雑誌(冊)	視聴覚 資料(本)	
4	25	3,428	762	4,190	8,478	6,479	649	92	15,698
5	26	3,446	718	4,164	8,330	5,731	645	90	14,796
6	25	3,444	803	4,247	8,089	6,972	650	107	15,818
7	26	3,459	1,025	4,484	8,167	8,000	689	114	16,970
8	27	3,753	1,186	4,939	8,658	8,807	698	128	18,291
9	20	2,711	586	3,297	6,844	4,939	533	74	12,390
10	25	3,552	922	4,474	8,179	7,985	669	94	16,927
11	26	3,358	796	4,154	7,947	6,947	613	131	15,638
12	24	3,219	748	3,967	7,851	6,497	635	125	15,108
1	24	3,178	669	3,847	8,289	5,986	657	99	15,031
2	24	3,378	674	4,052	8,444	6,031	676	125	15,276
3	21	2,856	581	3,437	7,039	5,298	626	93	13,056
合計	293	39,782	9,470	49,252	96,315	79,672	7,740	1,272	184,999

移動図書館『ひまわり号』駐車場利用状況

駐車場名	巡回数 (回)	利用者数 (人)	貸出数 (冊)	1回あたり平 均利用者数 (人)	1回あたり平 均貸出数 (冊)	備考
堅上小学校	24	900	3,733	37.5	155.5	
雁多尾畑	24	363	1,740	15.1	72.5	
国分市場	22	302	2,809	13.7	127.7	
府営芝山住宅	22	281	2,352	12.8	106.9	
円明	21	466	2,423	22.2	115.4	
石川町	21	626	3,110	29.8	148.1	
柏翠園	22	214	1,933	9.7	87.9	
高井田（歴史資料館）	24	336	2,551	14.0	106.3	
高井田（青山台）	24	197	1,768	8.2	73.7	
小計	204	3,685	22,419	18.1	109.9	
市立柏原病院	22	160	1,441	7.3	65.5	連絡車使用
合計	226	3,845	23,860	17.0	105.6	

最近5年間の予約冊数の推移

(単位：件)

	柏原館	国分館	W e b	合計	前年度比較
平成26年度	4,967	7,723	10,779	23,469	1,190
平成27年度	5,245	7,293	11,989	24,527	1,058
平成28年度	4,688	6,833	13,755	25,276	749
平成29年度	4,910	6,522	12,978	24,410	△866
平成30年度	4,987	6,790	14,098	25,875	1,465

※ W e b は、インターネットによる予約申し込みです。

相互貸借内訳

(単位：冊)

相手館	借受冊数	貸出冊数	備考
池田市立図書館	14	48	
泉大津市立図書館	5	2	
泉佐野市立中央図書館	4	81	
和泉市立和泉図書館	26	23	
茨木市立中央図書館	64	1	
大阪狭山市立図書館	28	44	
大阪市立中央図書館	98	56	
貝塚市民図書館	5	7	
交野市立図書館	39	12	
門真市立図書館	57	2	
河南町立図書館	3	5	
河内長野市立図書館	38	79	
岸和田市立図書館	13	6	
熊取町立熊取図書館	4	49	
堺市立中央図書館	27	17	
摂津市民図書館	9	19	
泉南市立図書館	4	2	
大東市立中央図書館	76	54	
高石市立図書館	4	3	
高槻市立中央図書館	25	7	
田尻町立公民館図書室	0	1	
忠岡町図書館	10	6	
千早赤阪村くすのきホール図書室	1	3	
四條畷市立四條畷図書館	18	15	
島本町立図書館	12	20	
吹田市立中央図書館	28	23	
豊中市立岡町図書館	14	7	
豊能町立図書館	1	0	
富田林市立中央図書館	23	78	
寝屋川市立図書館	9	9	
能勢町生涯学習センター図書室	0	3	
東大阪市立花園図書館	114	58	
枚方市立中央図書館	101	9	
藤井寺市立図書館	96	41	
松原市民図書館	53	2	

箕面市立中央図書館	9	0
守口市生涯学習情報センター	15	1
八尾市立図書館	142	7
羽曳野市立中央図書館	305	191
阪南市立図書館	12	17
他府県図書館	2	7
小 計	1,508	1,015
大阪府立中央図書館	927	66
国立国会図書館	0	0
小 計	927	66
合 計	2,435	1,081

4 図書館事業

(1) 柏原図書館

(単位:人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月8日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	8	3	11
4月21日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	17	15	32
4月30日	こども一日図書館員	柏原図書館内	2	2	4
5月4日	第14回本のリサイクル市	1F学習室		112	112
5月5日	〃	〃		84	84
5月6日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	15	8	23
5月19日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	30	13	43
6月10日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	10	8	18
6月16日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	17	13	30
6月17日～ 7月7日	七夕の笹かざり	児童室前	228	4	232
7月8日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	17	9	26
7月21日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	27	17	44
7月28日	セミとり大会	文化センター内 公園	4	3	7
8月4日	夏の工作ランド 貯金箱をつくろう!	1F学習室	14		14
8月17日	こども一日図書館員	柏原図書館内	2		2
8月18日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	18	13	31
8月19日	かしわらとしょかん夏祭り	1F学習室	100	100	200
9月9日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	13	11	24
9月15日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	11	7	18
9月16日	第15回本のリサイクル市	1F学習室		106	106
9月17日	〃	〃		75	75

10月2日～ 11月3日	雑誌の付録抽選会	柏原図書館		561	561
10月20日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	9	10	19
10月28日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	10	6	16
11月11日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	7	3	10
11月17日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	20	16	36
12月9日	かしわらとしょかんのクリスマス会	1F学習室	28	20	48
12月15日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	22	11	33
1月4日～ 1月6日	図書館おみくじ	図書館カウンター	149	97	246
1月13日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	7	5	12
1月16日 ～2月3日	節分おにのおめんの色ぬり	カウンターにて 配布	100		100
1月19日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	31	19	50
2月3日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	8	4	12
2月10日	開館40周年 岡田よしたかさん講演会	3F講堂	90	72	162
2月16日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	19	9	28
3月10日	かしわらとしょかんのおはなし会	1F学習室	14	8	22
3月16日	移動図書館開放	文化センター裏 駐車場	22	12	34
参加者合計			1,069	1,456	2,525

(2) 国分図書館

(単位：人)

実施日	事業名	場所	参加者人数		
			児童	一般	合計
4月1日	ロボットのおはなし会&工作	4階会議室	23	15	38
4月5日	絵本の会	4階会議室		6	6
4月22日	こども1日図書館員	子ども図書館	3		3
4月23日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	16	16	32
4月27日 ～5月10日	ガチャ本	子ども図書館	100		100
5月6日	こどもクイズラリー大会	子ども図書館	54	25	79
5月10日	絵本の会	4階会議室		6	6
5月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	13	13	26
6月7日	絵本の会	4階会議室		3	3
6月17日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	16	9	25
6月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	17	16	33
7月1日～ 7月7日	七夕の笹かざり	2階入口ロビー	100		100

7月1日	新聞紙であそぼう	地域交流ホール	13	12	25
7月5日	絵本の会	4階会議室	1	3	4
8月5日	貯金箱をつくろう	4階会議室	20	10	30
9月2日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	2	2	4
9月6日	絵本の会	4階会議室		6	6
9月10日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	10	10	20
9月16日	ぬいぐるみのおとまり会	子ども図書館	21	15	36
10月4日	絵本の会	4階会議室		8	8
10月7日	手形アートをつくろう！+ミニおはなし会	子ども図書館	25	21	46
10月22日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	14	14	28
10月22日	としょかんマルシェ おはなしの もり 2018	地域交流ホール	400	400	800
11月1日	絵本の会	4階会議室		12	12
11月4日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	8	3	11
11月26日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	9	8	17
12月2日	クリスマス会（小さい子向け）	地域交流ホール	53	48	101
12月2日	クリスマス会	地域交流ホール	85	43	128
12月6日	絵本の会	4階会議室		9	9
1月4日～	本の福袋	子ども図書館・ 3階閲覧室	50	55	105
1月10日	絵本の会	4階会議室		7	7
1月28日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	18	18	36
2月3日	こくぶとしょかんのおはなし会	子ども図書館	9	5	14
2月7日	絵本の会	4階会議室	1	8	9
2月21日 ～3月31日	本屋大賞はどの本だ！？国分図書 館大予想	3階閲覧室		46	46
2月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	14	14	28
3月25日	0・1・2さいのおはなし会	子ども図書館	19	15	34
参加者合計			1,114	901	2,015

5 地域ボランティアとの協働事業（共催イベント）

(1) 柏原図書館

（単位：人）

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月21日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	13	7	20	
5月23日	プチライブ	ぶっくパフェ	1	1	2	
5月26日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	7	4	11	
6月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	14	9	23	
7月21日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	14	9	23	

7月25日	プチライブ	ぶっくパフェ	1	1	2	
8月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	17	13	30	
8月25日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	11	6	17	
9月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	7	18	
10月27日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	10	9	19	
11月17日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	15	11	26	
11月28日	プチライブ	ぶっくパフェ	3	3	6	
12月15日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	12	9	21	
1月5日	百人一首カルタ大会	ぶっくパフェ	12	6	18	
1月19日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	17	13	30	
2月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	5	16	
3月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	13	8	21	
3月23日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	9	11	20	
参加者合計			191	132	323	

(2) 国分図書館

実施日	おはなし会名	団体名	児童	一般	合計	備考
4月7日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	3	3	6	
4月21日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	4	4	8	
5月12日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	5	11	
5月19日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	6	4	10	
6月9日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	3	2	5	
6月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	11	9	20	
7月14日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	5	3	8	
7月21日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	4	3	7	
8月18日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	7	5	12	
8月25日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	11	7	18	
9月15日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	7	6	13	
10月20日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	5	2	7	
11月10日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	4	10	
11月17日	おはなしライブ	ぶっくパフェ	11	4	15	

12月8日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	5	2	7	
12月15日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	10	5	15	
1月12日	国分図書館でカルタ百人一首大会	ぶっくパフェ	17	10	27	
2月9日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	6	4	10	
2月16日	かみしばいとお話会	てんとう虫の会	2	3	5	
3月9日	いちごクラブのお話し会	いちごクラブ	8	5	13	
3月23日	おはなしパクパク	ぶっくパフェ	13	6	19	
参加者合計			150	96	246	

6 図書展示

(1) 柏原図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
3月2日～4月12日	入園・入学・進級おめでとう	児童・一般	閲覧室
3月2日～5月6日	明治150年展	一般	閲覧室
3月2日～5月6日	電車・鉄道の本	児童・一般	閲覧室
3月18日～5月8日	追悼～内田 康夫さんを偲んで～	一般	閲覧室
3月18日～4月2日	桜の本	一般	閲覧室
4月3日～4月30日	デビュー本 特集	一般	閲覧室
4月6日～5月8日	追悼～高畑 勲さんを偲んで～	児童・一般	閲覧室
4月10日～5月26日	「本屋大賞受賞作品」展	一般	閲覧室
4月13日～6月28日	絵本屋さん大賞展	児童・一般	閲覧室
4月17日～5月6日	HAKUTO (柏原東小学校) 文学賞コメント本	児童	閲覧室
4月22日～5月13日	おかあさんの本	児童	閲覧室
5月2日～6月30日	梅しごと、らっきょうしごと 特集	児童・一般	閲覧室
5月8日～6月28日	あのドラマ・映画化の原作本あるんです!	児童・一般	閲覧室
5月8日～6月28日	追悼～かこ さとしさんを偲んで～	児童・一般	閲覧室
5月13日～6月22日	おとうさんの本	児童	閲覧室
5月22日～5月29日	追悼～西城 秀樹さんを偲んで～	一般	閲覧室
5月26日～6月14日	拉致問題関係資料展示	一般	閲覧室
5月29日～6月30日	環境月間 エコ	児童・一般	閲覧室
5月29日～6月30日	追悼～津本 陽さんを偲んで～	一般	閲覧室

6月6日～7月19日	ダイエット&筋トレ	一般	閲覧室
6月12日～8月18日	マナーアップ 本が泣いています	一般	閲覧室
6月14日～7月7日	七夕の本	児童・一般	閲覧室
6月30日～7月12日	追悼～坂本 廣子さんを偲んで～	児童・一般	閲覧室
7月1日～8月28日	本気の夏、100回目。(野球の小説本e t c.)	児童・一般	閲覧室
7月1日～8月28日	海・山の本	児童・一般	閲覧室
7月3日～7月12日	追悼～桂 歌丸さんを偲んで～	一般	閲覧室
7月12日～8月28日	こわい本	児童・一般	閲覧室
7月19日～8月19日	芥川賞・直木賞特集	一般	閲覧室
8月26日～9月17日	追悼～菅井 きんさんを偲んで～	一般	閲覧室
8月28日～10月11日	追悼～さくら ももこさんを偲んで～	児童・一般	閲覧室
8月28日～9月23日	心ゆたかな老後を送る	一般	閲覧室
8月28日～9月23日	いわさき ちひろ生誕100年	児童・一般	閲覧室
8月31日～9月17日	月の本	児童	閲覧室
8月31日～9月17日	おじいちゃん・おばあちゃんの本	児童	閲覧室
10月2日～11月28日	ぶどうとワインとおつまみと	一般	閲覧室
10月10日～11月8日	平成を本で振り返る	一般	閲覧室
10月12日～11月28日	秋の行楽特集	一般	閲覧室
11月4日～12月28日	年末年始に役立つ本特集(年賀状・大掃除・おせち・体を温める本)	一般	閲覧室
11月9日～12月25日	クリスマスの本	児童	閲覧室
11月25日～12月4日	決定!2025年大阪万博	一般	閲覧室
11月28日～12月23日	追悼～勝谷誠彦さんを偲んで～	一般	閲覧室
11月30日～2月20日	もう読んだ?2018年に出版された本	児童・ ヤングアダルト ・一般	閲覧室
1月4日～1月16日	体を温める本	一般	閲覧室
1月4日～1月30日	追悼～宮川ひろさん	一般	閲覧室
1月4日～1月30日	追悼～和久峻三さん	一般	閲覧室
1月4日～5月29日	平成の皇室	一般	閲覧室
1月9日～2月10日	追悼～ジョン・バーニンガムさん	一般	閲覧室
1月14日～2月14日	バレンタイン特集	児童・一般	閲覧室

1月10日～2月3日	おにと節分の本	児童	閲覧室
1月13日～2月20日	国分館の本 100冊借りてきました！	一般	閲覧室
1月16日～2月20日	追悼～梅原猛さん	一般	閲覧室
1月17日～2月20日	芥川賞・直木賞特集	一般	閲覧室
1月30日～2月20日	追悼～橋本治さん	一般	閲覧室
2月5日～3月3日	ひな祭りの本	児童	閲覧室
2月10日～3月15日	追悼～堺屋太一さん	一般	閲覧室
2月14日～3月15日	追悼～トミー・ウンゲラーさん	児童・一般	閲覧室
2月28日～4月7日	フィンランド特集	児童・一般	閲覧室
2月28日～4月7日	入園・入学・進級おめでとう	児童・一般	閲覧室
2月28日～4月26日	桜の本	児童・一般	閲覧室
2月28日～4月21日	イースターの本	児童	閲覧室
2月28日～3月24日	追悼～ドナルド・キーンさん	一般	閲覧室
2月28日～3月31日	文豪ストレイドッグス特集	ヤングアダルト	閲覧室
3月15日～4月7日	追悼～上野紀子さん	児童	閲覧室
3月24日～4月7日	夢をありがとう イチロー特集	児童・一般	閲覧室
3月24日～5月16日	追悼～吉沢久子さん	一般	閲覧室

(2) 国分図書館

期 間	図書展示名	対象	展示場所
常設（季節に応じて、様々なテーマの本を展示）	こくぶっくんおおすすめ本	一般	3F
常設（絵本の会で紹介された本を展示）	絵本の会 おすすめ紹介本	児童	2F
3月16日～5月7日	電車・鉄道の本	児童・一般	2F・3F
3月23日～4月23日	春がきた！展	児童	2F
4月24日～5月13日	お母さんの本	児童	2F
5月16日～6月17日	お父さんの本	児童	2F
5月9日～6月25日	ありがとう、かこさとしさん展	児童	2F
6月3日～6月30日	カエルの本	児童	2F
6月6日～7月15日	サッカー・ワールドカップ特集	児童・一般	2F・3F
7月1日～8月31日	自由研究・作文の本	児童	2F

7月1日～8月31日	平和の本	児童	2F
7月15日～8月31日	夏休みに読んでほしい本展	児童・一般	2F・3F
7月20日～10月31日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
9月1日～9月17日	おじいちゃん・おばあちゃんの本	児童	2F
9月1日～9月23日	月の本	児童	2F
9月12日～10月31日	文学でたどる明治	一般	3F
9月22日～10月31日	ハロウィンの本	児童	2F
9月22日～11月30日	ありがとう、さくらももこさん展	児童	2F
11月9日～12月24日	クリスマス本展	児童	2F
11月10日～12月28日	大人もたのしもう！絵本の世界	一般	3F
12月5日～1月7日	お正月の本	児童	2F
1月4日～1月31日	亥年展	児童・一般	2F・3F
1月4日～5月6日	直木賞・芥川賞展	一般	3F
1月8日～2月3日	おにの本	児童	2F
2月1日～2月28日	愛の本	児童	2F
2月5日～2月28日	ひなまつりの本	児童	2F
2月6日～3月18日	芥川賞・直木賞で振り返る平成 芥川賞編	一般	3F
2月18日～3月14日	さようなら、トミー・ウンゲラーさん ／ジョン・バーニンガムさん	児童	2F
3月10日～4月8日	はるがくるよ	児童	2F
3月15日～5月6日	ぞうの本	児童	2F
3月15日～5月6日	さようなら、上野紀子さん	児童	2F
3月20日～5月6日	芥川賞・直木賞で振り返る平成 直木賞編	一般	3F

行政委員会

行政委員会

選挙管理委員会

【選挙管理委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,344,000	1,344,000	1,344,000	1,343,998
旅費		87,780	89,820	151,000	107,940
その他		84,600	72,723	101,000	83,800
小 計		1,516,380	1,506,543	1,596,000	1,535,738

【選挙管理委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
賃金		117,439	660,835	-	-
旅費		56,720	92,500	116,000	80,430
その他		283,716	203,024	269,000	209,772
小 計		457,875	956,359	385,000	290,202

【選挙常時啓発事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		48,779	56,006	100,000	34,563
その他		34,660	30,180	123,000	30,560
小 計		83,439	86,186	223,000	65,123

1 選挙管理委員会の状況

開催回数…… 7 回

審議議案……34 件

2 選挙人名簿登録者数

(1) 定時登録者数 (平成 31 年 3 月 1 日現在)

(単位:人)

男	女	計
27,647	30,682	58,329

(2) 在外選挙人名簿登録者数 (平成 31 年 3 月 1 日現在)

(単位:人)

男	女	計
18	18	36

3 平成 30 年度中に執行された選挙

(1) 大阪府議会議員選挙

大阪府議会議員選挙は、第 19 回統一地方選挙前半の平成 31 年 4 月 7 日に執行が予定されており、平成 30 年度から平成 31 年度にわたり事業が行われるもので、本年度は、選挙執行のためのポスター掲示場設営委託や備品等の購入等を行いました。

【大阪府議会議員選挙執行事業】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額

報酬	-	-	36,000	36,000
職員手当等	-	-	94,000	80,597
賃金	-	-	1,210,000	517,159
需用費	-	-	1,074,000	255,435
役務費	-	-	2,139,000	1,867,808
委託料	-	-	1,080,000	786,240
備品購入費	-	-	620,000	297,540
その他	-	-	231,000	78,597
小計	-	-	6,484,000	3,919,376

(2) 大阪府知事選挙

大阪府知事選挙は、3月8日に知事が辞職届を提出し、平成31年4月7日に執行予定されていた大阪府議会議員選挙と同日で投開票が行われることになりました。

平成30年度から平成31年度にわたり事業が行われるもので、本年度は、選挙執行のためのポスター掲示場設置委託や備品等の購入等を行いました。

【大阪府知事選挙執行业】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬	-	-	-	323,000	323,000
職員手当等	-	-	-	300,000	300,000
賃金	-	-	-	518,000	517,158
需用費	-	-	-	308,000	301,767
役務費	-	-	-	158,000	157,480
委託料	-	-	-	2,114,000	1,857,184
備品購入費	-	-	-	298,000	297,540
その他	-	-	-	158,000	78,596
小計	-	-	-	4,177,000	3,832,725

4 検察審査員候補者の選定

検察審査会事務局長は、毎年9月1日までに、検察審査員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、検察審査員候補者は、検察審査会ごとに、第1群から第4群までに分けられており、その員数は、それぞれ100人とされているため、合計400名になるように検察審査員候補者の人数が割当てられます。

通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中からくじにより割当てられた人数の検察審査員候補者の選定を行い、10月15日までに検察審査員候補者予定者名簿を管轄の検察審査会事務局へ送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は18名です。

5 裁判員候補者の選定

地方裁判所は、最高裁判所規則で定めるところにより、毎年9月1日までに、次年に必要な裁判員候補者の員数をその管轄区域内の市町村に割り当て、これを市町村の選挙管理委員会に通知しなければならないことになっています。

また、通知された市町村の選挙管理委員会は、選挙人名簿に登録されている者の中から裁判員候補者の予定者として当該通知に係る員数の者をくじで選定し、10月15日までに裁判員候補者予定者名簿を地方裁判所に送付しなければならないことになっています。

なお、本市における今年の割当て人数は113名です。

監査委員

【監査委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		1,800,000	1,799,999	1,800,000	1,800,000
旅費		202,080	79,840	99,000	45,860
その他		70,000	76,743	87,000	67,000
小 計		2,072,080	1,956,582	1,986,000	1,912,860

【監査事務局事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
旅費		112,430	49,960	75,000	29,650
需用費		166,095	158,549	196,000	176,993
その他		353,058	1,000	1,282,000	573,670
小 計		631,583	209,509	1,553,000	780,313

1 例月現金出納検査

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による例月現金出納検査の執行状況は、次のとおりです。
 なお、これらの検査結果については、同法第 235 条の 2 第 3 項の規定により議会及び市長に報告しています。

執 行 日	会 計 別 検 査 対 象 月	
	一般・特別会計等	水道・下水道・病院事業会計
4 月 20 日	平成 29 年度 3 月分	
5 月 24 日	平成 29 年度 4 月分	平成 29 年度 3 月分
	平成 30 年度 4 月分	平成 30 年度 4 月分
6 月 25 日	平成 29 年度 5 月分	平成 30 年度 5 月分
	平成 30 年度 5 月分	
7 月 23 日	平成 30 年度 6 月分	平成 30 年度 6 月分
8 月 28 日	平成 30 年度 7 月分	平成 30 年度 7 月分
9 月 25 日	平成 30 年度 8 月分	平成 30 年度 8 月分
10 月 23 日	平成 30 年度 9 月分	平成 30 年度 9 月分
11 月 26 日	平成 30 年度 10 月分	平成 30 年度 10 月分
12 月 25 日	平成 30 年度 11 月分	平成 30 年度 11 月分
1 月 29 日	平成 30 年度 12 月分	平成 30 年度 12 月分
2 月 25 日	平成 30 年度 1 月分	平成 30 年度 1 月分
3 月 25 日	平成 30 年度 2 月分	平成 30 年度 2 月分

※ 一般・特別会計には、歳入歳出外現金及び基金を含みます。

2 決算審査及び基金の運用状況審査

平成 29 年度分の地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況審査及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく企業会計の決算審査の執行状況は、次のとおりです。

執行月日	会 計 名 等
7 月 23 日	水道事業会計
7 月 23 日	下水道事業会計

7月23日	病院事業会計
8月7日～8日	一般会計
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定堅上診療所）
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療事業特別会計
	基金の運用状況

公平委員会

【公平委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
報酬		780,000	780,000	780,000	780,000
旅費		115,480	120,350	188,000	163,940
その他		60,140	59,260	80,000	62,500
小 計		955,620	959,610	1,048,000	1,006,440

【公平委員会事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28年度	29年度	30年度	
				予算現額	決算額
旅費		73,780	76,580	145,000	118,710
その他		4,500	4,500	11,000	9,500
小 計		78,280	81,080	156,000	128,210

1 審議の概要及び結果

議案等番号	議 案 名	議 決	
		月 日	結果
報告第1号	定期人事異動に伴う職員の職の配置等について	4月16日	-
議案第1号	管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について	4月16日	議決
承認第1号	平成30年第1回柏原市公平委員会会議議事録について	4月16日	承認
議案第2号	柏原市教職員組合職員団体の登録事項の変更について	8月2日	受理
承認第2号	平成30年第2回柏原市公平委員会会議議事録について	8月2日	承認
議案第3号	不利益処分に関する審査請求の受理について	9月18日	受理
協議第1号	審査請求の口頭審理について	11月19日	-
協議第2号	審査請求の争点について	12月19日	-
議案第1号	審査請求に係る口頭審理の開催について	1月10日	議決
議案第2号	審査請求に係る裁決について	2月6日	議決

2 地方公務員法第53条の規定による登録団体

地方公務員法第53条の規定に基づき、職員団体の変更受付及び変更登録しています。登録団体は次のとおりです。

団 体 名	登録年月日	変更受付年月日	変更登録年月日
柏原市教職員組合	平成2年6月29日	平成30年6月13日	平成30年8月2日

3 公平委員会への要求等

地方公務員法第 46 条の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求又は同法第 49 条の 2 の規定に基づく審査請求については次のとおりです。

件 名	件 数
勤務条件に関する措置要求	0 件
不利益処分に関する審査請求	1 件

農業委員会

【農業委員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,285,000	2,895,696	2,760,000	2,760,000
需用費		182,700	189,622	152,000	151,200
その他		74,060	72,160	352,000	321,690
小 計		3,541,760	3,157,478	3,264,000	3,232,890

【農業委員会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
委託料		555,984	555,984	556,000	555,984
負担金、補助及び交付金		298,000	292,000	298,000	298,000
その他		99,512	115,640	380,000	153,601
小 計		953,496	963,624	1,234,000	1,007,585

1 農業委員会

農業委員会等に関する法律第 3 条により設置されている当委員会は、市長が議会の同意を得て任命する農業委員 14 名と市内の定められた区域ごとに農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員 4 名の計 18 名で構成され、毎月定例委員会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動、転用許可申請（届出を含む）等の審議及び農業に関する事務を行っています。

(1) 農業委員会等開催回数

定例委員会（総会）	11 回
運営委員会（能率的な運営を期するための会議）	1 回
農業委員研修会（日常活動の強化を図り、地域農業の振興に寄与するため）	6 回

(2) 農地法に基づく許可申請等受付処理状況

	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第 4 条届出	12	13	5,404
農地法第 5 条届出	12	18	7,092
農地法第 3 条許可	2	2	56

(3) 農地の相続税、贈与税納税猶予事務

租税特別措置法第 70 条の 6 第 1 項、同法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受ける適格者に対して農業委員会の議決により、次のとおり適格者証明を交付しました。

種 類	件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
適格者証明	1	22	11,314

(4) 各種証明書発行状況

種 類	件 数 (件)
非農地 (転用事実) 証明	16
耕作証明	4
現況証明	3
生緑主たる従事者証明	1

2 農業者年金業務

(1) 独立行政法人農業者年金基金法第 10 条の規定に基づき業務委託契約を締結し、次の事務を行っています。

- ア 農業者年金被保険者の資格審査に必要な資料の整備
- イ 被保険者資格取得届、資格喪失届、受給者現況届等の受理
- ウ 経営移譲年金、農業者老齢年金の受給手続
- エ 新農業者年金制度の普及活動

(2) 農業者の老後生活の安定及び福祉の向上に資するため、大阪中河内農協の協力を得て、加入促進活動を行っています。

(3) 平成 31 年 3 月末現在、加入者は 2 人、経営移譲年金及び老齢年金の受給者は 4 人です。

3 農業祭の開催

本市の農業振興を推進するため、市産業振興課、市農協とともに農業祭を開催し、地元農産物の消費拡大と柏原農業の PR を行いました。

8 月 4 日 (土) にリビエールホールで開催したブドウまつりでは、市内 11 農家から出荷されたデラウェア 400 箱 (2kg/箱) を販売しました。

4 農地パトロールの実施

遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反転用の発生防止等に重点的に取り組むため、農業委員による農地パトロールを年 8 回実施するとともに、90 筆に対し意向調査も実施しました。

固定資産評価審査委員会

【固定資産評価審査委員事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		25,000	25,000	150,000	92,000
その他		5,000	7,500	28,000	5,040
小 計		30,000	32,500	178,000	97,040

【固定資産評価審査委員会事務費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
旅費		7,280	2,600	5,000	2,760
負担金、補助及び交付金		2,000	2,000	2,000	2,000
小 計		9,280	4,600	7,000	4,760

1 固定資産評価審査委員会

地方税法第 423 条第 1 項により設置されている当委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服を公正・中立な立場で審査決定するための機関です。平成 30 年度の審査申出件数は 1 件でした。

2 委員会

平成 30 年 8 月 16 日（木）第 1 回固定資産評価審査委員会

平成 30 年 9 月 21 日（金）第 2 回固定資産評価審査委員会

平成 30 年 10 月 12 日（金）第 3 回固定資産評価審査委員会

平成 30 年 11 月 9 日（金）第 4 回固定資産評価審査委員会

3 研修会

平成 30 年 8 月 31 日（金）固定資産評価審査委員会運営研修会（和歌山市）

議会議務局

議会事務局

【議員報酬費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		100,637,272	93,949,090	102,720,000	102,720,000
職員手当等		43,243,200	35,368,200	45,711,000	45,710,400
共済費		42,041,000	35,951,000	39,081,000	39,080,320
小 計		185,921,472	165,268,290	187,512,000	187,510,720

【議員政務活動費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
負担金、補助及び交付金		4,044,457	2,441,882	7,680,000	1,393,297
小 計		4,044,457	2,441,882	7,680,000	1,393,297

【議会議員事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
旅費		954,480	992,000	1,384,000	949,390
負担金、補助及び交付金		706,500	770,700	874,000	748,740
その他		297,205	562,832	516,000	295,224
小 計		1,958,185	2,325,532	2,774,000	1,993,354

【議会事務局事務費】

(単位：円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
報酬		3,782,628	3,240,401	1,763,000	1,762,188
賃金		-	-	1,048,000	1,046,489
旅費		324,320	216,220	471,000	271,910
需用費		67,689	97,759	121,000	48,969
委託料		2,114,208	2,388,744	2,893,000	2,320,488
その他		282,089	143,715	162,000	82,781
小 計		6,570,934	6,086,839	6,458,000	5,532,825

1 ウェブサイトによる情報提供

平成 12 年 5 月からウェブサイトにより市議会のしくみ、議員名簿、本会議・委員会日程、傍聴案内、インターネット版市議会だよりの情報提供を行い、平成 27 年 9 月からは議案書、平成 28 年 8 月からは政務活動費収支報告書等を公開しています。会議録検索システム(本会議・委員会)は、会議録の閲覧はもちろんのこと、キーワードによる検索ができ、知りたい部分を迅速に見つけることができます。

2 本会議委員会等映像配信事業

本会議の録画映像について、平成 23 年 10 月からウェブサイトでの配信を行っています。

また、本会議・委員会等の録画映像について、平成 26 年 9 月から、ユーチューブでの配信も行っています。

なお、平成 30 年 9 月から、同サービスでライブ配信も行っています。(※ライブ配信について、平成 26 年 6 月から平成 30 年 6 月まではユーストリームで実施していました。)

アクセスログ集計表（ユーチューブは除く）

（単位：件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	149	52	124	110	25	66	168	27	81	18	63	66	949

3 本会議審議状況

会 議 名	市長提出案件数（件）	議員提出案件数（件） （うち、意見書件数）
平成30年第2回定例会 （6月4日～6月28日）	23	0 （0）
平成30年第3回定例会 （9月3日～9月28日）	30	0 （0）
平成30年第4回定例会 （11月29日～12月21日）	22	1 （0）
平成31年第1回定例会 （2月20日～3月22日）	32	0 （0）

4 委員会等開催状況

区 分	回 数（回）
議会運営委員会	12
総務産業委員会（協議会）	4
厚生文教委員会（協議会）	4
幹事長会	10
議員全員協議会	3
交通対策特別委員会	0
議会活性化特別委員会	1
市議会だより編集委員会	12

5 請願、陳情等受付件数

請 願…… 0件

陳情等…… 4件

6 委員会視察

行政視察として、次の先進市を訪れました。

日 時	委員会名	場 所	内 容	参加人数
5月22日～ 5月23日	総務産業 委員会	① 山口県宇部市 ② 福岡県大野城市	① シティセールス、本庁舎建設への 取組について ② 「まどかフロア」について	8人
5月9日～ 5月10日	厚生文教 委員会	① 佐賀県武雄市	① 市民病院の民間への移譲について ② 教育改革について、武雄市図書館 の指定管理者制度の導入について	8人

7 行政視察来庁市

議員行政視察（来柏）として、次の市議会の受け入れを行いました。

日 時	団 体 名	内 容	参加人数
4月20日	枚方市議会（未来に責任・大阪維新の会）	ママスクエア事業について	4人
5月2日	八尾市議会（共産党）	市内循環バスについて	6人
7月4日	新潟県新発田市議会（社会文教常任委員会）	歴史資料館の運営について	11人
10月25日	愛知県岡崎市議会（チャレンジ岡崎・無所属の会）	スタディ・アフター・スクール 事業について	2人
10月26日	岡山県議会（地域経済活性化対策特別委員会）	ママスクエア事業について	14人

8 「かしわら市議会だより」の発行

「かしわら市議会だより」は、市民に市議会における活動の様子を知っていただくための情報提供手段として発行しています。発行回数及び配布方法等については、年5回(5月、8月、11月、1月、2月)全戸配布しています。また、スマートフォン用無料アプリ「マチイロ」でも配信しています。掲載内容は議会での審議概要や議会日程、意見書、陳情書等となっています。

なお、編集にあたっては、これまでの誌面デザインにこだわらず、広報コンクール受賞歴のある他市を参考に、市民に分かりやすい表現を心がけ、写真やイラストを多く取り入れるなど、議会の発信力を高めていく誌面づくりに努めています。

【市議会だより編集発行費】

(単位:円)

科 目	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	
				予算現額	決算額
需用費		987,437	849,656	1,647,000	826,070
小 計		987,437	849,656	1,647,000	826,070